

役場の仕事を知っていただき、明日のむらづくりにつなげるための

わかりやすい決算書

令和5年度
一般会計・特別会計



2023喬木村フォトコンテスト 風景部門 特賞 「朝日にまぶしい満開の桜」



喬木村

○一般会計・特別会計 歳入歳出決算の状況

単位:円

会 計 名	歳 入			歳 出		
	令和5年度	令和4年度	前年比	令和5年度	令和4年度	前年比
一般会計	4,566,173,103	5,257,995,616	△13.2%	3,977,978,109	4,750,173,222	△16.3%
特別会計	1,555,747,947	1,508,196,326	+3.2%	1,501,726,495	1,478,513,266	+1.6%
国民健康保険特別会計	615,614,559	581,058,286	+5.9%	603,906,708	566,184,089	+6.7%
後期高齢者医療特別会計	90,261,559	88,063,097	+2.5%	90,174,859	87,928,297	+2.6%
介護保険特別会計	849,871,829	839,074,943	+1.3%	807,644,928	824,400,880	△2.0%
合 計	6,121,921,050	6,766,191,942	△9.5%	5,479,704,604	6,228,686,488	△12.0%

目 次

1 一般会計	P1
(1) 歳 入	P2
(2) 歳 出 性質別・目的別	P3
(3) 決算額の推移	P4
(4) 基金の状況	P5
(5) 事業別目次	P6
① 議 会 費	P9
② 総 務 費	P13
③ 民 生 費	P83
④ 衛 生 費	P161
⑤ 農林水産業費	P201
⑥ 商 工 費	P249
⑦ 土 木 費	P259
⑧ 消 防 費	P283
⑨ 教 育 費	P291
⑩ 災害復旧費	P359
⑪ 公 債 費	P369
2 国民健康保険特別会計	P373
3 後期高齢者医療特別会計	P447
4 介護保険特別会計	P459

令和5年度 喬木村一般会計

わかりやすい決算書

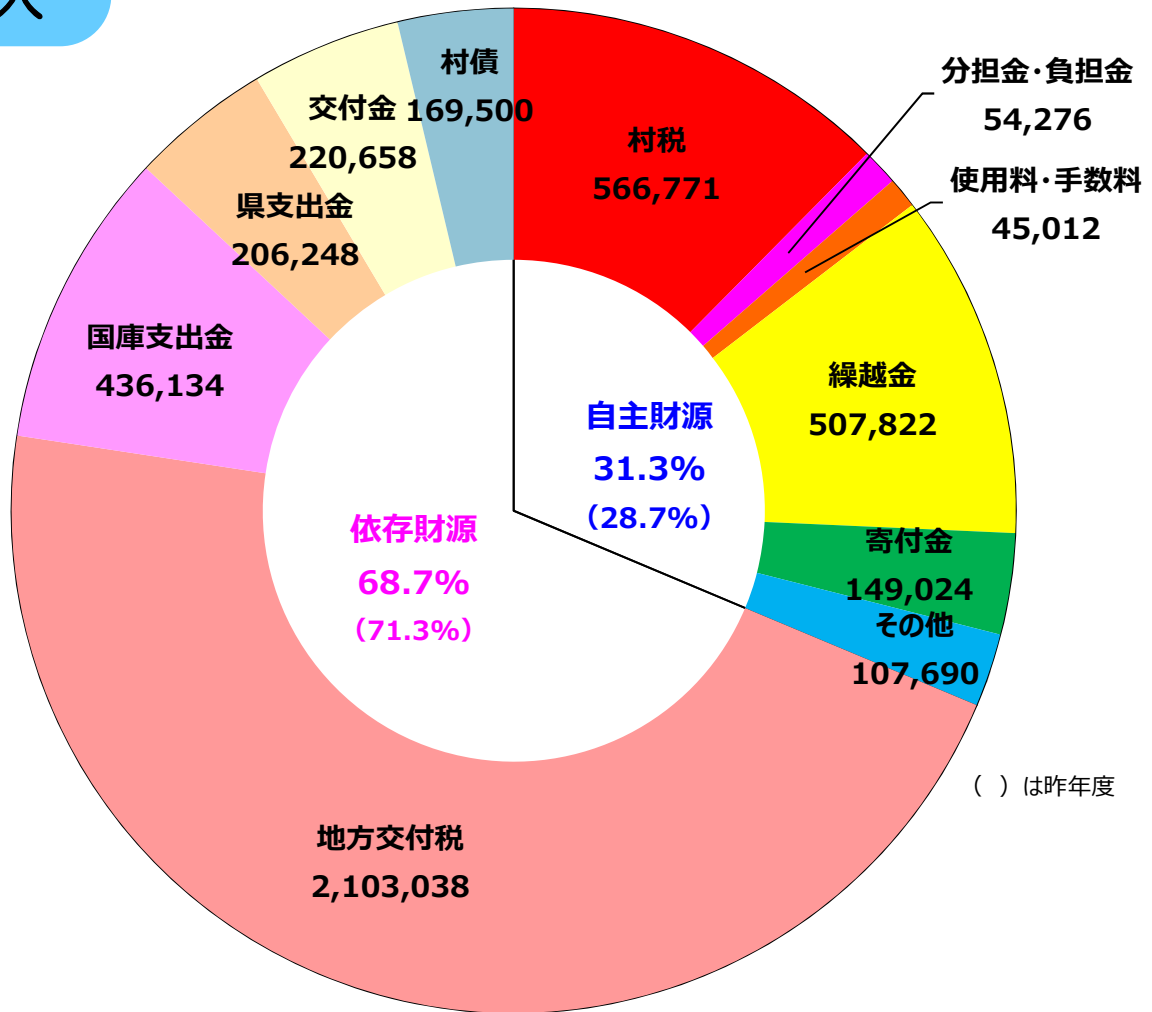
令和5年度 喬木村一般会計 主要事業の執行状況を別紙のとおり報告します。

令和6年9月5日

喬木村長 市瀬 直史

歳入

単位：千円

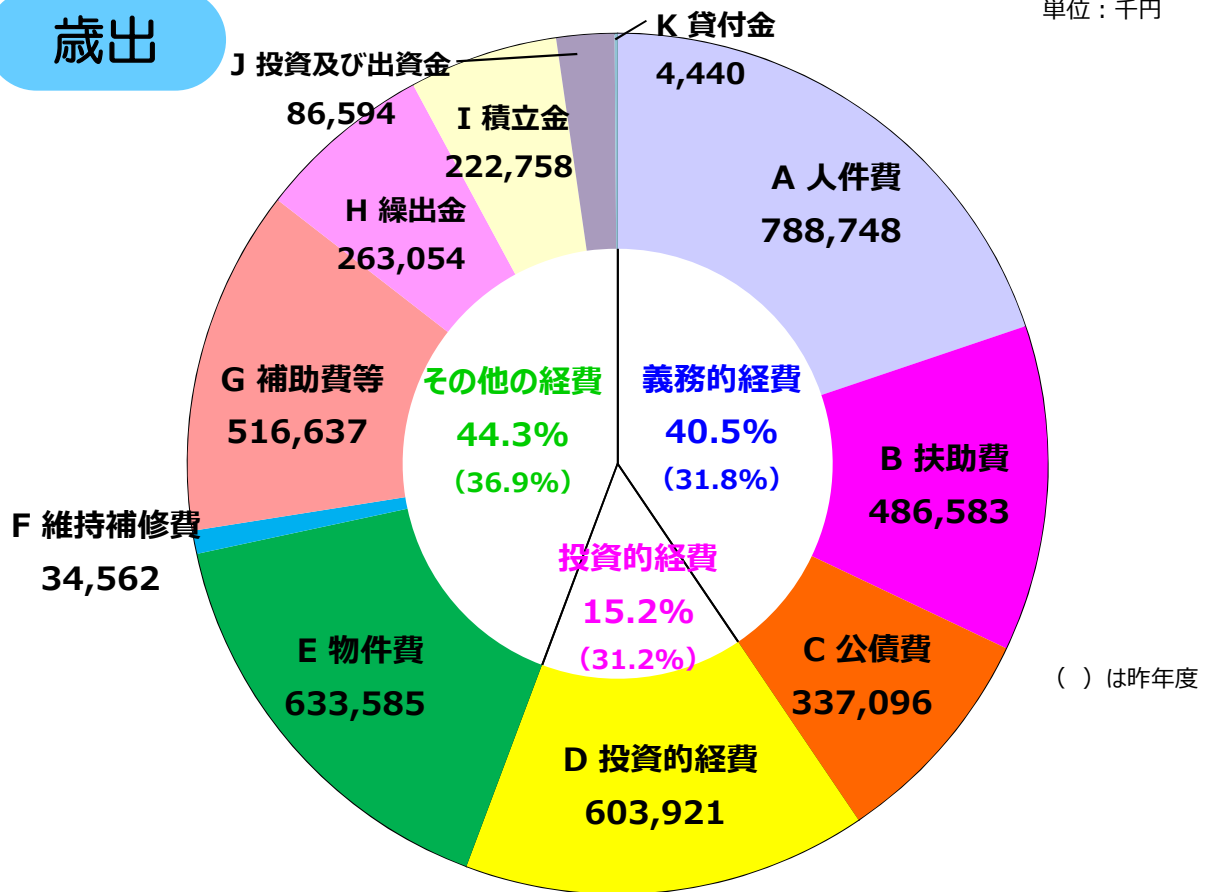


単位：千円

区 分	令和5年度	構成比	令和4年度	前年比	経常一般財源
1 村税	566,771	12.4%	545,265	+3.9%	566,771
2 地方譲与税	43,426	1.0%	43,154	+0.6%	43,426
3 利子割交付金	191	0.0%	238	△19.7%	191
4 配当割交付金	3,539	0.1%	2,897	+22.2%	3,539
5 株式等譲渡所得割交付金	3,524	0.1%	2,092	+68.5%	3,524
6 法人事業税交付金	10,889	0.2%	8,695	+25.2%	10,889
7 地方消費税交付金	149,110	3.3%	150,531	△0.9%	149,110
8 環境性能割交付金	3,427	0.1%	2,728	+25.6%	3,427
9 地方特例交付金	6,552	0.1%	6,153	+6.5%	6,552
10 地方交付税	2,103,038	46.1%	2,105,030	△0.1%	1,890,646
11 交通安全対策特別交付金	0	0.0%	0	-	0
12 分担金及び負担金	54,276	1.2%	55,699	△2.6%	0
13 使用料及び手数料	45,012	1.0%	32,925	+36.7%	12,089
14 国庫支出金	436,134	9.5%	547,335	△20.3%	0
15 県支出金	206,248	4.5%	201,228	+2.5%	0
16 財産収入	58,818	1.3%	58,370	+0.8%	390
17 寄付金	149,024	3.3%	161,194	△7.5%	0
18 繰入金	824	0.0%	148,896	△99.4%	0
19 繰越金	507,822	11.1%	439,314	+15.6%	0
20 諸収入	48,048	1.0%	68,652	△30.0%	63
21 村債	169,500	3.7%	677,600	△75.0%	0
合 計	4,566,173	100.0%	5,257,996	△13.2%	2,690,617

歳出

単位：千円



○一般会計 歳出の状況(性質別) ※決算統計による区分

単位：千円

区分	令和5年度	構成比	令和4年度	前年比
A 人件費	788,748	19.8%	740,013	+6.6%
B 扶助費	486,583	12.2%	444,261	+9.5%
C 公債費(約定償還分)	337,096	8.5%	328,203	+2.7%
D 投資的経費	603,921	15.2%	1,483,642	△59.3%
E 物件費	633,585	15.9%	671,187	△5.6%
F 維持補修費	34,562	0.9%	51,129	△32.4%
G 補助費等	516,637	13.0%	627,192	△17.6%
H 繰出金	263,054	6.6%	260,158	+1.1%
I 積立金	222,758	5.6%	27,704	+704.1%
J 投資及び出資金	86,594	2.2%	112,364	△22.9%
K 貸付金	4,440	0.1%	4,320	+2.8%
合 計	3,977,978	100.0%	4,750,173	△16.3%

○一般会計 歳出の状況(目的別) ※決算統計による区分

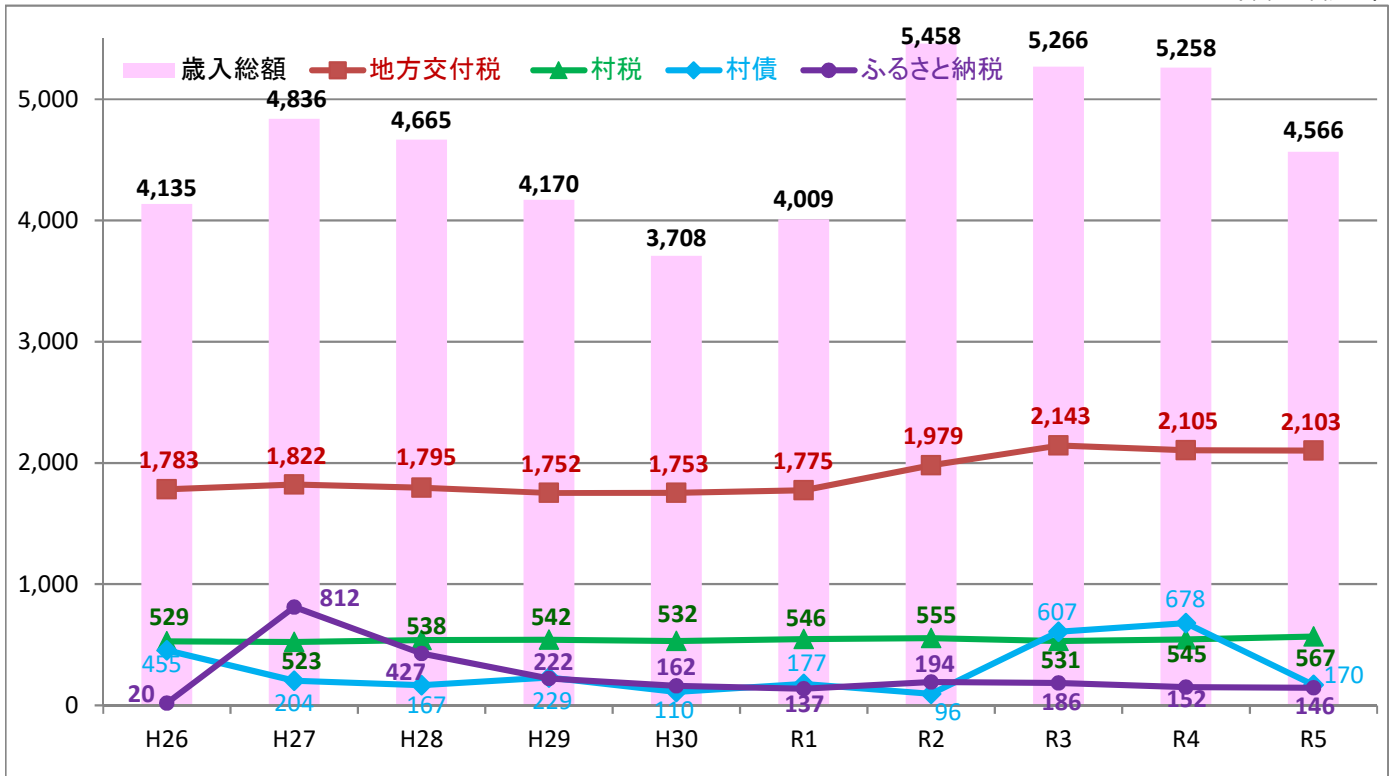
単位：千円

区分	令和5年度	構成比	令和4年度	前年比
1 議会費	50,661	1.3%	51,045	△0.8%
2 総務費	816,165	20.5%	623,566	+30.9%
3 民生費	1,096,474	27.6%	1,623,728	△32.5%
4 衛生費	216,026	5.4%	216,248	△0.1%
5 農林水産業費	187,484	4.7%	163,828	+14.4%
6 商工費	64,856	1.6%	151,953	△57.3%
7 土木費	592,632	14.9%	1,036,966	△42.8%
8 消防費	202,170	5.0%	158,617	+27.5%
9 教育費	341,359	8.6%	382,113	△10.7%
10 災害復旧費	54,494	1.4%	8,820	+517.8%
11 公債費	337,096	8.5%	328,203	+2.7%
12 諸支出金	18,561	0.5%	5,086	-
合 計	3,977,978	100.0%	4,750,173	△16.3%

決算額の推移

① 歳入

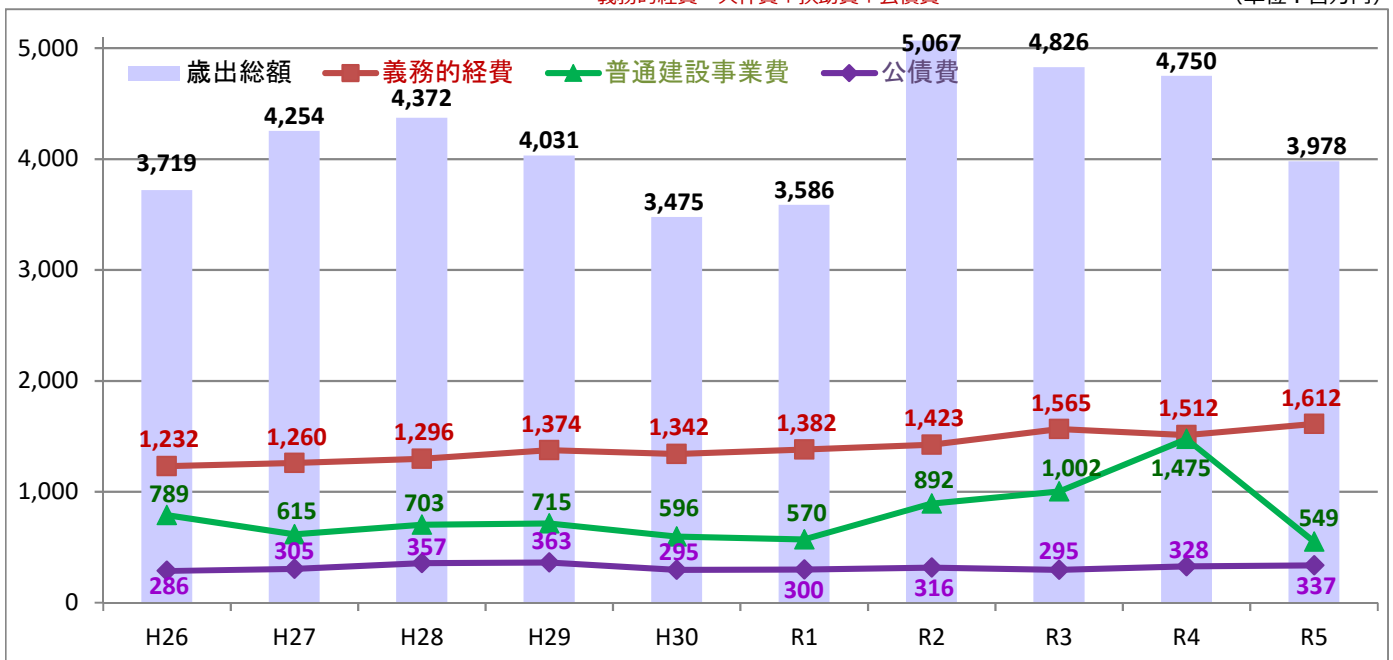
(単位：百万円)



② 歳出

義務的経費＝人件費＋扶助費＋公債費

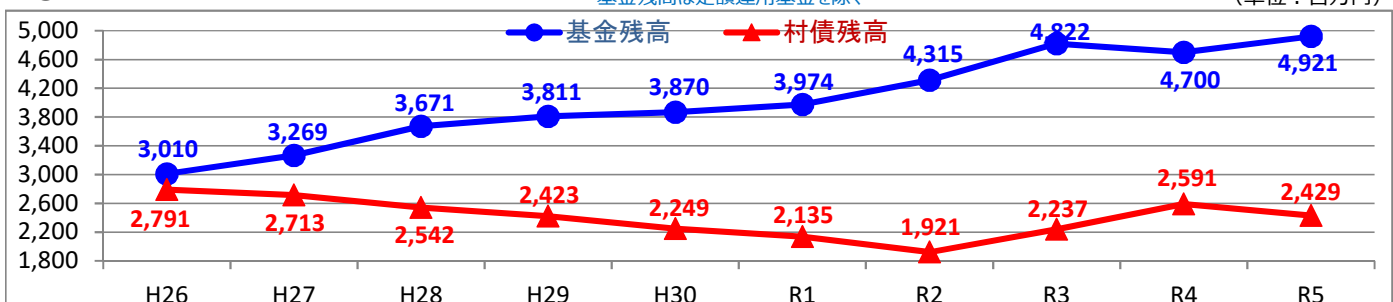
(単位：百万円)



③ 基金残高・起債残高

基金残高は定額運用基金を除く

(単位：百万円)



基金の状況

令和6年5月末(令和5年度末)現在高

単位:円

基金名	基金 期末額	令和5年度運用状況			
		期首額	利息	積み増し	取り崩し
1 財政調整基金	621,628,606	621,395,012	233,594	0	0
2 減債基金	802,639,311	802,228,392	410,919	0	0
* 3 公共施設整備基金	1,789,908,161	1,788,387,005	1,521,156	0	0
* 4 福祉(果実)基金	224,972,711	225,469,494	497,129	0	993,912
* 5 福祉(取り崩し)基金	123,608,977	120,568,597	40,380	3,000,000	0
* 6 リニア・三遠南信道関連 活性化基金	1,353,698,899	1,136,149,145	1,943,598	215,606,156	0
* 7 新型コロナ対策支援基金	4,844,055	5,644,060	1,899	0	801,904
★ 8 医療費支払基金	2,033,250	2,033,230	20	0	0
★ 9 優良繁殖雌牛導入事業基金	7,546,388	7,546,347	41	0	0
★ 10 強い農業経営のための 施設栽培応援基金	30,000,823	30,000,663	160	0	0
一般会計10基金計	4,960,881,181	4,739,421,945	4,648,896	218,606,156	1,795,816
1 国民健康保険財政調整基金	121,599,867	121,521,433	78,434		
2 介護給付費準備基金	69,350,274	69,320,232	30,042		
3 水道事業基金	96,088,384	96,019,246	69,138		
特別会計3基金計	287,038,525	286,860,911	177,614	0	0
13基金総計	5,247,919,706	5,026,282,856	4,826,510	218,606,156	1,795,816
1 商工振興資金預託金	40,082,360	40,081,561	799		
総 計	5,288,002,066	5,066,364,417	4,827,309	218,606,156	1,795,816

★定額運用基金 * :その他特定目的基金

ページ	事業名	事業費 (千円)	ページ	事業名	事業費 (千円)
	議会費		P73	選挙啓発経費	1
P9	議会一般管理費	2,265	P75	県議会議員一般選挙費	3,750
P11	議員人件費	37,088	P77	統計一般経費	171
	総務費		P79	監査委員関係経費	683
P13	村営バス運営経費	25,389	P81	職員人件費	657,205
P15	小さな拠点交通ネットワーク運行事業	6,142		民生費	
P17	庁内情報機器関連経費	46,553	P83	出会い・結婚支援事業	3,005
P19	企画財政一般経費	4,041	P85	高校生医療費(村単)	10,731
P21	地域コミュニティ推進事業	3,163	P87	中学生以下医療費(県単)	11,821
P23	地域おこし協力隊事業	17,227	P89	介護者慰労事業	950
P25	ふるさと納税関係経費	62,457	P91	地域福祉総合助成金(障害者)	913
P27	企画財政システム関連経費	3,359	P93	老人福祉施設入所措置事業	13,803
P29	下伊那北部総合事務組合関係経費	5,784	P95	移送支援事業	5,763
P31	庶務事務経費	37,026	P97	社会福祉協議会関係経費	11,556
P33	交際費一般経費	243	P99	重心母子精神医療費(県単)	16,598
P35	特別職人事経費	39,466	P101	重心母子精神医療費(村単)	1,778
P37	広報一般経費	2,868	P103	社会福祉一般経費	17,379
P39	会計一般経費	863	P105	福祉医療事務関係経費	2,718
P41	公用車維持管理経費	4,073	P107	国民健康保険関係経費	33,330
P43	財政調整基金等管理経費	222,758	P109	福祉施設支援事業	1,428
P45	庁舎管理経費	21,708	P111	価格高騰重点支援給付金支給事業	63,755
P47	交通安全防犯一般経費	2,342	P113	価格高騰特別対策支援金支給事業	2,864
P49	UIJ ターン推進事業	3,425	P115	国民年金事業	66
P51	リニア対策関係事業	20,618	P117	地域福祉総合助成金(高齢者)	1,317
P53	次世代ネットワーク事業経費	15,578	P119	高齢者クラブ活動事業	556
P55	むらづくり推進経費	18,185	P121	緊急通報サービス事業	754
P57	阿島傘プロジェクト推進経費	2,230	P123	介護保険特別会計関係費	125,227
P59	喬木まつり(仮称)事業	5,304	P125	後期高齢者医療関係経費	105,752
P61	総合計画関係経費	104	P127	福祉センター管理経費	4,232
P63	関係人口創出事業	549	P129	障害者総合支援関係経費	232,014
P65	税務一般経費	839	P131	地域生活支援事業経費	10,631
P67	徴税賦課事務経費	26,439	P133	喬木荘等維持管理経費	26,436
P69	戸籍住民基本台帳経費	20,168	P135	出産祝金事業	2,500
P71	選挙管理委員会経費	102	P137	低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金給付事業	5,595

ページ	事業名	事業費 (千円)	ページ	事業名	事業費 (千円)
P139	出産・子育て応援事業	3,000	P203	農業総務一般経費	323
P141	子育て世帯生活支援特別給付金	994	P205	農地管理システム関係経費	2,796
P143	児童福祉一般経費	292	P207	遊休農地対策事業補助金	1,035
P145	子ども・子育て支援事業	4	P209	農業振興事業補助金	8,809
P147	児童手当事業	87,929	P211	農業次世代人材投資事業	7,200
P149	病児・病後児保育事業	50	P213	多面的機能支払交付金事業	6,458
P151	保育所広域入所事業	19,811	P215	中山間地域等直接支払交付金事業	5,444
P153	保育所関係経費	47,438	P217	経営所得安定対策等推進事業	373
P155	たかぎ保育園運営経費	33,939	P219	新規就農者育成総合対策	14,067
P157	南保育園運営経費	4,181	P221	村単農業施設改良事業	10,825
P159	災害救助経費	440	P223	土地改良事業関係経費	6,304
衛生費			P225	交流研修センター管理運営経費	1,432
P161	保健衛生一般経費	2,281	P227	公園事業	5,519
P163	予防接種事業経費	15,004	P229	クラインガルテン事業	2,077
P165	保健事業経費	2,687	P231	ふるさと会事業	1,497
P167	健康増進事業経費	2,056	P233	地域活性化関連事業補助金	9,714
P169	がん検診推進事業経費(国庫)	177	P235	森林造成事業	23,415
P171	がん検診推進事業経費(村単)	6,974	P237	林業総務一般経費	10,524
P173	自殺対策事業経費	22	P239	森林づくり県民税事業	2,860
P175	後期高齢者保健事業	1,451	P241	有害鳥獣駆除事業	2,158
P177	風しん対策事業	368	P243	森林経営管理事業	1,880
P179	新型コロナウイルスワクチン接種事業	18,160	P245	林道管理経費	5,694
P181	未熟児養育医療	234	P247	分収造林事業	6,215
P183	妊婦健康診査支払事業経費	3,511	商工費		
P185	母子衛生関係経費	3,391	P249	商工業振興経費	32,397
P187	村営墓地事業	546	P251	喬木村価格高騰対策商品券発行事業	18,580
P189	合併処理浄化槽経費	4,541	P253	喬木村物価高騰支援商品券発行事業	18,565
P191	廃棄物処理事業	25,189	P255	観光振興経費	2,633
P193	環境一般経費	40,830	P257	消費者保護関係経費	5
P195	脱炭素・循環型社会推進事業	15,487	土木費		
P197	処分場管理経費	7,720	P259	土木管理経費	28,336
P199	水道事業経費	25,756	P261	道路橋梁維持管理経費	89,932
農林水産業費			P263	社会資本整備総合交付金事業	6,012
P201	農業委員会運営経費	6,801			

ページ	事業名	事業費 (千円)	ページ	事業名	事業費 (千円)
P265	道路橋梁新設改良経費	121,570	P329	子育て支援事業	2,619
P267	三遠南信自動車道関係事業	2,411	P331	児童クラブ事業	9,499
P269	村単道路改良事業	16,595	P333	放課後子ども教室事業	416
P271	河川維持経費	3,038	P335	地域子育て支援拠点事業	4,079
P273	公営住宅事業	3,893	P337	地域未来塾事業	748
P275	教員住宅維持管理経費	486	P339	男女共同参画活動費	105
P277	住宅等支援事業	17,700	P341	公民館運営経費	3,681
P279	宅地造成事業	92,030	P343	保健体育運営経費	1,280
P281	下水道事業費	159,500	P345	保健体育関係事業補助金	502
消防費			P347	保健体育施設管理経費	19,469
P283	常備消防経費	112,550	P349	多機能型施設関係経費	4,783
P285	消防団運営経費	26,546	P351	文化財保護一般経費	5,980
P287	災害対策経費	5,674	P353	歴史民俗資料館管理運営経費	613
P289	防災施設管理経費	57,429	P355	埋蔵文化財発掘経費	359
教育費			P357	椋記念館図書館運営経費	13,363
P291	教育委員会経費	1,546	災害復旧費		
P293	教育委員会事務局一般経費	16,974	P359	村単農業用施設災害復旧事業費	891
P295	教育関係事業補助金	957	P361	森林災害復旧事業費	2,619
P297	要・準要保護児童生徒援助費	3,139	P363	国庫補助農業用施設災害復旧事業費	1,888
P299	特別支援教育就学奨励費	1,178	P365	村単土木施設災害復旧事業費	10,046
P301	ICT活用教育関係経費	8,791	P367	公共土木施設災害復旧事業費	39,050
P303	小中学生入学祝品支給事業	3,107	公債費		
P305	第一小学校管理経費	18,606	P369	借入金元金償還経費	331,100
P307	第一小学校教育振興費	3,348	P371	借入金利子償還経費	5,996
P309	第二小学校管理経費	11,882			
P311	第二小学校教育振興費	1,244			
P313	中学校管理経費	24,741			
P315	中学校教育振興費	4,641			
P317	外国青年招致事業	448			
P319	調理場管理運営経費	45,673			
P321	社会教育総務一般経費	388			
P323	社会教育施設維持管理経費	2,844			
P325	人権・平和関係経費	97			
P327	こども学遊館管理運営経費	1,885			

令和 6 年度 事務事業評価シート

(R 5 年度実績)

□新規 □完了 ■実計対象 ■評価対象 ■施策対象

事務事業名		議会一般管理費
総合計画	基本目標	06 行財政・村民参加／村民と行政がおもいをついに協働と戦略的経営を進めるむら
	施策	01 協働のむらづくりの推進
担当所属		100100 議会事務局・議会事務局
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	010101 議会費・議会費・議会費

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 6 年度～令和10年度	R4評価結果	継続
事業概要	議会活動のための経費。	評価対応内容	
		問題点・課題等	・議会改革の成果が問われるとした令和 3 年 6 月改選では欠員 2 名、令和 4 年 1 月再選挙でも欠員 1。 ・定数及び報酬について議会として方針を出した。

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	D.DX推進プロジェクト

3. 指標の推移

活動	指標名	省庁への提言回数						単位	回
	説明								
		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度		
	実績値	1	1						
活動	指標名	長野県及び長野県議会への提言回数						単位	回
	説明								
		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度		
	実績値	3	3						
活動	指標名	村への提言回数						単位	回
	説明								
		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度		
	実績値	0	0						
活動	指標名	研修会等議員派遣件数						単位	件
	説明								
		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度		
	実績値	63	84						

4. 年度別事業内容

令和 5 年度	○議会モニター報酬、報奨金170千円 ○費用弁償、旅費307千円 ○議会だより印刷製本費781千円 ○議事録委託料477千円
令和 6 年度	
令和 7 年度	
令和 8 年度	
令和 9 年度	
令和10年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		令和 5 年度決算額	令和 6 年度予算額	令和 7 年度計画額	令和 8 年度計画額	令和 9 年度計画額	令和10年度計画額
事業費		2,265	3,746	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	2,265	3,746	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○議会活動を議会の運営手法から村政や村の課題への取組とするよう住民やモニターとの懇談に注力した。（地区懇談会11会場開催。議会モニター懇談会4回開催、傍聴・議会だよりモニターアンケート各4回） ○統一地方選により無投票やなり手不足がテーマとなるなか、定数および報酬見直しに取り組み方針を定めた。 ○議会地区懇談会にて議員の役割並びに必要性等説明し、議会への参加を呼び掛けた。 ○試験的ではあるが、一般質問の様子をYou Tubeにて録画放送している。 ○国・県への提言活動を継続していることにより、事業進捗や面談時に成果を感じられることがある。
村民等からの意見等	○議会運営、議員活動がよくわからない。見えない。 ○議会モニターからは議会の活動が一定程度理解され、応援する声が寄せられている。 ○議会だよりが議会の情報を得る媒体であり、内容や編集について読みやすい等評価が寄せられている。
今後の課題	○地域課題を把握したが、組合維持、井水管理、有害鳥獣対策および子育て支援等引き続き取り組みが必要である。 ○議員及び議会の活動を住民に理解してもらうとともに、課題検討や審議の成果等を通じ住民の関心を高める必要がある。 ○議員の資質向上により監査機能及び政策提案機能の発揮。 ○議案等の表決に際し、議員が周りを見回して行動を決めていると外部から指摘を受けた。 ○定数削減及び報酬引き上げの方針を定めたので、改正とともに説明や周知に注力する必要がある。

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	3年度	4年度	5年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】A：十分貢献している B：一部貢献している C：あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	3年度	4年度	5年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】A：適正な水準である B：節減できる余地が一部ある C：節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	3年度	4年度	5年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】A：適切な方法である B：改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	3年度	4年度	5年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】A：適正 B：一部見直しが必要 C：全面見直しが必要 Z：負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由

令和 6 年度 事務事業評価シート

(R 5 年度実績)

☐新規

☐完了

■実計対象

■評価対象

■施策対象

事務事業名	議員人件費	
総合計画	基本目標	06 行財政・村民参加／村民と行政がおもいをつに協働と戦略的経営を進めるむら
	施策	01 協働のむらづくりの推進
	担当所属	100100 議会事務局・議会事務局
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	010101 議会費・議会費・議会費

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 6 年度～令和10年度	R4評価結果	継続
事業概要	議員の人件費	評価対応内容	
		問題点・課題等	・選挙が低調となった折には議員定数削減及び議員報酬引き上げしか対策がないと言われた。

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	

3. 指標の推移

活動	指標名	議員数						単位	人
	説明								
		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度		
	実績値	11	11						
成果	指標名	議員発議件数						単位	件
	説明	第 1 回定例会から第 4 回定例会までの議員発議の件数							
		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度		
	実績値	7	5						
	指標名							単位	
	説明								
		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度		
	実績値								

4. 年度別事業内容

令和 5 年度	○報酬22,159千円 ○期末手当8,512千円 ○議員共済負担金6,417千円
令和 6 年度	
令和 7 年度	
令和 8 年度	
令和 9 年度	
令和10年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		令和 5 年度決算額	令和 6 年度予算額	令和 7 年度計画額	令和 8 年度計画額	令和 9 年度計画額	令和10年度計画額
財源内訳	事業費	37,088	36,729	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	37,088	36,729	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○議員定数を10人に削減し、報酬は20%引き上げるよう議会として方針を定めた。
村民等からの意見等	○議員報酬は現状から引き上げても良いのではないか。 ○議員のなり手不足は報酬の低さが要因の一つか。
今後の課題	○定数見直しについて最終的に表決の結果、削減6人対現状どおり5人で最後まで意見が割れた。 ○議員報酬については、当初は引き上げ2人で現状維持とする議員が大半であった。 ○議会のなかで定数は10人、報酬は20%引き上げと一定の結論を出したが、未だに「決定事項ではない」との発言が出る。 ○期末手当の国準抛否定により独自算定根拠による妥当性を研究中。

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	3年度	4年度	5年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	3年度	4年度	5年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	3年度	4年度	5年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	3年度	4年度	5年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由

令和 6 年度 事務事業評価シート

(R 5 年度実績)

□新規

□完了

■実計対象

■評価対象

■施策対象

事務事業名	村営バス運営経費	
総合計画	基本目標	02 社会基盤／住みたいと思える生活環境の整ったむら
	施策	01 道路・交通網の充実
	担当所属	400101 企画財政課・企画財政係・企画財政係
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	020101 総務費・総務管理費・一般管理費

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 6年度～令和10年度	R4評価結果	継続
事業概要	園児・児童・生徒の通学手段の確保と公共交通維持のため、村民バスの運行委託と広域バスへの補助を行う。	評価対応内容	
		問題点・課題等	・利用者の減少

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	A. 小さな拠点づくりの推進と交通網活用プロジェクト

3. 指標の推移

成果	指標名	乗車人数（氏乗線）						単位	人
	説明								
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実績値	1,990	1,709						
成果	指標名	乗車人数（大島線）						単位	人
	説明								
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実績値	1,852	1,735						
成果	指標名	乗車人数（富田線）						単位	人
	説明								
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実績値	1,292	988						
成果	指標名	乗車人数（上平線）						単位	人
	説明								
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実績値	1,110	983						

4. 年度別事業内容

令和 5年度	・村営バス運行业務委託料 20,630千円（大島線 8 便、氏乗線10便、上平線 2 便、富田線 2 便） ・広域バス運行補助金 4,106千円（阿島循環線、遠山郷線）
令和 6年度	
令和 7年度	
令和 8年度	
令和 9年度	
令和10年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		令和 5年度決算額	令和 6年度予算額	令和 7年度計画額	令和 8年度計画額	令和 9年度計画額	令和10年度計画額
財源内訳	事業費	25,389	29,832	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	243	250	0	0	0	0
	一般財源	25,146	29,582	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○高齢者の通院や学生の通学的手段として、一定の利用があった。 ○中学校卒業時にバス利用のPRを行い、高校生の利用促進を図った。 ○介護保険第一号被保険者説明会、後期高齢者医療保険制度説明会においてバス利用PRを行った。 ○GTFS-JP（経路検索サービスへの情報提供を目的としたデータフォーマット）について、村民バス全路線の整備を行った。
村民等からの意見等	○利用者等から、増便や時刻表改正について意見があった。
今後の課題	○利用者の減少傾向が続く中、コロナ禍で減少した利用者も回復せず、運行本数やルート等の抜本的な見直しを検討する必要がある。 ○デマンド交通等の新しい仕組みの公共交通の可能性や、無料バスやタクシー券をマイナンバーカードで代替する等のデジタル実装の検討を行う必要がある。

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	3年度	4年度	5年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	3年度	4年度	5年度	B：経費を節減できる余地が一部ある
	B	A	B	【凡例】A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある 利用が低調で費用対効果の低い各便について、見直しを図る。
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	3年度	4年度	5年度	B：改善の必要がある
	B	B	B	【凡例】A:適切な方法である B:改善の必要がある 利用者の減少傾向が顕著な氏乗線及び大島線について、運行ルートや時刻表等の抜本的な見直しを図る。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	3年度	4年度	5年度	A：受益・負担は適正である
	A	A	A	【凡例】A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	3：改善
	判断理由 ○利用者の減少傾向が続く中、運行方法の抜本的な見直しやバスの代替手段も含めた公共交通のあり方について検討していく必要がある。

令和 6 年度 事務事業評価シート

(R 5 年度実績)

□新規

□完了

■実計対象

■評価対象

■施策対象

事務事業名	小さな拠点交通ネットワーク運行事業	
総合計画	基本目標	02 社会基盤／住みたいと思える生活環境の整ったむら
	施策	01 道路・交通網の充実
	担当所属	400101 企画財政課・企画財政係・企画財政係
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	020101 総務費・総務管理費・一般管理費

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 6 年度～令和10年度	R4評価結果	継続
事業概要	たかぎ農村交流研修センターを発着点に下段地区を巡回するコミュニティバスを運行する。	評価対応内容	
		問題点・課題等	・新たな運行エリアの検討

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	A. 小さな拠点づくりの推進と交通網活用プロジェクト

3. 指標の推移

成果	指標名	コミュニティバス利用人数						単位	人
	説明								
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実績値	1,526	1,540						
	指標名							単位	
	説明								
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実績値								

4. 年度別事業内容

令和 5年度	・コミュニティバス運行业務委託料 6,116千円（阿島線 6 便、伊久間線 4 便、厚生病院線 1 便）
令和 6年度	
令和 7年度	
令和 8年度	
令和 9年度	
令和10年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		令和 5年度決算額	令和 6年度予算額	令和 7年度計画額	令和 8年度計画額	令和 9年度計画額	令和10年度計画額
財源内訳	事業費	6,142	6,359	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	11	6	0	0	0	0
	一般財源	6,131	6,353	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○ハブとなる農村交流研修センターを発着点に、高齢者の一定の利用があった。 ○利用者は全体で微増となっており、特に厚生病院線では前年度比44.5%増加となった。
村民等からの意見等	○高齢者等から、自宅からバス停まで距離が短い等の利便性について一定の評価があった。
今後の課題	○利用が低調な阿島線の郭・寺の前線について、需要把握を含め、運行ルート等の抜本的な見直しを図る。 ○上平地区を除く小川区の循環路線等の運行エリアの拡大について、地区の意向を把握しながら検討を進める必要がある。 ○デマンド交通等の新しい仕組みの公共交通の可能性や、無料パスやタクシー券をマイナンバーカードで代替する等のデジタル実装の検討を行う必要がある。

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	3年度	4年度	5年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	3年度	4年度	5年度	B：経費を節減できる余地が一部ある
	A	A	B	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある 利用が低調な阿島線の郭・寺の前線の抜本的な見直しを図る。
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	3年度	4年度	5年度	B：改善の必要がある
	B	B	B	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある 運行エリアの拡大や、デジタル実装による利便性向上により、利用者の維持・拡大を図る。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	3年度	4年度	5年度	A：受益・負担は適正である
	A	A	A	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	3：改善
	判断理由 ○利用者の減少傾向が続く中、運行方法の抜本的な見直しやバスの代替手段も含めた公共交通のあり方について検討していく必要がある。

令和 6 年度 事務事業評価シート

(R 5 年度実績)

□新規

□完了

■実計対象

■評価対象

■施策対象

事務事業名	庁内情報機器関連経費	
総合計画	基本目標	06 行財政・村民参加／村民と行政がおもいをついに協働と戦略的経営を進めるむら
	施策	01 協働のむらづくりの推進
	担当所属	200200 総務課・情報統計係
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	020101 総務費・総務管理費・一般管理費

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 5 年度～令和10年度	R4評価結果	改善
事業概要	庁内ネットワーク等機器及びシステムに係る経費及びホームページの維持改修に係る経費。	評価対応内容	ネットワークの更新に当たり、他の機器との接続設定や責任所在を明確にする観点からベンダーが縛られる場合があり、現状では適正額の算定が難しい。
		問題点・課題等	・セキュリティの意識向上と対策強化 ・自治体DXの取り組み（行政手続きのオンライン化）

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	

3. 指標の推移

活動	指 標 名	公衆無線LAN整備箇所						単 位	施設箇所
	説 明	平常時及び災害時に活用されるWi-Fiアクセスポイントの整備							
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実 績 値	12	12						
	指 標 名							単 位	
	説 明								
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実 績 値								
	指 標 名							単 位	
	説 明								
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実 績 値								
	指 標 名							単 位	
	説 明								
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実 績 値								

4. 年度別事業内容

令和 5年度	・ システム等業務委託料 24,534千円 うち ファイルサーバ・バックアップサーバ更新 13,486千円 うち CIO補佐官業務委託 2,200千円 ・ LINE、Logoフォーム活用によるDX推進事業（3年間） 4,929千円
令和 6年度	
令和 7年度	
令和 8年度	
令和 9年度	
令和10年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		令和 5年度決算額	令和 6年度予算額	令和 7年度計画額	令和 8年度計画額	令和 9年度計画額	令和10年度計画額
財源内訳	事業費	46,553	32,549	0	0	0	0
	国庫支出金	1,968	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	1,224	1,347	0	0	0	0
	一般財源	43,361	31,202	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	・7月より村公式LINEアカウントを開設し、プッシュ型での情報配信を開始した。年度末時点で756人の友だち登録をいただいている。 ・電子申請は、マイナポータル28手続きで22件の申請、Logoフォーム137手続きで2,998件の申請があった。 ・CIO補佐官に助言をいただきながらセキュリティポリシーの改訂を行った。
村民等からの意見等	○ホームページ ・検索しやすくして欲しい ・行事予定の詳細を掲載して欲しい
今後の課題	○ウィルス・情報漏洩対策 ・インシデント時の初動マニュアル・体制整備 ○その他 ・業務のデジタル化等の検討整備 ・国が進める自治体DXの推進（標準化・ガバメントクラウド等） ・村公式LINEアカウント友だち登録者数の確保

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	3年度	4年度	5年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	3年度	4年度	5年度	B：経費を節減できる余地が一部ある
	B	B	B	【凡例】A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある 文書管理・電子決裁システムを導入することで、業務の効率化やペーパーレス化を図ることが可能。
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	3年度	4年度	5年度	A：適切な方法である
	B	B	A	【凡例】A:適切な方法である B:改善の必要がある セキュリティポリシーの改訂、インシデント発生時の対応マニュアル整備を行い、セキュリティ対策を実施した。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	3年度	4年度	5年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	1：拡大
	判断理由 業務のデジタル化を推進するため文書管理・電子決裁システムの導入を検討する。

令和 6 年度 事務事業評価シート

(R 5 年度実績)

□新規

□完了

■実計対象

■評価対象

■施策対象

事務事業名	企画財政一般経費	
総合計画	基本目標	06 行財政・村民参加／村民と行政がおもいをついに協働と戦略的経営を進めるむら
	施策	02 地域コミュニティの推進
	担当所属	400101 企画財政課・企画財政係・企画財政係
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	020101 総務費・総務管理費・一般管理費

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 6 年度～令和10年度	R4評価結果	継続
事業概要	ベリール&ゴーによる村のPR、敷地料(駐在所)の支払、コミュニティ助成事業など企画財政課所管に係る事業を行う。	評価対応内容	
		問題点・課題等	

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	B. 関係人口拡大プロジェクト

3. 指標の推移

活動	指標名	コミュニティ助成事業採択件数						単位	件
	説明								
		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度		
	実績値	1	2						
	指標名							単位	
	説明								
		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度		
	実績値								

4. 年度別事業内容

令和 5 年度	・コミュニティ助成事業 3,500千円（2件） ・駐在所敷地料 307千円
令和 6 年度	
令和 7 年度	
令和 8 年度	
令和 9 年度	
令和10年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		令和 5 年度決算額	令和 6 年度予算額	令和 7 年度計画額	令和 8 年度計画額	令和 9 年度計画額	令和10年度計画額
財源内訳	事業費	4,041	2,537	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	19	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	4,022	2,537	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○コミュニティ助成事業が2件（阿島区（阿島区祭り備品整備）・伊久間区（伊久間農産物加工センターエアコン整備））が採択された。
村民等からの意見等	
今後の課題	○コミュニティ助成事業の原資となる宝くじの売上げが減少しているため、採択が難しくなっている。

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	3年度	4年度	5年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	3年度	4年度	5年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	3年度	4年度	5年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	3年度	4年度	5年度	A：受益・負担は適正である
	A	A	A	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由

令和 6 年度 事務事業評価シート

(R 5 年度実績)

□新規

□完了

■実計対象

■評価対象

■施策対象

事務事業名	地域コミュニティ推進事業	
総合計画	基本目標	06 行財政・村民参加／村民と行政がおもいをついに協働と戦略的経営を進めるむら
	施策	02 地域コミュニティの推進
	担当所属	200100 総務課・総務危機管理係
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	020101 総務費・総務管理費・一般管理費

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 6 年度～令和10年度	R4評価結果	継続
事業概要	区長等に対する手当並びに区長会及び集会施設の増改築に対する補助を行う。	評価対応内容	
		問題点・課題等	自治会・組合体制の維持

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	

3. 指標の推移

活動	指標名	区長会・区会連絡会開催回数						単位	回
	説明								
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実績値	5	5						
	指標名							単位	
	説明								
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実績値								

4. 年度別事業内容

令和 5年度	・区長等手当 2,640千円 ・自治会活動保険料 207千円 ・区長会補助金 151千円
令和 6年度	
令和 7年度	
令和 8年度	
令和 9年度	
令和10年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		令和 5年度決算額	令和 6年度予算額	令和 7年度計画額	令和 8年度計画額	令和 9年度計画額	令和10年度計画額
財源内訳	事業費	3,163	3,759	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	3,163	3,759	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○区長会の開催により各区の連絡調整、情報共有につながると共に、村内の集落維持に関する課題抽出と検討材料の発掘に繋がった。
村民等からの意見等	
今後の課題	○自治会の負担軽減を検討しているところではあるが、担い手不足や組合未加入者の増加が課題である。

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	3年度	4年度	5年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	3年度	4年度	5年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	3年度	4年度	5年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	3年度	4年度	5年度	A：受益・負担は適正である
	A	A	A	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由

令和 6 年度 事務事業評価シート

(R 5 年度実績)

□新規 □完了 ■実計対象 ■評価対象 ■施策対象

事務事業名		地域おこし協力隊事業
総合計画	基本目標	06 行財政・村民参加／村民と行政がおもいをつに協働と戦略的経営を進めるむら
	施策	03 戦略的な自治体経営の推進
担当所属		400101 企画財政課・企画財政係・企画財政係
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	020101 総務費・総務管理費・一般管理費

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 6年度～令和10年度	R4評価結果	継続
事業概要	3 大都市圏又は政令指定都市に在住する人材を“地域おこし協力隊”として採用し、地域力の維持や活性化などの活動に従事するための活動費と募集や定着のための経費。	評価対応内容	
		問題点・課題等	

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	

3. 指標の推移

活動	指標名	協力隊員数						単位	人
	説明	地域おこし協力隊に要する経費調計上数							
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実績値	7	12						
活動	指標名	新規採用協力隊員数						単位	人
	説明								
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実績値	3	2						
	指標名							単位	
	説明								
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実績値								

4. 年度別事業内容

令和 5年度	・ 消耗品費 1,522千円 ・ 公用車車検料 349千円 ・ 借上料 8,982千円 ・ 補助金 3,120千円（起業支援補助金3件）
令和 6年度	
令和 7年度	
令和 8年度	
令和 9年度	
令和10年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		令和 5年度決算額	令和 6年度予算額	令和 7年度計画額	令和 8年度計画額	令和 9年度計画額	令和10年度計画額
事業費		17,227	42,423	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	17,227	42,423	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○年度末の退任者２人とも、村内での定住及び起業に繋がった。
村民等からの意見等	
今後の課題	○退任後の定着率向上のため、募集時の業務設計と活動中のサポート体制を整備する必要がある。 ○民間企業への委託型協力隊の運用により、業務推進と退任後の自走の課題に対し民間のノウハウを活用する手法を検討する必要がある。

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	3年度	4年度	5年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	3年度	4年度	5年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	3年度	4年度	5年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	3年度	4年度	5年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	1：拡大
	判断理由 委託型協力隊の運用により、協力隊員数の増加を見込む。

令和 6 年度 事務事業評価シート

(R 5 年度実績)

☐新規 ☐完了 ☒実計対象 ☒評価対象 ☒施策対象

事務事業名		ふるさと納税関係経費	
総合計画	基本目標	06 行財政・村民参加／村民と行政がおもいをついに協働と戦略的経営を進めるむら	
	施策	03 戦略的な自治体経営の推進	
担当所属		700200 産業振興課・商工観光係	
予算科目	会計	01 一般会計	
	科目	020101 総務費・総務管理費・一般管理費	

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 6 年度～令和10年度	R4評価結果	継続
事業概要	ふるさと納税返礼品に係る経費及び情報管理システム、寄付申込決済の運用に係る経費。	評価対応内容	
		問題点・課題等	・ 寄付額の維持及び増加

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	

3. 指標の推移

成果	指標名	寄付金件数						単位	件
	説明								
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実績値	8,246	8,661						
成果	指標名	寄付金額						単位	千円
	説明								
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実績値	148,457	133,771						
	指標名							単位	
	説明								
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実績値								

4. 年度別事業内容

令和 5年度	令和 5 年 報償費 45,873千円 手数料 3,245千円 システム利用料 12,126千円
令和 6年度	
令和 7年度	
令和 8年度	
令和 9年度	
令和10年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		令和 5年度決算額	令和 6年度予算額	令和 7年度計画額	令和 8年度計画額	令和 9年度計画額	令和10年度計画額
事業費		62,457	76,158	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	62,457	76,158	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○寄付件数 令和4年度： 8,246件 令和5年度： 8,661件 前年度比 415件 増 ○寄付金額 令和4年度：148,457千円 令和5年度：137,771千円 前年度比 10,686千円 減 ○物価高騰の中、令和4年度に引き続き寄附額の見直しを行ったこと、ノートパソコンへの総務省の疑義で提供停止期間が発生したことから、当初見込んだ額（150,000千円）を下回った。 ○新規ポータルサイト(ANA、JAL、JRE)による取扱を開始し、利用者の利便性向上を図った。 ○新規返礼品として、ふるさと免許（合宿免許取得費用を寄附額によって値引するもの）の取り扱いを開始。
村民等からの意見等	
今後の課題	○近年減少傾向の寄付額を増加させるため、昨年11、12月に追加した新規ポータルサイト（ANA、JAL、JRE）を中心に返礼品登録状況を整備し、ふるさと納税の問口を広げていきたい。 ○過去(2021年～)にふるさと納税をしていただいた方をターゲットにしたメールマガジンを令和6年度実施する。効果を見極めていきたい。

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	3年度	4年度	5年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	3年度	4年度	5年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	3年度	4年度	5年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	3年度	4年度	5年度	A：受益・負担は適正である
	A	A	A	【凡例】A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由 村の魅力を全国に発信し、村の知名度向上と関係人口拡大に繋がるよう取り組んでいく。

令和 6 年度 事務事業評価シート

(R 5 年度実績)

☐新規 ☐完了 ☒実計対象 ☒評価対象 ☒施策対象

事務事業名		企画財政システム関連経費
総合計画	基本目標	06 行財政・村民参加／村民と行政がおもいをつに協働と戦略的経営を進めるむら
	施策	03 戦略的な自治体経営の推進
担当所属		400101 企画財政課・企画財政係・企画財政係
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	020101 総務費・総務管理費・一般管理費

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 6年度～令和10年度	R4評価結果	継続
事業概要	財務会計システム、公会計システム、実施計画・行政評価システムに係る経費。	評価対応内容	
		問題点・課題等	

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	

3. 指標の推移

	指標名							単位	
	説明								
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実績値								

4. 年度別事業内容

令和 5年度	・財務会計システム改修委託料 330千円（インボイス制度対応） ・財務会計システム使用料 2,182千円 ・公会計共同利用システム使用料 581千円 ・実施計画・行政評価システム使用料 185千円
令和 6年度	
令和 7年度	
令和 8年度	
令和 9年度	
令和10年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		令和 5年度決算額	令和 6年度予算額	令和 7年度計画額	令和 8年度計画額	令和 9年度計画額	令和10年度計画額
事業費		3,359	15,570	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	3,359	15,570	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○財務会計システム等の使用により、適切な事務遂行に資することができた。
村民等からの意見等	
今後の課題	○財務会計システムについて、電子決裁等に対応したシステムの検討を進める必要がある。 ○公会計システムで作成した財務諸表の活用を進める必要がある。

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	3年度	4年度	5年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	3年度	4年度	5年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	3年度	4年度	5年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	3年度	4年度	5年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由

令和 6 年度 事務事業評価シート

(R 5 年度実績)

□新規

□完了

■実計対象

■評価対象

■施策対象

事務事業名	下伊那北部総合事務組合関係経費	
総合計画	基本目標	06 行財政・村民参加／村民と行政がおもいをついに協働と戦略的経営を進めるむら
	施策	03 戦略的な自治体経営の推進
	担当所属	400101 企画財政課・企画財政係・企画財政係
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	020101 総務費・総務管理費・一般管理費

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 6 年度～令和10年度	R4評価結果	継続
事業概要	下伊那北部 5 町村が連携し、下伊那北部火葬場「五稜の森」の運営、地域活性化講演会など共同で事務事業を行う。	評価対応内容	
		問題点・課題等	

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	

3. 指標の推移

活動	指標名	ワーキンググループの数						単位	個
	説明								
		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度		
	実績値	21	21						
成果	指標名	火葬場利用件数						単位	件
	説明								
		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度		
	実績値	85	100						
	指標名							単位	
	説明								
		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度		
	実績値								

4. 年度別事業内容

令和 5 年度	・一般負担金 1,357千円 ・火葬場事業負担金 4,427千円
令和 6 年度	
令和 7 年度	
令和 8 年度	
令和 9 年度	
令和10年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		令和 5 年度決算額	令和 6 年度予算額	令和 7 年度計画額	令和 8 年度計画額	令和 9 年度計画額	令和10年度計画額
財源内訳	事業費	5,784	5,858	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	5,784	5,858	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○北部火葬場運営及び北部町村共同事業により、行政サービスの向上に寄与した。
村民等からの意見等	
今後の課題	

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	3年度	4年度	5年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	3年度	4年度	5年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	3年度	4年度	5年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	3年度	4年度	5年度	A：受益・負担は適正である
	A	A	A	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由

令和 6 年度 事務事業評価シート

(R 5 年度実績)

☐新規 ☐完了 ☒実計対象 ☒評価対象 ☒施策対象

事務事業名		庶務事務経費
総合計画	基本目標	06 行財政・村民参加／村民と行政がおもいをついに協働と戦略的経営を進めるむら
	施策	03 戦略的な自治体経営の推進
担当所属		200100 総務課・総務危機管理係
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	020101 総務費・総務管理費・一般管理費

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 6 年度～令和10年度	R4評価結果	継続
事業概要	広域連合等の各種負担金、条例管理、職員の旅費、庁用事務経費等行政運営の総体的なことに係る経費。	評価対応内容	
		問題点・課題等	・文書の電子管理 ・ペーパーレスの推進

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	

3. 指標の推移

	指標名							単位	
	説明								
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実績値								

4. 年度別事業内容

令和 5年度	・消耗品費 3,210千円 ・郵便料 3,131千円 ・各種システム保守等業務委託料 7,139千円 ・広域連合等負担金 9,456千円
令和 6年度	
令和 7年度	
令和 8年度	
令和 9年度	
令和10年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		令和 5年度決算額	令和 6年度予算額	令和 7年度計画額	令和 8年度計画額	令和 9年度計画額	令和10年度計画額
事業費		37,026	40,788	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	267	157	0	0	0	0
	都道府県支出金	159	159	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	1,490	0	0	0	0	0
	一般財源	35,110	40,472	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○総体的な行政運営に対する必要経費の執行により円滑な事務遂行に資することができた。
村民等からの意見等	
今後の課題	○事務の効率化、文書管理の強化、期限満了文書廃棄の円滑化を推進するため、文書管理システムの導入について検討する必要がある。

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	3年度	4年度	5年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	3年度	4年度	5年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	3年度	4年度	5年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	3年度	4年度	5年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由

令和 6 年度 事務事業評価シート

(R 5 年度実績)

□新規

□完了

■実計対象

■評価対象

■施策対象

事務事業名	交際費一般経費	
総合計画	基本目標	06 行財政・村民参加／村民と行政がおもいをついに協働と戦略的経営を進めるむら
	施策	03 戦略的な自治体経営の推進
	担当所属	200100 総務課・総務危機管理係
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	020101 総務費・総務管理費・一般管理費

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 6 年度～令和10年度	R4評価結果	継続
事業概要	各種団体が行う行事の際の祝儀等の支出及び村事業を対外的に展開する際等に相手方へ贈呈物品等の支出を行う。	評価対応内容	
		問題点・課題等	

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	

3. 指標の推移

	指標名							単位	
	説明								
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実績値								

4. 年度別事業内容

令和 5年度	・交際費 243千円
令和 6年度	
令和 7年度	
令和 8年度	
令和 9年度	
令和10年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		令和 5年度決算額	令和 6年度予算額	令和 7年度計画額	令和 8年度計画額	令和 9年度計画額	令和10年度計画額
事業費		243	600	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	243	600	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○対外事案に対する対応等に適切に支出するにより、相手方との信頼関係の構築に繋がった。
村民等からの意見等	
今後の課題	

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	3年度	4年度	5年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	3年度	4年度	5年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	3年度	4年度	5年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	3年度	4年度	5年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由

令和 6 年度 事務事業評価シート

(R 5 年度実績)

☐新規 ☐完了 ☒実計対象 ☒評価対象 ☒施策対象

事務事業名		特別職人事経費
総合計画	基本目標	09 その他／その他
	施策	09 その他
担当所属		200100 総務課・総務危機管理係
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	020101 総務費・総務管理費・一般管理費

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 6 年度～令和10年度	R4評価結果	継続
事業概要	常勤特別職（村長、副村長及び教育長）の人件費	評価対応内容	
		問題点・課題等	

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	

3. 指標の推移

	指 標 名							単 位	
	説 明								
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実 績 値								
	指 標 名							単 位	
	説 明								
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実 績 値								
	指 標 名							単 位	
	説 明								
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実 績 値								
	指 標 名							単 位	
	説 明								
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実 績 値								

4. 年度別事業内容

令和 5年度	・給料 20,040千円 ・手当等 8,249千円 ・共済費 5,365千円 ・退職手当負担金 5,812千円
令和 6年度	
令和 7年度	
令和 8年度	
令和 9年度	
令和10年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		令和 5年度決算額	令和 6年度予算額	令和 7年度計画額	令和 8年度計画額	令和 9年度計画額	令和10年度計画額
事 業 費		39,466	39,639	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0	0
	一 般 財 源	39,466	39,639	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○条例に基づく適正支出により行政運営の円滑な遂行に繋がった。
村民等からの意見等	
今後の課題	

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	3年度	4年度	5年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	3年度	4年度	5年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	3年度	4年度	5年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	3年度	4年度	5年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由

令和 6 年度 事務事業評価シート

(R 5 年度実績)

☐新規

☐完了

☒実計対象

☒評価対象

☒施策対象

事務事業名	広報一般経費	
総合計画	基本目標	06 行財政・村民参加／村民と行政がおもいをつに協働と戦略的経営を進めるむら
	施策	01 協働のむらづくりの推進
	担当所属	200200 総務課・情報統計係
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	020102 総務費・総務管理費・文書広報費

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 6 年度～令和10年度	R4評価結果	継続
事業概要	情報誌たかぎ等を作成・発行し、喬木村の情報発信を行う。	評価対応内容	
		問題点・課題等	・配布文書数の減少と情報誌・他媒体への誘導 ・情報誌の見やすく読みやすい紙面作り ・写真コンテストの新規応募者の増

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	

3. 指標の推移

活動	指標名	発行部数						単位	部
	説明								
		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度		
	実績値	2,150	2,050						
成果	指標名	風景写真コンテスト応募者数						単位	人
	説明								
		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度		
	実績値	23	41						
成果	指標名	風景写真コンテスト応募作品数						単位	点
	説明								
		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度		
	実績値	56	118						
成果	指標名	村からのお知らせや村政の情報等、必要とする情報を入手することができる人と答える人の割合						単位	%
	説明	村民意識調査で「満足」「まあ満足」と回答する率（令和4年度「満足」「まあ満足」「普通」と回答する率）							
		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度		
	実績値	79.6	86						

4. 年度別事業内容

令和 5 年度	・情報誌（毎月発行）印刷製本費 2,777千円 ・フォトコンテスト開催経費（審査員謝金・副賞） 56千円
令和 6 年度	
令和 7 年度	
令和 8 年度	
令和 9 年度	
令和10年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		令和 5 年度決算額	令和 6 年度予算額	令和 7 年度計画額	令和 8 年度計画額	令和 9 年度計画額	令和10年度計画額
財源内訳	事業費	2,868	3,490	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	2,868	3,490	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○情報誌 ・12回の発刊について、遅延なく配布ができた。 ○フォトコンテスト ・「美し郷の四季」風景部門と「人が輝く」人物部門では19名の方から45点（R4：15名の方から29点）、「Instagram」部門では22名の方から73点（R4：8名の方から27点）の応募があった。 ○広報モニターを村民意識調査等へ統合したことで、住民の方の負担軽減を図った。
村民等からの意見等	○情報誌 ・村民意識調査で情報誌を毎月読むと回答した割合は51.9%であった。（R4 59.1%→R5 51.9%） ・媒体が多様化しているため、各媒体の特徴をいかした広報を行う必要がある。
今後の課題	○情報誌 ・全戸配布、組合回覧のペーパーレス化の為、情報誌掲載内容の精査 ・20～40歳代の住民にも見てもらえるような誌面の工夫

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	3年度	4年度	5年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	3年度	4年度	5年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	3年度	4年度	5年度	A：適切な方法である
	A	B	A	【凡例】A:適切な方法である B:改善の必要がある 広報モニターを村民意識調査等へ統合したことで、住民の方の負担軽減を図った。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	3年度	4年度	5年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由

令和 6 年度 事務事業評価シート

(R 5 年度実績)

□新規 □完了 ■実計対象 ■評価対象 ■施策対象

事務事業名		会計一般経費
総合計画	基本目標	06 行財政・村民参加／村民と行政がおもいをついに協働と戦略的経営を進めるむら
	施策	03 戦略的な自治体経営の推進
担当所属		300100 住民窓口課・会計係
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	020103 総務費・総務管理費・会計管理費

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 6年度～令和10年度	R4評価結果	継続
事業概要	役場の収入・支出を行うために収納等に係る金融機関手数料、支払通知書等必要用紙の作成、機器の保守管理を行う。	評価対応内容	
		問題点・課題等	

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	

3. 指標の推移

成果	指標名	窓口収納来庁者数						単位	人
	説明								
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実績値	2,426	2,453						
成果	指標名	窓口収納金額						単位	千円
	説明								
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実績値	49,524	38,761						
	指標名							単位	
	説明								
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実績値								

4. 年度別事業内容

令和 5年度	・ 窓口収納手数料他 410千円（金融機関 13,482件） ・ 印刷製本費 172千円（支払通知 8,000枚、窓明き封筒 1,500枚） ・ シーラー機保守料 126千円
令和 6年度	
令和 7年度	
令和 8年度	
令和 9年度	
令和10年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		令和 5年度決算額	令和 6年度予算額	令和 7年度計画額	令和 8年度計画額	令和 9年度計画額	令和10年度計画額
事業費		863	2,032	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	863	2,032	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○支払業務、支払通知の発送、税料収納手数料の支払いなど適時・適正に実施できた。 ○地方税共通納税の対象税目の拡大とコンビニ収納の普及により、大半の納付状況がデータ集約されたことにより、日々の収支計算関連業務の軽減が図られている。
村民等からの意見等	○南信交通災害共済掛金、みどりの募金、日赤活動費など、組合で集金するものが多い。
今後の課題	○今後、総合振込（為替）手数料や支払通知書等発送費用の増額が見込まれることから、経費縮減対策を全庁で取り組む必要がある。 ○令和8年度までに公金収納のデジタル化を検討する必要がある。

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	3年度	4年度	5年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	3年度	4年度	5年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	3年度	4年度	5年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	3年度	4年度	5年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由 歳入歳出の事務として必要不可欠であるため。

令和 6 年度 事務事業評価シート

(R 5 年度実績)

□新規 □完了 ■実計対象 ■評価対象 ■施策対象

事務事業名		公用車維持管理経費
総合計画	基本目標	06 行財政・村民参加／村民と行政がおもいをついに協働と戦略的経営を進めるむら
	施策	03 戦略的な自治体経営の推進
担当所属		200100 総務課・総務危機管理係
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	020104 総務費・総務管理費・財産管理費

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 6 年度～令和10年度	R4評価結果	継続
事業概要	公用車の購入及び維持管理に関する経費支出を行う。	評価対応内容	
		問題点・課題等	・ 公用車管理の一元化 ・ 電気自動車の購入

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	

3. 指標の推移

活動	指標名	公用車保有台数						単位	台
	説明								
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実績値	60	64						
	指標名							単位	
	説明								
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実績値								

4. 年度別事業内容

令和 5年度	・ 自動車損害共済分担金 1,428千円 ・ 公用車燃料費 1,021千円 ・ 公用車車検料 921千円 ・ 公用車修繕料 112千円
令和 6年度	
令和 7年度	
令和 8年度	
令和 9年度	
令和10年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		令和 5年度決算額	令和 6年度予算額	令和 7年度計画額	令和 8年度計画額	令和 9年度計画額	令和10年度計画額
事業費		4,073	8,199	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	2,600	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	4,073	5,599	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○公用車の適切な管理運用ができた。
村民等からの意見等	
今後の課題	○使用状況等を勘案し、引き続き適正な保有台数に努める。 ○環境に配慮したクリーンエネルギー自動車の更新について検討する。

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	3年度	4年度	5年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	3年度	4年度	5年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	3年度	4年度	5年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	3年度	4年度	5年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由

令和 6 年度 事務事業評価シート

(R 5 年度実績)

□新規

□完了

■実計対象

■評価対象

■施策対象

事務事業名	財政調整基金等管理経費	
総合計画	基本目標	06 行財政・村民参加／村民と行政がおもいをつに協働と戦略的経営を進めるむら
	施策	03 戦略的な自治体経営の推進
	担当所属	400101 企画財政課・企画財政係・企画財政係
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	020104 総務費・総務管理費・財産管理費

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 6 年度～令和10年度	R4評価結果	継続
事業概要	村が保有する基金の運用で生じた利子の積立や、新たな積立に係る経費。	評価対応内容	
		問題点・課題等	預金金利の低下による運用益の減少。

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	

3. 指標の推移

成果	指 標 名	基金数						単 位	
	説 明	財政調整、減債、公共施設、福祉（果実）、福祉（取崩）、リニア・三遠南信関連活性化、新型コロナ対策支援							
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実 績 値	7	7						
成果	指 標 名	基金残高						単 位	千円
	説 明								
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実 績 値	4,699,841	4,921,301						
	指 標 名							単 位	
	説 明								
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実 績 値								
	指 標 名							単 位	
	説 明								
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実 績 値								

4. 年度別事業内容

令和 5年度	・減債基金積立 411千円 ・福祉（取崩）基金積立 3,040千円 ・公共施設整備基金積立 1,521千円 ・リニア・三遠南信道関連活性化基金積立 217,550千円
令和 6年度	
令和 7年度	
令和 8年度	
令和 9年度	
令和10年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		令和 5年度決算額	令和 6年度予算額	令和 7年度計画額	令和 8年度計画額	令和 9年度計画額	令和10年度計画額
財源内訳	事 業 費	222,758	30,197	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0	0
	そ の 他	22,298	30,196	0	0	0	0
	一 般 財 源	200,460	1	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○適切な基金管理及び運用を図った。 ○リニア・三遠南信関連活性化基金に2億円を積み増し、リニア・三遠南信道開通を見据えた整備費用等に備えることができた。
村民等からの意見等	
今後の課題	○債権が購入しやすくなるように基金の一括運用を検討する必要がある。 ○基金の安定的な運用のため、適当な預金や債券での運用を引き続き研究していく必要がある。

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	3年度	4年度	5年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	3年度	4年度	5年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	3年度	4年度	5年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	3年度	4年度	5年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由

令和 6 年度 事務事業評価シート

(R 5 年度実績)

☐新規 ☐完了 ☒実計対象 ☒評価対象 ☒施策対象

事務事業名		庁舎管理経費
総合計画	基本目標	06 行財政・村民参加／村民と行政がおもいをつに協働と戦略的経営を進めるむら
	施策	03 戦略的な自治体経営の推進
担当所属		200100 総務課・総務危機管理係
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	020104 総務費・総務管理費・財産管理費

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 6 年度～令和10年度	R4評価結果	継続
事業概要	役場庁舎の維持管理、村有施設の災害共済保険料、公共施設用地購入に関する支出を行う。	評価対応内容	
		問題点・課題等	・庁舎内危険個所の改善

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	

3. 指標の推移

活動	指標名	電力使用量						単位	kwh
	説明								
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実績値	136,160	129,922						
	指標名							単位	
	説明								
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実績値								

4. 年度別事業内容

令和 5年度	・光熱水費 4,048千円 ・建物災害共済分担金 3,502千円 ・各施設点検等業務委託料 4,166千円 ・太陽光発電設備設置工事 7,430千円
令和 6年度	
令和 7年度	
令和 8年度	
令和 9年度	
令和10年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		令和 5年度決算額	令和 6年度予算額	令和 7年度計画額	令和 8年度計画額	令和 9年度計画額	令和10年度計画額
事業費		21,708	31,484	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	6,600	10,600	0	0	0	0
	その他	742	2,554	0	0	0	0
	一般財源	14,366	18,330	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○庁舎の適切な管理により、来庁者環境及び職員の執務環境の向上に繋がった。 ○太陽光発電設備設置工事に着手し、令和6年度上半期には連携する。
村民等からの意見等	
今後の課題	○電気料について、引き続き節電を呼びかけ徹底していくとともに、安定した電力供給を確保するため供給先について検討していく。 ○庁舎内の危険個所については、優先順位をつけ修繕を行う。

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	3年度	4年度	5年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	3年度	4年度	5年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	3年度	4年度	5年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	3年度	4年度	5年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由

令和 6 年度 事務事業評価シート

(R 5 年度実績)

□新規

□完了

■実計対象

■評価対象

■施策対象

事務事業名	交通安全防犯一般経費	
総合計画	基本目標	03 生活環境／環境にやさしく、安全・安心なむら
	施策	04 交通安全の充実
	担当所属	200100 総務課・総務危機管理係
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	020105 総務費・総務管理費・交通安全防犯対策費

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 6 年度～令和10年度	R4評価結果	継続
事業概要	生活安全指導員に対する報酬、交通安全協会等に対する補助金、交通安全資機材の購入に係る経費支出を行う。	評価対応内容	
		問題点・課題等	・高齢運転者の事故対策 ・自転車保険の加入促進 ・通学路以外への防犯カメラ直営設置の検討

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	

3. 指標の推移

成果	指標名	交通事故発生件数						単位	件
	説明								
		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度		
	実績値	4	9						
成果	指標名	犯罪認知件数						単位	件
	説明								
		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度		
	実績値	9	20						
成果	指標名	南信交通災害共済加入者数						単位	人
	説明								
		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度		
	実績値	4, 272	4, 245						
	指標名							単位	
	説明								
		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度		
	実績値								

4. 年度別事業内容

令和 5 年度	・生活安全指導員報酬 235千円 ・交通安全資機材購入 243千円 ・交通安全協会補助金 300千円 ・防犯灯設置事業補助金 316千円
令和 6 年度	
令和 7 年度	
令和 8 年度	
令和 9 年度	
令和10年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		令和 5 年度決算額	令和 6 年度予算額	令和 7 年度計画額	令和 8 年度計画額	令和 9 年度計画額	令和10年度計画額
財源内訳	事業費	2, 342	2, 402	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	15	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	324	224	0	0	0	0
	一般財源	2, 018	2, 163	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○カープミラー等交通安全資機材の購入により、交通安全対策の充実が図られた。 ○3区に対し防犯灯設置補助金（新規3基、移設2基、更新3基）を行うことで防犯効果の向上に繋がった。 ○交通安全協会の役員人数について、地区の負担軽減から役員選出人数を交通安全協会と協議し、各地区選出の理事及び交通安全係の人数見直しを行った。 ○平成27年から続いていた交通死亡事故ゼロ日数が、令和6年2月16日に3,000日を達成することができた。
村民等からの意見等	
今後の課題	○生活安全指導員の活動実績が地区により差異があるため、活動内容の情報共有を図り、活動の活性化を促進する必要がある。 ○生活安全指導員の人数については、要綱により概ね50世帯に1名の割合を原則とし地区から選出していただいているが、地区の負担軽減から人数について検討する必要がある。 ○南信交通災害共済の公費負担について、住民の安心安全な取組みの一つとして現在の高校生年齢以下から全住民に拡大することを検討する必要がある。

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	3年度	4年度	5年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	3年度	4年度	5年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	3年度	4年度	5年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	3年度	4年度	5年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由

令和 6 年度 事務事業評価シート

(R 5 年度実績)

□新規

□完了

■実計対象

■評価対象

■施策対象

事務事業名	UIJターン推進事業	
総合計画	基本目標	01 福祉・保健・医療／すべての人が生涯にわたり、健康で安心して暮らせるむら
	施策	02 出会い・結婚の支援
	担当所属	400101 企画財政課・企画財政係・企画財政係
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	020106 総務費・総務管理費・企画費

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 6 年度～令和10年度	R4評価結果	継続
事業概要	村への移住を増やすため、オンラインも活用しつつ都市部でのセミナーへの出席、喬木ふるさとnet. 会員への情報発信や交流会の開催等を行う。 東京圏等から移住し、就職・創業した方へ補助金を支給する。 また、若者の地元就職への祝金を交付する。	評価対応内容	
		問題点・課題等	・村外に住む住宅所有者に空き家バンクへの登録をお願いするチラシを配布してるが、空き家バンクへの登録が増えない。

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	B. 関係人口拡大プロジェクト

3. 指標の推移

活動	指標名	定住促進就業祝金交付者数						単位	人
	説明								
		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度		
	実績値	20	19						
成果	指標名	喬木ふるさとnet. 会員数						単位	人
	説明								
		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度		
	実績値	289	296						
活動	指標名	役場窓口での移住相談件数						単位	件
	説明								
		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度		
	実績値	33	14						
成果	指標名	役場窓口経由での移住者数						単位	人
	説明								
		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度		
	実績値	7	4						

4. 年度別事業内容

令和 5 年度	・ 学生応援宅配便 1,074 千円 ・ 定住促進就業祝金 950 千円 (95 人) ・ 奨学金返還支援助成金 1,206 千円 (20 人)
令和 6 年度	
令和 7 年度	
令和 8 年度	
令和 9 年度	
令和10年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		令和 5 年度決算額	令和 6 年度予算額	令和 7 年度計画額	令和 8 年度計画額	令和 9 年度計画額	令和10年度計画額
財源内訳	事業費	3,425	5,388	0	0	0	0
	国庫支出金	1,203	1,050	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	525	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	2,222	3,813	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○学生応援宅配便事業により、物価高騰等で経済的負担が大きい学生への支援を行った。 ○役場窓口での移住相談件数は前年度数値を下回ったものの、移住イベントでの相談者数は増加（14人→29人）した。 ○奨学金返還支援助成事業により、若年層の経済的負担を軽減することができた。
村民等からの意見等	○学生応援宅配便事業について、学生の保護者から感謝の声があった。
今後の課題	○移住相談から移住へ繋がっていないため、相談体制等について検討する必要がある。 ○状態のよい空き家の登録が少なく、空き家バンク制度の活用が低調なため、空き家の掘起しに取り組む必要がある。 ○お試し移住住宅に一定の需要があるため、整備等について検討を進める必要がある。

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	3年度	4年度	5年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	3年度	4年度	5年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	3年度	4年度	5年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	3年度	4年度	5年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由

令和 6 年度 事務事業評価シート

(R 5 年度実績)

☐新規 ☐完了 ☒実計対象 ☒評価対象 ☒施策対象

事務事業名		リニア対策関係事業
総合計画	基本目標	02 社会基盤／住みたいと思える生活環境の整ったむら
	施策	01 道路・交通網の充実
担当所属		900100 高速交通対策課・計画調整係
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	020106 総務費・総務管理費・企画費

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 6年度～令和10年度	R4評価結果	継続
事業概要	リニア中央新幹線建設に関する環境保全や移転対策及び工事調整と整備効果を図るための経費。	評価対応内容	
		問題点・課題等	・リニア建設に伴う諸問題（工事車両ルート、騒音振動、大気安全対策、日照障害、井戸枯れ等） ・ガイドウェイ、工事ヤード使用後の利用について

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	A. 小さな拠点づくりの推進と交通網活用プロジェクト

3. 指標の推移

活動	指標名	喬木村リニア中央新幹線対策委員会						単位	回
	説明								
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実績値	0	2						
活動	指標名	リニア関連事業連絡会						単位	
	説明								
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実績値	1	6						
	指標名							単位	
	説明								
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実績値								

4. 年度別事業内容

令和 5年度	・工事請負費 1,306千円 環境測定車設置、伊久間工場団地暗渠排水管設置 ・土地購入費 18,561千円 堰下GWY先行取得 4件 1,573㎡(市瀬・AG・松澤・下原)
令和 6年度	
令和 7年度	
令和 8年度	
令和 9年度	
令和10年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		令和 5年度決算額	令和 6年度予算額	令和 7年度計画額	令和 8年度計画額	令和 9年度計画額	令和10年度計画額
事業費		20,618	2,488	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	325	0	0	0	0	0
	一般財源	20,293	2,488	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○阿島北工区(壬生沢ヤード)懇談会(R5.6) ○環境測定(大気)の実施(R5.12~R6.1) 県貸与/あおぞら号 ○環境測定(騒音・振動)の実施(通年) JR/JV設置 ○堰下GWY仮囲い装飾パント(R5.12.9) ○リニア試験立会(R5.9.29)17名参加 ○小6対象JR出張授業(修学旅行前)
村民等からの意見等	○住宅連担地でのリニア工事の安全・環境・騒音対策を講じてほしい ○通行規制は短期間で、通行止めは歩道と迂回路確保を検討してほしい ○夜間工事(一貫道・県道)の騒音対策を講じてほしい ○壬生沢川の改修等を検討してほしい(壬生沢ヤードからの排水が想定されているため) ○生コン打設時の工事車両は、時間短縮のための工事日の分散・ルート分散にて地域負担を軽減してほしい ○家屋・日照・電波等の補償に係る詳細説明を行ってほしい
今後の課題	○新たなルート(県道・広域農道)の交通安全対策を安協等と協議 ○堰下GWYの借地期間延長または村取得について、3者の方針を固める ○堰下GWY・工事施工ヤード使用後の利用計画を具体化していく(プロジェクトチーム・土地利用研究チーム連携) ○TN湧水の利活用の検討 ○用地買収・借地に係る地権者対応

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	3年度	4年度	5年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	3年度	4年度	5年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	3年度	4年度	5年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	3年度	4年度	5年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由

令和 6 年度 事務事業評価シート

(R 5 年度実績)

□新規

□完了

■実計対象

■評価対象

■施策対象

事務事業名	次世代ネットワーク事業経費	
総合計画	基本目標	02 社会基盤／住みたいと思える生活環境の整ったむら
	施策	03 情報化社会の構築
	担当所属	200200 総務課・情報統計係
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	020106 総務費・総務管理費・企画費

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 6 年度～令和10年度	R4評価結果	改善
事業概要	くりんネットの音声告知放送、いちごチャンネルのデータ放送・自主番組放送設備の維持・充実を行う	評価対応内容	R6より広報モニターを廃止し、代替として放送番組審議会及び村民意識調査を活用していく。
		問題点・課題等	・視聴率向上にむけた発信内容の検討 ・未加入者の加入促進 ・4 K 8 K 放送の検討

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	

3. 指標の推移

成果	指 標 名	加入者数						単 位	件
	説 明	村関連施設、公民館等自治会施設、企業・福祉施設等及び休止中を除く							
		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度		
	実 績 値	1,760	1,740						
	指 標 名							単 位	
	説 明								
		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度		
	実 績 値								
	指 標 名							単 位	
	説 明								
		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度		
	実 績 値								
	指 標 名							単 位	
	説 明								
		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度		
	実 績 値								

4. 年度別事業内容

令和 5 年度	・施設保守等委託 5,361千円 ・電柱移転等工事 3,617千円 ・電柱等共架料 3,189千円 ・データ放送システム負担金 1,482千円
令和 6 年度	
令和 7 年度	
令和 8 年度	
令和 9 年度	
令和10年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		令和 5 年度決算額	令和 6 年度予算額	令和 7 年度計画額	令和 8 年度計画額	令和 9 年度計画額	令和10年度計画額
事 業 費		15,578	16,003	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0	0
	そ の 他	15,578	16,003	0	0	0	0
	一 般 財 源	0	0	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○いちごチャンネル ・毎週番組を制作し放送する事ができた。 ・転入者に対し資料を作成し、新規加入促進ができた。（新規加入14件） ○地域情報アプリ ・お悔やみ情報、防災行政無線放送内容等。
村民等からの意見等	○いちごチャンネル ・広報モニター：災害時にいかに活用できるか、必要なときに見れる仕組み ・村放送番組審議会：肖像権の扱いと対策について、生中継の検討 ○くりんネット ・聞きたい情報や聞き逃した情報をいつでも聴ける仕組み
今後の課題	○次世代ネットワーク全般 ・次期更改に向けて、パススルー方式の導入及び費用負担についての検討 ・音声告知の役割見直し（停電時の受信機能に対する費用対効果） ・4K8K放送への次世代ネットワーク対応についての検討 ・いちごチャンネルを多くの方に視聴していただける番組作り ・地域情報アプリについて、必要な情報を掲載するとともに周知に努める

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	3年度	4年度	5年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	3年度	4年度	5年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	3年度	4年度	5年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	3年度	4年度	5年度	A：受益・負担は適正である
	A	A	A	【凡例】A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由

令和 6 年度 事務事業評価シート

(R 5 年度実績)

□新規 □完了 ■実計対象 ■評価対象 ■施策対象

事務事業名		むらづくり推進経費
総合計画	基本目標	06 行財政・村民参加／村民と行政がおもいをついに協働と戦略的経営を進めるむら
	施策	01 協働のむらづくりの推進
担当所属		400101 企画財政課・企画財政係・企画財政係
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	020106 総務費・総務管理費・企画費

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 6 年度～令和10年度	R4評価結果	継続
事業概要	各地区の自発的な活動の支援を行うことにより、自発的、創造的な地域づくりを推進する。	評価対応内容	
		問題点・課題等	自治振興交付金は現状を維持しつつ、算定項目の検討を行う。

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	C. 協働・共創によるSDGs推進プロジェクト

3. 指標の推移

成果	指標名	自治振興交付金交付団体						単位	区
	説明								
		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度		
	実績値	8	8						
成果	指標名	活性化創造支援金交付団体						単位	団体
	説明								
		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度		
	実績値	1	1						
成果	指標名	磐田市との友好交流事業補助金交付団体						単位	団体
	説明								
		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度		
	実績値		1						
	指標名							単位	
	説明								
		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度		
	実績値								

4. 年度別事業内容

令和 5 年度	・活性化創造支援金 79 千円（1 団体） ・磐田市との友好交流事業補助金 78 千円（1 団体） ・自治振興交付金 18,000 千円（8 区）
令和 6 年度	
令和 7 年度	
令和 8 年度	
令和 9 年度	
令和10年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		令和 5 年度決算額	令和 6 年度予算額	令和 7 年度計画額	令和 8 年度計画額	令和 9 年度計画額	令和10年度計画額
事業費		18,185	19,086	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	200	0	0	0	0
	一般財源	18,185	18,886	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○自治振興交付金を8区に交付し、安定的な区・自治会運営に寄与した。 ○活性化創造支援金を1団体（フレッシュミズSpica）に交付した。 ○磐田市との友好交流事業補助金を新たに創設し、1団体（喬木アレグリFC.Jr）に交付した。 ○村民の村政に対する関心の醸成を目的としたむらづくりワークショップを開催し、5人の参加を得た。
村民等からの意見等	
今後の課題	○自治振興交付金の算定方法について検討する必要がある。 ○むらづくりワークショップを継続して実施していくための運営手法を検討していく必要がある。

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	3年度	4年度	5年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	3年度	4年度	5年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	3年度	4年度	5年度	B：改善の必要がある
	B	B	B	【凡例】A:適切な方法である B:改善の必要がある むらづくりワークショップの継続実施に向け、その運営手法を検討する。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	3年度	4年度	5年度	A：受益・負担は適正である
	B	B	A	【凡例】A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない 活性化創造支援金の補助率については、地域発元気づくり支援金と同率であり、適正と整理している。

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由

令和 6 年度 事務事業評価シート

(R 5 年度実績)

□新規 □完了 ■実計対象 ■評価対象 ■施策対象

事務事業名		阿島傘プロジェクト推進経費
総合計画	基本目標	06 行財政・村民参加／村民と行政がおもいをつに協働と戦略的経営を進めるむら
	施策	01 協働のむらづくりの推進
担当所属		400101 企画財政課・企画財政係・企画財政係
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	020106 総務費・総務管理費・企画費

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 6 年度～令和10年度	R4評価結果	継続
事業概要	阿島傘発展のため、人材育成や製作工程の拡大、材料確保を図り、阿島傘を「いつでも買える」、「いつでも体験できる」体制を構築する。	評価対応内容	
		問題点・課題等	・傘骨等材料確保が困難になっている。 ・職人の高齢化が進んでいる。

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	B. 関係人口拡大プロジェクト

3. 指標の推移

成果	指標名	阿島傘年間販売本数（概算）						単位	本
	説明	管沼商店販売本数							
		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度		
	実績値	62	50						
成果	指標名	阿島傘体験教室（一般向け）の実施回数						単位	回
	説明								
		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度		
	実績値	1	2						
	指標名							単位	
	説明								
		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度		
	実績値								

4. 年度別事業内容

令和 5 年度	・大傘修復とライトアップ展示事業 2,077千円（地域発元気づくり支援金事業） ・阿島傘体験教室 101千円
令和 6 年度	
令和 7 年度	
令和 8 年度	
令和 9 年度	
令和10年度	

5. 年度別事業費

（単位：千円）

		令和 5 年度決算額	令和 6 年度予算額	令和 7 年度計画額	令和 8 年度計画額	令和 9 年度計画額	令和10年度計画額
事業費		2,230	696	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	1,513	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	70	180	0	0	0	0
	一般財源	647	516	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○手形押しへの参加や傘の会の作業工程への参加等の多くの関係者の関与のもと大傘の補修を実施した。 ○阿島傘体験教室を村内外で計2回実施し、26人の参加者を得た。 ○曙月庵において阿島傘PRイベントを開催し、多くの来場者を得ることができた。
村民等からの意見等	
今後の課題	○阿島傘継承のために、長野県伝統的工芸品の指定に向け取組を進める。 ○後継者育成のため、引き続き技術研鑽できる場を確保していく必要がある。 ○阿島傘の体験や販売が常時可能な施設整備の検討を進める必要がある。

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	3年度	4年度	5年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	3年度	4年度	5年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	3年度	4年度	5年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	3年度	4年度	5年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由

令和 6 年度 事務事業評価シート

(R 5 年度実績)

□新規 □完了 ■実計対象 ■評価対象 ■施策対象

事務事業名		喬木まつり（仮称）事業
総合計画	基本目標	06 行財政・村民参加／村民と行政がおもいをついに協働と戦略的経営を進めるむら
	施策	01 協働のむらづくりの推進
担当所属		200100 総務課・総務危機管理係
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	020106 総務費・総務管理費・企画費

1. 事務事業の概要

事業概要	事業期間	令和 6 年度～令和10年度	R4評価結果	
		喬木まつり（仮称）実施に係る経費	評価対応内容	
			問題点・課題等	・ 喬木らしい祭りの内容検討

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	

3. 指標の推移

成果	指標名	来場者数						単位	人
	説明								
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実績値		10,000						
	指標名							単位	
	説明								
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実績値								

4. 年度別事業内容

令和 5年度	・ 会場設営備品借上料 4,161千円 ・ 喬木まつり新聞折込チラシ等広告料 380千円 ・ 警備委託料 189千円 ・ 来場者配布景品ほか消耗品 369千円
令和 6年度	
令和 7年度	
令和 8年度	
令和 9年度	
令和10年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		令和 5年度決算額	令和 6年度予算額	令和 7年度計画額	令和 8年度計画額	令和 9年度計画額	令和10年度計画額
事業費		5,304	6,731	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	3,164	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	2,140	6,731	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○4年ぶりの新たな夏のイベントとして、新たなイベントを加え盛大に開催することができた。
村民等からの意見等	○保育園園庭がメイン会場であったが、全体的に狭いと感じた。 ○運動公園が駐車場であったが、出入口が一箇所であったため出入りの際に不便を感じた。 ○花火が少し寂しかった感じがした。 ○開催日が8月15日と暑さが厳しいため食品の種類によっては販売が難しい。また、お盆中で出店や出演が難しいため開催時期を変更してほしい。
今後の課題	○運動公園をメイン会場、中学校グラウンドで花火の打ち上げを行った場合の駐車場の確保とシャトルバス運行の検討が必要である。 ○多くの方に来場していただく、喬木らしいイベント内容の検討。

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	3年度	4年度	5年度	A：十分貢献している
			A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	3年度	4年度	5年度	A：経費は適正な水準である
			A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	3年度	4年度	5年度	A：適切な方法である
			A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	3年度	4年度	5年度	A：受益・負担は適正である
			A	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由

令和 6 年度 事務事業評価シート

(R 5 年度実績)

□新規

□完了

■実計対象

■評価対象

■施策対象

事務事業名	総合計画関係経費	
総合計画	基本目標	06 行財政・村民参加／村民と行政がおもいをついに協働と戦略的経営を進めるむら
	施策	03 戦略的な自治体経営の推進
	担当所属	400101 企画財政課・企画財政係・企画財政係
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	020106 総務費・総務管理費・企画費

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 6 年度～令和10年度	R4評価結果	継続
事業概要	第 5 次総合計画の実施内容の評価及び第 6 次総合計画策定を行うための経費。	評価対応内容	
		問題点・課題等	・審議会の評価についてより良い方法を検討する

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	

3. 指標の推移

活動	指標名	外部評価実施回数						単位	回
	説明								
		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度		
	実績値	1	1						
成果	指標名	村民意識調査回収率						単位	%
	説明								
		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度		
	実績値	52.7	42.6						
	指標名							単位	
	説明								
		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度		
	実績値								

4. 年度別事業内容

令和 5 年度	・委員報酬 80千円（計画審議会、創生有識者会議） ・村民意識調査郵便料 13千円
令和 6 年度	
令和 7 年度	
令和 8 年度	
令和 9 年度	
令和10年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		令和 5 年度決算額	令和 6 年度予算額	令和 7 年度計画額	令和 8 年度計画額	令和 9 年度計画額	令和10年度計画額
財源内訳	事業費	104	246	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	104	246	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○計画審議会及び創生有識者会議を各1回開催し、各計画の着実な推進に当たり効果的な検証ができた。
村民等からの意見等	
今後の課題	○委員及び有識者の過度な負担とならない評価及び会議開催方法について検討する必要がある。 ○第6次総合計画の策定に当たり、社会情勢の変化の速度等を踏まえ、計画期間の設定等について検討を行う必要がある。

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	3年度	4年度	5年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	3年度	4年度	5年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	3年度	4年度	5年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	3年度	4年度	5年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由

令和 6 年度 事務事業評価シート

(R 5 年度実績)

□新規 □完了 ■実計対象 ■評価対象 ■施策対象

事務事業名		関係人口創出事業
総合計画	基本目標	06 行財政・村民参加／村民と行政がおもいをついに協働と戦略的経営を進めるむら
	施策	01 協働のむらづくりの推進
担当所属		400101 企画財政課・企画財政係・企画財政係
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	020106 総務費・総務管理費・企画費

1. 事務事業の概要

事業概要	事業期間	令和 6 年度～令和10年度	R4評価結果	
		関係人口創出のための経費。	評価対応内容	
			問題点・課題等	

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	B. 関係人口拡大プロジェクト

3. 指標の推移

	指標名							単位	
	説明								
		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度		
	実績値								

4. 年度別事業内容

令和 5 年度	・旧北保育園活用検討委員会委員報酬 182千円 ・旧北保育園光熱水費 367千円
令和 6 年度	
令和 7 年度	
令和 8 年度	
令和 9 年度	
令和10年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		令和 5 年度決算額	令和 6 年度予算額	令和 7 年度計画額	令和 8 年度計画額	令和 9 年度計画額	令和10年度計画額
事業費		549	109,910	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	58,000	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	549	51,910	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○旧北保育園活用検討委員会による提言を受け、活用方法について一定の方向性を得たうえで、改修に係る基本設計の予算化に至った。 ○サテライトオフィス整備について、事業継続性等を勘案し民間事業者への間接補助による整備として制度設計を行った。
村民等からの意見等	
今後の課題	○令和6年度以降に計画しているサテライトオフィス整備、旧北保育園改修、中原共創施設整備等について、財源の確保と整備後の継続した施設運営について検討する必要がある。 ○関係人口を外部人材等を活用し創出するとともに、関係人口の定量的な把握を行う必要がある。

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	3年度	4年度	5年度	A：十分貢献している
			A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	3年度	4年度	5年度	A：経費は適正な水準である
			A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	3年度	4年度	5年度	A：適切な方法である
			A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	3年度	4年度	5年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
			Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	1：拡大
	判断理由 令和6年度以降にサテライトオフィス整備、旧北保育園改修、中原共創施設整備等を計画しており、事業費の増崇が見込まれる。

令和 6 年度 事務事業評価シート

(R 5 年度実績)

☐新規 ☐完了 ☒実計対象 ☒評価対象 ☒施策対象

事務事業名		税務一般経費
総合計画	基本目標	06 行財政・村民参加／村民と行政がおもいをつに協働と戦略的経営を進めるむら
	施策	03 戦略的な自治体経営の推進
担当所属		300200 住民窓口課・税務係
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	020201 総務費・徴税費・税務総務費

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 6年度～令和10年度	R4評価結果	継続
事業概要	村政運営の財源である税金を公平に納めてもらうための会議や租税教育の推進と課税・徴収のための関係機関への負担を行う。	評価対応内容	
		問題点・課題等	・租税教育の推進に積極的な機関と、現状のままでよいと考える機関があり、協議会内においても考え方に乖離がある。

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	D.DX推進プロジェクト

3. 指標の推移

成果	指標名	小学生による「税に関するポスター」応募数						単位	点（人）
	説明								
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実績値	55	15						
成果	指標名	中学生の「税についての作文」応募数						単位	点（人）
	説明								
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実績値	51	49						
	指標名							単位	
	説明								
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実績値								

4. 年度別事業内容

令和 5年度	・地方税滞納整理機構負担金 250千円（2名移管） ・地方税共同機構負担金 319千円 ・軽自環境性能割徴収取扱費 111千円 ・固定資産評価審査委員報酬 12千円
令和 6年度	
令和 7年度	
令和 8年度	
令和 9年度	
令和10年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		令和 5年度決算額	令和 6年度予算額	令和 7年度計画額	令和 8年度計画額	令和 9年度計画額	令和10年度計画額
事業費		839	1,731	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	7	0	0	0	0	0
	一般財源	832	1,731	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○小中学生のポスター及び作文の募集を行い、ポスター15点、作文49点の募集があった。 ○地方税滞納整理機構に滞納者2名の移管を行った。機構の差押えにより順調に滞納額が減少した。令和6年度も新たな対象者2名の移管を行う。
村民等からの意見等	
今後の課題	○税に対する意識の醸成を図るため、引き続き学校等の関係機関と連携し、租税教育を推進する必要がある。

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	3年度	4年度	5年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	3年度	4年度	5年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	3年度	4年度	5年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	3年度	4年度	5年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由 租税の意義や納税意識の醸成は、継続して必要な施策である。

令和 6 年度 事務事業評価シート

(R 5 年度実績)

□新規 □完了 ■実計対象 ■評価対象 ■施策対象

事務事業名		徴税賦課事務経費
総合計画	基本目標	06 行財政・村民参加／村民と行政がおもいをつに協働と戦略的経営を進めるむら
	施策	03 戦略的な自治体経営の推進
担当所属		300200 住民窓口課・税務係
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	020202 総務費・徴税費・賦課徴収費

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 6年度～令和10年度	R4評価結果	継続
事業概要	課税・収納業務のための電算委託料、固定資産税評価替えのための土地鑑定評価、督促状・税専用封筒等の印刷を行う。	評価対応内容	
		問題点・課題等	・マイナンバーカードの普及やDX推進を見据え、納税義務者の利便性向上、既存業務の効率化を進める必要がある。

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	D. DX推進プロジェクト

3. 指標の推移

成果	指標名	村税収納率						単位	%
	説明	現年・過年合計（国保除く）							
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実績値	97.4	97.3						
成果	指標名	村税滞納額						単位	千円
	説明								
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実績値	14,086	15,586						
成果	指標名	口座振替による収納の割合						単位	%
	説明	住民税普通徴収・固定資産税・軽自動車税・国保税							
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実績値	75.71	74.26						
成果	指標名	コンビニ収納サービスによる収納の割合						単位	%
	説明	住民税普通徴収・固定資産税・軽自動車税・国保税							
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実績値	12.58	13.21						

4. 年度別事業内容

令和 5年度	・課税、申告、家屋評価等システム等委託料 15,883千円 ・航空写真共同撮影等委託料 4,085千円 ・森林環境税、特徴通知電子化対応委託料 2,660千円
令和 6年度	
令和 7年度	
令和 8年度	
令和 9年度	
令和10年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		令和 5年度決算額	令和 6年度予算額	令和 7年度計画額	令和 8年度計画額	令和 9年度計画額	令和10年度計画額
事業費		26,439	21,663	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	984	900	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	82	90	0	0	0	0
	一般財源	25,373	20,673	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○令和5年度から共通納税による納付対応可能となる税目を拡大した。 ○スマートフォンなどを用いて、オンライン上で各種証明書の申請できる環境を整えた。 ○新たに航空写真の撮影を行い、適正な課税地目の把握に努めた。
村民等からの意見等	○マイナンバーカードを用いて、役場に来庁しないで各種税証明のコンビニ交付を希望する意見がある。
今後の課題	○頻発する災害に備えて、罹災証明書を迅速かつ正確に発行できるよう、職員の知識習得及び体制の整備について引き続き研究をする必要がある。 ○全国的に収納のDX推進が図られる中で督促手数料の是非について廃止の検討されていることから検討が必要である。 ○納税通知書の郵送料の増額が見込まれる。経費縮減対策として納税通知書をシーラータイプに変更することも含めて研究する必要がある。 ○滞納処分の迅速な対応が必要である。

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	3年度	4年度	5年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	3年度	4年度	5年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	3年度	4年度	5年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	3年度	4年度	5年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由 適正・公平な課税及び時勢に沿った徴収を行うために必要な事業である。

令和 6 年度 事務事業評価シート

(R 5 年度実績)

□新規

□完了

■実計対象

■評価対象

■施策対象

事務事業名	戸籍住民基本台帳経費	
総合計画	基本目標	02 社会基盤／住みたいと思える生活環境の整ったむら
	施策	03 情報化社会の構築
担当所属	300300 住民窓口課・住民係	
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	020301 総務費・戸籍住民基本台帳費・戸籍住民基本台帳費

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 6 年度～令和10年度	R4評価結果	継続
事業概要	戸籍及び住民票等、公簿の適正管理と証明発行に係る経費。	評価対応内容	マイナンバーカードの普及、戸籍の事務内連携や戸籍システムの標準化対応・振り仮名記載に向けて的確かつ横断的に遅滞なく対応していく必要がある
		問題点・課題等	マイナンバー利用拡大への対応、戸籍法改正への対応

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	

3. 指標の推移

活動	指標名	住民票交付件数						単位	件
	説明								
		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度		
	実績値	1,969	1,712						
活動	指標名	印鑑証明・登録件数						単位	件
	説明								
		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度		
	実績値	1,615	1,516						
活動	指標名	総人口						単位	人
	説明								
		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度		
	実績値	6,029	5,916						
活動	指標名	マイナンバーカード交付						単位	枚
	説明								
		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度		
	実績値	2,153	536						

4. 年度別事業内容

令和 5 年度	・委託料（戸籍・住基・個人番号業務委託料） 8,231千円 ・借上料（戸籍共同利用システムリース等） 2,543千円 ・使用料（電算戸籍システム使用料等） 7,138千円 ・負担金（戸籍共同利用負担金等） 1,396千円
令和 6 年度	
令和 7 年度	
令和 8 年度	
令和 9 年度	
令和10年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		令和 5 年度決算額	令和 6 年度予算額	令和 7 年度計画額	令和 8 年度計画額	令和 9 年度計画額	令和10年度計画額
財源内訳	事業費	20,168	39,647	0	0	0	0
	国庫支出金	404	13,119	0	0	0	0
	都道府県支出金	180	175	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	1,640	3,556	0	0	0	0
	一般財源	17,944	22,797	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○マイナンバーカードの夜間休日窓口を行う等してカードの普及促進を行った。（年度末時点 交付率78.59%） ○令和6年3月1日から戸籍広域交付が開始され、適切な交付を行った。（交付件数 謄本6件、除籍・原戸籍11件） ○住民票、印鑑証明書発行の事前予約をLogoフォームで申請できる仕組みを構築した。
村民等からの意見等	○マイナンバーカード保有者の増加に伴い、コンビニ交付の問い合わせが増加している。 時間外交付や郵送請求をご案内をに対応している。
今後の課題	○氏名ふりがな記載、標準化・共通化に対応した戸籍システム改修対応。 ○通常のマイナンバーカードほか、顔認証、特急発行や顔写真なしのカード交付が開始（開始予定）のため年齢や状況に合った案内や申請・更新のサポート、交付対応をする必要がある。 ○ぴったりサービスへの対応、書かない窓口の定着を図ることが必要である。 ○証明発行手数料のキャッシュレス化が必要である。

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	3年度	4年度	5年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	3年度	4年度	5年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	3年度	4年度	5年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	3年度	4年度	5年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由 戸籍・附票システムの標準化・共通化システム対応、戸籍振り仮名記載への対応による委託料の拡大

令和 6 年度 事務事業評価シート

(R 5 年度実績)

□新規

□完了

■実計対象

■評価対象

■施策対象

事務事業名	選挙管理委員会経費	
総合計画	基本目標	06 行財政・村民参加／村民と行政がおもいをついに協働と戦略的経営を進めるむら
	施策	01 協働のむらづくりの推進
	担当所属	100100 議会事務局・議会事務局
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	020401 総務費・選挙費・選挙管理委員会費

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 6 年度～令和10年度	R4評価結果	継続
事業概要	選挙管理委員会の活動を行うための経費。	評価対応内容	
		問題点・課題等	・現状の10ある投票所の見直しとそれに対応する補完施策の検討。

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	

3. 指標の推移

活動	指標名	選挙管理委員						単位	人
	説明								
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実績値	4	4						
活動	指標名	選挙管理委員補充員						単位	人
	説明								
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実績値	4	1						
活動	指標名	定例会・委員会開催回数						単位	回
	説明								
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実績値	6	4						
	指標名							単位	
	説明								
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実績値								

4. 年度別事業内容

令和 5年度	○委員報酬72千円
令和 6年度	
令和 7年度	
令和 8年度	
令和 9年度	
令和10年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		令和 5年度決算額	令和 6年度予算額	令和 7年度計画額	令和 8年度計画額	令和 9年度計画額	令和10年度計画額
財源内訳	事業費	102	344	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	102	344	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○4月9日統一地方選挙にて長野県議会議員選挙執行 ○北部ブロック選挙管理委員会協議会を4年ぶりに開催し、課題解消に向け情報交換等を行った。
村民等からの意見等	○期日前投票が定着し密回避にも寄与している。 ○村内10の投票所の運営および維持は地区の負担が大きい。
今後の課題	○県議選投票率は55.14%で前回比7.87%低下。（選挙区計は50.76%、前回比△8.13%） ○区長会等にて投票状況の実態を訴えたが、地区から統合の申し入れには至らなかった。 ○具体的な統合案を示し議論を前へ進めるとともに、反応を伺いながら統合見直しを進める。

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	3年度	4年度	5年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	3年度	4年度	5年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	3年度	4年度	5年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	3年度	4年度	5年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由

令和 6 年度 事務事業評価シート

(R 5 年度実績)

□新規

□完了

■実計対象

■評価対象

■施策対象

事務事業名	選挙啓発経費	
総合計画	基本目標	06 行財政・村民参加／村民と行政がおもいをつに協働と戦略的経営を進めるむら
	施策	01 協働のむらづくりの推進
	担当所属	100100 議会事務局・議会事務局
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	020402 総務費・選挙費・選挙啓発費

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 6 年度～令和10年度	R4評価結果	継続
事業概要	選挙啓発活動を行うための経費。 ・ 喬木村明るい選挙推進協議会の開催（年 1 回） ・ 投票用器具の貸出（小中学校・飯田養護学校） ・ 選挙街頭啓発 ・ 選挙ポスターコンクールへの応募	評価対応内容	
		問題点・課題等	・ 投票率向上のための施策の検討 ・ 18歳・19歳の有権者の投票率向上 ・ 主権者教育の推進

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	

3. 指標の推移

活動	指標名	明るい選挙推進協議会委員会開催回数						単位	回
	説明								
		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度		
	実績値	0	0						
活動	指標名	明るい選挙推進協議会委員数						単位	人
	説明								
		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度		
	実績値	15	15						
成果	指標名	選挙ポスター応募数						単位	作品
	説明								
		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度		
	実績値	58	21						
	指標名							単位	
	説明								
		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度		
	実績値								

4. 年度別事業内容

令和 5 年度	○職員旅費1千円（明るい選挙推進フォーラム）
令和 6 年度	
令和 7 年度	
令和 8 年度	
令和 9 年度	
令和10年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		令和 5 年度決算額	令和 6 年度予算額	令和 7 年度計画額	令和 8 年度計画額	令和 9 年度計画額	令和10年度計画額
財源内訳	事業費	1	101	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	1	101	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○選挙ポスターコンクールへ小学生21作品（第一小15、第二小6）応募された。 ○飯田養護学校選挙出前講座及び第一小に記載台、投票箱等選挙用具の貸出。
村民等からの意見等	○期日前投票が定着し混雑回避にも寄与している。
今後の課題	○ポスター応募作品が前年の58作品から大きく減少した。 （税に関するポスター及びリニア工事ヤード用ポスターとの選択制となったため。）

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	3年度	4年度	5年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	3年度	4年度	5年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	3年度	4年度	5年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	3年度	4年度	5年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由

令和 6 年度 事務事業評価シート

(R 5 年度実績)

□新規 □完了 ■実計対象 ■評価対象 ■施策対象

事務事業名		県議会議員一般選挙費
総合計画	基本目標	06 行財政・村民参加／村民と行政がおもいをついに協働と戦略的経営を進めるむら
	施策	01 協働のむらづくりの推進
担当所属		100100 議会事務局・議会事務局
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	020407 総務費・選挙費・県議会議員一般選挙費

1. 事務事業の概要

事業概要	事業期間	令和 6年度～令和10年度	R4評価結果	継続
	県議会議員選挙に係る執行経費		評価対応内容	
			問題点・課題等	・全体投票率の低下

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	

3. 指標の推移

活動	指標名	ポスター掲示板設置箇所数						単位	箇所
	説明	公営ポスター掲示場							
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実績値	59	59						
活動	指標名	入場券発送件数						単位	通
	説明	はがき1通に4名							
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実績値	2,103	0						
	指標名							単位	
	説明								
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実績値								

4. 年度別事業内容

令和 5年度	○投票管理者・立会人委員報酬901千円 ○事務従事職員手当1,584千円 ○消耗品860千円 ○当日投票システム委託料130千円
令和 6年度	
令和 7年度	
令和 8年度	
令和 9年度	
令和10年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		令和 5年度決算額	令和 6年度予算額	令和 7年度計画額	令和 8年度計画額	令和 9年度計画額	令和10年度計画額
事業費		3,750	0	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	3,634	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	116	0	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○飯田下伊那選挙区が定着した。
村民等からの意見等	○選挙結果の予想が困難。
今後の課題	○投票率55.14%（前回H31は63.01%） ○選挙期間が年度の切り替え時期にあたり、住民異動の時期と重なるため選挙人への対応に留意が必要。 ○期日前投票が定着しており、村内投票区の統合見直しが課題。

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	3年度	4年度	5年度	A：十分貢献している
		A	A	【凡例】A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	3年度	4年度	5年度	A：経費は適正な水準である
		A	A	【凡例】A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	3年度	4年度	5年度	A：適切な方法である
		A	A	【凡例】A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	3年度	4年度	5年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
		Z	Z	【凡例】A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由

令和 6 年度 事務事業評価シート

(R 5 年度実績)

□新規 □完了 ■実計対象 ■評価対象 ■施策対象

事務事業名		統計一般経費
総合計画	基本目標	06 行財政・村民参加／村民と行政がおもいをついに協働と戦略的経営を進めるむら
	施策	01 協働のむらづくりの推進
担当所属		200200 総務課・情報統計係
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	020501 総務費・統計調査費・統計調査費

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 6 年度～令和10年度	R4評価結果	継続
事業概要	各種統計調査実施に係る経費。	評価対応内容	
		問題点・課題等	・調査員の確保

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	

3. 指標の推移

活動	指標名	調査数						単位	件
	説明								
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実績値	2	2						
	指標名							単位	
	説明								
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実績値								

4. 年度別事業内容

令和 5年度	調査員報酬 106千円 【経常調査】学校基本調査 【周期調査】住宅・土地統計調査
令和 6年度	
令和 7年度	
令和 8年度	
令和 9年度	
令和10年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		令和 5年度決算額	令和 6年度予算額	令和 7年度計画額	令和 8年度計画額	令和 9年度計画額	令和10年度計画額
事業費		171	1,360	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	170	1,359	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	1	1	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	・各種調査について、遅延なく報告できた
村民等からの意見等	
今後の課題	・調査員従事者のなり手不足

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	3年度	4年度	5年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	3年度	4年度	5年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	3年度	4年度	5年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	3年度	4年度	5年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由

令和 6 年度 事務事業評価シート

(R 5 年度実績)

□新規

□完了

■実計対象

■評価対象

■施策対象

事務事業名	監査委員関係経費	
総合計画	基本目標	06 行財政・村民参加／村民と行政がおもいをつに協働と戦略的経営を進めるむら
	施策	03 戦略的な自治体経営の推進
	担当所属	100100 議会事務局・議会事務局
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	020601 総務費・監査委員費・監査委員費

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 6 年度～令和10年度	R4評価結果	継続
事業概要	監査を行うための経費。	評価対応内容	
		問題点・課題等	議選監査委員の申し合わせ 2 年任期を撤廃。

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	

3. 指標の推移

活動	指標名	監査委員						単位	人
	説明								
		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度		
	実績値	2	2						
活動	指標名	監査回数						単位	回
	説明								
		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度		
	実績値	14	15						
	指標名							単位	
	説明								
		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度		
	実績値								

4. 年度別事業内容

令和 5 年度	○委員報酬608千円
令和 6 年度	
令和 7 年度	
令和 8 年度	
令和 9 年度	
令和10年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		令和 5 年度決算額	令和 6 年度予算額	令和 7 年度計画額	令和 8 年度計画額	令和 9 年度計画額	令和10年度計画額
財源内訳	事業費	683	740	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	683	740	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○議会の議長等2年の申し合わせ任期到来と共に議選監査委員が交代となった。 ○代表監査委員並びに議選監査委員共に会計に対する識見を有しており、的確な監査業務を遂行できた。 ○水道・下水道事業会計の監査を通じ、公営企業会計処理の精度が向上した。 ○公会計制度により資産台帳等精査し、建物ではなく道路等インフラ資産の老朽化が特徴的な点を指摘した。
村民等からの意見等	
今後の課題	○議選監査委員の議会における申し合わせ任期2年を撤廃した。

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	3年度	4年度	5年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	3年度	4年度	5年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	3年度	4年度	5年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	3年度	4年度	5年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由

令和 6 年度 事務事業評価シート

(R 5 年度実績)

□新規 □完了 ■実計対象 ■評価対象 ■施策対象

事務事業名		職員人件費
総合計画	基本目標	09 その他／その他
	施策	09 その他
担当所属		200100 総務課・総務危機管理係
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	—

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 6 年度～令和10年度	R4評価結果	継続
事業概要	職員の人件費	評価対応内容	
		問題点・課題等	・定年引上げに伴う定員管理

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	

3. 指標の推移

成果	指標名	正規職員数（一般会計）						単位	人
	説明	各年度 4 月 1 日時点							
		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度		
	実績値	66	69						
成果	指標名	会計年度任用職員数（一般会計の内総務課予算計上分）						単位	人
	説明	各年度 4 月 1 日時点							
		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度		
	実績値	70	70						
成果	指標名	ラスパイレス指数						単位	
	説明								
		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度		
	実績値	93.8	94.5						
	指標名							単位	
	説明								
		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度		
	実績値								

4. 年度別事業内容

令和 5 年度	・報酬 127,669千円 ・給料 234,969千円 ・手当等 151,814千円 ・共済費 95,187千円
令和 6 年度	
令和 7 年度	
令和 8 年度	
令和 9 年度	
令和10年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		令和 5 年度決算額	令和 6 年度予算額	令和 7 年度計画額	令和 8 年度計画額	令和 9 年度計画額	令和10年度計画額
事業費		657,205	664,511	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	1,896	1,043	0	0	0	0
	都道府県支出金	9,670	8,665	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	30,645	18,704	0	0	0	0
	一般財源	614,994	636,099	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○定員管理に基づいた職員数の適正な確保により、また、職員に給与・手当・共済費を適切に支出することにより行政運営の円滑な遂行に繋がった。
村民等からの意見等	
今後の課題	○会計年度任用職員の給与について、人勤に係る適及適用の検討。 ○会計年度任用職員の勤勉手当について、支給及び人事評価の検討。

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	3年度	4年度	5年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	3年度	4年度	5年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	3年度	4年度	5年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	3年度	4年度	5年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由

令和 6 年度 事務事業評価シート

(R 5 年度実績)

□新規

□完了

■実計対象

■評価対象

■施策対象

事務事業名	出会い・結婚支援事業	
総合計画	基本目標	01 福祉・保健・医療／すべての人が生涯にわたり、健康で安心して暮らせるむら
	施策	02 出会い・結婚の支援
	担当所属	500200 保健福祉課・福祉係
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	030101 民生費・社会福祉費・社会福祉総務費

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 6年度～令和10年度	R4評価結果	継続
事業概要	結婚を希望される方の出会いの場のイベント開催などの委託料や負担金。	評価対応内容	
		問題点・課題等	

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	C. 協働・共創によるSDGs推進プロジェクト

3. 指標の推移

成果	指標名	婚活イベント・セミナー参加者数						単位	人
	説明								
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実績値	15	16						
活動	指標名	結婚新生活支援事業補助件数						単位	件
	説明								
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実績値	1	3						
活動	指標名	婚活イベント・セミナー開催数						単位	回
	説明								
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実績値	2	1						
	指標名							単位	
	説明								
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実績値								

4. 年度別事業内容

令和 5年度	・結婚新生活支援事業補助金 1,585千円 ・北部地区結婚相談所「愛ねっと北部」設置運営負担金 731千円 ・出会い結婚事業委託料（喬木村社会福祉協議会） 689千円
令和 6年度	
令和 7年度	
令和 8年度	
令和 9年度	
令和10年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		令和 5年度決算額	令和 6年度予算額	令和 7年度計画額	令和 8年度計画額	令和 9年度計画額	令和10年度計画額
財源内訳	事業費	3,005	2,755	0	0	0	0
	国庫支出金	1,056	1,000	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	1,949	1,755	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○登録者1名の成婚につながった。 ○令和6年度末に愛ねっと北部が閉鎖することから、登録者13名が村結婚相談所へ登録移行した。 ○喬木村結婚相談所主催の婚活イベントを1回開催し、2組のペアが成立した。 ○県主催の移住×婚活セミナーに参加し、積極的に情報発信を行った。 ○結婚新生活支援事業補助金は3件の申込があり、新婚夫婦の生活を後押しするための支援ができた。
村民等からの意見等	
今後の課題	○村結婚相談所の登録者の男女比に偏りがあるため、住民へ幅広く周知・広報し、登録へつなげていく。

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	3年度	4年度	5年度	B：一部貢献している
	B	B	B	【凡例】A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない 「ながの結婚マッチングシステム」を活用し、引き続き、出会いや結婚の希望を叶えることができる環境整備を行っていく必要がある。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	3年度	4年度	5年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	3年度	4年度	5年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	3年度	4年度	5年度	A：受益・負担は適正である
	A	A	A	【凡例】A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由

令和 6 年度 事務事業評価シート

(R 5 年度実績)

□新規

□完了

■実計対象

■評価対象

■施策対象

事務事業名	高校生医療費（村単）	
総合計画	基本目標	01 福祉・保健・医療／すべての人が生涯にわたり、健康で安心して暮らせるむら
	施策	03 健やかな子どもの成長の支援
	担当所属	500100 保健福祉課・健康保険係
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	030101 民生費・社会福祉費・社会福祉総務費

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 6 年度～令和10年度	R4評価結果	継続
事業概要	小学生から高校3年生（18歳相当）までの児童・生徒の医療費の一部を助成する。	評価対応内容	
		問題点・課題等	

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	

3. 指標の推移

活動	指標名	受給者数						単位	人
	説明								
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実績値	648	629						
活動	指標名	1人当たり1月の給付金						単位	円
	説明								
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実績値	1,408	1,421						
	指標名							単位	
	説明								
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実績値								

4. 年度別事業内容

令和 5年度	・児童・生徒医療費 10,731千円
令和 6年度	
令和 7年度	
令和 8年度	
令和 9年度	
令和10年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		令和 5年度決算額	令和 6年度予算額	令和 7年度計画額	令和 8年度計画額	令和 9年度計画額	令和10年度計画額
事業費		10,731	3,200	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	3,011	2,900	0	0	0	0
	一般財源	7,720	300	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○高校生までのお子さんを持つ家庭の医療費の負担軽減に繋がっている。
村民等からの意見等	
今後の課題	

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	3年度	4年度	5年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	3年度	4年度	5年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	3年度	4年度	5年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	3年度	4年度	5年度	A：受益・負担は適正である
	A	A	A	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由

令和 6 年度 事務事業評価シート

(R 5 年度実績)

□新規 □完了 ■実計対象 ■評価対象 ■施策対象

事務事業名		中学生以下医療費（県単）
総合計画	基本目標	01 福祉・保健・医療／すべての人が生涯にわたり、健康で安心して暮らせるむら
	施策	03 健やかな子どもの成長の支援
担当所属		500100 保健福祉課・健康保険係
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	030101 民生費・社会福祉費・社会福祉総務費

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 6 年度～令和10年度	R4評価結果	継続
事業概要	小学校 3 年生までの乳幼児医療費及び中学校 3 年生までの入院費の一部を助成する。	評価対応内容	
		問題点・課題等	

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	

3. 指標の推移

活動	指標名	受給者数						単位	人
	説明								
		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度		
	実績値	767	745						
活動	指標名	1人当たり1月の給付金						単位	円
	説明								
		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度		
	実績値	1,088	1,322						
	指標名							単位	
	説明								
		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度		
	実績値								

4. 年度別事業内容

令和 5 年度	・乳幼児医療費 11,821千円
令和 6 年度	
令和 7 年度	
令和 8 年度	
令和 9 年度	
令和10年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		令和 5 年度決算額	令和 6 年度予算額	令和 7 年度計画額	令和 8 年度計画額	令和 9 年度計画額	令和10年度計画額
事業費		11,821	17,300	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	5,356	6,459	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	6,465	10,841	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○受給者は減少傾向にあるが、医療費は前年に比べ増加している。 ○子育て世帯への医療費の負担軽減に繋がっている。
村民等からの意見等	
今後の課題	

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	3年度	4年度	5年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	3年度	4年度	5年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	3年度	4年度	5年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	3年度	4年度	5年度	A：受益・負担は適正である
	A	A	A	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由 令和6年度県補助の対象範囲拡大（通院小学校3年までが中学校卒業までになる）

令和 6 年度 事務事業評価シート

(R 5 年度実績)

□新規

□完了

■実計対象

■評価対象

■施策対象

事務事業名	介護者慰労事業	
総合計画	基本目標	01 福祉・保健・医療／すべての人が生涯にわたり、健康で安心して暮らせるむら
	施策	04 障がい児者福祉の推進
	担当所属	500200 保健福祉課・福祉係
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	030101 民生費・社会福祉費・社会福祉総務費

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 6年度～令和10年度	R4評価結果	継続
事業概要	特別障害者手当・障害児福祉手当を受給している重度の障がい児者を在宅で介護している方に慰労金を支給する。	評価対応内容	
		問題点・課題等	

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	

3. 指標の推移

活動	指標名	特別障害者手当受給者の介護者数						単位	人
	説明								
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実績値	14	15						
活動	指標名	障害児福祉手当受給者数						単位	人
	説明								
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実績値	3	4						
	指標名							単位	
	説明								
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実績値								

4. 年度別事業内容

令和 5年度	○介護者慰労金支給 950千円（19名支給）
令和 6年度	
令和 7年度	
令和 8年度	
令和 9年度	
令和10年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		令和 5年度決算額	令和 6年度予算額	令和 7年度計画額	令和 8年度計画額	令和 9年度計画額	令和10年度計画額
事業費		950	950	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	950	950	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○重度の障がい児者を在宅で介護している方の慰労金として成果がある。 ○慰労金支給19名（一人につき5万円）
村民等からの意見等	
今後の課題	

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	3年度	4年度	5年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	3年度	4年度	5年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	3年度	4年度	5年度	B：改善の必要がある
	B	B	B	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある 金銭給付の他、こういった支援が必要かニーズ把握を行う。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	3年度	4年度	5年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由

令和 6 年度 事務事業評価シート

(R 5 年度実績)

□新規 □完了 ■実計対象 ■評価対象 ■施策対象

事務事業名		地域福祉総合助成金(障害者)	
総合計画	基本目標	01 福祉・保健・医療／すべての人が生涯にわたり、健康で安心して暮らせるむら	
	施策	04 障がい児者福祉の推進	
担当所属		500200 保健福祉課・福祉係	
予算科目	会計	01 一般会計	
	科目	030101 民生費・社会福祉費・社会福祉総務費	

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 6年度～令和10年度	R4評価結果	継続
事業概要	地域福祉の充実に向け、障がい児者の一時的な介護委託、住環境の改善に対する補助を行う。	評価対応内容	
		問題点・課題等	

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	

3. 指標の推移

成果	指標名	タイムケア知人・親戚介護者登録者数						単位	人
	説明								
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実績値	2	1						
活動	指標名	住宅改修						単位	件
	説明								
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実績値	0	0						
	指標名							単位	
	説明								
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実績値								

4. 年度別事業内容

令和 5年度	・心身障害児者タイムケア事業 ・障がい者にやさしい住宅改良費 ・軽度・中等度難聴児補助金	913千円（利用者数 24名、利用時間 1469.5時間） 利用なし 利用なし
令和 6年度		
令和 7年度		
令和 8年度		
令和 9年度		
令和10年度		

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		令和 5年度決算額	令和 6年度予算額	令和 7年度計画額	令和 8年度計画額	令和 9年度計画額	令和10年度計画額
事業費		913	1,520	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	457	760	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	456	760	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○タイムケア事業は障がい児者が家庭において介護を受けることができず、一時的に介護を必要とする場合に、障がい児者を知人、事業者等に介護を委託する事業であり、この事業によって障がい児者とその家族の地域生活を支援する事業となっている。
村民等からの意見等	
今後の課題	

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	3年度	4年度	5年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	3年度	4年度	5年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	3年度	4年度	5年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	3年度	4年度	5年度	A：受益・負担は適正である
	A	A	A	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由

令和 6 年度 事務事業評価シート

(R 5 年度実績)

□新規

□完了

■実計対象

■評価対象

■施策対象

事務事業名	老人福祉施設入所措置事業	
総合計画	基本目標	01 福祉・保健・医療／すべての人が生涯にわたり、健康で安心して暮らせるむら
	施策	05 高齢者福祉の推進
	担当所属	500200 保健福祉課・福祉係
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	030101 民生費・社会福祉費・社会福祉総務費

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 6 年度～令和10年度	R4評価結果	継続
事業概要	身体または精神上の障がいがあり日常生活に支障を来し総合的に勘案して村の措置が必要と判断された者を養護老人ホームに措置する。	評価対応内容	
		問題点・課題等	

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	

3. 指標の推移

活動	指標名	措置人数（年度末時点）						単位	人
	説明								
		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度		
	実績値	4	5						
	指標名							単位	
	説明								
		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度		
	実績値								

4. 年度別事業内容

令和 5 年度	・養護老人ホーム入所措置費 13,803 千円（年度末措置者数 5 名、年度中新規 2 名、死亡 1 名） （信濃寮 3 名、ハートヒル川路 2 名）
令和 6 年度	
令和 7 年度	
令和 8 年度	
令和 9 年度	
令和10年度	

5. 年度別事業費

（単位：千円）

		令和 5 年度決算額	令和 6 年度予算額	令和 7 年度計画額	令和 8 年度計画額	令和 9 年度計画額	令和10年度計画額
財源内訳	事業費	13,803	16,660	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	3,215	3,310	0	0	0	0
	一般財源	10,588	13,350	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○経済的理由や障がい等により、自宅において養護を受けることが困難な高齢者に対する措置として利用されている。
村民等からの意見等	
今後の課題	○家族関係の希薄化、8050問題、生活困窮など様々な課題を抱える世帯が増加している。入所に当たっては、専門職（社会福祉士、ケースワーカー）を交え様々な角度から検討し、適正な入所となるよう努めている。

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	3年度	4年度	5年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	3年度	4年度	5年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	3年度	4年度	5年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	3年度	4年度	5年度	A：受益・負担は適正である
	A	A	A	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由

令和 6 年度 事務事業評価シート

(R 5 年度実績)

□新規 □完了 ■実計対象 ■評価対象 ■施策対象

事務事業名		移送支援事業
総合計画	基本目標	01 福祉・保健・医療／すべての人が生涯にわたり、健康で安心して暮らせるむら
	施策	05 高齢者福祉の推進
担当所属		500300 保健福祉課・包括支援係
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	030101 民生費・社会福祉費・社会福祉総務費

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 6 年度～令和10年度	R4評価結果	継続
事業概要	交通弱者の方への社会参加・通院の移動等に係る交通経費の補助を行う。	評価対応内容	高齢化等による交通弱者に対する外出支援策として必要な事業であり、今後も効果検証を重ねながら事業を継続する。
		問題点・課題等	・タクシー券精算事務を含む事業全体の効率化について、広域的に検討していく必要がある。

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	C.協働・共創によるSDGs推進プロジェクト

3. 指標の推移

成果	指標名	利用率（金額ベース）						単位	%
	説明								
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実績値	62.7	62.4						
活動	指標名	利用対象者数						単位	人
	説明								
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実績値	394	407						
	指標名							単位	
	説明								
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実績値								

4. 年度別事業内容

令和 5年度	・タクシー利用補助／給油補助 4,926千円 ・人工透析通院交通費補助 336千円 ・病人等移送専用タクシー利用補助 197千円 ・ハンドル形電動車いす購入費補助 116千円
令和 6年度	
令和 7年度	
令和 8年度	
令和 9年度	
令和10年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		令和 5年度決算額	令和 6年度予算額	令和 7年度計画額	令和 8年度計画額	令和 9年度計画額	令和10年度計画額
事業費		5,763	5,870	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	5,763	5,870	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○タクシー利用補助券等の利用率は、前年比0.3%減の62.4%となった。 ○病人等移送専用タクシー利用補助の延利用数は、前年比17件増の39件であった。 ○人工透析通院交通費補助は、前年比増減なしで19名の利用があった。 ○ハンドル形電動車いす購入補助は、前年比皆増で3名の利用があった。
村民等からの意見等	
今後の課題	○人工透析患者の増加に伴い、通院交通費用が増えていることから、健康保険係と連携して予防に注力する必要がある。

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	3年度	4年度	5年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	3年度	4年度	5年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	3年度	4年度	5年度	A：適切な方法である
	B	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	3年度	4年度	5年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由

令和 6 年度 事務事業評価シート

(R 5 年度実績)

□新規 □完了 ■実計対象 ■評価対象 ■施策対象

事務事業名		社会福祉協議会関係経費	
総合計画	基本目標	01 福祉・保健・医療／すべての人が生涯にわたり、健康で安心して暮らせるむら	
	施策	06 社会保障の充実	
担当所属		500200 保健福祉課・福祉係	
予算科目	会計	01 一般会計	
	科目	030101 民生費・社会福祉費・社会福祉総務費	

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 6 年度～令和10年度	R4評価結果	継続
事業概要	遺族会事業、生活困窮者自立支援事業及び災害ボランティアセンター事業の委託、地域福祉事業部門の補助。	評価対応内容	共同作業所「さくらの園」の管理運営について、平成30年度から指定管理としている。
		問題点・課題等	

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	

3. 指標の推移

活動	指標名	ボランティア登録者数（年度末時点）						単位	
	説明								
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実績値	729	620						
	指標名							単位	
	説明								
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実績値								

4. 年度別事業内容

令和 5年度	・生活困窮者支援事業委託料 5,011千円 ・地域福祉推進事業補助金 4,600千円 ・地域福祉活動事業委託料 1,369千円 ・災害ボランティア事業補助金 576千円
令和 6年度	
令和 7年度	
令和 8年度	
令和 9年度	
令和10年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		令和 5年度決算額	令和 6年度予算額	令和 7年度計画額	令和 8年度計画額	令和 9年度計画額	令和10年度計画額
事業費		11,556	12,969	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	4,000	4,000	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	7,556	8,969	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○日常生活自立支援事業は5名の利用があった。 ○こどもの居場所づくり支援事業は10月にプレオープンを行い、39回開催、延べ119名の利用があった。 ○心配ごと相談は3件の相談があった。 ○喬木村社協における地域福祉活動の充実を図るため、職員人件費の一部及び災害ボランティアセンター運営費について、村から補助金を支出した。
村民等からの意見等	
今後の課題	○ボランティア登録者数が前年度と比較し大幅に減少している。高齢化に伴う担い手不足によるところが大きい。安定的にボランティアを確保できるよう今後方策を検討する必要がある。 ○村における地域福祉の内容充実のためには社会福祉協議会の役割は非常に重要である。社会福祉協議会が安定した事業運営を行うため、今後も継続して村の支援が必要と考える。

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	3年度	4年度	5年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	3年度	4年度	5年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	3年度	4年度	5年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	3年度	4年度	5年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由

令和 6 年度 事務事業評価シート

(R 5 年度実績)

□新規

□完了

■実計対象

■評価対象

■施策対象

事務事業名	重心母子精神医療費（県単）	
総合計画	基本目標	01 福祉・保健・医療／すべての人が生涯にわたり、健康で安心して暮らせるむら
	施策	06 社会保障の充実
	担当所属	500100 保健福祉課・健康保険係
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	030101 民生費・社会福祉費・社会福祉総務費

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 6 年度～令和10年度	R4評価結果	継続
事業概要	重度心身障害者、母子父子家庭の医療費の一部を助成する。	評価対応内容	
		問題点・課題等	

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	

3. 指標の推移

活動	指標名	受給者数						単位	人
	説明								
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実績値	322	336						
活動	指標名	1人当たり1月の給付金						単位	円
	説明								
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実績値	4,223	3,640						
	指標名							単位	
	説明								
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実績値								

4. 年度別事業内容

令和 5年度	・重心母子精神医療費 16,598千円
令和 6年度	
令和 7年度	
令和 8年度	
令和 9年度	
令和10年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		令和 5年度決算額	令和 6年度予算額	令和 7年度計画額	令和 8年度計画額	令和 9年度計画額	令和10年度計画額
財源内訳	事業費	16,598	16,500	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	7,570	7,747	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	9,028	8,753	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○障害を持つ方、母子父子家庭への医療費負担の軽減に繋がっている。
村民等からの意見等	
今後の課題	

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	3年度	4年度	5年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	3年度	4年度	5年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	3年度	4年度	5年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	3年度	4年度	5年度	A：受益・負担は適正である
	A	A	A	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由

令和 6 年度 事務事業評価シート

(R 5 年度実績)

□新規 □完了 ■実計対象 ■評価対象 ■施策対象

事務事業名		重心母子精神医療費（村単）
総合計画	基本目標	01 福祉・保健・医療／すべての人が生涯にわたり、健康で安心して暮らせるむら
	施策	06 社会保障の充実
担当所属		500100 保健福祉課・健康保険係
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	030101 民生費・社会福祉費・社会福祉総務費

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 6年度～令和10年度	R4評価結果	継続
事業概要	重度心身障害者、精神医療費（県単）の対象にならない方に枠を広げ、医療費の一部を助成する。	評価対応内容	
		問題点・課題等	

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	

3. 指標の推移

活動	指標名	受給者数						単位	人
	説明								
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実績値	45	58						
活動	指標名	1人当たり1月の給付金						単位	円
	説明								
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実績値	2,676	2,511						
	指標名							単位	
	説明								
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実績値								

4. 年度別事業内容

令和 5年度	・重心母子精神医療費 1,778千円
令和 6年度	
令和 7年度	
令和 8年度	
令和 9年度	
令和10年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		令和 5年度決算額	令和 6年度予算額	令和 7年度計画額	令和 8年度計画額	令和 9年度計画額	令和10年度計画額
事業費		1,778	2,200	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	1,778	2,200	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○自立支援医療、特定疾患医療利用者の医療費の負担軽減に繋がっている。 ○指定難病受給者証の送付に併せて、福祉事務所に依頼し、福祉医療制度のチラシの同封をしてもらっている。対象者に周知を行い受給対象者が増加している。
村民等からの意見等	
今後の課題	

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	3年度	4年度	5年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	3年度	4年度	5年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	3年度	4年度	5年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	3年度	4年度	5年度	A：受益・負担は適正である
	A	A	A	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由

令和 6 年度 事務事業評価シート

(R 5 年度実績)

□新規

□完了

■実計対象

■評価対象

■施策対象

事務事業名	社会福祉一般経費	
総合計画	基本目標	01 福祉・保健・医療／すべての人が生涯にわたり、健康で安心して暮らせるむら
	施策	06 社会保障の充実
	担当所属	500200 保健福祉課・福祉係
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	030101 民生費・社会福祉費・社会福祉総務費

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 6 年度～令和10年度	R4評価結果	継続
事業概要	民生児童委員、保護司、人権擁護委員などの喬木村の福祉に携わってくれる方への報酬、福祉業務に必要な事務費や負担金等。	評価対応内容	
		問題点・課題等	

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	

3. 指標の推移

活動	指 標 名	敬老祝い金（99歳以上）						単 位	人
	説 明								
		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度		
	実 績 値	21	16						
活動	指 標 名	敬老祝い金（88歳）						単 位	人
	説 明								
		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度		
	実 績 値	51	45						
活動	指 標 名	福祉金（重度心身障害者）						単 位	人
	説 明								
		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度		
	実 績 値	37	41						
活動	指 標 名	福祉金（ひとり親）						単 位	人
	説 明								
		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度		
	実 績 値	8	9						

4. 年度別事業内容

令和 5 年度	・五反田福祉住宅解体工事 4,174千円 ・国県交付金等返還金 3,624千円 ・各種団体負担金 2,872千円 ・民生児童委員報酬 19名 2,775千円
令和 6 年度	
令和 7 年度	
令和 8 年度	
令和 9 年度	
令和10年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		令和 5 年度決算額	令和 6 年度予算額	令和 7 年度計画額	令和 8 年度計画額	令和 9 年度計画額	令和10年度計画額
財源内訳	事 業 費	17,379	10,291	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	1,313	1,261	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0	0
	そ の 他	1,407	984	0	0	0	0
	一 般 財 源	14,659	8,046	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○民生児童委員19名、人権擁護委員3名、保護司3名。各委員には、村から依頼する業務のほか、関係機関からの依頼にも積極的に対応いただいている。
村民等からの意見等	○各委員の成り手不足に苦慮している。
今後の課題	○各団体の活動内容や役割について、住民に広く周知し理解していただき、地区での選出協力をお願いしていく。

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	3年度	4年度	5年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	3年度	4年度	5年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	3年度	4年度	5年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	3年度	4年度	5年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由

令和 6 年度 事務事業評価シート

(R 5 年度実績)

□新規

□完了

■実計対象

■評価対象

■施策対象

事務事業名	福祉医療事務関係経費	
総合計画	基本目標	01 福祉・保健・医療／すべての人が生涯にわたり、健康で安心して暮らせるむら
	施策	06 社会保障の充実
	担当所属	500100 保健福祉課・健康保険係
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	030101 民生費・社会福祉費・社会福祉総務費

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 6 年度～令和10年度	R4評価結果	継続
事業概要	福祉医療費支払いのための事務経費。	評価対応内容	
		問題点・課題等	

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	

3. 指標の推移

	指 標 名							単 位	
	説 明								
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実 績 値								
	指 標 名							単 位	
	説 明								
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実 績 値								
	指 標 名							単 位	
	説 明								
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実 績 値								
	指 標 名							単 位	
	説 明								
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実 績 値								

4. 年度別事業内容

令和 5年度	・事務手数料（償還分） 1,156千円 ・事務手数料（現物分） 826千円 ・給付システム使用料 396千円 ・給付システム保守料 198千円
令和 6年度	
令和 7年度	
令和 8年度	
令和 9年度	
令和10年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		令和 5年度決算額	令和 6年度予算額	令和 7年度計画額	令和 8年度計画額	令和 9年度計画額	令和10年度計画額
事 業 費		2,718	2,881	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	680	707	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0	0
	一 般 財 源	2,038	2,174	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○事務の委託及び福祉医療システムの利用により、職員の負担軽減、事務の円滑化に繋がっている。
村民等からの意見等	
今後の課題	

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	3年度	4年度	5年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	3年度	4年度	5年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	3年度	4年度	5年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	3年度	4年度	5年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由

令和 6 年度 事務事業評価シート

(R 5 年度実績)

□新規

□完了

■実計対象

■評価対象

■施策対象

事務事業名	国民健康保険関係経費	
総合計画	基本目標	01 福祉・保健・医療／すべての人が生涯にわたり、健康で安心して暮らせるむら
	施策	06 社会保障の充実
	担当所属	500100 保健福祉課・健康保険係
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	030101 民生費・社会福祉費・社会福祉総務費

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 6 年度～令和10年度	R4評価結果	継続
事業概要	一般会計から国民健康保険特別会計への繰出金。	評価対応内容	
		問題点・課題等	

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	

3. 指標の推移

活動	指 標 名	被保険者数						単 位	人
	説 明	各年度3月末現在							
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実 績 値	1,193	1,134						
活動	指 標 名	一人あたりの医療費						単 位	円
	説 明	国保一般（国保連提供資料）R 5 は速報値							
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実 績 値	397,192	436,477						
	指 標 名							単 位	
	説 明								
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実 績 値								
	指 標 名							単 位	
	説 明								
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実 績 値								

4. 年度別事業内容

令和 5年度	・ 基盤安定分 26,633千円 ・ 事務費分 3,404千円 ・ 財政安定化分 2,100千円 ・ 出産育児諸費分 667千円
令和 6年度	
令和 7年度	
令和 8年度	
令和 9年度	
令和10年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		令和 5年度決算額	令和 6年度予算額	令和 7年度計画額	令和 8年度計画額	令和 9年度計画額	令和10年度計画額
財源内訳	事 業 費	33,330	34,517	0	0	0	0
	国庫支出金	5,111	5,136	0	0	0	0
	都道府県支出金	15,096	15,109	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0	0
	一 般 財 源	13,123	14,272	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○財源の確保に努め、法定外の繰出しを行うことなく運営することが出来た。
村民等からの意見等	
今後の課題	

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	3年度	4年度	5年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	3年度	4年度	5年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	3年度	4年度	5年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	3年度	4年度	5年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由

令和 6 年度 事務事業評価シート

(R 5 年度実績)

■新規

□完了

■実計対象

■評価対象

■施策対象

事務事業名	福祉施設支援事業	
総合計画	基本目標	01 福祉・保健・医療／すべての人が生涯にわたり、健康で安心して暮らせるむら
	施策	06 社会保障の充実
	担当所属	500300 保健福祉課・包括支援係
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	030101 民生費・社会福祉費・社会福祉総務費

1. 事務事業の概要

事業期間		R4評価結果	
事業概要	電力、ガス、食料品等の価格高騰の影響を受けている介護サービス事業者等の安定的なサービス提供の継続を目的に、光熱水費、燃料費及び食材料費の一部を補助する。	評価対応内容	
		問題点・課題等	

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	

3. 指標の推移

	指標名							単位	
	説明								
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実績値								

4. 年度別事業内容

令和 5年度	・価格高騰対策支援補助 1,428千円
令和 6年度	
令和 7年度	
令和 8年度	
令和 9年度	
令和10年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		令和 5年度決算額	令和 6年度予算額	令和 7年度計画額	令和 8年度計画額	令和 9年度計画額	令和10年度計画額
財源内訳	事業費	1,428	0	0	0	0	0
	国庫支出金	1,428	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	・ 県の補助対象とならなかった村内介護サービス事業者（4事業者）に価格高騰に対する支援を行った。
村民等からの意見等	
今後の課題	

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	3年度	4年度	5年度	A：十分貢献している
			A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	3年度	4年度	5年度	A：経費は適正な水準である
			A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	3年度	4年度	5年度	A：適切な方法である
			A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	3年度	4年度	5年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
			Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	5：終了
	判断理由 国の交付金を財源に、一時的に実施したものであるため。

令和 6 年度 事務事業評価シート

(R 5 年度実績)

■新規 □完了 ■実計対象 ■評価対象 ■施策対象

事務事業名		価格高騰重点支援給付金支給事業
総合計画	基本目標	01 福祉・保健・医療／すべての人が生涯にわたり、健康で安心して暮らせるむら
	施策	06 社会保障の充実
担当所属		500200 保健福祉課・福祉係
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	030101 民生費・社会福祉費・社会福祉総務費

1. 事務事業の概要

事業期間		R4評価結果	
事業概要	電力・ガス・食料品等の価格高騰による負担増を踏まえ、住民税非課税世帯や家計急変世帯等に対し、給付金を支給する。	評価対応内容	
		問題点・課題等	

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	

3. 指標の推移

	指標名							単位	
	説明								
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実績値								

4. 年度別事業内容

令和 5年度	・電力ガス食料品等価格高騰重点支援給付金 477世帯 47,670千円 ・住民税均等割のみ課税世帯物価高騰対応重点支援給付金 121世帯 12,100千円 ・子育て世帯加算給付金 30世帯 2,700千円 ・電算システム改修委託料 704千円
令和 6年度	
令和 7年度	
令和 8年度	
令和 9年度	
令和10年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		令和 5年度決算額	令和 6年度予算額	令和 7年度計画額	令和 8年度計画額	令和 9年度計画額	令和10年度計画額
事業費		63,755	14,397	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	63,755	14,397	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○物価高騰の影響を大きく受ける世帯に対し、速やかに支援を行うため、プッシュ型での給付を実施した。
村民等からの意見等	
今後の課題	

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	3年度	4年度	5年度	A：十分貢献している
			A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	3年度	4年度	5年度	A：経費は適正な水準である
			A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	3年度	4年度	5年度	A：適切な方法である
			A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	3年度	4年度	5年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
			Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由

令和 6 年度 事務事業評価シート

(R 5 年度実績)

■新規 □完了 ■実計対象 ■評価対象 ■施策対象

事務事業名		価格高騰特別対策支援金支給事業
総合計画	基本目標	01 福祉・保健・医療／すべての人が生涯にわたり、健康で安心して暮らせるむら
	施策	06 社会保障の充実
担当所属		500200 保健福祉課・福祉係
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	030101 民生費・社会福祉費・社会福祉総務費

1. 事務事業の概要

事業期間		R4評価結果	
事業概要	電力・ガス・食料品等の価格高騰による負担増を踏まえ、国の低所得世帯給付金の対象とならない住民税所得割非課税世帯等に対し、1世帯当たり2万円を支給する。	評価対応内容	
		問題点・課題等	

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	

3. 指標の推移

	指標名							単位	
	説明								
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実績値								

4. 年度別事業内容

令和 5年度	・長野県価格高騰特別対策支援金 122世帯 2,440千円 ・電算システム改修委託料 346千円 ・消耗品費 58千円 ・郵便料 20千円
令和 6年度	
令和 7年度	
令和 8年度	
令和 9年度	
令和10年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		令和 5年度決算額	令和 6年度予算額	令和 7年度計画額	令和 8年度計画額	令和 9年度計画額	令和10年度計画額
事業費		2,864	0	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	2,863	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	1	0	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	・国の低所得世帯給付金の対象とならない122世帯に対し、給付金を支給した。
村民等からの意見等	
今後の課題	

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	3年度	4年度	5年度	A：十分貢献している
			A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	3年度	4年度	5年度	A：経費は適正な水準である
			A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	3年度	4年度	5年度	A：適切な方法である
			A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	3年度	4年度	5年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
			Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	5：終了
	判断理由 県単独事業として行ったため、令和5年度で事業終了となる。

令和 6 年度 事務事業評価シート

(R 5 年度実績)

□新規

□完了

■実計対象

■評価対象

■施策対象

事務事業名	国民年金事業	
総合計画	基本目標	01 福祉・保健・医療／すべての人が生涯にわたり、健康で安心して暮らせるむら
	施策	06 社会保障の充実
	担当所属	300300 住民窓口課・住民係
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	030102 民生費・社会福祉費・国民年金事務費

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 6 年度～令和10年度	R4評価結果	継続
事業概要	国民年金業務を行うための電算処理委託料。	評価対応内容	委任事務であるため継続。
		問題点・課題等	

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	D. DX推進プロジェクト

3. 指標の推移

活動	指標名	異動届受付件数						単位	件
	説明								
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実績値	245	140						
	指標名							単位	
	説明								
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実績値								

4. 年度別事業内容

令和 5年度	・電算委託料 66千円
令和 6年度	
令和 7年度	
令和 8年度	
令和 9年度	
令和10年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		令和 5年度決算額	令和 6年度予算額	令和 7年度計画額	令和 8年度計画額	令和 9年度計画額	令和10年度計画額
財源内訳	事業費	66	66	0	0	0	0
	国庫支出金	66	66	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○国民年金被保険者および受給者の異動に関する手続きのうち村に委任されている事務を行った。 ○国民年金のみに関する事務以外は年金事務所となるが、年金事務所に確認をしながら適切な案内を行うことが出来た。
村民等からの意見等	
今後の課題	○マイナンバーカードを使ってマイナポータル内で個人での申請・免除に加えて給付申請も出来るようになったため、それに関するサポートが必要となる。

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	3年度	4年度	5年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	3年度	4年度	5年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	3年度	4年度	5年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	3年度	4年度	5年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由

令和 6 年度 事務事業評価シート

(R 5 年度実績)

□新規

□完了

■実計対象

■評価対象

■施策対象

事務事業名	地域福祉総合助成金（高齢者）	
総合計画	基本目標	01 福祉・保健・医療／すべての人が生涯にわたり、健康で安心して暮らせるむら
	施策	05 高齢者福祉の推進
	担当所属	500200 保健福祉課・福祉係
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	030103 民生費・社会福祉費・老人福祉費

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 6 年度～令和10年度	R4評価結果	継続
事業概要	高齢者にやさしい住宅改良事業及び介護者の急病等の緊急時に短期宿泊施設へ一時的に入所する場合の費用の助成を行う。	評価対応内容	
		問題点・課題等	

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	

3. 指標の推移

活動	指標名	住宅改修補助						単位	件/年
	説明								
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実績値	0	2						
	指標名							単位	
	説明								
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実績値								

4. 年度別事業内容

令和 5年度	・高齢者にやさしい住宅改良事業 2 件 1,260千円 ・緊急宿泊支援事業 1 件 57千円
令和 6年度	
令和 7年度	
令和 8年度	
令和 9年度	
令和10年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		令和 5年度決算額	令和 6年度予算額	令和 7年度計画額	令和 8年度計画額	令和 9年度計画額	令和10年度計画額
事業費		1,317	652	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	653	323	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	664	329	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○高齢者にやさしい住宅改良事業は2件の申請があった。
村民等からの意見等	
今後の課題	○引き続き、包括支援係や介護サービス事業所と連携しながら事業の周知を図る。

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	3年度	4年度	5年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	3年度	4年度	5年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	3年度	4年度	5年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	3年度	4年度	5年度	A：受益・負担は適正である
	A	A	A	【凡例】A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由

令和 6 年度 事務事業評価シート

(R 5 年度実績)

□新規

□完了

■実計対象

■評価対象

■施策対象

事務事業名	高齢者クラブ活動事業	
総合計画	基本目標	01 福祉・保健・医療／すべての人が生涯にわたり、健康で安心して暮らせるむら
	施策	05 高齢者福祉の推進
	担当所属	500300 保健福祉課・包括支援係
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	030103 民生費・社会福祉費・老人福祉費

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 6 年度～令和10年度	R4評価結果	継続
事業概要	高齢者の生きがいづくりや健康増進を目的に、高齢者クラブの活動を支援する。 令和 3 年度から県の補助基準に合わせ、会員数に応じた補助金額を交付している。	評価対応内容	
		問題点・課題等	・役員の担い手不足や会員減少による休会が相次いでおり、持続可能な活動への転換が急務である。

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	C. 協働・共創によるSDGs推進プロジェクト

3. 指標の推移

活動	指標名	活動支会数						単位	支会
	説明								
		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度		
	実績値	9	9						
	指標名							単位	
	説明								
		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度		
	実績値								

4. 年度別事業内容

令和 5 年度	・支会活動費補助 378千円 ・連合会活動費補助 178千円
令和 6 年度	
令和 7 年度	
令和 8 年度	
令和 9 年度	
令和10年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		令和 5 年度決算額	令和 6 年度予算額	令和 7 年度計画額	令和 8 年度計画額	令和 9 年度計画額	令和10年度計画額
財源内訳	事業費	556	615	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	370	409	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	186	206	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○活動実施にあたり、コロナの影響が緩和し交流の機会を増やすことができた。
村民等からの意見等	○会員の減少の歯止めがかけられないため、活動に支障が出ている。 ○65歳以上でも現役で仕事をしている方が多く、従来のような新規会員の獲得が難しい。
今後の課題	○役員の担い手不足・会員の減少により、休止となったまま活動が再開できない支会がある。 ○今後も会員減少が見込まれることから、限られた人数で持続可能な活動への転換が急務である。

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	3年度	4年度	5年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	3年度	4年度	5年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	3年度	4年度	5年度	B：改善の必要がある
	B	B	B	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある 会員数の減少が顕著であり、限られた人数で持続可能な活動を行っていくなど、クラブのあり方の見直しを引き続き模索していく。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	3年度	4年度	5年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由

令和 6 年度 事務事業評価シート

(R 5 年度実績)

□新規

□完了

■実計対象

■評価対象

■施策対象

事務事業名	緊急通報サービス事業	
総合計画	基本目標	01 福祉・保健・医療／すべての人が生涯にわたり、健康で安心して暮らせるむら
	施策	05 高齢者福祉の推進
	担当所属	500300 保健福祉課・包括支援係
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	030103 民生費・社会福祉費・老人福祉費

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 6 年度～令和10年度	R4評価結果	継続
事業概要	独居高齢者世帯等の安否確認と非常時の緊急対応のためのシステムの設置及びサービスを実施。	評価対応内容	
		問題点・課題等	・新規利用者を増やすため、積極的な広報が必要。

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	

3. 指標の推移

成果	指標名	利用者数						単位	人
	説明								
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実績値	34	23						
	指標名							単位	
	説明								
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実績値								

4. 年度別事業内容

令和 5年度	・緊急通報サービス委託料 644千円 ・撤去委託料 110千円
令和 6年度	
令和 7年度	
令和 8年度	
令和 9年度	
令和10年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		令和 5年度決算額	令和 6年度予算額	令和 7年度計画額	令和 8年度計画額	令和 9年度計画額	令和10年度計画額
財源内訳	事業費	754	901	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	214	300	0	0	0	0
	一般財源	540	601	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○固定電話回線に対応していない家庭や、緊急時における協力者の確保が困難な家庭の増加が課題となっていたため、今年度から総合警備保障株式会社（ALSOK）を新たにサービス事業者指定し、固定電話回線や協力者がいなくてもサービスが受けられるようになった。 ○従来、独居高齢者のみを利用対象としていたが、サービスの必要性が高い高齢者二人世帯及び独居重度心身障がい者にも対象を拡大するため、要綱の改正を行った。
村民等からの意見等	
今後の課題	○独居高齢者世帯が増加しているため、引き続き制度周知と新規利用者の拡大を図ることが必要。

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	3年度	4年度	5年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	3年度	4年度	5年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	3年度	4年度	5年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	3年度	4年度	5年度	A：受益・負担は適正である
	A	A	A	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由

令和 6 年度 事務事業評価シート

(R 5 年度実績)

□新規 □完了 ■実計対象 ■評価対象 ■施策対象

事務事業名		介護保険特別会計関係費
総合計画	基本目標	01 福祉・保健・医療／すべての人が生涯にわたり、健康で安心して暮らせるむら
	施策	06 社会保障の充実
担当所属		500300 保健福祉課・包括支援係
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	030103 民生費・社会福祉費・老人福祉費

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 6 年度～令和10年度	R4評価結果	継続
事業概要	介護保険特別会計への一般会計からの繰出金。	評価対応内容	
		問題点・課題等	後期高齢者の増加に伴い要介護認定者の増加及び重度化が見込まれるため、給付費や地域支援事業費の増加が予想される。

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	

3. 指標の推移

活動	指 標 名	被保険者数						単 位	人
	説 明								
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実 績 値	2,161	2,152						
活動	指 標 名	介護保険認定者数						単 位	人
	説 明								
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実 績 値	348	350						
活動	指 標 名	総合事業対象者数						単 位	人
	説 明								
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実 績 値	147	160						
	指 標 名							単 位	
	説 明								
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実 績 値								

4. 年度別事業内容

令和 5年度	・介護保険特別会計繰出金 90,517千円 ・事務費等繰出金 16,426千円 ・低所得者保険料軽減分繰出金 6,423千円 ・地域支援事業繰出金（包括的支援・任意事業） 6,821千円
令和 6年度	
令和 7年度	
令和 8年度	
令和 9年度	
令和10年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		令和 5年度決算額	令和 6年度予算額	令和 7年度計画額	令和 8年度計画額	令和 9年度計画額	令和10年度計画額
事 業 費		125,227	133,340	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	3,147	3,086	0	0	0	0
	都道府県支出金	1,573	1,543	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0	0
	一 般 財 源	120,507	128,711	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○介護給付費等に対して定められた割合で負担しており、介護保険制度の安定した運営に寄与している。
村民等からの意見等	
今後の課題	

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	3年度	4年度	5年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	3年度	4年度	5年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	3年度	4年度	5年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	3年度	4年度	5年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由

令和 6 年度 事務事業評価シート

(R 5 年度実績)

□新規

□完了

■実計対象

■評価対象

■施策対象

事務事業名	後期高齢者医療関係経費	
総合計画	基本目標	01 福祉・保健・医療／すべての人が生涯にわたり、健康で安心して暮らせるむら
	施策	06 社会保障の充実
	担当所属	500100 保健福祉課・健康保険係
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	030103 民生費・社会福祉費・老人福祉費

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 6 年度～令和10年度	R4評価結果	継続
事業概要	後期高齢者医療特別会計への一般会計からの繰出金や後期高齢者広域連合への医療費負担金。	評価対応内容	
		問題点・課題等	・被保険者数の増加による繰出金の増加 ・一人あたりの医療費の増加による医療費負担金の増加

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	

3. 指標の推移

活動	指標名	被保険者数						単位	人
	説明	年度末時点の被保険者数							
		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度		
	実績値	1,282	1,280						
活動	指標名	一人あたりの医療費						単位	円
	説明	1年間にかかった一人あたりの医療費							
		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度		
	実績値	771,284	831,001						
	指標名							単位	
	説明								
		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度		
	実績値								

4. 年度別事業内容

令和 5 年度	負担金 後期特会繰出金（基盤安定） 後期特会繰出金（広域事務費） 後期特会繰出金（事務費）	79,790千円 21,182千円 3,781千円 999千円
令和 6 年度		
令和 7 年度		
令和 8 年度		
令和 9 年度		
令和10年度		

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		令和 5 年度決算額	令和 6 年度予算額	令和 7 年度計画額	令和 8 年度計画額	令和 9 年度計画額	令和10年度計画額
財源内訳	事業費	105,752	110,918	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	15,886	18,327	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	89,866	92,591	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○村の一人当たりの医療費が増加しているが、全県的に医療費は増加している。
村民等からの意見等	
今後の課題	○今後2～3年は、団塊の世代が加入するなど被保険者数が増加し、それに伴い繰出金、医療費負担金の増加が見込まれるが、その後は徐々に減少していくのではないかと予想される。

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	3年度	4年度	5年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	3年度	4年度	5年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	3年度	4年度	5年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	3年度	4年度	5年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由

令和 6 年度 事務事業評価シート

(R 5 年度実績)

□新規

□完了

■実計対象

■評価対象

■施策対象

事務事業名	福祉センター管理経費	
総合計画	基本目標	05 教育・文化／生涯、共に学び、誇りと愛着を持ったグローバルな人材を育むむら
	施策	02 生涯学習の推進
	担当所属	800500 教育委員会・社会教育係
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	030104 民生費・社会福祉費・福祉センター管理費

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 6 年度～令和10年度	R4評価結果	継続
事業概要	福祉センターの管理運営を行う。	評価対応内容	
		問題点・課題等	・利用者の減少

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	C. 協働・共創によるSDGs推進プロジェクト

3. 指標の推移

成果	指標名	施設稼働率						単位	%
	説明								
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実績値	57.7	59						
	指標名							単位	
	説明								
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実績値								

4. 年度別事業内容

令和 5年度	・福祉センター管理委託料 1,080千円 ・電気料 1,366千円 ・エレベーター点検料 436千円 ・福祉センター備品購入費 349千円
令和 6年度	
令和 7年度	
令和 8年度	
令和 9年度	
令和10年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		令和 5年度決算額	令和 6年度予算額	令和 7年度計画額	令和 8年度計画額	令和 9年度計画額	令和10年度計画額
事業費		4,232	8,434	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	72	60	0	0	0	0
	一般財源	4,160	8,374	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○適正な維持管理を行っている。 ○多目的ホール用会議用机を更新することが出来た。
村民等からの意見等	
今後の課題	○日中の空き部屋の有効活用について検討していく必要がある。

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	3年度	4年度	5年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	3年度	4年度	5年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	3年度	4年度	5年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	3年度	4年度	5年度	A：受益・負担は適正である
	A	A	A	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由

令和 6 年度 事務事業評価シート

(R 5 年度実績)

□新規 □完了 ■実計対象 ■評価対象 ■施策対象

事務事業名		障害者総合支援関係経費
総合計画	基本目標	01 福祉・保健・医療／すべての人が生涯にわたり、健康で安心して暮らせるむら
	施策	04 障がい児者福祉の推進
担当所属		500200 保健福祉課・福祉係
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	030105 民生費・社会福祉費・障害者総合支援制度費

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 6年度～令和10年度	R4評価結果	継続
事業概要	障がい児者の自立を支援するため、在宅サービス、就労支援、施設サービス等の費用支給、育成・更生医療等の医療費給付を行う。	評価対応内容	
		問題点・課題等	

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	

3. 指標の推移

活動	指標名	施設入所・グループホーム利用者数						単位	人
	説明								
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実績値	27	27						
活動	指標名	就労移行支援・就労継続A型利用者数						単位	人
	説明								
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実績値	10	7						
活動	指標名	障害支援区分新規認定者数						単位	人
	説明								
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実績値	1	3						
活動	指標名	放課後等デイ利用人数						単位	人
	説明								
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実績値	21	19						

4. 年度別事業内容

令和 5年度	・障害福祉サービス費 202,614千円 (利用者 71名) ・障害児通所給付費 25,252千円 (利用者 19名) ・障害児者補装具交付修理費 2,045千円 (給付件数 12件) ・障害者医療給付事業 1,399千円 (育成・更生医療利用者 0名、療養介護利用者 2名)
令和 6年度	
令和 7年度	
令和 8年度	
令和 9年度	
令和10年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		令和 5年度決算額	令和 6年度予算額	令和 7年度計画額	令和 8年度計画額	令和 9年度計画額	令和10年度計画額
事業費		232,014	243,571	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	111,908	121,065	0	0	0	0
	都道府県支出金	58,996	60,531	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	61,110	61,975	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○障害福祉サービスは、計画相談に基づいて給付が行えている。
村民等からの意見等	
今後の課題	○サービス利用は増加傾向にあり、障害福祉サービスでみると、令和４年度と比較し7,149千円増加している。今後も計画相談に基づいて適正に支給していく。 ○重度重複障害や医療的ケア児者に対応できる事業所が不足しているため、広域の枠組み（令和６年度から医療的ケア児者コーディネーター設置）を使い、実態調査を行う。（令和５年度、医療的ケア児者の短期入所に対応できる事業所が圏域で１箇所開所。）

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	3年度	4年度	5年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	3年度	4年度	5年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	3年度	4年度	5年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	3年度	4年度	5年度	A：受益・負担は適正である
	A	A	A	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由

令和 6 年度 事務事業評価シート

(R 5 年度実績)

□新規

□完了

■実計対象

■評価対象

■施策対象

事務事業名	地域生活支援事業経費	
総合計画	基本目標	01 福祉・保健・医療／すべての人が生涯にわたり、健康で安心して暮らせるむら
	施策	04 障がい児者福祉の推進
	担当所属	500200 保健福祉課・福祉係
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	030106 民生費・社会福祉費・地域生活支援事業

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 6 年度～令和10年度	R4評価結果	継続
事業概要	障がい児者の地域生活を支援するためのサービスの提供、障がいへの理解を深めるための学習会や交流活動を行う。	評価対応内容	
		問題点・課題等	

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	

3. 指標の推移

活動	指標名	サービス利用者数						単位	人
	説明								
		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度		
	実績値	20	24						
活動	指標名	相談支援利用者数						単位	件/年
	説明								
		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度		
	実績値	208	191						
活動	指標名	成年後見制度申請者数						単位	人/年
	説明								
		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度		
	実績値	0	0						
	指標名							単位	
	説明								
		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度		
	実績値								

4. 年度別事業内容

令和 5 年度	・地域生活支援事業サービス給付費 5,820千円（移動支援 19名、訪問入浴 2名、日中一時支援 4名） ・日常生活用具給付費 1,981千円（ストマ用装具、紙おむつ等 165件） ・相談支援事業費広域連合負担金 1,427千円 ・ペアレントトレーニング 90千円（講師謝礼、参加者 2名）
令和 6 年度	
令和 7 年度	
令和 8 年度	
令和 9 年度	
令和10年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		令和 5 年度決算額	令和 6 年度予算額	令和 7 年度計画額	令和 8 年度計画額	令和 9 年度計画額	令和10年度計画額
財源内訳	事業費	10,631	10,275	0	0	0	0
	国庫支出金	1,700	2,316	0	0	0	0
	都道府県支出金	850	1,158	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	8,081	6,801	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○ペアレント・トレーニングを開催し、発達障害など子どもの接し方に悩む保護者を対象にした学びの場を提供した。 ○買い物や社会的活動を行うために利用する移動支援サービスや日常生活用具（ストマ等）購入支援などにより、障がい者が地域で安心して暮らし続けることができている。 ○令和6年度障害福祉サービス費報酬改定に伴い、関連する地域生活支援事業（訪問入浴、日中一時支援）について、広域で検討を行い、改定を行った。
村民等からの意見等	
今後の課題	○障がいについて理解を深める機会の提供方法を検討する。

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	3年度	4年度	5年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	3年度	4年度	5年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	3年度	4年度	5年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	3年度	4年度	5年度	A：受益・負担は適正である
	A	A	A	【凡例】A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由

令和 6 年度 事務事業評価シート

(R 5 年度実績)

□新規 □完了 ■実計対象 ■評価対象 ■施策対象

事務事業名		喬木荘等維持管理経費	
総合計画	基本目標	01 福祉・保健・医療／すべての人が生涯にわたり、健康で安心して暮らせるむら	
	施策	05 高齢者福祉の推進	
担当所属		500200 保健福祉課・福祉係	
予算科目	会計	01 一般会計	
	科目	030107 民生費・社会福祉費・喬木荘等維持管理費	

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 6 年度～令和10年度	R4評価結果	継続
事業概要	特別養護老人ホーム喬木荘、喬木村デイサービスセンターに係る大型修繕等に係る経費。	評価対応内容	
		問題点・課題等	

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	

3. 指標の推移

	指標名							単位	
	説明								
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実績値								

4. 年度別事業内容

令和 5年度	・特養喬木荘給湯設備等改修工事 23,265千円 ・特養喬木荘排煙窓修繕工事 2,640千円 ・簡易修繕村負担分工事 531千円
令和 6年度	
令和 7年度	
令和 8年度	
令和 9年度	
令和10年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		令和 5年度決算額	令和 6年度予算額	令和 7年度計画額	令和 8年度計画額	令和 9年度計画額	令和10年度計画額
事業費		26,436	25,531	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	5,300	0	0	0	0
	その他	531	19,000	0	0	0	0
	一般財源	25,905	1,231	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○長寿命化計画に沿った工事によって入居者の安全・安心を確保することができた。
村民等からの意見等	
今後の課題	○特養喬木荘・喬木村デイサービスセンターの開所から30年が経過し修繕箇所も増えているため、引き続き計画的に長寿命化を図っていく必要がある。

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	3年度	4年度	5年度	A：十分貢献している
		A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	3年度	4年度	5年度	A：経費は適正な水準である
		A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	3年度	4年度	5年度	A：適切な方法である
		A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	3年度	4年度	5年度	A：受益・負担は適正である
		A	A	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由

令和 6 年度 事務事業評価シート

(R 5 年度実績)

□新規

□完了

■実計対象

■評価対象

■施策対象

事務事業名	出産祝金事業	
総合計画	基本目標	01 福祉・保健・医療／すべての人が生涯にわたり、健康で安心して暮らせるむら
	施策	03 健やかな子どもの成長の支援
	担当所属	500200 保健福祉課・福祉係
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	030201 民生費・児童福祉費・児童福祉総務費

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 6 年度～令和10年度	R4評価結果	継続
事業概要	次代を担う児童を確保するため、出産し養育する父母に出産祝金を支給する。	評価対応内容	
		問題点・課題等	

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	C. 協働・共創によるSDGs推進プロジェクト

3. 指標の推移

活動	指標名	第1子						単位	人
	説明								
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実績値	8	12						
活動	指標名	第2子						単位	人
	説明								
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実績値	8	8						
活動	指標名	第3子以降						単位	人
	説明								
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実績値	9	5						
	指標名							単位	
	説明								
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実績値								

4. 年度別事業内容

令和 5年度	・第1子（祝金額10万円） 12名 1,200千円 ・第2子（祝金額10万円） 8名 800千円 ・第3子以降（祝金額10万円） 5名 500千円
令和 6年度	
令和 7年度	
令和 8年度	
令和 9年度	
令和10年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		令和 5年度決算額	令和 6年度予算額	令和 7年度計画額	令和 8年度計画額	令和 9年度計画額	令和10年度計画額
財源内訳	事業費	2,500	3,500	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	2,500	3,500	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○祝金贈呈数 25名（R4年度25名） 村から祝金を贈呈することによって、村で生まれたお子さんの健やかな成長を応援する意思を伝えることができている。
村民等からの意見等	
今後の課題	

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	3年度	4年度	5年度	A：十分貢献している
	B	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	3年度	4年度	5年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	3年度	4年度	5年度	A：適切な方法である
	B	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	3年度	4年度	5年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由

令和 6 年度 事務事業評価シート

(R 5 年度実績)

□新規

□完了

■実計対象

■評価対象

■施策対象

事務事業名	低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金給付事業	
総合計画	基本目標	01 福祉・保健・医療／すべての人が生涯にわたり、健康で安心して暮らせるむら
	施策	03 健やかな子どもの成長の支援
	担当所属	500200 保健福祉課・福祉係
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	030201 民生費・児童福祉費・児童福祉総務費

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 4年度～令和 4年度	R4評価結果	継続
事業概要	令和 5 年度末時点で18歳未満の児童を養育する住民税非課税相当世帯や、家計が急変し収入が児童扶養手当受給者と同水準になった方に対し、子ども 1 人当たり 5 万円を支給する。	評価対応内容	
		問題点・課題等	

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	

3. 指標の推移

	指 標 名							単 位	
	説 明								
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実 績 値								
	指 標 名							単 位	
	説 明								
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実 績 値								
	指 標 名							単 位	
	説 明								
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実 績 値								
	指 標 名							単 位	
	説 明								
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実 績 値								

4. 年度別事業内容

令和 5年度	・低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金（事業費） 5,050千円 ・低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金（事務費） 545千円
令和 6年度	
令和 7年度	
令和 8年度	
令和 9年度	
令和10年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		令和 5年度決算額	令和 6年度予算額	令和 7年度計画額	令和 8年度計画額	令和 9年度計画額	令和10年度計画額
財源内訳	事 業 費	5,595	0	0	0	0	0
	国庫支出金	5,595	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0	0
	一 般 財 源	0	0	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○食材費やエネルギー価格等の物価高騰の影響を受けた子育て世帯110世帯に対し、プッシュ型による給付金支給（ひとり親世帯以外の低所得の子育て世帯分）を行い、必要な世帯に迅速に支援を行った。
村民等からの意見等	
今後の課題	

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	3年度	4年度	5年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	3年度	4年度	5年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	3年度	4年度	5年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	3年度	4年度	5年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	5：終了
	判断理由 国の給付金事業（100%補助事業）として実施したものであり、令和5年度で終了となる。

令和 6 年度 事務事業評価シート

(R 5 年度実績)

□新規 □完了 ■実計対象 ■評価対象 ■施策対象

事務事業名		出産・子育て応援事業
総合計画	基本目標	01 福祉・保健・医療／すべての人が生涯にわたり、健康で安心して暮らせるむら
	施策	03 健やかな子どもの成長の支援
担当所属		500200 保健福祉課・福祉係
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	030201 民生費・児童福祉費・児童福祉総務費

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 6 年度～令和10年度	R4評価結果	
事業概要	出産応援給付金は、支給対象者の妊娠 1 回につき 5 万円を現金で支給する。 子育て応援給付金は、対象児童 1 人につき 5 万円を現金で支給する。	評価対応内容	
		問題点・課題等	

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	

3. 指標の推移

活動	指標名	出産・子育て応援交付金交付件数						単位	件
	説明								
		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度		
	実績値	70	60						
	指標名							単位	
	説明								
		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度		
	実績値								

4. 年度別事業内容

令和 5 年度	・ 出産応援交付金 35件 1,750千円 ・ 子育て応援交付金 25件 1,250千円
令和 6 年度	
令和 7 年度	
令和 8 年度	
令和 9 年度	
令和10年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		令和 5 年度決算額	令和 6 年度予算額	令和 7 年度計画額	令和 8 年度計画額	令和 9 年度計画額	令和10年度計画額
事業費		3,000	4,717	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	2,133	2,940	0	0	0	0
	都道府県支出金	533	886	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	334	891	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○すべての妊婦・子育て家庭に対し、担当保健師が心配ごとや悩みの相談を受け、出産育児に向けてのイメージづくりや必要なサービス、サポートを伝えることができた。
村民等からの意見等	
今後の課題	

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	3年度	4年度	5年度	A：十分貢献している
		A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	3年度	4年度	5年度	A：経費は適正な水準である
		A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	3年度	4年度	5年度	A：適切な方法である
		A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	3年度	4年度	5年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
		Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由

令和 6 年度 事務事業評価シート

(R 5 年度実績)

■新規

□完了

■実計対象

■評価対象

■施策対象

事務事業名	子育て世帯生活支援特別給付金	
総合計画	基本目標	01 福祉・保健・医療／すべての人が生涯にわたり、健康で安心して暮らせるむら
	施策	03 健やかな子どもの成長の支援
	担当所属	500200 保健福祉課・福祉係
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	030201 民生費・児童福祉費・児童福祉総務費

1. 事務事業の概要

事業期間		R4評価結果	
事業概要	電力・ガス・食料品等の価格高騰による負担増を踏まえ、国の子育て世帯給付金の対象とならない低所得世帯に対し、長野県独自事業として1人当たり3万円を支給する。	評価対応内容	
		問題点・課題等	

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	

3. 指標の推移

	指標名							単位	
	説明								
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実績値								

4. 年度別事業内容

令和 5年度	・長野県子育て世帯生活支援特別給付金 9世帯19名 570千円 ・電算システム改修委託料 378千円 ・消耗品費 44千円 ・郵便料 2千円
令和 6年度	
令和 7年度	
令和 8年度	
令和 9年度	
令和10年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		令和 5年度決算額	令和 6年度予算額	令和 7年度計画額	令和 8年度計画額	令和 9年度計画額	令和10年度計画額
財源内訳	事業費	994	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	994	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○国の子育て世帯給付金の対象とならない低所得世帯9世帯に対し、給付金を支給した。
村民等からの意見等	
今後の課題	

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	3年度	4年度	5年度	A：十分貢献している
			A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	3年度	4年度	5年度	A：経費は適正な水準である
			A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	3年度	4年度	5年度	A：適切な方法である
			A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	3年度	4年度	5年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
			Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	5：終了
	判断理由 県単独事業として行ったため、令和5年度で事業終了となる。

令和 6 年度 事務事業評価シート

(R 5 年度実績)

□新規

□完了

■実計対象

■評価対象

■施策対象

事務事業名	児童福祉一般経費	
総合計画	基本目標	05 教育・文化／生涯、共に学び、誇りと愛着を持ったグローバルな人材を育むむら
	施策	03 青少年の健全育成
	担当所属	500200 保健福祉課・福祉係
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	030201 民生費・児童福祉費・児童福祉総務費

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 6 年度～令和10年度	R4評価結果	継続
事業概要	青少年健全育成、生活安全のための活動費等。	評価対応内容	
		問題点・課題等	

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	

3. 指標の推移

活動	指 標 名	青少年健全育成講演会・学習会開催回数						単 位	回
	説 明								
		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度		
	実 績 値	0	0						
	指 標 名							単 位	
	説 明								
		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度		
	実 績 値								
	指 標 名							単 位	
	説 明								
		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度		
	実 績 値								
	指 標 名							単 位	
	説 明								
		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度		
	実 績 値								

4. 年度別事業内容

令和 5 年度	・ 南信交通災害共済（0歳～高校生まで） 186千円 ・ 社会を明るくする運動（啓発物品） 52千円 ・ 少年警察ボランティア報酬 45千円
令和 6 年度	
令和 7 年度	
令和 8 年度	
令和 9 年度	
令和10年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		令和 5 年度決算額	令和 6 年度予算額	令和 7 年度計画額	令和 8 年度計画額	令和 9 年度計画額	令和10年度計画額
事 業 費		292	307	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0	0
	一 般 財 源	292	307	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○南信交通災害共済について、0歳から高校3年生までの927名を公費負担対象とした。
村民等からの意見等	○保護司より、社会を明るくする運動を非行や再犯防止に重点を置いて取り組む運動としていただきたい、との意見があった。
今後の課題	

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	3年度	4年度	5年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	3年度	4年度	5年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	3年度	4年度	5年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	3年度	4年度	5年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由

令和 6 年度 事務事業評価シート

(R 5 年度実績)

□新規

□完了

■実計対象

■評価対象

■施策対象

事務事業名	子ども・子育て支援事業	
総合計画	基本目標	05 教育・文化／生涯、共に学び、誇りと愛着を持ったグローバルな人材を育むむら
	施策	07 保育・子育て支援の充実
	担当所属	500200 保健福祉課・福祉係
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	030201 民生費・児童福祉費・児童福祉総務費

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 6 年度～令和10年度	R4評価結果	継続
事業概要	家庭での子どもの養育が一時的に困難になった場合、児童が児童養護施設に一時的に入所するための施設委託料。	評価対応内容	令和元年度中に利用者の拡大を図るため、乳幼児にも対応できる施設との新たな契約をおこなう。パンフレットを作成し周知を行う。
		問題点・課題等	・制度の周知

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	

3. 指標の推移

活動	指標名	利用児童数（延べ人数）						単位	人
	説明								
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実績値	1	1						
	指標名							単位	
	説明								
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実績値								

4. 年度別事業内容

令和 5年度	・子育て短期支援事業 1名利用 4千円
令和 6年度	
令和 7年度	
令和 8年度	
令和 9年度	
令和10年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		令和 5年度決算額	令和 6年度予算額	令和 7年度計画額	令和 8年度計画額	令和 9年度計画額	令和10年度計画額
財源内訳	事業費	4	188	0	0	0	0
	国庫支出金	0	46	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	46	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	3	1	0	0	0	0
	一般財源	1	95	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○子育て短期支援事業は1名の利用があった。一時的に児童の養育が困難になった際の受け皿として、保護者の安心感に繋がっている。 ○乳幼児を対象とした施設と契約しており、産後うつなどにも対応できる環境が整っている。
村民等からの意見等	
今後の課題	

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	3年度	4年度	5年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	3年度	4年度	5年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	3年度	4年度	5年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	3年度	4年度	5年度	A：受益・負担は適正である
	A	A	A	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由

令和 6 年度 事務事業評価シート

(R 5 年度実績)

□新規

□完了

■実計対象

■評価対象

■施策対象

事務事業名	児童手当事業	
総合計画	基本目標	01 福祉・保健・医療／すべての人が生涯にわたり、健康で安心して暮らせるむら
	施策	03 健やかな子どもの成長の支援
	担当所属	500200 保健福祉課・福祉係
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	030202 民生費・児童福祉費・児童措置費

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 6年度～令和10年度	R4評価結果	継続
事業概要	中学校修了までの児童を対象に1人につき月額10,000円を支給。3歳未満及び小学校修了前の第3子は月額15,000円を支給する。	評価対応内容	
		問題点・課題等	

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	C. 協働・共創によるSDGs推進プロジェクト

3. 指標の推移

活動	指標名	3歳未満						単位	件
	説明	年間支給延べ件数							
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実績値	1,155	1,090						
活動	指標名	3歳～小学生						単位	件
	説明	年間支給延べ件数							
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実績値	5,188	4,977						
活動	指標名	中学生						単位	件
	説明	年間支給延べ件数							
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実績値	1,820	1,805						
	指標名							単位	
	説明								
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実績値								

4. 年度別事業内容

令和 5年度	・ 3歳未満(月額15,000円) ・ 小学校修了前 (月額10,000円、第3子以降15,000円) ・ 中学生 (月額10,000円) ・ 特例給付 (月額5,000円)	16,350千円 53,400千円 17,350千円 710千円
令和 6年度		
令和 7年度		
令和 8年度		
令和 9年度		
令和10年度		

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		令和 5年度決算額	令和 6年度予算額	令和 7年度計画額	令和 8年度計画額	令和 9年度計画額	令和10年度計画額
財源内訳	事業費	87,929	116,981	0	0	0	0
	国庫支出金	60,753	88,162	0	0	0	0
	都道府県支出金	13,536	14,342	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	13,640	14,477	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○子育てに係る恒常的な支援として一定の意義がある。 ○年間件数 7,872件
村民等からの意見等	
今後の課題	○他自治体も実施する事業であるので、住民の異動があった際の支給開始・終了等の処理について、情報連携を行いながら二重支給、漏れ等がないようにする。 ○令和6年度12月支給分より制度が改正されるため、対象者への周知や受給資格の確認を徹底する。

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	3年度	4年度	5年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	3年度	4年度	5年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	3年度	4年度	5年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	3年度	4年度	5年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由

令和 6 年度 事務事業評価シート

(R 5 年度実績)

☐新規 ☐完了 ☒実計対象 ☒評価対象 ☒施策対象

事務事業名	病児・病後児保育事業	
総合計画	基本目標	05 教育・文化／生涯、共に学び、誇りと愛着を持ったグローバルな人材を育む
	施策	07 保育・子育て支援の充実
	担当所属	800100 教育委員会・子ども教育係
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	030203 民生費・児童福祉費・保育所費

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 6 年度～令和10年度	R4評価結果	継続
事業概要	病児・病後児のための保育の実施。	評価対応内容	
		問題点・課題等	感染症等による施設利用者数の増加。

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	

3. 指標の推移

成果	指 標 名	病児保育利用者数					単 位	人
	説 明	健和会病院内 病児保育施設（おひさまはる）利用者						
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	
	実 績 値	2	6					
成果	指 標 名	病児保育新規登録者数					単 位	人
	説 明	健和会病院内 病児保育施設（おひさまはる）新規登録者						
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	
	実 績 値	0	3					
	指 標 名						単 位	
	説 明							
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	
	実 績 値							
	指 標 名						単 位	
	説 明							
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	
	実 績 値							

4. 年度別事業内容

令和 5年度	・病児保育負担金 50千円（町村負担金）
令和 6年度	
令和 7年度	
令和 8年度	
令和 9年度	
令和10年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

	令和 5年度決算額	令和 6年度予算額	令和 7年度計画額	令和 8年度計画額	令和 9年度計画額	令和10年度計画額
事業費	50	200	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	11	40	0	0	0
	一般財源	39	160	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○施設利用者は少数であったが、飯伊圏域で一体となり保護者のニーズに対応することができた。
村民等からの意見等	
今後の課題	○利用者の予約等手続きや施設職員の保育中の予約・問い合わせ電話等の負担軽減。 ○様々な感染病等による施設利用者の急激な増加への対応。

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	3年度	4年度	5年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	3年度	4年度	5年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	3年度	4年度	5年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	3年度	4年度	5年度	A：受益・負担は適正である
	A	A	A	【凡例】A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由

令和 6 年度 事務事業評価シート

(R 5 年度実績)

☐新規 ☐完了 ☒実績対象 ☒評価対象 ☒施策対象

事務事業名	保育所広域入所事業	
総合計画	基本目標	05 教育・文化／生涯、共に学び、誇りと愛着を持ったグローバルな人材を育む
	施策	07 保育・子育て支援の充実
	担当所属	800100 教育委員会・子ども教育係
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	030203 民生費・児童福祉費・保育所費

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 6 年度～令和10年度	R4評価結果	継続
事業概要	保育の必要な児童で、村外の私立幼稚園・私立保育園・認定子ども園への入所調整を図る。	評価対応内容	
		問題点・課題等	勤務状況等により広域入所を希望する保護者の増加。

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	

3. 指標の推移

活動	指標名	村外委託児童数						単位	人
	説明								
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実績値	17	17						
活動	指標名	広域委託費						単位	千円
	説明								
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実績値	19,212	19,811						
	指標名							単位	
	説明								
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実績値								

4. 年度別事業内容

令和 5年度	・広域入所扶助費 19,811千円（施設型給付費）
令和 6年度	
令和 7年度	
令和 8年度	
令和 9年度	
令和10年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		令和 5年度決算額	令和 6年度予算額	令和 7年度計画額	令和 8年度計画額	令和 9年度計画額	令和10年度計画額
事業費		19,811	20,603	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	8,551	6,515	0	0	0	0
	都道府県支出金	4,525	3,257	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	1,155	147	0	0	0	0
	一般財源	5,580	10,684	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○保護者のニーズ、申請に基づき適切な協議、保育認定を行っている。
村民等からの意見等	
今後の課題	○社会情勢、保護者の就労形態の変化により今後も一定程度の利用者が見込まれる。 ○委託市町村側の定員超過。

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	3年度	4年度	5年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	3年度	4年度	5年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	3年度	4年度	5年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	3年度	4年度	5年度	A：受益・負担は適正である
	A	A	A	【凡例】A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由

令和 6 年度 事務事業評価シート

(R 5 年度実績)

☐新規 ☐完了 ☒実計対象 ☒評価対象 ☒施策対象

事務事業名	保育所関係経費		
総合計画	基本目標	05 教育・文化／生涯、共に学び、誇りと愛着を持ったグローバルな人材を育む	
	施策	07 保育・子育て支援の充実	
	担当所属	800100 教育委員会・子ども教育係	
予算科目	会計	01 一般会計	
	科目	030203 民生費・児童福祉費・保育所費	

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 6 年度～令和10年度	R4評価結果	継続
事業概要	保育園の運営を円滑に進め、専門性の向上に努めるとともに健全な心身の発達を図る。	評価対応内容	
		問題点・課題等	円滑な運営や専門性を向上するため、保育士の事務負担の軽減。

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	

3. 指標の推移

	指標名							単位	
	説明								
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実績値								

4. 年度別事業内容

令和 5年度	・会計年度任用職員報酬 6,602千円 (会計年度任用時給職員) ・消耗品費 267千円 (園児服44名) ・委託料 4,688千円 (子ども・子育てシステム保守料、保育システム導入事業等) ・工事請負費 33,583千円 (喬木中央保育園解体工事等)
令和 6年度	
令和 7年度	
令和 8年度	
令和 9年度	
令和10年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

	令和 5年度決算額	令和 6年度予算額	令和 7年度計画額	令和 8年度計画額	令和 9年度計画額	令和10年度計画額
事業費	47,438	11,353	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	1,584	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	45,854	11,353	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○研修参加等による保育の質の向上、各園の安全確保等施設環境整備に努めた。 ○保育システムの設置を行った。 ○会計年度任用職員（時給）を5名雇用し、円滑な運営に寄与するよう人員確保に努めた。
村民等からの意見等	
今後の課題	○多様な保育ニーズに対する課題への対応。 ○延長保育や標準時間保育需要に伴う職員の適宜雇用や職員配置。

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	3年度	4年度	5年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	3年度	4年度	5年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	3年度	4年度	5年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	3年度	4年度	5年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由

令和 6 年度 事務事業評価シート

(R 5 年度実績)

☐新規 ☐完了 ☒実計対象 ☒評価対象 ☒施策対象

事務事業名	たかぎ保育園運営経費	
総合計画	基本目標	05 教育・文化／生涯、共に学び、誇りと愛着を持ったグローバルな人材を育むむら
	施策	07 保育・子育て支援の充実
担当所属		800100 教育委員会・子ども教育係
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	030204 民生費・児童福祉費・たかぎ保育園費

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 6 年度～令和10年度	R4評価結果	継続
事業概要	たかぎ保育園の管理運営を行う。	評価対応内容	施設や園児の安心安全な保育環境の整備・運営。
		問題点・課題等	

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	

3. 指標の推移

活動	指 標 名	未満児（0～2歳）児童数						単 位	人
	説 明								
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実 績 値		56						
活動	指 標 名	以上児（3～5歳）児童数						単 位	人
	説 明								
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実 績 値		121						
活動	指 標 名	保育標準認定者数						単 位	人
	説 明	保育標準時間11時間保育（8時～19時）							
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実 績 値		82						
成果	指 標 名	待機児童者数						単 位	人
	説 明								
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実 績 値		0						

4. 年度別事業内容

令和 5年度	・消耗品費 2,638千円（事務用品、マスク等衛生用品等） ・光熱水費 4,671千円（電気・上下水道料） ・賄材料費 13,205千円（給食・おやつ代） ・備品購入費 8,158千円（園バス・公用車購入）
令和 6年度	
令和 7年度	
令和 8年度	
令和 9年度	
令和10年度	

5. 年度別事業費

（単位：千円）

		令和 5年度決算額	令和 6年度予算額	令和 7年度計画額	令和 8年度計画額	令和 9年度計画額	令和10年度計画額
事業費		33,939	27,901	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	148	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	226	180	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	8,219	9,010	0	0	0	0
	一般財源	25,346	18,711	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○園児数（年度末現在）177名 ○保護者の方のニーズに対応し、待機児童0を引き続き継続できた。
村民等からの意見等	○子どものペースに寄り添った保育や家庭でできない体験をさせていただき感謝している。 ○毎日の出来事や体調面などの変化を伝えていただけることで安心して預けられている。
今後の課題	○未満児受け入れ希望者の増加に伴う保育士の確保。 ○保育士の業務負担の軽減。

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	3年度	4年度	5年度	A：十分貢献している
			A	【凡例】A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	3年度	4年度	5年度	A：経費は適正な水準である
			A	【凡例】A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	3年度	4年度	5年度	A：適切な方法である
			A	【凡例】A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	3年度	4年度	5年度	A：受益・負担は適正である
			A	【凡例】A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由

令和 6 年度 事務事業評価シート

(R 5 年度実績)

☐新規 ☐完了 ☒実績対象 ☒評価対象 ☒施策対象

事務事業名	南保育園運営経費	
総合計画	基本目標	05 教育・文化／生涯、共に学び、誇りと愛着を持ったグローバルな人材を育むむら
	施策	07 保育・子育て支援の充実
	担当所属	800100 教育委員会・子ども教育係
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	030205 民生費・児童福祉費・南保育園費

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 6 年度～令和10年度	R4評価結果	継続
事業概要	南保育園の管理運営を行う。	評価対応内容	
		問題点・課題等	園児数の減少。 施設の老朽化。

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	

3. 指標の推移

活動	指標名	未満児（0～2歳）児童数						単位	人
	説明								
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実績値	6	5						
活動	指標名	以上児（3～5歳）児童数						単位	人
	説明								
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実績値	10	12						
活動	指標名	保育標準認定者数						単位	人
	説明	保育標準時間11時間保育（8時～19時）							
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実績値	8	8						
成果	指標名	待機児童者数						単位	人
	説明								
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実績値	0	0						

4. 年度別事業内容

令和 5年度	・消耗品費 286千円（事務用品、マスク等衛生用品等） ・光熱水 875千円（電気・上下水道料） ・賄材料費 1,797千円（給食・おやつ代） ・修繕料 333千円（照明フェンス等修繕）
令和 6年度	
令和 7年度	
令和 8年度	
令和 9年度	
令和10年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

	令和 5年度決算額	令和 6年度予算額	令和 7年度計画額	令和 8年度計画額	令和 9年度計画額	令和10年度計画額
事業費	4,181	4,493	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	727	914	0	0	0
	一般財源	3,454	3,579	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○園児数（年度末現在）17名 ○修繕を要する箇所及び保育環境の整備（遊具）に対応し、適切な環境を整備することができた。 ○小規模であることの強みとして1人1人と丁寧に接するとともに、やまほいくなど特色ある保育を実施することができた。 ○園舎隣接地（農地）を利用し自然保育の更なる充実に努めた。
村民等からの意見等	○子どもの成長にあわせ対応いただいております。 ○安心して通えている。 ○地域の方と関わり合える作業やイベントが行われていて良い。
今後の課題	○園児数減少に伴う各種事業内容の検討。 ○運営形態の検討。 ○施設の老朽化による修繕等の対応。

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	3年度	4年度	5年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	3年度	4年度	5年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	3年度	4年度	5年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	3年度	4年度	5年度	A：受益・負担は適正である
	A	A	A	【凡例】A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由

令和 6 年度 事務事業評価シート

(R 5 年度実績)

□新規

□完了

■実計対象

■評価対象

■施策対象

事務事業名	災害救助経費	
総合計画	基本目標	03 生活環境／環境にやさしく、安全・安心なむら
	施策	03 消防・防災対策の充実
	担当所属	500200 保健福祉課・福祉係
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	030301 民生費・災害救助費・災害救助費

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 6 年度～令和10年度	R4評価結果	継続
事業概要	災害時応急救助に係る経費、赤十字奉仕団への活動補助金。	評価対応内容	
		問題点・課題等	

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	

3. 指標の推移

活動	指標名	赤十字奉仕団役員数						単位	人
	説明								
		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度		
	実績値	48	48						
活動	指標名	赤十字奉仕団災害支援出動回数（累計）						単位	回
	説明								
		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度		
	実績値	1	4						
活動	指標名	赤十字奉仕団研修会・訓練回数						単位	回
	説明								
		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度		
	実績値	3	3						
	指標名							単位	
	説明								
		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度		
	実績値								

4. 年度別事業内容

令和 5 年度	・住宅火災見舞金 170千円 ・喬木村赤十字奉仕団活動補助金 150千円 ・住宅火災弔慰金 50千円 ・日赤活動資金口座振替手数料 6千円
令和 6 年度	
令和 7 年度	
令和 8 年度	
令和 9 年度	
令和10年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		令和 5 年度決算額	令和 6 年度予算額	令和 7 年度計画額	令和 8 年度計画額	令和 9 年度計画額	令和10年度計画額
財源内訳	事業費	440	809	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	440	809	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○年度内に火災が4件発生し、地元奉仕団による炊き出しを行った。 ○水防訓練や救急法訓練を通じてスキルアップを図り、発災時の冷静な行動につなげられるよう研鑽を深めた。
村民等からの意見等	
今後の課題	○山間地域では人員の確保ができなくなる可能性があり、役員数が減員しても活動ができるよう検討していく必要がある。

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	3年度	4年度	5年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	3年度	4年度	5年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	3年度	4年度	5年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	3年度	4年度	5年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由

令和 6 年度 事務事業評価シート

(R 5 年度実績)

□新規

□完了

■実計対象

■評価対象

■施策対象

事務事業名	保健衛生一般経費	
総合計画	基本目標	01 福祉・保健・医療／すべての人が生涯にわたり、健康で安心して暮らせるむら
	施策	01 村民の健康づくりの推進
	担当所属	500100 保健福祉課・健康保険係
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	040101 衛生費・保健衛生費・保健衛生総務費

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 6 年度～令和10年度	R4評価結果	継続
事業概要	保健衛生事業を円滑に推進するために、各種団体等への助成を行う。	評価対応内容	
		問題点・課題等	

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	

3. 指標の推移

活動	指 標 名	薬物乱用指導員数						単 位	人
	説 明								
		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度		
	実 績 値	1	1						
活動	指 標 名	食を考える会員数						単 位	人
	説 明								
		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度		
	実 績 値	11	10						
活動	指 標 名	食を考える会活動回数（会議・学習会・事業）						単 位	回
	説 明								
		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度		
	実 績 値	9	11						
	指 標 名							単 位	
	説 明								
		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度		
	実 績 値								

4. 年度別事業内容

令和 5 年度	飯伊包括医療協議会負担金 1,781千円 飯伊診療情報連携負担金 262千円 食を考える会補助金 45千円
令和 6 年度	
令和 7 年度	
令和 8 年度	
令和 9 年度	
令和10年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		令和 5 年度決算額	令和 6 年度予算額	令和 7 年度計画額	令和 8 年度計画額	令和 9 年度計画額	令和10年度計画額
事 業 費		2,281	2,259	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0	0
	そ の 他	12	0	0	0	0	0
	一 般 財 源	2,269	2,259	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	【飯伊包括医療協議会等負担金】 ○休日夜間に受診できる体制づくりに繋がっている。 【食を考える会】 ○定期的に学習を行い、学習した内容を活かし旬菜健康定食や食の学習会等の事業協力へ繋げている。
村民等からの意見等	
今後の課題	【食を考える会】 ○年々会員数が減少しているため、村での活動を継続できるよう新会員入会に向けて努力していきたい。

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	3年度	4年度	5年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	3年度	4年度	5年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	3年度	4年度	5年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	3年度	4年度	5年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由

令和 6 年度 事務事業評価シート

(R 5 年度実績)

□新規

□完了

■実計対象

■評価対象

■施策対象

事務事業名	予防接種事業経費	
総合計画	基本目標	01 福祉・保健・医療／すべての人が生涯にわたり、健康で安心して暮らせるむら
	施策	01 村民の健康づくりの推進
	担当所属	500100 保健福祉課・健康保険係
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	040102 衛生費・保健衛生費・予防費

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 6 年度～令和10年度	R4評価結果	継続
事業概要	乳幼児期から高校3年生（18歳相当）の予防接種による感染症の流行の抑制及び高齢者のインフルエンザ、肺炎球菌の発症、重症化を防ぐ。	評価対応内容	
		問題点・課題等	

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	

3. 指標の推移

成果	指標名	ヒブワクチン接種率						単位	%
	説明								
		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度		
	実績値	97.8	100						
成果	指標名	小児用肺炎球菌予防ワクチン接種率						単位	%
	説明								
		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度		
	実績値	97.8	100						
	指標名							単位	
	説明								
		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度		
	実績値								

4. 年度別事業内容

令和 5 年度	予防接種委託料 14,819千円 消耗品費 32千円 印刷製本費 44千円 郵便料 95千円
令和 6 年度	
令和 7 年度	
令和 8 年度	
令和 9 年度	
令和10年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		令和 5 年度決算額	令和 6 年度予算額	令和 7 年度計画額	令和 8 年度計画額	令和 9 年度計画額	令和10年度計画額
事業費		15,004	23,782	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	15,004	23,782	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○ほとんどのお子さんについて定期接種が終了しており、疾病予防に繋がっている。 ○65歳以上のインフルエンザ・肺炎球菌ワクチン接種についても同様に疾病予防に繋がっている。
村民等からの意見等	
今後の課題	○定期接種の未接種者（主に小児）への接種勧奨。

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	3年度	4年度	5年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	3年度	4年度	5年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	3年度	4年度	5年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	3年度	4年度	5年度	A：受益・負担は適正である
	A	A	A	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由 予防接種法に基づく事業である。

令和 6 年度 事務事業評価シート

(R 5 年度実績)

□新規

□完了

■実計対象

■評価対象

■施策対象

事務事業名	保健事業経費	
総合計画	基本目標	01 福祉・保健・医療／すべての人が生涯にわたり、健康で安心して暮らせるむら
	施策	01 村民の健康づくりの推進
	担当所属	500100 保健福祉課・健康保険係
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	040102 衛生費・保健衛生費・予防費

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 6年度～令和10年度	R4評価結果	継続
事業概要	健康増進法に基づき生活習慣病の予防のための健康診査を実施する。対象年齢は40歳未満及び後期高齢者。	評価対応内容	
		問題点・課題等	

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	

3. 指標の推移

成果	指標名	39歳以下受診者数						単位	人
	説明								
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実績値	114	105						
成果	指標名	20～39歳の受診者割合						単位	%
	説明								
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実績値	12.7	11.6						
成果	指標名	後期高齢者受診者数（集団健診）						単位	人
	説明								
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実績値	229	249						
	指標名							単位	
	説明								
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実績値								

4. 年度別事業内容

令和 5年度	基本健診委託料（39歳以下及び後期高齢者、基本健診・心電図・眼底検査）2,219千円 消防団健診委託両（消防団員・消防団員配偶者基本健診、InBody検査料）193千円 検診調査代行パンチ入力 72千円
令和 6年度	
令和 7年度	
令和 8年度	
令和 9年度	
令和10年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		令和 5年度決算額	令和 6年度予算額	令和 7年度計画額	令和 8年度計画額	令和 9年度計画額	令和10年度計画額
財源内訳	事業費	2,687	3,211	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	2,045	1,404	0	0	0	0
	一般財源	642	1,807	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○39歳以下の受診者・割合ともにやや減少したが、LOGOフォームを活用し申込しやすいうに工夫することができた。 ○基本健診受診者の健診結果について、初めて受診した方と結果に異常があった方へ必ず結果説明を行い、継続受診に繋げている。
村民等からの意見等	
今後の課題	○健康ポイント事業を活用し生活習慣病予防に繋げていく。

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	3年度	4年度	5年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	3年度	4年度	5年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	3年度	4年度	5年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	3年度	4年度	5年度	A：受益・負担は適正である
	A	A	A	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由

令和 6 年度 事務事業評価シート

(R 5 年度実績)

□新規

□完了

■実計対象

■評価対象

■施策対象

事務事業名	健康増進事業経費	
総合計画	基本目標	01 福祉・保健・医療／すべての人が生涯にわたり、健康で安心して暮らせるむら
	施策	01 村民の健康づくりの推進
	担当所属	500100 保健福祉課・健康保険係
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	040102 衛生費・保健衛生費・予防費

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 6 年度～令和10年度	R4評価結果	継続
事業概要	生活習慣病発症・重症化予防のための保健指導・相談等を施す。	評価対応内容	
		問題点・課題等	特定保健指導について、協会健保被扶養者への関わりを検討。

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	

3. 指標の推移

成果	指標名	肝炎ウイルス検査実施者						単位	人
	説明								
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実績値	3	2						
活動	指標名	全訪問件数						単位	件
	説明								
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実績値	796	1,093						
	指標名							単位	
	説明								
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実績値								

4. 年度別事業内容

令和 5年度	・システム使用料 767千円 ・システム保守料 721千円 ・需用費 150千円 ・歯科健診委託料 101千円
令和 6年度	
令和 7年度	
令和 8年度	
令和 9年度	
令和10年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		令和 5年度決算額	令和 6年度予算額	令和 7年度計画額	令和 8年度計画額	令和 9年度計画額	令和10年度計画額
財源内訳	事業費	2,056	2,538	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	535	543	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	1,521	1,995	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○国の動向に対応したシステムを使用することで、住民の健（検）診結果を適切に管理し、二次加工することで課題を明確にし活動することができている。 ○訪問件数は昨年度より297件増加した。重症化予防のための訪問、地区・組織での健康相談により、個別・集団と対象に合わせた保健指導を行うことができている。
村民等からの意見等	
今後の課題	○策定した第三期健康増進計画に基づき取組みを進める。社会保険の方も含めた住民に対しての取組を検討する。

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	3年度	4年度	5年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	3年度	4年度	5年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	3年度	4年度	5年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	3年度	4年度	5年度	A：受益・負担は適正である
	A	A	A	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由

令和 6 年度 事務事業評価シート

(R 5 年度実績)

□新規

□完了

■実計対象

■評価対象

■施策対象

事務事業名	がん検診推進事業経費（国庫）	
総合計画	基本目標	01 福祉・保健・医療／すべての人が生涯にわたり、健康で安心して暮らせるむら
	施策	01 村民の健康づくりの推進
	担当所属	500100 保健福祉課・健康保険係
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	040102 衛生費・保健衛生費・予防費

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 6年度～令和10年度	R4評価結果	継続
事業概要	働き盛りの年代層のがんの早期発見と早期治療を目的に検診受診促進を図り、健康意識の普及を実施する。	評価対応内容	
		問題点・課題等	

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	

3. 指標の推移

成果	指標名	子宮頸がん検診クーポン利用者割合						単位	%
	説明								
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実績値	16	12.8						
成果	指標名	乳がん検診クーポン利用者割合						単位	%
	説明								
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実績値	33.3	39.3						
	指標名							単位	
	説明								
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実績値								

4. 年度別事業内容

令和 5年度	・がん検診委託料（クーポン使用 子宮頸がん検診、乳房マンモグラフィ検診） 116千円 ・印刷製本費 51千円 ・郵便料 7千円
令和 6年度	
令和 7年度	
令和 8年度	
令和 9年度	
令和10年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		令和 5年度決算額	令和 6年度予算額	令和 7年度計画額	令和 8年度計画額	令和 9年度計画額	令和10年度計画額
財源内訳	事業費	177	322	0	0	0	0
	国庫支出金	20	20	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	157	302	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○利用者割合は子宮頸がん検診が3.2％減少、乳房検診は6％増加。クーポン券の送付が受診へのきっかけづくりに繋がっている。 ○二十歳のつどいの際に、パンフレットにて受診勧奨を実施。 ○乳幼児健診、ママ講座等で、受診勧奨を実施。
村民等からの意見等	
今後の課題	○国が子宮がん検診クーポン対象年齢の見直しを検討しているため、国の動向を注視し対応する。

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	3年度	4年度	5年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	3年度	4年度	5年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	3年度	4年度	5年度	B：改善の必要がある
	B	B	B	【凡例】A:適切な方法である B:改善の必要がある 乳房検診は増加しているが、子宮頸がん検診は減少している。今後国の動向に合わせ、対象者を検討する。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	3年度	4年度	5年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由

令和 6 年度 事務事業評価シート

(R 5 年度実績)

☐新規 ☐完了 ☒実計対象 ☒評価対象 ☒施策対象

事務事業名		がん検診推進事業経費（村単）	
総合計画	基本目標	01 福祉・保健・医療／すべての人が生涯にわたり、健康で安心して暮らせるむら	
	施策	01 村民の健康づくりの推進	
担当所属		500100 保健福祉課・健康保険係	
予算科目	会計	01 一般会計	
	科目	040102 衛生費・保健衛生費・予防費	

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 6年度～令和10年度	R4評価結果	継続
事業概要	健康増進法に基づき、予防可能ながんの早期発見・早期治療を目的に、がん検診を実施する。	評価対応内容	平成29年度より前立腺がんの補助対象を拡大。
		問題点・課題等	・国指針で示された「がん検診受診を特に推奨する年齢」での健診受診率向上。 ・集団乳房検診を受けられなかった方への対応。

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	

3. 指標の推移

成果	指標名	受診率の維持向上（胃・大腸）					単位	%
	説明	（胃集団検診受診者数＋大腸集団検診受診者数）／（胃検診対象者数＋大腸検診対象者数）						
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	
	実績値	11.4	11.7					
成果	指標名	精検受診率の向上（胃・大腸）					単位	%
	説明	（胃検診精検受診者数＋大腸精検受診者数）／（胃検診精検対象者数＋大腸精検対象者数）						
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	
	実績値	80.3	79.6					
成果	指標名	乳がん受診率（エコー・マンモグラフィ）					単位	%
	説明	（エコー村検診受診者数＋マンモ村検診受診者数）／（エコー検診対象者数＋マンモ検診対象者数）						
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	
	実績値	22.9	19.4					
成果	指標名	前立腺がん検査受診者数					単位	人
	説明							
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	
	実績値	227	213					

4. 年度別事業内容

令和 5年度	・各種がん検診委託料 6,713千円 ・郵便料 187千円 ・アピアランスケア助成金 59千円
令和 6年度	
令和 7年度	
令和 8年度	
令和 9年度	
令和10年度	

5. 年度別事業費

（単位：千円）

		令和 5年度決算額	令和 6年度予算額	令和 7年度計画額	令和 8年度計画額	令和 9年度計画額	令和10年度計画額
事業費		6,974	8,243	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	29	180	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	1,075	1,290	0	0	0	0
	一般財源	5,870	6,773	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○検診受診により、がんの早期発見に繋がっている。R5：大腸1名、乳房1名、前立腺2名 ○検診受診率は横ばい、乳がん検診については3.5%減少した。 ○精検受診率は子宮・胃は100%であるが、肺、乳房は9割、大腸は7割と受診率が低い。 ○R5年度より、乳房検診を集団検診で受診できなかった方に対し、個別検診を実施し3名受診。 ○R5年度よりアピアランスケア助成を開始し、4名の申請があった。
村民等からの意見等	
今後の課題	○精検受診率を向上させるため、はがきによる受診勧奨に加え、特定健診等に関わる機会の多い国保加入者の未受診者を明らかにし健診結果と合わせて地区担当が確認する。 ○村集団・個別検診以外での検診受診（人間ドックや職場健診等）の状況把握が困難なため、がん検診の未受診者の特定が困難。

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	3年度	4年度	5年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	3年度	4年度	5年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	3年度	4年度	5年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	3年度	4年度	5年度	A：受益・負担は適正である
	A	A	A	【凡例】A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由

令和 6 年度 事務事業評価シート

(R 5 年度実績)

□新規

□完了

■実計対象

■評価対象

■施策対象

事務事業名	自殺対策事業経費	
総合計画	基本目標	01 福祉・保健・医療／すべての人が生涯にわたり、健康で安心して暮らせるむら
	施策	01 村民の健康づくりの推進
	担当所属	500100 保健福祉課・健康保険係
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	040102 衛生費・保健衛生費・予防費

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 6 年度～令和10年度	R4評価結果	継続
事業概要	自殺の危険性の高い人の早期発見・早期対応を図るため、地域や職場で相談対応を行う担当者に対しうつ病等精神疾患の理解、対応についての学習会を実施する。	評価対応内容	
		問題点・課題等	課を超えて連携をとっていく機会を検討。

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	

3. 指標の推移

活動	指標名	学習回数						単位	回
	説明								
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実績値	1	1						
成果	指標名	自殺者数						単位	人
	説明								
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実績値	1	2						
	指標名							単位	
	説明								
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実績値								

4. 年度別事業内容

令和 5年度	報償費 22千円
令和 6年度	
令和 7年度	
令和 8年度	
令和 9年度	
令和10年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		令和 5年度決算額	令和 6年度予算額	令和 7年度計画額	令和 8年度計画額	令和 9年度計画額	令和10年度計画額
財源内訳	事業費	22	60	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	11	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	11	60	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○職員間の事例検討学習を行い、対応に困る事例について共有・検討し、助言をいただくことで、今後の関わり方についての見通しがもて、共有することができた。
村民等からの意見等	○民生児童委員の要望により学習会の実施を検討。
今後の課題	○精神疾患患者についての理解を深め、関係職員の力量形成、連携の取れる体制づくりのために学習会を継続していくことが必要。 ○民生児童委員等からの情報や相談により、心配な方には関わり医療へ繋げることを検討する。

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	3年度	4年度	5年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	3年度	4年度	5年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	3年度	4年度	5年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	3年度	4年度	5年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由

令和 6 年度 事務事業評価シート

(R 5 年度実績)

□新規 □完了 ■実計対象 ■評価対象 ■施策対象

事務事業名		後期高齢者保健事業
総合計画	基本目標	01 福祉・保健・医療／すべての人が生涯にわたり、健康で安心して暮らせるむら
	施策	01 村民の健康づくりの推進
担当所属		500100 保健福祉課・健康保険係
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	040102 衛生費・保健衛生費・予防費

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 6 年度～令和10年度	R4評価結果	継続
事業概要	後期高齢者医療の被保険者に対し、人間ドックの費用助成や、生活習慣病重症化予防のための相談・保健事業を実施する。 R2年度から国の補助事業「高齢者の保健事業と介護予防の一体的事業」の取り組みを開始している。	評価対応内容	R2年度から国の補助事業「高齢者の保健事業と介護予防の一体的事業」の取り組みを開始している。
		問題点・課題等	

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	

3. 指標の推移

成果	指標名	後期高齢者人間ドック受診者数						単位	人
	説明								
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実績値	39	70						
活動	指標名	訪問人数（延べ）						単位	人
	説明								
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実績値	416	414						
活動	指標名	健康教育						単位	人
	説明								
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実績値	305	241						
	指標名							単位	
	説明								
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実績値								

4. 年度別事業内容

令和 5年度	・報償費 会計年度任用職員 239千円 ・需用費 消耗品等 100千円 ・人間ドック補助 1,050千円
令和 6年度	
令和 7年度	
令和 8年度	
令和 9年度	
令和10年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		令和 5年度決算額	令和 6年度予算額	令和 7年度計画額	令和 8年度計画額	令和 9年度計画額	令和10年度計画額
事業費		1,451	1,065	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	368	604	0	0	0	0
	一般財源	1,083	461	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○後期高齢者人間ドック受診者は前年度と比べ31人増加している。国保でドックを受けられた方が引き続き後期高齢でも受けていただいているため、受診者が増加している。 ○地区の学習会等で依頼により血圧測定し、血圧の基準値確認、家庭血圧測定により重症化予防に繋がっている。 ○介護と医療の一体的実施として保健事業を行っており、後期高齢者の健康維持増進に繋がっている。
村民等からの意見等	○地区で引き続き健康相談を実施してほしい。
今後の課題	○医療につながっていても、数値のコントロール不良者も多く、治療中断者もみられる。課題解決に向け、定期的・持続的に保健指導していく。

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	3年度	4年度	5年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	3年度	4年度	5年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	3年度	4年度	5年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	3年度	4年度	5年度	A：受益・負担は適正である
	A	A	A	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由

令和 6 年度 事務事業評価シート

(R 5 年度実績)

□新規 ■完了 ■実計対象 ■評価対象 □施策対象

事務事業名		風しん対策事業
総合計画	基本目標	01 福祉・保健・医療／すべての人が生涯にわたり、健康で安心して暮らせるむら
	施策	01 村民の健康づくりの推進
担当所属		500100 保健福祉課・健康保険係
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	040102 衛生費・保健衛生費・予防費

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 6年度～令和 6年度	R4評価結果	継続
事業概要	昭和37年4月2日～昭和54年4月1日生まれの男性に対して、予防接種法に基づき、風しん抗体検査・予防接種の勧奨を行う。当初令和元年から令和3年度末までの3年間の事業だったが令和6年度末まで延長となった。風しん抗体の保有率をあげ、風しんの発症、重症化を防ぐとともに、風しんの流行を予防する。	評価対応内容	令和2年度以降は抗体検査及び予防接種が未実施の対象者に向けてクーポンを発行した。
		問題点・課題等	

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	

3. 指標の推移

成果	指標名	対象者の風しん抗体検査実施率(抗体検査実施数/対象者)						単位	%
	説明	令和元(平成31)年度よりはじまる							
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実績値	61.4	62.9						
成果	指標名	風しん抗体検査陰性の者のワクチン接種率(ワクチン接種者数/風しん抗体検査陰性者数)						単位	%
	説明	令和元(平成31)年度よりはじまる							
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実績値	83.5	87.7						
	指標名							単位	
	説明								
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実績値								

4. 年度別事業内容

令和 5年度	抗体検査委託料 64千円 予防接種委託料 65千円 印刷製本費 30千円 郵便料 25千円
令和 6年度	
令和 7年度	
令和 8年度	
令和 9年度	
令和10年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		令和 5年度決算額	令和 6年度予算額	令和 7年度計画額	令和 8年度計画額	令和 9年度計画額	令和10年度計画額
事業費		368	562	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	59	230	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	309	332	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○風しん抗体価に応じて予防接種を実施することで、対象世代の抗体保有率の引き上げができています。また、疾病予防に繋がっている。
村民等からの意見等	
今後の課題	○令和6年度でこの事業が終了するため、対象者全員に向け、風しん抗体検査および予防接種の個別通知を行う。

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	3年度	4年度	5年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	3年度	4年度	5年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	3年度	4年度	5年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	3年度	4年度	5年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	A	A	Z	【凡例】A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由

令和 6 年度 事務事業評価シート

(R 5 年度実績)

□新規

■完了

■実計対象

■評価対象

■施策対象

事務事業名	新型コロナウイルスワクチン接種事業	
総合計画	基本目標	01 福祉・保健・医療／すべての人が生涯にわたり、健康で安心して暮らせるむら
	施策	01 村民の健康づくりの推進
	担当所属	500100 保健福祉課・健康保険係
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	040102 衛生費・保健衛生費・予防費

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 6 年度～令和 6 年度	R4評価結果	
事業概要	新型コロナウイルスワクチン接種が適正に執行されるための接種券の送付、予約受付、ワクチン調整等を行う。	評価対応内容	
		問題点・課題等	

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	

3. 指標の推移

活動	指標名	新型コロナウイルスワクチン高齢者接種割合（年度末）						単位	%
	説明	令和 5 年度は秋開始接種の実績							
		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度		
	実績値	83.5	58.9						
	指標名							単位	
	説明								
		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度		
	実績値								

4. 年度別事業内容

令和 5 年度	・報酬 コールセンター職員 3,667千円 ・消耗品 接種券郵送用封筒ほか 573千円 ・委託料 接種委託料等 8,925千円 ・償還金 過年度返還金 3,747千円
令和 6 年度	
令和 7 年度	
令和 8 年度	
令和 9 年度	
令和10年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		令和 5 年度決算額	令和 6 年度予算額	令和 7 年度計画額	令和 8 年度計画額	令和 9 年度計画額	令和10年度計画額
財源内訳	事業費	18,160	500	0	0	0	0
	国庫支出金	14,414	500	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	3,746	0	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	・新型コロナワクチン接種について、接種券の送付、予約の受付等を行った。
村民等からの意見等	
今後の課題	

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	3年度	4年度	5年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	3年度	4年度	5年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	3年度	4年度	5年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	3年度	4年度	5年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	5：終了
	判断理由 令和5年度末で特例臨時接種（無料接種）が終了したため。（令和6年秋から定期接種となる）

令和 6 年度 事務事業評価シート

(R 5 年度実績)

□新規 □完了 ■実計対象 ■評価対象 ■施策対象

事務事業名		未熟児養育医療
総合計画	基本目標	01 福祉・保健・医療／すべての人が生涯にわたり、健康で安心して暮らせるむら
	施策	03 健やかな子どもの成長の支援
担当所属		500200 保健福祉課・福祉係
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	040103 衛生費・保健衛生費・母子衛生費

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 6 年度～令和10年度	R4評価結果	継続
事業概要	生まれた時の体重が2,000g以下または医師が身体機能を未熟と判断した乳児の入院医療費や食事療養費を助成する。	評価対応内容	
		問題点・課題等	

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	

3. 指標の推移

活動	指標名	利用乳児者数						単位	人
	説明								
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実績値	0	1						
	指標名							単位	
	説明								
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実績値								

4. 年度別事業内容

令和 5年度	・未熟児養育医療給付費 233千円 ・医療審査支払手数料 1千円
令和 6年度	
令和 7年度	
令和 8年度	
令和 9年度	
令和10年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		令和 5年度決算額	令和 6年度予算額	令和 7年度計画額	令和 8年度計画額	令和 9年度計画額	令和10年度計画額
事業費		234	501	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	126	209	0	0	0	0
	都道府県支出金	57	104	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	5	81	0	0	0	0
	一般財源	46	107	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○1名の乳児が利用。
村民等からの意見等	
今後の課題	

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	3年度	4年度	5年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	3年度	4年度	5年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	3年度	4年度	5年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	3年度	4年度	5年度	A：受益・負担は適正である
	A	A	A	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由

令和 6 年度 事務事業評価シート

(R 5 年度実績)

□新規

□完了

■実計対象

■評価対象

■施策対象

事務事業名	妊婦健康診査支払事業経費	
総合計画	基本目標	01 福祉・保健・医療／すべての人が生涯にわたり、健康で安心して暮らせるむら
	施策	03 健やかな子どもの成長の支援
	担当所属	500100 保健福祉課・健康保険係
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	040103 衛生費・保健衛生費・母子衛生費

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 6 年度～令和10年度	R4評価結果	継続
事業概要	母子保健法に基づき、母子の健康を保持増進するため妊婦健康診査を安心して受診できるよう健康診査料を助成する。	評価対応内容	
		問題点・課題等	

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	

3. 指標の推移

活動	指標名	妊婦健診助成券交付件数						単位	件
	説明								
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実績値	29	44						
	指標名							単位	
	説明								
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実績値								

4. 年度別事業内容

令和 5年度	妊婦健診委託料、妊婦歯科健診委託料 3,465千円 県外妊婦一般健診補助 46千円
令和 6年度	
令和 7年度	
令和 8年度	
令和 9年度	
令和10年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		令和 5年度決算額	令和 6年度予算額	令和 7年度計画額	令和 8年度計画額	令和 9年度計画額	令和10年度計画額
財源内訳	事業費	3,511	4,701	0	0	0	0
	国庫支出金	0	5	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	3,511	4,696	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○妊婦健診の受診により、母子の健康維持と安心・安全な出産に繋げることが出来た。
村民等からの意見等	
今後の課題	

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	3年度	4年度	5年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	3年度	4年度	5年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	3年度	4年度	5年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	3年度	4年度	5年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由

令和 6 年度 事務事業評価シート

(R 5 年度実績)

□新規

□完了

■実計対象

■評価対象

■施策対象

事務事業名	母子衛生関係経費	
総合計画	基本目標	01 福祉・保健・医療／すべての人が生涯にわたり、健康で安心して暮らせるむら
	施策	03 健やかな子どもの成長の支援
	担当所属	500100 保健福祉課・健康保険係
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	040103 衛生費・保健衛生費・母子衛生費

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 6年度～令和10年度	R4評価結果	継続
事業概要	母子保健法・健やか親子21等に基づき、親と子が健やかに暮らせるよう乳幼児健診、母乳相談、不妊症・不育症治療費の助成を行う。	評価対応内容	
		問題点・課題等	出生数の減少

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	C. 協働・共創によるSDGs推進プロジェクト

3. 指標の推移

成果	指標名	乳幼児健診相談参加率						単位	%
	説明								
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実績値	98.3	98.6						
成果	指標名	産前妊婦訪問・相談の割合						単位	%
	説明								
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実績値	100	100						
活動	指標名	不妊治療助成件数						単位	件
	説明								
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実績値	2	6						
	指標名							単位	
	説明								
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実績値								

4. 年度別事業内容

令和 5年度	賃金（乳幼児健診医師・助産師・保健師）1,623千円 委託料（母乳相談、産後健診、乳幼児健診、股関節脱臼検診）895千円 不妊治療助成金 482千円
令和 6年度	
令和 7年度	
令和 8年度	
令和 9年度	
令和10年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		令和 5年度決算額	令和 6年度予算額	令和 7年度計画額	令和 8年度計画額	令和 9年度計画額	令和10年度計画額
財源内訳	事業費	3,391	3,891	0	0	0	0
	国庫支出金	887	1,109	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	2,504	2,782	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○乳幼児の発育・発達について、保護者と確認し、子育てについては教育委員会担当者や発達支援機関職員と連携し、支援に繋がっている。 ○乳幼児健診に参加できなかった母子については、翌年度や個別対応で全員に関わることができている。 ○母親学級では、妊娠中の母胎の変化、胎児の成長、必要な栄養、出産の準備についての学習機会となり、安心して出産に臨めることに繋がっている。妊娠８ヶ月時訪問を開始したことで、全ての妊婦に会う機会ができた。
村民等からの意見等	
今後の課題	

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	3年度	4年度	5年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	3年度	4年度	5年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	3年度	4年度	5年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	3年度	4年度	5年度	A：受益・負担は適正である
	A	A	A	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由

令和 6 年度 事務事業評価シート

(R 5 年度実績)

☐新規

☐完了

☒実計対象

☒評価対象

☒施策対象

事務事業名	村営墓地事業	
総合計画	基本目標	02 社会基盤／住みたいと思える生活環境の整ったむら
	施策	02 住環境の整備
	担当所属	600100 生活環境課・環境林務係
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	040201 衛生費・清掃費・清掃総務費

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 6 年度～令和10年度	R4評価結果	継続
事業概要	村営墓地の維持管理を行う。	評価対応内容	
		問題点・課題等	・霊園会員の高齢化に伴い会の在り方検討 ・墓じまいを希望する会員へ対応 ・集合墓地の整備必要性に関する検討

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	

3. 指標の推移

活動	指標名	北霊園						単位	区画
	説明	全105区画中の利用区画							
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実績値	104	101						
活動	指標名	郭霊園						単位	区画
	説明	全74区画中の利用区画							
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実績値	71	68						
	指標名							単位	
	説明								
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実績値								

4. 年度別事業内容

令和 5年度	・光熱水費 61千円 ・使用料還付(北1区画・郭3区画) 435千円
令和 6年度	
令和 7年度	
令和 8年度	
令和 9年度	
令和10年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		令和 5年度決算額	令和 6年度予算額	令和 7年度計画額	令和 8年度計画額	令和 9年度計画額	令和10年度計画額
事業費		546	140	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	546	140	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○令和5年度は、高齢会員の負担軽減のため、共同作業（草刈り）をシルバー人材センターへ委託し実施した。
村民等からの意見等	○霊園会の共同清掃は、シルバー人材センターへの委託を望む意見が多い。 ○高齢であったり、村外へ転出していて管理ができない（管理人も依頼できない）ため、墓を返還を希望する使用者がいる。
今後の課題	○残り区画の使用許可（北霊園は残り3区画、郭霊園は残り6区画）管理を行う。 ○霊園会の会員の高齢化に伴い共同作業を継続できるか、また、今後の墓終い対応や共同墓地化の必要性等について検討する。 ○名義人死亡後の管理者が未届の場合における管理者の把握が困難なため、円滑な管理者把握の方法を検討する。

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	3年度	4年度	5年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	3年度	4年度	5年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	3年度	4年度	5年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	3年度	4年度	5年度	A：受益・負担は適正である
	A	A	A	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由

令和 6 年度 事務事業評価シート

(R 5 年度実績)

□新規 □完了 ■実計対象 ■評価対象 ■施策対象

事務事業名		合併処理浄化槽経費
総合計画	基本目標	02 社会基盤／住みたいと思える生活環境の整ったむら
	施策	04 上・下水道の整備
担当所属		600201 生活環境課・上下水道係・上下水道係
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	040201 衛生費・清掃費・清掃総務費

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 6年度～令和10年度	R4評価結果	継続
事業概要	集合処理区域外において、合併処理浄化槽を普及し生活排水処理を行う。	評価対応内容	
		問題点・課題等	・老朽化した機器の適正な修繕への支援

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	

3. 指標の推移

成果	指標名	浄化槽の接続率						単位	%
	説明	個別処理区域における合併処理浄化槽の設置割合							
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実績値	91.76	92.65						
	指標名							単位	
	説明								
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実績値								

4. 年度別事業内容

令和 5年度	浄化槽設置修繕補助金	【新規設置】 【更新設置】 【付帯設備修繕】	1基 3基 12基	332千円 2,046千円 233千円
	浄化槽法定検査費（11条）		340基	1,749千円
令和 6年度				
令和 7年度				
令和 8年度				
令和 9年度				
令和10年度				

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		令和 5年度決算額	令和 6年度予算額	令和 7年度計画額	令和 8年度計画額	令和 9年度計画額	令和10年度計画額
事業費		4,541	4,864	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	110	110	0	0	0	0
	都道府県支出金	110	110	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	4,321	4,644	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○新規設置1基、更新設置3基、本体修繕1基、付帯設備修繕12基の改修等に対し補助金支出を行い、公共水域の水質保全の向上に寄与することができた。 ○法定検査費用の公費負担により、下水道利用者ととの負担差の縮小に寄与できた。
村民等からの意見等	
今後の課題	○補助金制度のさらなる周知を行うことで独居高齢者や高齢者世帯接続率向上を図る。 ○機器の老朽化に伴う修繕が適正に行われるかについてが今後の課題となる。 ○経済的事情により浄化槽の管理が継続できない方への対応を検討する。

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	3年度	4年度	5年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	3年度	4年度	5年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	3年度	4年度	5年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	3年度	4年度	5年度	B：一部見直しが必要である
	B	B	B	【凡例】A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない 11条法定検査費用の公費負担及び下水道使用料の段階的値上げにより、令和7年度の下水道使用料値上げ完了時には経費格差が是正される予定である。

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由

令和 6 年度 事務事業評価シート

(R 5 年度実績)

□新規 □完了 ■実計対象 ■評価対象 ■施策対象

事務事業名		廃棄物処理事業
総合計画	基本目標	03 生活環境／環境にやさしく、安全・安心なむら
	施策	01 循環型社会の形成
担当所属		600100 生活環境課・環境林務係
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	040201 衛生費・清掃費・清掃総務費

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 6 年度～令和10年度	R4評価結果	継続
事業概要	ごみの分別収集、運搬及び処理を行う。	評価対応内容	
		問題点・課題等	・ごみの分別徹底及び減量化の推進 ・プラ製品分別収集開始に関する対応 ・自治会未加入者のごみの出し方への対応検討

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	

3. 指標の推移

活動	指 標 名	燃やすごみ排出量						単 位	t
	説 明	火災ごみを除いた、燃やすごみの委託収集量							
		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度		
	実 績 値	713.63	664.07						
活動	指 標 名	資源紙排出量						単 位	t
	説 明								
		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度		
	実 績 値	13.79	12.55						
活動	指 標 名	資源プラ排出量						単 位	t
	説 明								
		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度		
	実 績 値	52.55	51.9						
活動	指 標 名	金物排出量						単 位	t
	説 明								
		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度		
	実 績 値	17.71	16.16						

4. 年度別事業内容

令和 5 年度	・可燃ごみ収集運搬 ・その他資源・不燃・有害ごみ等収集運搬 ・専用袋等購入 ・ごみ分別冊子・ゴミカレンダー印刷	6,830千円 14,894千円 2,182千円 837千円
令和 6 年度		
令和 7 年度		
令和 8 年度		
令和 9 年度		
令和10年度		

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		令和 5 年度決算額	令和 6 年度予算額	令和 7 年度計画額	令和 8 年度計画額	令和 9 年度計画額	令和10年度計画額
事 業 費		25,189	28,826	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0	0
	そ の 他	7,868	8,293	0	0	0	0
	一 般 財 源	17,321	20,533	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○ごみの排出量は全ての品目で減少した。燃やすごみについては、村内福祉施設の一部事業者が燃やすごみを事業系ごみとしての処理を開始したこと、資源ごみについては、物価高の影響による消費の落ち込みや店頭回収などの利用が減少の理由とみられる。 ○プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律への対応として、令和6年度から分別回収を行うため、プラ資源ごみ専用袋の仕様変更、ごみガイドブックの改定発行及びごみカレンダーの校正を行うと共に、収集開始にあたって広報を行った。
村民等からの意見等	○分別せず、無記名排出で収集もされないごみが残ったままになっていることへの対応について地区環境委員から指摘がある。 ○自治会未加入者のごみ排出に対する自治会の対応のあり方に関する声がある。
今後の課題	○燃やすごみであったプラスチック製品のプラ資源ごみへの排出方法変更に伴った燃やすごみ排出量の削減の対応を行う。 ○プラスチック製品分別回収開始に伴い、不純物や中間処理に支障をきたす禁忌品が混入する恐れがある。混入について中間処理業者等に積極的に確認を行い、適正分別に対する広報等対応を行う。

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	3年度	4年度	5年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	3年度	4年度	5年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	3年度	4年度	5年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	3年度	4年度	5年度	A：受益・負担は適正である
	A	A	A	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由

令和 6 年度 事務事業評価シート

(R 5 年度実績)

□新規 □完了 ■実計対象 ■評価対象 ■施策対象

事務事業名		環境一般経費
総合計画	基本目標	03 生活環境／環境にやさしく、安全・安心なむら
	施策	01 循環型社会の形成
担当所属		600100 生活環境課・環境林務係
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	040201 衛生費・清掃費・清掃総務費

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 6 年度～令和10年度	R4評価結果	継続
事業概要	燃やすゴミ、し尿の広域処理に係る費用負担と環境保護対策を行う。	評価対応内容	
		問題点・課題等	・環境美化運動の実施方法に対する検討 ・狂犬病予防法特例制度への参加検討 ・事業系廃棄物の適正な処理への対応

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	

3. 指標の推移

活動	指標名	燃やすごみ排出量						単位	t
	説明	火災ごみを除く、燃やすごみの委託収集量							
		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度		
	実績値	713.63	664.07						
活動	指標名	し尿処理量						単位	t
	説明								
		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度		
	実績値	240.71	219.14						
活動	指標名	浄化槽汚泥処理量						単位	t
	説明								
		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度		
	実績値	421.62	388.03						
活動	指標名	犬の登録数						単位	頭
	説明								
		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度		
	実績値	304	302						

4. 年度別事業内容

令和 5 年度	・ゴミ中間処理施設負担金 27,126千円 ・し尿処理施設負担金 12,873千円 ・ゴミステーション修繕補助 49千円
令和 6 年度	
令和 7 年度	
令和 8 年度	
令和 9 年度	
令和10年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		令和 5 年度決算額	令和 6 年度予算額	令和 7 年度計画額	令和 8 年度計画額	令和 9 年度計画額	令和10年度計画額
事業費		40,830	43,274	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	308	226	0	0	0	0
	一般財源	40,522	43,048	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○稲葉クリーンセンターの稼働（平成28年秋）以降、燃やすごみとして処理するごみの種類（廃プラ、古着・古布）が増えたことから、ここ数年間の燃やすごみの排出量は増加傾向にあったが、令和5年度は村内の福祉施設の一部にて、発生した燃やすごみを事業系ごみとして処理する対応を開始したことから燃やすごみ総量は前年度に比べ49.56 t 減少した。 ○南信州環境メッセ実行委員会の実行委員として、県ほか環境保全団体と共に、環境施策展開の一環として同メッセに出展し、石けんづくりの会の紹介と石鹸の販売を展開した。
村民等からの意見等	○石けんづくりの会で活動する人を増やしたい。 ○全村一斉美化運動について、内容及び実施した場合の組合未加入者の参加周知に課題がある旨の声が聞かれる。
今後の課題	○稲葉クリーンセンターの炉の維持等を目的とした燃やすごみの減量化について、周辺自治体とも情報共有しながら、資源プラや紙ごみの混入に対する分別の徹底のための啓発に努める。 ○村内事業所に対し、事業系ごみの適正な分別と排出について啓発に努める。 ○石けんづくりの会の活動をPRすることを通して、村民のリサイクル意識を高め環境問題に対する関心を持ってもらう。 ○犬へのマイクロチップ装着義務化に係る狂犬病予防法特例制度への参加について、県や市町村の動向をみながら検討する。 ○全村一斉美化運動のあり方を検討する。

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	3年度	4年度	5年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	3年度	4年度	5年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	3年度	4年度	5年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	3年度	4年度	5年度	A：受益・負担は適正である
	A	A	A	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由

令和 6 年度 事務事業評価シート

(R 5 年度実績)

□新規 □完了 ■実計対象 ■評価対象 ■施策対象

事務事業名		脱炭素・循環型社会推進事業
総合計画	基本目標	03 生活環境／環境にやさしく、安全・安心なむら
	施策	01 循環型社会の形成
担当所属		600100 生活環境課・環境林務係
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	040201 衛生費・清掃費・清掃総務費

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 6 年度～令和10年度	R4評価結果	継続
事業概要	令和 4 年 4 月 1 日付で宣言した喬木村ゼロカーボン宣言に基づき、脱炭素社会の構築に向けた取り組みを推進する。	評価対応内容	
		問題点・課題等	・温暖化防止計画に基づく具体的な施策展開の検討

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	

3. 指標の推移

活動	指標名	普及啓発活動の回数						単位	回
	説明								
		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度		
	実績値	1	1						
活動	指標名	脱炭素社会推進委員会（旧：新エネルギー推進協議会）開催回数						単位	回
	説明	令和 3 年度から脱炭素社会推進委員会に改組し、その開催回数							
		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度		
	実績値	1	2						
	指標名							単位	
	説明								
		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度		
	実績値								

4. 年度別事業内容

令和 5 年度	・地球温暖化防止実行計画（区域施策編）策定業務委託 13,180千円 ・太陽光発電システム設置補助 9件 890千円 ・蓄電池設置補助 9件 1,000千円
令和 6 年度	
令和 7 年度	
令和 8 年度	
令和 9 年度	
令和10年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		令和 5 年度決算額	令和 6 年度予算額	令和 7 年度計画額	令和 8 年度計画額	令和 9 年度計画額	令和10年度計画額
事業費		15,487	10,060	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	8,000	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	7,487	10,060	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○脱炭素社会推進委員会（旧新エネルギー推進協議会）を2回（10月・12月）開催することを通して、村全体を対象とした地球温暖化防止実行計画（区域施策編）の内容検討を行い、計画の策定に至った。 ○太陽光発電施設に対する県条例の制定に伴い、村の規制条例廃止と県条例への移行に関する説明を行うことで住民の理解へつなげた。
村民等からの意見等	
今後の課題	○令和5年度に策定した地球温暖化防止実行計画（区域施策編）に基づき、村全体での環境意識の醸成を図ると共に、再生可能エネルギーの活用をはじめとする温室効果ガス排出削減のための具体的な施策を展開する。 ○令和4年度に策定した同計画中の事務事業編について、職員向けに概要説明を行うと共に、環境関係の補助制度の紹介をすることで計画の具体的展開に向けて全庁的に周知する。また、進捗管理のため各施設での電気・燃料使用量等の数値入力を行うと共に「いいむす21」へ加盟する。

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	3年度	4年度	5年度	A：十分貢献している
	B	A	A	【凡例】A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	3年度	4年度	5年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	3年度	4年度	5年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	3年度	4年度	5年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由

令和 6 年度 事務事業評価シート

(R 5 年度実績)

□新規 □完了 ■実計対象 ■評価対象 ■施策対象

事務事業名		処分場管理経費
総合計画	基本目標	03 生活環境／環境にやさしく、安全・安心なむら
	施策	01 循環型社会の形成
担当所属		600100 生活環境課・環境林務係
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	040202 衛生費・清掃費・処分場管理費

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 6 年度～令和10年度	R4評価結果	継続
事業概要	一般廃棄物最終処分場の維持管理を行う。	評価対応内容	
		問題点・課題等	・一般廃棄物最終処分場長寿命化に向けた維持管理

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	

3. 指標の推移

活動	指標名	埋立ごみ処分量						単位	立法メトリ
	説明								
		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度		
	実績値	50	48						
	指標名							単位	
	説明								
		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度		
	実績値								

4. 年度別事業内容

令和 5 年度	・水質検査手数料 1,452千円 ・水処理施設管理委託料 2,805千円 ・水中ポンプ更新工事 737千円 ・フトンかご修繕工事 264千円
令和 6 年度	
令和 7 年度	
令和 8 年度	
令和 9 年度	
令和10年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		令和 5 年度決算額	令和 6 年度予算額	令和 7 年度計画額	令和 8 年度計画額	令和 9 年度計画額	令和10年度計画額
事業費		7,720	9,654	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	7,720	9,654	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○処分場への埋立作業・水処理施設の維持管理を適正に行うことで、水質検査異常なく、安全な施設維持ができた。 ○水処理施設の水中ポンプの更新工事や処分場のフトンかごの修繕工事を行うことで、施設の長寿命化が図られた。
村民等からの意見等	
今後の課題	○機器類の更新を進めることで施設の長期間使用に努める。

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	3年度	4年度	5年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	3年度	4年度	5年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	3年度	4年度	5年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	3年度	4年度	5年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由

令和 6 年度 事務事業評価シート

(R 5 年度実績)

□新規

□完了

■実計対象

■評価対象

■施策対象

事務事業名	水道事業経費	
総合計画	基本目標	02 社会基盤／住みたいと思える生活環境の整ったむら
	施策	04 上・下水道の整備
	担当所属	600201 生活環境課・上下水道係・上下水道係
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	040301 衛生費・上水道費・水道事業費

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 6 年度～令和10年度	R4評価結果	継続
事業概要	班状歯の治療関連業務及び、基準に基づく水道事業会計への繰り出しの実施。	評価対応内容	
		問題点・課題等	・基準外繰り出しへの対応

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	

3. 指標の推移

成果	指 標 名	有収率						単 位	%
	説 明	収入になった水量／作った水量							
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実 績 値	83.8	89.3						
成果	指 標 名	経費回収率						単 位	%
	説 明	供給単価／給水原価							
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実 績 値	80.67	81.32						
	指 標 名							単 位	
	説 明								
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実 績 値								
	指 標 名							単 位	
	説 明								
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実 績 値								

4. 年度別事業内容

令和 5年度	・斑状歯 治療0名 0円 ・水道事業出資金 18,594千円 ・水道事業補助金 7,162千円
令和 6年度	
令和 7年度	
令和 8年度	
令和 9年度	
令和10年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		令和 5年度決算額	令和 6年度予算額	令和 7年度計画額	令和 8年度計画額	令和 9年度計画額	令和10年度計画額
財源内訳	事 業 費	25,756	25,473	0	0	0	0
	国庫支出金	4,500	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0	0
	一 般 財 源	21,256	25,473	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○漏水の早期発見・早期修繕に努め、年間33箇所の漏水修繕工事を実施し、有収率は前年比で5.5ポイント増加した。 ○斑状歯治療は申請者がなく補償実績なし。 ○収益的収支に対する補助金及び資本的収支に対する出資金を事業会計に繰り出すことで円滑な事業経営に資することができた。
村民等からの意見等	
今後の課題	○人口減少に伴い料金収入の減少も見込まれるが、経営状況を踏まえながら適正な料金を設定していく。 （下水道料金改定完了の令和8年度以降における水道料金のあり方について令和6年度から検討を始める。） ○高速交通開通に伴う水源への影響を注視し安全な水の確保に向けた取り組みを行う。 ○経営戦略や水道ビジョンの策定を基に事業を実施し、適正な繰出を行う。

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	3年度	4年度	5年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	3年度	4年度	5年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	3年度	4年度	5年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	3年度	4年度	5年度	A：受益・負担は適正である
	A	A	A	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由

令和 6 年度 事務事業評価シート

(R 5 年度実績)

□新規 □完了 ■実計対象 ■評価対象 ■施策対象

事務事業名		農業委員会運営経費
総合計画	基本目標	04 産業／産業と雇用を交流で生み出すむら
	施策	01 地域特性を活かした農業振興
担当所属		700100 産業振興課・農政係
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	050101 農林水産業費・農業費・農業委員会費

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 6年度～令和10年度	R4評価結果	継続
事業概要	農地法、農業経営基盤強化法に基づく法令審査及び農業生産力の拡大に向けた農業振興策の立案に関する経費。	評価対応内容	
		問題点・課題等	

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	

3. 指標の推移

活動	指標名	農業委員・農地利用最適化推進委員数						単位	人
	説明								
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実績値	15	15						
活動	指標名	農地法第3条（農地の所有権等の権利移動）許可件数						単位	件
	説明								
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実績値	11	23						
活動	指標名	農地法第4条・5条（農地等の転用）許可件数						単位	件
	説明								
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実績値	24	25						
	指標名							単位	
	説明								
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実績値								

4. 年度別事業内容

令和 5年度	・委員報酬 6,594千円 ・需用費（消耗品等） 79千円
令和 6年度	
令和 7年度	
令和 8年度	
令和 9年度	
令和10年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		令和 5年度決算額	令和 6年度予算額	令和 7年度計画額	令和 8年度計画額	令和 9年度計画額	令和10年度計画額
事業費		6,801	7,435	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	2,730	2,532	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	170	161	0	0	0	0
	一般財源	3,901	4,742	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○委員の改選が行われ、若手、女性委員の任命ができた。 ○農地パトロール（8月～9月）により村内にある農地の利用状況の確認を行った。改選後の委員が地元の遊休農地を把握したことにより農地あっせん、マッチングへつなげることができた。
村民等からの意見等	○新規就農者などから委員の声掛けや、相談対応など支援に感謝している。
今後の課題	○農地利用の目標地図作成による地域計画の策定と遊休荒廃農地への対策が必要。

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	3年度	4年度	5年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	3年度	4年度	5年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	3年度	4年度	5年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	3年度	4年度	5年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由 農業委員会等に関する法律に基づき行っている事業のため。

令和 6 年度 事務事業評価シート

(R 5 年度実績)

□新規 □完了 ■実計対象 ■評価対象 ■施策対象

事務事業名		農業総務一般経費
総合計画	基本目標	04 産業／産業と雇用を交流で生み出すむら
	施策	01 地域特性を活かした農業振興
担当所属		700100 産業振興課・農政係
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	050102 農林水産業費・農業費・農業総務費

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 6 年度～令和10年度	R4評価結果	継続
事業概要	農政関係協議会への参加及び公用車・就農住宅管理等の一般的経費。	評価対応内容	
		問題点・課題等	

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	

3. 指標の推移

	指 標 名							単 位	
	説 明								
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実 績 値								
	指 標 名							単 位	
	説 明								
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実 績 値								
	指 標 名							単 位	
	説 明								
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実 績 値								
	指 標 名							単 位	
	説 明								
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実 績 値								

4. 年度別事業内容

令和 5年度	・需用費（消耗品費、燃料代） 89千円 ・負担金 125千円 ・手数料（志げ子なす食味分析・商標登録申請） 49千円
令和 6年度	
令和 7年度	
令和 8年度	
令和 9年度	
令和10年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		令和 5年度決算額	令和 6年度予算額	令和 7年度計画額	令和 8年度計画額	令和 9年度計画額	令和10年度計画額
事 業 費		323	927	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	30	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0	0
	そ の 他	102	3	0	0	0	0
	一 般 財 源	221	894	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○伝統野菜の普及促進のため、食味分析、商標登録の申請をおこなった
村民等からの意見等	
今後の課題	

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	3年度	4年度	5年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	3年度	4年度	5年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	3年度	4年度	5年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	3年度	4年度	5年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由 農政関係協議会や公用車管理に必要な経費のため。

令和 6 年度 事務事業評価シート

(R 5 年度実績)

□新規

□完了

■実計対象

■評価対象

■施策対象

事務事業名	農地管理システム関係経費	
総合計画	基本目標	04 産業／産業と雇用を交流で生み出すむら
	施策	01 地域特性を活かした農業振興
	担当所属	700100 産業振興課・農政係
予算科目	会計	－
	科目	－

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 5 年度～令和 9 年度	R4評価結果	継続
事業概要	農地管理をシステム上で行うための経費	評価対応内容	
		問題点・課題等	

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	

3. 指標の推移

	指 標 名							単 位	
	説 明								
		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度		
	実 績 値								
	指 標 名							単 位	
	説 明								
		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度		
	実 績 値								
	指 標 名							単 位	
	説 明								
		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度		
	実 績 値								
	指 標 名							単 位	
	説 明								
		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度		
	実 績 値								

4. 年度別事業内容

令和 5 年度	・農地農家台帳システム更新委託料 660千円 ・農地農家台帳課税情報突合業務委託料 165千円 ・農地利用状況調査支援システム 660千円
令和 6 年度	
令和 7 年度	
令和 8 年度	
令和 9 年度	
令和10年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		令和 5 年度決算額	令和 6 年度予算額	令和 7 年度計画額	令和 8 年度計画額	令和 9 年度計画額	令和10年度計画額
財源内訳	事業費	2,796	2,137	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	533	448	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	150	150	0	0	0	0
	一般財源	2,113	1,539	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○農地利用状況調査にタブレットを導入をしたことで、効率よく実施することができている。
村民等からの意見等	
今後の課題	○農地利用状況調査結果を活用して、遊休農地対策や利用集積につなげていく。

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	3年度	4年度	5年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	3年度	4年度	5年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	3年度	4年度	5年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	3年度	4年度	5年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由 農地農家台帳の整理更新や農地状況を把握し対策をする上で必要な経費である。

令和 6 年度 事務事業評価シート

(R 5 年度実績)

□新規

□完了

■実計対象

■評価対象

■施策対象

事務事業名	遊休農地対策事業補助金	
総合計画	基本目標	04 産業／産業と雇用を交流で生み出すむら
	施策	01 地域特性を活かした農業振興
	担当所属	700100 産業振興課・農政係
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	050103 農林水産業費・農業費・農業振興費

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 6 年度～令和10年度	R4評価結果	継続
事業概要	遊休農地の解消、防止するための補助を行う。	評価対応内容	
		問題点・課題等	高齢化等により、毎年遊休農地が発生している

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	

3. 指標の推移

活動	指 標 名	有害鳥獣防護柵設置事業補助金						単 位	件
	説 明								
		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度		
	実 績 値	1	1						
活動	指 標 名	小規模土地改良事業補助金						単 位	件
	説 明								
		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度		
	実 績 値	2	1						
活動	指 標 名	農地流動化事業補助金						単 位	件
	説 明								
		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度		
	実 績 値	46	67						
活動	指 標 名	遊休農地利活用事業補助金						単 位	件
	説 明								
		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度		
	実 績 値	4	3						

4. 年度別事業内容

令和 5 年度	・農地流動化事業補助金 907千円 ・小規模土地改良事業補助金 68千円 ・有害鳥獣防護柵補助金 44千円 ・遊休農地利活用対策事業補助金 16千円
令和 6 年度	
令和 7 年度	
令和 8 年度	
令和 9 年度	
令和10年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		令和 5 年度決算額	令和 6 年度予算額	令和 7 年度計画額	令和 8 年度計画額	令和 9 年度計画額	令和10年度計画額
事 業 費		1,035	1,970	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0	0
	一 般 財 源	1,035	1,970	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○農地流動化事業では、11.4haの農地を集積し、遊休農地抑制と経営面積の拡大に一定の効果があつた。 また、小規模土地改良事業では排水改良工事への補助を行った。 ○遊休農地利活用事業では、栗苗木を25本、市田柿苗木を10本定植し2,026㎡の遊休農地増加の抑制を図った。 ○有害鳥獣防護柵設置事業では、延長120mの防護柵に補助し、870㎡の農地において有害鳥獣侵入対策を行った。
村民等からの意見等	本事業を活用し、耕作を継続している現状から、遊休地解消、防止のための一定の効果があつた。 ○遊休農地利活用事業について、改植の際に老木の抜根に係る費用も補助に加えてほしいとの声が挙がっている。
今後の課題	○農業者が高齢化、また減少していく中で、遊休農地発生防止のために集落で抱える問題について、話し合いを行いながら地域計画をたて、人と農地の問題を解決していく必要がある。

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	3年度	4年度	5年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	3年度	4年度	5年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	3年度	4年度	5年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	3年度	4年度	5年度	A：受益・負担は適正である
	A	A	A	【凡例】A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	1：拡大
	判断理由 有害鳥獣による農作物被害が拡大していることから有害鳥獣防護柵補助金の補助率をR6年度から引き上げを予定している。

令和 6 年度 事務事業評価シート

(R 5 年度実績)

□新規

□完了

■実計対象

■評価対象

■施策対象

事務事業名	農業振興事業補助金	
総合計画	基本目標	04 産業／産業と雇用を交流で生み出すむら
	施策	01 地域特性を活かした農業振興
	担当所属	700100 産業振興課・農政係
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	050103 農林水産業費・農業費・農業振興費

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 6年度～令和10年度	R4評価結果	継続
事業概要	担い手の確保、農業生産額の向上に向けた補助を行う。	評価対応内容	
		問題点・課題等	

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	

3. 指標の推移

活動	指 標 名	農業用ハウス設置棟数						単 位	棟
	説 明								
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実 績 値	3	2						
活動	指 標 名	土壌分析等導入支援件数						単 位	件
	説 明								
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実 績 値	49	58						
活動	指 標 名	園芸施設共済加入促進対策支援件数						単 位	件
	説 明								
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実 績 値	23	27						
活動	指 標 名	農業経営収入保険加入促進対策支援件数						単 位	件
	説 明								
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実 績 値	7	13						

4. 年度別事業内容

令和 5年度	・ 農業用施設設置事業補助金 288千円 ・ 畜産飼料高騰対策支援事業補助金 2,682千円 ・ 農業者経営支援事業補助金 3,950千円
令和 6年度	
令和 7年度	
令和 8年度	
令和 9年度	
令和10年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		令和 5年度決算額	令和 6年度予算額	令和 7年度計画額	令和 8年度計画額	令和 9年度計画額	令和10年度計画額
財源内訳	事業費	8,809	3,789	0	0	0	0
	国庫支出金	6,632	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	2	1	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	2,175	3,788	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○農業用施設設置費用補助金2件、土壌分析等導入支援事業58件、果樹共済加入推進対策事業21件、野菜価格安定対策事業82件などの補助を実施し、生産額向上に向け一定の効果があつた。 ○物価や飼料代の影響を受ける農家の支援として、農業者経営支援251件、畜産飼料高騰対策支援6件を行い農業経営の継続を支援した。 ○R4に新設した園芸施設共済加入促進対策が27件、農業経営収入保険加入促進対策が13件の補助を実施し、農業経営の安定に一定の効果があつた。
村民等からの意見等	○複数の新規就農者から農業機械の購入補助や、棚の張替えの補助を希望する声が挙がっている。
今後の課題	○農業者から補助金拡大の声が挙がっているため、今後検討していく必要がある。

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	3年度	4年度	5年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	3年度	4年度	5年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	3年度	4年度	5年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	3年度	4年度	5年度	A：受益・負担は適正である
	A	A	A	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由 農業者の経営安定や生産性の向上のために必要事業である。

令和 6 年度 事務事業評価シート

(R 5 年度実績)

□新規

□完了

■実計対象

■評価対象

■施策対象

事務事業名	農業次世代人材投資事業	
総合計画	基本目標	04 産業／産業と雇用を交流で生み出すむら
	施策	01 地域特性を活かした農業振興
	担当所属	700100 産業振興課・農政係
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	050103 農林水産業費・農業費・農業振興費

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 6 年度～令和 7 年度	R4評価結果	継続
事業概要	新規就農者の確保及び定着を目的とする国庫事業の経費。	評価対応内容	
		問題点・課題等	

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	

3. 指標の推移

成果	指標名	対象者						単位	人
	説明								
		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度		
	実績値	5	5						
	指標名							単位	
	説明								
		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度		
	実績値								

4. 年度別事業内容

令和 5 年度	・補助金 7,200 千円（経営開始型補助金）
令和 6 年度	
令和 7 年度	
令和 8 年度	
令和 9 年度	
令和10年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		令和 5 年度決算額	令和 6 年度予算額	令和 7 年度計画額	令和 8 年度計画額	令和 9 年度計画額	令和10年度計画額
財源内訳	事業費	7,200	6,600	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	7,200	6,600	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○現在の対象者は5名（いちご・きゅうり・市田柿・トマト）。 ○就農初期は経営が不安定であることから当事業による新規就農者支援としての効果は高い。
村民等からの意見等	
今後の課題	○新規就農者の初期経営安定のため積極的な活用をするが、申請から交付期間5年+5年の10年間農業従事が必要である。離農の場合は返還が必要なことから、意欲・経営力のある農業者の見極めと育成が重要である。 ○本年度からの新規就農者支援は、「新規就農者育成総合対策」で実施していく。

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	3年度	4年度	5年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	3年度	4年度	5年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	3年度	4年度	5年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	3年度	4年度	5年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由

令和 6 年度 事務事業評価シート

(R 5 年度実績)

□新規

□完了

■実計対象

■評価対象

■施策対象

事務事業名	多面的機能支払交付金事業	
総合計画	基本目標	04 産業／産業と雇用を交流で生み出すむら
	施策	01 地域特性を活かした農業振興
	担当所属	700100 産業振興課・農政係
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	050103 農林水産業費・農業費・農業振興費

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 6 年度～令和10年度	R4評価結果	継続
事業概要	農地・水路等の維持管理及び農村環境の保全活動を行う活動組織の支援を行う。	評価対応内容	
		問題点・課題等	

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	

3. 指標の推移

成果	指標名	活動組織数						単位	組織
	説明								
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実績値	3	3						
	指標名							単位	
	説明								
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実績値								

4. 年度別事業内容

令和 5年度	・活動組織 6, 458千円（小川下平会・伊久間会・帰牛原耕地保全会）
令和 6年度	
令和 7年度	
令和 8年度	
令和 9年度	
令和10年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		令和 5年度決算額	令和 6年度予算額	令和 7年度計画額	令和 8年度計画額	令和 9年度計画額	令和10年度計画額
財源内訳	事業費	6,458	7,398	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	4,843	5,547	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	1,615	1,851	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○3組織（小川・伊久間・帰牛原）で117haの協定面積となっている。 ○中山間地域等直接支払制度とともに、農用地保全を実施するために非常に有効な事業である。
村民等からの意見等	○農業用施設の維持修繕に効果的な事業である。 ○会計、記録等事務の負担が大きい。
今後の課題	○3活動組織とも高齢化や事務の負担感が課題となっているが、地元農地を地元で管理していくことを支援する。 ○農業施設修繕の費用や作業労賃の支出が可能な有利な制度であることを周知し、取り組み組織の増加を目指したい。

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	3年度	4年度	5年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	3年度	4年度	5年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	3年度	4年度	5年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	3年度	4年度	5年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由 農地保全を地域で広範囲に実施するために不可欠な事業である。

令和 6 年度 事務事業評価シート

(R 5 年度実績)

□新規 □完了 ■実計対象 ■評価対象 ■施策対象

事務事業名		中山間地域等直接支払交付金事業
総合計画	基本目標	04 産業／産業と雇用を交流で生み出すむら
	施策	01 地域特性を活かした農業振興
担当所属		700100 産業振興課・農政係
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	050103 農林水産業費・農業費・農業振興費

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 6年度～令和10年度	R4評価結果	継続
事業概要	中山間地域の農用地等の維持管理を行う集落に交付金を交付する。	評価対応内容	
		問題点・課題等	・高齢化による担い手不足で、第6期対策以降の協定の締結が難しい集落がある。

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	

3. 指標の推移

活動	指標名	集落協定数						単位	集落
	説明								
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実績値	11	11						
活動	指標名	協定面積						単位	ha
	説明								
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実績値	25.5	25.5						
	指標名							単位	
	説明								
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実績値								

4. 年度別事業内容

令和 5年度	・活動補助金 5,400千円 (村内11集落の取り組み 一本木、小塩洞、塩田、大沢、犢牛原上、名平島、城原、菅沼、富田五反田、馬草田、大島) ・委員謝金 44千円
令和 6年度	
令和 7年度	
令和 8年度	
令和 9年度	
令和10年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		令和 5年度決算額	令和 6年度予算額	令和 7年度計画額	令和 8年度計画額	令和 9年度計画額	令和10年度計画額
事業費		5,444	5,460	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	4,050	4,109	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	1,394	1,351	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○令和2年度より第5期対策が開始となり、11集落で25.5haの農地の保全を行った。
村民等からの意見等	○協定農用地の周辺草刈りの負担や事務的負担等から、令和7年度から始まる第6期対策は、集落での活動が実施できないとの意見が一部集落から挙げられている。（塩田・一本木・五反田・城原）
今後の課題	○集落協定の一部で、担い手が不足している地域があるため、担い手育成が必要である。

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	3年度	4年度	5年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	3年度	4年度	5年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	3年度	4年度	5年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	3年度	4年度	5年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由

令和 6 年度 事務事業評価シート

(R 5 年度実績)

□新規

□完了

■実計対象

■評価対象

■施策対象

事務事業名	経営所得安定対策等推進事業	
総合計画	基本目標	04 産業／産業と雇用を交流で生み出すむら
	施策	01 地域特性を活かした農業振興
	担当所属	700100 産業振興課・農政係
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	050103 農林水産業費・農業費・農業振興費

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 6 年度～令和10年度	R4評価結果	継続
事業概要	経営所得安定対策及び水田活用の直接支払交付金の実施に必要な事務経費。	評価対応内容	
		問題点・課題等	

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	

3. 指標の推移

活動	指標名	申請件数						単位	件
	説明								
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実績値	87	96						
	指標名							単位	
	説明								
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実績値								

4. 年度別事業内容

令和 5年度	・会計年度任用職員報酬 72千円 ・委員報酬（配布回収、現地確認、会議出席） 246千円 ・印刷製本費（封筒印刷代） 15千円 ・転作支援金 40千円
令和 6年度	
令和 7年度	
令和 8年度	
令和 9年度	
令和10年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		令和 5年度決算額	令和 6年度予算額	令和 7年度計画額	令和 8年度計画額	令和 9年度計画額	令和10年度計画額
財源内訳	事業費	373	547	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	373	545	0	0	0	0
	一般財源	0	2	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○経営所得安定対策及び水田活用の直接支払交付金に係る申請書の配布回収、水田転作の現地確認を実施した。
村民等からの意見等	
今後の課題	

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	3年度	4年度	5年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	3年度	4年度	5年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	3年度	4年度	5年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	3年度	4年度	5年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由

令和 6 年度 事務事業評価シート

(R 5 年度実績)

□新規 □完了 ■実計対象 ■評価対象 ■施策対象

事務事業名		新規就農者育成総合対策
総合計画	基本目標	04 産業／産業と雇用を交流で生み出すむら
	施策	01 地域特性を活かした農業振興
担当所属		700100 産業振興課・農政係
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	050103 農林水産業費・農業費・農業振興費

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 6年度～令和10年度	R4評価結果	
事業概要	新規就農者の確保及び定着を目的とする国庫事業の経費	評価対応内容	
		問題点・課題等	

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	

3. 指標の推移

活動	指標名	対象者						単位	人
	説明								
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実績値	1	5						
	指標名							単位	
	説明								
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実績値								

4. 年度別事業内容

令和 5年度	経営発展支援 5,928千円 経営開始資金 7,500千円
令和 6年度	
令和 7年度	
令和 8年度	
令和 9年度	
令和10年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		令和 5年度決算額	令和 6年度予算額	令和 7年度計画額	令和 8年度計画額	令和 9年度計画額	令和10年度計画額
事業費		14,067	12,750	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	14,067	12,750	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○現在の対象者は5名（きゅうり・市田柿・いちご・花き） ○就農初期は経営が不安定であることから当事業による新規就農者支援としての効果は高い。
村民等からの意見等	
今後の課題	○新規就農者の初期経営安定のため積極的な活用をするが、申請から交付期間3年+5年の8年間農業従事が必要である。 離農の場合は返還が必要なことから、意欲・経営力のある農業者の見極めと育成が重要である。 ○村外から移住をする新規就農者については、農地と住居の確保が必要となるが、現在村では柿畑が確保しづらい状況になっているため、関係機関と連携し、新規就農者の支援を行っていく必要がある。

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	3年度	4年度	5年度	A：十分貢献している
		A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	3年度	4年度	5年度	A：経費は適正な水準である
		A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	3年度	4年度	5年度	A：適切な方法である
		A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	3年度	4年度	5年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
		Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由

令和 6 年度 事務事業評価シート

(R 5 年度実績)

□新規

□完了

■実計対象

■評価対象

■施策対象

事務事業名	村単農業施設改良事業	
総合計画	基本目標	04 産業／産業と雇用を交流で生み出すむら
	施策	01 地域特性を活かした農業振興
	担当所属	900200 高速交通対策課・建設係
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	050104 農林水産業費・農業費・農業施設改良費

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 6 年度～令和10年度	R4評価結果	継続
事業概要	農業用施設等の整備を行う	評価対応内容	
		問題点・課題等	農業用施設の老朽化対策を行うこと。

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	A. 小さな拠点づくりの推進と交通網活用プロジェクト

3. 指標の推移

活動	指標名	地元補助件数						単位	件
	説明	材料支給12件 農業用施設等整備事業補助金5件							
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実績値	7	17						
	指標名							単位	
	説明								
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実績値								

4. 年度別事業内容

令和 5年度	・排水路詳細設計委託料（阿島北田中下構造改善水路）2,772千円 ・農業施設改良工事（7件）4,972千円 ・農業施設地元工事補助金（17件）3,077千円
令和 6年度	
令和 7年度	
令和 8年度	
令和 9年度	
令和10年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		令和 5年度決算額	令和 6年度予算額	令和 7年度計画額	令和 8年度計画額	令和 9年度計画額	令和10年度計画額
財源内訳	事業費	10,825	24,010	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	18,400	0	0	0	0
	その他	1,132	470	0	0	0	0
	一般財源	9,693	5,140	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○維持の必要な農業用施設について、工事または補助金により整備できた。 水路改修工事（7件）4,972千円 材料支給補助（12件）1,284千円 農業用施設等整備事業補助金（5件）1,793千円
村民等からの意見等	○農業用施設の維持管理が大変である。
今後の課題	○農業施設の老朽化による補修対策をしていくこと。

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	3年度	4年度	5年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	3年度	4年度	5年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	3年度	4年度	5年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	3年度	4年度	5年度	A：受益・負担は適正である
	B	B	A	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない 新規補助制度（農業用施設等整備事業補助金）設置

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由 緊急性を考慮しながら、農業用施設の維持管理を継続的に実施していく。

令和 6 年度 事務事業評価シート

(R 5 年度実績)

□新規

□完了

■実計対象

■評価対象

■施策対象

事務事業名	土地改良事業関係経費	
総合計画	基本目標	04 産業／産業と雇用を交流で生み出すむら
	施策	01 地域特性を活かした農業振興
	担当所属	700100 産業振興課・農政係
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	050105 農林水産業費・農業費・農地費

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 6 年度～令和10年度	R4評価結果	継続
事業概要	小渋川土地改良区への賦課金・負担金に係る経費	評価対応内容	
		問題点・課題等	

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	

3. 指標の推移

成果	指標名	小渋川土地改良区喬木地区受益者数						単位	人
	説明								
		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度		
	実績値	623	618						
活動	指標名	小渋川土地改良区喬木地区賦課面積						単位	ha
	説明								
		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度		
	実績値	209.8	196.5						
	指標名							単位	
	説明								
		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度		
	実績値								

4. 年度別事業内容

令和 5 年度	・小渋川土地改良区経常賦課金 1,417千円 (維持管理助成金) ・小渋川土地改良区経常負担金 2,869千円 (地区協議会助成金) ・県営かんがい排水事業負担金 2,018千円 (県営事業)
令和 6 年度	
令和 7 年度	
令和 8 年度	
令和 9 年度	
令和10年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		令和 5 年度決算額	令和 6 年度予算額	令和 7 年度計画額	令和 8 年度計画額	令和 9 年度計画額	令和10年度計画額
財源内訳	事業費	6,304	7,182	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	6,304	7,182	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○県営かんがい排水事業により、老朽化した幹線水路等の改修を実施。
村民等からの意見等	
今後の課題	○設置後40年以上経過しているため、近年補修箇所が非常に多い。多面的機能支払交付金事業と連携しながら、農業用水利施設の機能維持に努める。

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	3年度	4年度	5年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	3年度	4年度	5年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	3年度	4年度	5年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	3年度	4年度	5年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由 農用地維持のために不可欠な事業である。

令和 6 年度 事務事業評価シート

(R 5 年度実績)

□新規 □完了 ■実計対象 ■評価対象 ■施策対象

事務事業名		交流研修センター管理運営経費	
総合計画	基本目標	04 産業／産業と雇用を交流で生み出すむら	
	施策	04 観光の振興	
担当所属		700200 産業振興課・商工観光係	
予算科目	会計	01 一般会計	
	科目	050106 農林水産業費・農業費・農村交流研修センター管理運営費	

1. 事務事業の概要

事業概要	事業期間	令和 6 年度～令和10年度	R4評価結果	継続
	交流研修センターの管理運営を行う。		評価対応内容	
			問題点・課題等	交流研修センター施設の老朽化に伴う大規模改修

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	

3. 指標の推移

活動	指標名	交流センターの営業日数						単位	日
	説明								
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実績値	357	357						
	指標名							単位	
	説明								
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実績値								

4. 年度別事業内容

令和 5年度	・敷地利等 1,424千円
令和 6年度	
令和 7年度	
令和 8年度	
令和 9年度	
令和10年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		令和 5年度決算額	令和 6年度予算額	令和 7年度計画額	令和 8年度計画額	令和 9年度計画額	令和10年度計画額
事業費		1,432	1,433	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	480	0	0	0	0	0
	一般財源	952	1,433	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○NP0法人たかぎ等で地域づくりに取り組む団体への情報提供や活動支援を行っており、活性化団体の団体数を1団体増やすことが出来た。 ○くりん草祭り、ポピー園等の催事再開し共に多くの来場者があった。また、いちご狩りについては1万5千人（年度末時点）を超える来場者があり観光客の入り込みについては貢献できている。 ○地域おこし協力隊員を採用し、団体支援の一翼を担っていただいている。
村民等からの意見等	
今後の課題	○村の交流拠点・観光拠点としての施設利用について、新たな活用方法も含め検討していく。

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	3年度	4年度	5年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	3年度	4年度	5年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	3年度	4年度	5年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	3年度	4年度	5年度	A：受益・負担は適正である
	A	A	A	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由 交流拠点の役割を果たすため、運営管理を支援していく

令和 6 年度 事務事業評価シート

(R 5 年度実績)

□新規

□完了

■実計対象

■評価対象

■施策対象

事務事業名	公園事業	
総合計画	基本目標	02 社会基盤／住みたいと思える生活環境の整ったむら
	施策	02 住環境の整備
	担当所属	600100 生活環境課・環境林務係
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	050107 農林水産業費・農業費・活性化対策費

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 6年度～令和10年度	R4評価結果	継続
事業概要	村立公園を安全快適に使用されるように管理を行う。 天竜小洪水系県立公園計画に基づいた、矢筈公園の整備を行っていく。	評価対応内容	
		問題点・課題等	・自治会による村立公園管理の負担軽減に関する検討 ・三遠南信自動車道開通後の“ビュー矢筈”解体への対応

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	B. 関係人口拡大プロジェクト

3. 指標の推移

活動	指標名	公園数						単位	箇所
	説明	村立公園と村立自然公園の計							
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実績値	7	7						
	指標名							単位	
	説明								
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実績値								

4. 年度別事業内容

令和 5年度	・公園管理委託 2,368千円 ・工事請負費 1,431千円 (城山公園遊具撤去・移設 矢筈キャンプ場看板更新工事) ・修繕費 591千円 ・光熱水費 776千円
令和 6年度	
令和 7年度	
令和 8年度	
令和 9年度	
令和10年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		令和 5年度決算額	令和 6年度予算額	令和 7年度計画額	令和 8年度計画額	令和 9年度計画額	令和10年度計画額
財源内訳	事業費	5,519	9,313	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	364	360	0	0	0	0
	一般財源	5,155	8,953	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○公園の管理や除草作業は適正に行い公園環境の維持が出来た。 ○遊具点検の結果に基づき伊久間やすらぎ公園、もろはら公園の遊具修繕工事を行い、安全性の向上につながった。 ○城山公園の老朽化した遊具の撤去を行い、中央保育園解体に伴い発生した中古遊具を移設し利用者にとって魅力のある公園とすることができた。
村民等からの意見等	○矢筈キャンプ場が樹木で鬱蒼とした感があるため伐採等の対応の必要がある。 ○高齢化により一部の地区では公園管理が負担となっている。
今後の課題	○矢筈キャンプ場周辺の活用方法として、天竜小洪水系県立公園計画の中で自然景観の保護について記載があることから、村としても遊歩道の整備等を通じ、気軽に自然を体験出来る公園として整備する。 ○矢筈キャンプ場における快適な利用のための整備に対応する。 ○安全性の確保のため定期的な遊具等の点検及び修繕の実施していく。 ○地域管理公園について、少子高齢化に対応した担い手の在り方を検討していく。

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	3年度	4年度	5年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	3年度	4年度	5年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	3年度	4年度	5年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	3年度	4年度	5年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由

令和 6 年度 事務事業評価シート

(R 5 年度実績)

□新規

□完了

■実計対象

■評価対象

■施策対象

事務事業名	クラインガルテン事業	
総合計画	基本目標	02 社会基盤／住みたいと思える生活環境の整ったむら
	施策	02 住環境の整備
担当所属	700100 産業振興課・農政係	
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	050107 農林水産業費・農業費・活性化対策費

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 6 年度～令和10年度	R4評価結果	継続
事業概要	利用者支援体制を含め滞在型市民農園の運営を地元で行うことを支援することで、地域活性化・遊休農地の解消を図る。	評価対応内容	
		問題点・課題等	・利用者の確保及び現利用者の継続利用 ・氏乗の活用検討

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	C.協働・共創によるSDGs推進プロジェクト

3. 指標の推移

成果	指標名	利用戸数						単位	戸
	説明								
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実績値	8	10						
成果	指標名	利用率						単位	%
	説明								
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実績値	80	100						
	指標名							単位	
	説明								
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実績値								

4. 年度別事業内容

令和 5年度	・光熱水費 26千円 ・修繕費（給湯器等） 660千円 ・エアコン設置 467千円 ・管理委託料 874千円
令和 6年度	
令和 7年度	
令和 8年度	
令和 9年度	
令和10年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		令和 5年度決算額	令和 6年度予算額	令和 7年度計画額	令和 8年度計画額	令和 9年度計画額	令和10年度計画額
事業費		2,077	1,630	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	2,077	1,630	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○氏乗地区, 大島地区共に全棟入所者が決定し、利用者を確保することが出来た。
村民等からの意見等	
今後の課題	○氏乗については三遠南信自動車道工事及び開通を見据えた活用を検討していきたい。 ○氏乗は空室が続いていたので維持管理が地元から村へ戻された経過があったが、5年度に満室となったのを機会に再度地元（有志団体）に協力いただけるよう交渉を行っていく

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	3年度	4年度	5年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	3年度	4年度	5年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	3年度	4年度	5年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	3年度	4年度	5年度	A：受益・負担は適正である
	A	A	A	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由 大島地区では地域住民との交流が活発に行われており、利用者が他に農地を借りて農業を行うなど活動の広がりがうまれている。

令和 6 年度 事務事業評価シート

(R 5 年度実績)

□新規

□完了

■実計対象

■評価対象

■施策対象

事務事業名	ふるさと会事業	
総合計画	基本目標	06 行財政・村民参加／村民と行政がおもいをつに協働と戦略的経営を進めるむら
	施策	01 協働のむらづくりの推進
	担当所属	700200 産業振興課・商工観光係
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	050107 農林水産業費・農業費・活性化対策費

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 6 年度～令和10年度	R4評価結果	継続
事業概要	関東・東海地区ふるさと会の運営の支援と喬木村出身者宛てに喬木通信を発行する。	評価対応内容	・開催方法の見直し 同年会形式 ・幹事役員に村在住者を含めた運営方法の検討
		問題点・課題等	・会員数の減少と高齢化

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	

3. 指標の推移

成果	指 標 名	東海地区ふるさと会						単 位	人
	説 明	参加者							
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実 績 値	0	77						
成果	指 標 名	関東地区ふるさと会						単 位	人
	説 明	参加者							
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実 績 値	0	109						
	指 標 名							単 位	
	説 明								
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実 績 値								
	指 標 名							単 位	
	説 明								
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実 績 値								

4. 年度別事業内容

令和 5年度	・印刷製本費 105千円 ・郵便料 294千円 ・補助金 1,000千円（各地区500千円）
令和 6年度	
令和 7年度	
令和 8年度	
令和 9年度	
令和10年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		令和 5年度決算額	令和 6年度予算額	令和 7年度計画額	令和 8年度計画額	令和 9年度計画額	令和10年度計画額
財源内訳	事業費	1,497	785	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	1,497	785	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○東海地区を6月25日、関東地区は11月23日に実施することが出来た。 久しぶりの開催で参加者の皆さんに喜んでいただけた。 ○ふるさと通信と共にふるさと納税チラシを送付した。
村民等からの意見等	
今後の課題	○関東、東海とも幹事さんが高齢化してきており、会の運営を継続できるよう支援を図っていく。 ○会員数が減少してきているため、新たな会員を獲得出来る様な方策を模索していく。

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	3年度	4年度	5年度	A：十分貢献している
	B	B	A	【凡例】A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない 時期をずらし2地区のふるさと会が実施できた
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	3年度	4年度	5年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	3年度	4年度	5年度	B：改善の必要がある
	B	B	B	【凡例】A:適切な方法である B:改善の必要がある 高齢化等による会員減少への対応策の検討
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	3年度	4年度	5年度	A：受益・負担は適正である
	A	A	A	【凡例】A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由 故郷を離れた方々を結ぶ機会の一助となるよう、今後もたかぎ通信を配布するとともにふるさと会を開催していく。

令和 6 年度 事務事業評価シート

(R 5 年度実績)

□新規

□完了

■実計対象

■評価対象

■施策対象

事務事業名	地域活性化関連事業補助金	
総合計画	基本目標	06 行財政・村民参加／村民と行政がおもいをついに協働と戦略的経営を進めるむら
	施策	01 協働のむらづくりの推進
	担当所属	700200 産業振興課・商工観光係
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	050107 農林水産業費・農業費・活性化対策費

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 6 年度～令和10年度	R4評価結果	継続
事業概要	地域活性化団体の連絡調整や協議会の運営と活性化のための補助を行う。	評価対応内容	
		問題点・課題等	・ N P O 体制見直し ・ 活性化団体への支援

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	

3. 指標の推移

成果	指 標 名	いちご狩り入園者数						単 位	人
	説 明	年度による集計							
		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度		
	実 績 値	11,641	15,020						
成果	指 標 名	りんごの樹オーナー園契約者数						単 位	人
	説 明								
		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度		
	実 績 値	324	342						
活動	指 標 名	構成団体数						単 位	組織
	説 明	NPO加入団体							
		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度		
	実 績 値	21	22						
成果	指 標 名	花いっぱい参加団体数						単 位	団体
	説 明								
		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度		
	実 績 値	11	9						

4. 年度別事業内容

令和 5 年度	・ 地域活性化事業補助金（N P O 法人たかぎ）8,000 千円 ・ 景観形成作物等普及事業補助金（花いっぱい運動）501 千円
令和 6 年度	
令和 7 年度	
令和 8 年度	
令和 9 年度	
令和10年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		令和 5 年度決算額	令和 6 年度予算額	令和 7 年度計画額	令和 8 年度計画額	令和 9 年度計画額	令和10年度計画額
財源内訳	事 業 費	9,714	10,316	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0	0
	一 般 財 源	9,714	10,316	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○NP0法人たかぎ等で地域づくりに取り組む団体への情報提供や活動支援を行っており、活性化団体の団体数を1団体増やすことが出来た。 ○くりん草祭り、ポピー園とのコロナ禍明けの通常開催でき、共に多くの来場者があった。また、いちご狩りについては1法人5農家で開園、大型バスの受け入れは見合わせたが1万5千人強（年度末時点）の来場者があり観光客の入り込みについては貢献できている。 ○地域おこし協力隊員を採用し、団体支援の一翼を担っていただいている。
村民等からの意見等	
今後の課題	○活性化団体はいずれも高齢化により活動が厳しいことから、NP0法人たかぎと連携して支援を図っていく。 ○観光の拠点、情報発信源としての活用について、民間事業者と連携し検討していきたい。 ○レンタサイクル事業は北部各町村の特性を生かした連携事業や、ジャパンアルプスサイクリングプロジェクト（JACP）の活用などを検討し、利用拡大を図りたい。

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	3年度	4年度	5年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	3年度	4年度	5年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	3年度	4年度	5年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	3年度	4年度	5年度	A：受益・負担は適正である
	A	A	A	【凡例】A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由 NP0法人たかぎと連携して地域活性化団体の支援を図っていく。

令和 6 年度 事務事業評価シート

(R 5 年度実績)

□新規

□完了

■実計対象

■評価対象

■施策対象

事務事業名		森林造成事業
総合計画	基本目標	04 産業／産業と雇用を交流で生み出すむら
	施策	02 豊かな森林の育成と活用
担当所属		600100 生活環境課・環境林務係
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	050201 農林水産業費・林業費・林業総務費

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 6 年度～令和10年度	R4評価結果	継続
事業概要	・村有林直営地の主伐再造林等、経営管理を行う。 ・私有林の整備補助及び森林病虫害防除対策等を行う。 。	評価対応内容	
		問題点・課題等	・森林所有者の管理意識の低下への対応

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	

3. 指標の推移

活動	指 標 名	除間伐						単 位	ha
	説 明	村有林における除間伐（唐沢）							
		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度		
	実 績 値	0.85	0.12						
活動	指 標 名	支障木竹伐採等						単 位	m ³
	説 明	村有地における支障木竹伐採（中原）							
		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度		
	実 績 値	463	920						
	指 標 名							単 位	
	説 明								
		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度		
	実 績 値								
	指 標 名							単 位	
	説 明								
		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度		
	実 績 値								

4. 年度別事業内容

令和 5 年度	・委託料 17,827千円 松くい、ナラ枯れ、支障木伐採、枯損木伐採 ・負担金 1,499千円 村有林整備（唐沢） ・補助金 4,089千円 森林整備、竹林整備
令和 6 年度	
令和 7 年度	
令和 8 年度	
令和 9 年度	
令和10年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		令和 5 年度決算額	令和 6 年度予算額	令和 7 年度計画額	令和 8 年度計画額	令和 9 年度計画額	令和10年度計画額
事 業 費		23,415	29,900	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	7,658	8,826	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0	0
	一 般 財 源	15,757	21,074	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○村有林及び村有地の支障木竹等を伐採処理することにより、森林整備のみではなく景観保全やライフラインの保全にもつながった。 ○令和4年度から取り組みを始めたナラ枯れ対策について、令和5年度も引き続き被害木の伐倒駆除を行うことで被害の拡大防止につながった。
村民等からの意見等	○村が管理する山は全体的に整備が行き届いていないとして、計画的な整備を求める声が寄せられる。
今後の課題	○村有林直営地の間伐等保育事業を計画的に実施し、健全な森林造成を進める。 ○伐期を迎えた村有林における主伐再造林等、脱炭素社会に向けた森林整備方法について検討していく。

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	3年度	4年度	5年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	3年度	4年度	5年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	3年度	4年度	5年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	3年度	4年度	5年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由

令和 6 年度 事務事業評価シート

(R 5 年度実績)

□新規 □完了 ■実計対象 ■評価対象 ■施策対象

事務事業名		林業総務一般経費
総合計画	基本目標	04 産業／産業と雇用を交流で生み出すむら
	施策	02 豊かな森林の育成と活用
担当所属		600100 生活環境課・環境林務係
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	050201 農林水産業費・林業費・林業総務費

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 6年度～令和10年度	R4評価結果	継続
事業概要	林務行政全般に係る事業を行う。	評価対応内容	
		問題点・課題等	・緑化祭の会場及び内容の検討 ・林地台帳、森林GISの精度向上への対応 ・森林組合導入機器の有効活用

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	

3. 指標の推移

成果	指標名	村緑化祭参加者数						単位	人
	説明								
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実績値	0	50						
活動	指標名	村茸山入札回数						単位	回
	説明	令和2年度から複数年（3年）の入札を実施 令和5年度実施							
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実績値	0	1						
	指標名							単位	
	説明								
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実績値								

4. 年度別事業内容

令和 5年度	・報償費 213千円 ・委託料 8,937千円 ・原材料費 541千円 ・負担金 722千円	竹林整備関連講師謝礼 モデル竹林整備事業、竹林マップ、台帳システム保守 緑化祭苗木 下伊那山林協会他団体負担金
令和 6年度		
令和 7年度		
令和 8年度		
令和 9年度		
令和10年度		

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		令和 5年度決算額	令和 6年度予算額	令和 7年度計画額	令和 8年度計画額	令和 9年度計画額	令和10年度計画額
事業費		10,524	2,182	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	5,000	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	783	460	0	0	0	0
	一般財源	4,741	1,722	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○村の茸山入札においては山の手入れが進むこと等を考慮し、令和2年度から複数年（3年）契約期とし、本年度1件の入札を実施した。 ○竹林整備用備品や木材破砕機を地域に貸し出すことにより、地域で行う森林や竹林の整備推進につながった。
村民等からの意見等	○十二山は手入れしないと茸が出ない。入札するにあたっては手入れについて検討されたいとの声がある。
今後の課題	○緑化祭は近年、九十九谷森林公園を中心に実施してきたが、鞍馬森林公園、大原机山公園等会場を変えての開催や村有林の伐採地への植樹など“育林”に向けた取り組みについても検討していく。 ○茸山の整備は、地元と協力しながら効果的な整備方法を検討していく。 ○森林組合へ分担金支出した高性能林業機械について、有効に活用できるよう施業管理を行う。 ○木材破砕機の破損事故対応について隣組やボランティア団体等任意団体における事故場면을想定した補償検討を行う。 ○個人対応を原則とする竹林整備について、高齢化や不在等の場合における対応について情報収集を図る。

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	3年度	4年度	5年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	3年度	4年度	5年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	3年度	4年度	5年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	3年度	4年度	5年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由

令和 6 年度 事務事業評価シート

(R 5 年度実績)

□新規 □完了 ■実計対象 ■評価対象 ■施策対象

事務事業名		森林づくり県民税事業	
総合計画	基本目標	03 生活環境／環境にやさしく、安全・安心なむら	
	施策	02 農村景観の整備・形成	
担当所属		600100 生活環境課・環境林務係	
予算科目	会計	01 一般会計	
	科目	050201 農林水産業費・林業費・林業総務費	

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 6 年度～令和10年度	R4評価結果	継続
事業概要	長野県森林づくり県民税を活用し、村道沿線危険木伐採等（ライフライン等保全対策）の森林整備を行う。	評価対応内容	
		問題点・課題等	・保全対象やう回路の有無等の条件を勘案した実施箇所の選定

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	

3. 指標の推移

活動	指 標 名	道路沿線支障木竹伐採						単 位	箇所
	説 明	ライフライン等保全箇所							
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実 績 値	0	1						
	指 標 名							単 位	
	説 明								
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実 績 値								
	指 標 名							単 位	
	説 明								
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実 績 値								
	指 標 名							単 位	
	説 明								
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実 績 値								

4. 年度別事業内容

令和 5年度	・委託料 2,860千円 ライフライン等保全対策（加々須）
令和 6年度	
令和 7年度	
令和 8年度	
令和 9年度	
令和10年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		令和 5年度決算額	令和 6年度予算額	令和 7年度計画額	令和 8年度計画額	令和 9年度計画額	令和10年度計画額
事 業 費		2,860	3,000	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	2,500	2,700	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0	0
	一 般 財 源	360	300	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○市町村森林整備事業補助金（県）を活用し、加々須桃添地域の幹線主要道沿い支障木伐採をライフライン等保全対策として実施することで円滑な通行に寄与できた。
村民等からの意見等	○区、自治会より支障木の伐採についての相談や整備の要望が多く寄せられており、各地区未整備の竹木林についての管理を問題視している。
今後の課題	○ライフライン等保全対策のための私有林整備の補助事業は、地域の実情に照らし必要箇所において、優先順位を付けながら実施していく必要がある。

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	3年度	4年度	5年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	3年度	4年度	5年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	3年度	4年度	5年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	3年度	4年度	5年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由

令和 6 年度 事務事業評価シート

(R 5 年度実績)

□新規 □完了 ■実計対象 ■評価対象 ■施策対象

事務事業名		有害鳥獣駆除事業
総合計画	基本目標	04 産業／産業と雇用を交流で生み出すむら
	施策	02 豊かな森林の育成と活用
担当所属		600100 生活環境課・環境林務係
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	050201 農林水産業費・林業費・林業総務費

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 6 年度～令和10年度	R4評価結果	継続
事業概要	農林業に被害を与える鳥獣の駆除及び駆除従事者確保に係る補助を行う。	評価対応内容	
		問題点・課題等	・サル被害への対策やクマ出没対策における猟友会と行政の連携 ・村猟友会の新規加入者確保及び会員の負担軽減対策

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	

3. 指標の推移

活動	指標名	シカ捕獲数						単位	頭
	説明								
		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度		
	実績値	79	52						
活動	指標名	イノシシ捕獲数						単位	頭
	説明								
		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度		
	実績値	8	8						
活動	指標名	ハクビシン捕獲数						単位	頭
	説明								
		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度		
	実績値	5	0						
活動	指標名	サル捕獲数						単位	頭
	説明								
		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度		
	実績値	0	1						

4. 年度別事業内容

令和 5 年度	・消耗品 363千円 ・補助金 1,240千円 450千円 105千円	合同捕獲活動ベスト（喬木・豊丘） 有害鳥獣捕獲 猟友会補助金 猟銃所持経費補助金
令和 6 年度		
令和 7 年度		
令和 8 年度		
令和 9 年度		
令和10年度		

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		令和 5 年度決算額	令和 6 年度予算額	令和 7 年度計画額	令和 8 年度計画額	令和 9 年度計画額	令和10年度計画額
事業費		2,158	3,584	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	327	696	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	1,831	2,888	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○猟銃所持にかかる経費に対する補助制度の創設により、猟銃による有害鳥獣捕獲体制の維持が図られた。 ○豊丘村境付近における、豊丘村との猟銃による合同有害鳥獣捕獲活動を開始したことにより、越境鳥獣の捕獲対応が可能となり捕獲状況の改善が図られ鳥獣被害の拡大を軽減することができた。 ○クマやサルを目撃情報に対する村から猟友会へ見回りや追払いを依頼した際の出動手当について検討し予算化した。
村民等からの意見等	○以前より獣を見かけることは少なくなってきたが、シカやイノシシの被害が相変わらず発生している。 ○カラスの果樹被害、小型獣の農作物被害の対策も考えてほしい。 ○氏乗でサルの群れによる農作物被害が発生しており、大和知、小川及び富田地区まで目撃情報が寄せられた。 ○ワナに対する補助検討を求める声が寄せられている。
今後の課題	○ワナに対する補助検討等猟友会員確保のための制度拡充策の検討を行う。 ○サルによる農作物被害が発生し始めたため、捕獲体制の確立を図る。 ○クマ出没時における行政側からの猟友会への出動要請と、それに対する猟友会側の対応等、鳥獣保護管理法改正等クマに対する対応の変化も踏まえた連携のあり方について検討を行う。

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	3年度	4年度	5年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	3年度	4年度	5年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	3年度	4年度	5年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	3年度	4年度	5年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由

令和 6 年度 事務事業評価シート

(R 5 年度実績)

☐新規 ☐完了 ☒実計対象 ☒評価対象 ☒施策対象

事務事業名		森林経営管理事業	
総合計画	基本目標	03 生活環境／環境にやさしく、安全・安心なむら	
	施策	02 農村景観の整備・形成	
担当所属		600100 生活環境課・環境林務係	
予算科目	会計	01 一般会計	
	科目	050201 農林水産業費・林業費・林業総務費	

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 6 年度～令和10年度	R4評価結果	継続
事業概要	森林環境譲与税を活用した私有林管理に係る事業を行う。	評価対応内容	
		問題点・課題等	・私有林の適正な経営管理に対する取り組み

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	

3. 指標の推移

成果	指標名	意向調査						単位	ha
	説明	森林所有者に対する調査							
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実績値	0	0						
成果	指標名	森林整備						単位	ha
	説明	私有林の整備							
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実績値	0.85	0.18						
	指標名							単位	
	説明								
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実績値								

4. 年度別事業内容

令和 5年度	・委託料 1,880千円 私有林整備（中原西縁）
令和 6年度	
令和 7年度	
令和 8年度	
令和 9年度	
令和10年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		令和 5年度決算額	令和 6年度予算額	令和 7年度計画額	令和 8年度計画額	令和 9年度計画額	令和10年度計画額
事業費		1,880	4,750	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	1,880	4,750	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○森林環境譲与税を活用し中原の西縁の私有林を修景林間整備を行った。
村民等からの意見等	○中原西縁の北側が整備された。西縁全面にわたり整備を継続して実施してほしい。
今後の課題	○経営管理計画作成のため意向調査を実施する。令和5年度に意向調査の準備が整ったため今後複数年かけて全地区において実施していく。 ○森林環境譲与税の有効な活用のため、配分方法の更なる見直しの要望について検討する。

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	3年度	4年度	5年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	3年度	4年度	5年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	3年度	4年度	5年度	A：適切な方法である
	A	B	A	【凡例】A:適切な方法である B:改善の必要がある 森林整備構想の基礎となる意向調査について、所有者への直接調査としていたが知識等の不足から構想をまとめるに至らなかった。他町村同様森林組合への委託を行うことで効率的かつ適切な調査手法とする方向とした。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	3年度	4年度	5年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由

令和 6 年度 事務事業評価シート

(R 5 年度実績)

☐新規 ☐完了 ☒実計対象 ☒評価対象 ☒施策対象

事務事業名		林道管理経費
総合計画	基本目標	04 産業／産業と雇用を交流で生み出すむら
	施策	02 豊かな森林の育成と活用
担当所属		900200 高速交通対策課・建設係
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	050202 農林水産業費・林業費・林道費

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 6 年度～令和10年度	R4評価結果	継続
事業概要	林道の維持管理を行う。	評価対応内容	
		問題点・課題等	大島氏乗基幹林道の開通時期が未定であること。 林道の維持管理を計画的に実施すること。

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	A. 小さな拠点づくりの推進と交通網活用プロジェクト

3. 指標の推移

活動	指標名	林道延長						単位	m
	説明	林道台帳と整合							
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実績値	19,258	19,258						
	指標名							単位	
	説明								
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実績値								

4. 年度別事業内容

令和 5年度	・林道維持管理工事（6件）1,801千円 ・県営林道開設事業負担金 3,893千円
令和 6年度	
令和 7年度	
令和 8年度	
令和 9年度	
令和10年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		令和 5年度決算額	令和 6年度予算額	令和 7年度計画額	令和 8年度計画額	令和 9年度計画額	令和10年度計画額
事業費		5,694	41,500	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	10,059	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	4,900	26,800	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	794	4,641	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	林道大島氏乗線開設工事に伴う支障木伐採工事 1,064千円 県営林道開設事業負担金（氏乗側工事）3,893千円
村民等からの意見等	○林道大島虻川線の側溝を整備してほしい。
今後の課題	○林道の維持管理に相当な費用がかかる。（支障木撤去、法面崩落、路面破損、路肩決壊等） ○大島氏乗基幹林道開設工事（大島側）は、難工事に差し掛かり進捗していない。

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	3年度	4年度	5年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	3年度	4年度	5年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	3年度	4年度	5年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	3年度	4年度	5年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由 林道の維持管理を計画的に実施していく。

令和 6 年度 事務事業評価シート

(R 5 年度実績)

□新規 □完了 ■実計対象 ■評価対象 ■施策対象

事務事業名		分収造林事業
総合計画	基本目標	04 産業／産業と雇用を交流で生み出すむら
	施策	02 豊かな森林の育成と活用
担当所属		600100 生活環境課・環境林務係
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	050204 農林水産業費・林業費・公団造林費

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 6 年度～令和10年度	R4評価結果	継続
事業概要	分収造林地の保育、保護及び管理を行う。	評価対応内容	
		問題点・課題等	・国の予算配分と請負業者の労務体制の兼ね合いにより要望どおりの事業執行が難しい。

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	

3. 指標の推移

活動	指 標 名	除間伐						単 位	ha
	説 明	令和 6 年度事業実施のための選木調査							
		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度		
	実 績 値	9.58	27.12						
	指 標 名							単 位	
	説 明								
		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度		
	実 績 値								
	指 標 名							単 位	
	説 明								
		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度		
	実 績 値								
	指 標 名							単 位	
	説 明								
		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度		
	実 績 値								

4. 年度別事業内容

令和 5 年度	・需用費 34千円 事務用品 ・委託料 1,155千円 氏乗（氏乗山・沢山）選木27.12ha ・負担金 5,026千円 官行造林立木竹売買
令和 6 年度	
令和 7 年度	
令和 8 年度	
令和 9 年度	
令和10年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		令和 5 年度決算額	令和 6 年度予算額	令和 7 年度計画額	令和 8 年度計画額	令和 9 年度計画額	令和10年度計画額
事 業 費		6,215	12,416	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0	0
	そ の 他	1,196	12,400	0	0	0	0
	一 般 財 源	5,019	16	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○森林整備センターとの分取契約地 氏乗山・沢山の保育間伐（選木）を実施した。 ○官行造林地の契約満了に伴う清算事務を完了させることができた。
村民等からの意見等	○森林整備センターとの分取契約地は、村での計画的な整備実施を求める声がある。 ○アカマツの契約地も、除伐により茸が発生しやすいように整備を求める声がある。
今後の課題	○森林整備センターとの分取契約地は、全体を10年程度で整備できるよう、計画的に事業執行していく。 ○森林組合に委託しているが、施業単価が県の森林整備事業の標準単価と比較して大幅に安価なため、他の事業者にも請け負ってもらえるよう引き続き単価引き上げについて要望する。 ○森林整備センターの予算配分と森林組合の労務体制の兼ね合いにより、要望どおりに事業執行できないことへの対応検討を行う。 ○官行造林地契約満了後の村有林の適切な管理と、関係機関（課）との調整による林道整備の要望を進める。

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	3年度	4年度	5年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	3年度	4年度	5年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	3年度	4年度	5年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	3年度	4年度	5年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由

令和 6 年度 事務事業評価シート

(R 5 年度実績)

□新規 □完了 ■実計対象 ■評価対象 ■施策対象

事務事業名		商工業振興経費
総合計画	基本目標	04 産業／産業と雇用を交流で生み出すむら
	施策	03 商工業・サービス業の振興
担当所属		700200 産業振興課・商工観光係
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	060101 商工費・商工費・商工振興費

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 6年度～令和10年度	R4評価結果	継続
事業概要	商工業の振興を図るため、商工会及び村内商工業者に対して支援を行う。	評価対応内容	関係機関と情報共有を図るため、融資あっせん委員会を年 4 回実施する。
		問題点・課題等	・物価高騰事業者支援、新規創業支援

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	

3. 指標の推移

活動	指 標 名	県村信用保証料補給件数						単 位	件
	説 明	県21件、村9件							
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実 績 値	29	30						
活動	指 標 名	商工会への補助金						単 位	円
	説 明	商工振興補助金、商工地域総合振興事業							
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実 績 値	5,500	5,500						
活動	指 標 名	商工会員数						単 位	
	説 明	総会資料より							
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実 績 値	143	145						
活動	指 標 名	工業等生産設備取得補助金交付決定数						単 位	
	説 明								
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実 績 値	3	5						

4. 年度別事業内容

令和 5年度	・信用保証料県村負担分 6,064千円 ・商工会補助金（商工振興補助金、商工地域総合進行事業）5,500千円 ・商工業者価格高騰対策支援給付金 7,260千円 ・信州大学共同研究講座コンソーシアム事業負担金 1,500千円 ・県村制度資金利子補給 5,095千円 ・工場等生産設備取得補助金 2,627千円
令和 6年度	
令和 7年度	
令和 8年度	
令和 9年度	
令和10年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		令和 5年度決算額	令和 6年度予算額	令和 7年度計画額	令和 8年度計画額	令和 9年度計画額	令和10年度計画額
事業費		32,397	34,099	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	7,750	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	2,302	3,807	0	0	0	0
	一般財源	22,345	30,292	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○エネルギー、原材料高騰影響を受ける事業者に対して、事業規模に応じた支援策、制度資金の利用支援拡大に取り組むことで、村内企業への経営支援が出来た。 ○新規創業促進補助制度の創生と活用が出来た。 ○人材確保促進施策構築に向けた検証が出来た。
村民等からの意見等	
今後の課題	○人員不足対策として、また村内企業の周知のため、小中学生の社会見学や高校生以上のインターン等村内企業の紹介について検討していく。 ○リニア・三遠南信自動車道の開通を見据え、産業振興や観光誘客の面から地域の商工業を盛り上げられる方策を検討していく。

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	3年度	4年度	5年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	3年度	4年度	5年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	3年度	4年度	5年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	3年度	4年度	5年度	A：受益・負担は適正である
	A	A	A	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由 事業者が必要としている支援を行うことで経営の安定を図り、産業振興に繋げていく

令和 6 年度 事務事業評価シート

(R 5 年度実績)

■新規 □完了 ■実計対象 ■評価対象 ■施策対象

事務事業名		喬木村価格高騰対策商品券発行事業
総合計画	基本目標	04 産業／産業と雇用を交流で生み出すむら
	施策	03 商工業・サービス業の振興
担当所属		700200 産業振興課・商工観光係
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	060101 商工費・商工費・商工振興費

1. 事務事業の概要

事業期間		R4評価結果	
事業概要	エネルギー、食料品等の物価高騰の影響を受けている村民生活を支援するため喬木村価格高騰対策商品券を発行する。	評価対応内容	
		問題点・課題等	

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	

3. 指標の推移

活動	指標名	価格高騰対策商品券						単位	枚
	説明	発行枚数							
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実績値		17,706						
活動	指標名	価格高騰対策商品券						単位	%
	説明	換金率							
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実績値		97.17						
	指標名							単位	
	説明								
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実績値								

4. 年度別事業内容

令和 5年度	印刷製本費 497千円 郵便料 310千円 手数料 568千円 補助金 17,205千円
令和 6年度	
令和 7年度	
令和 8年度	
令和 9年度	
令和10年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		令和 5年度決算額	令和 6年度予算額	令和 7年度計画額	令和 8年度計画額	令和 9年度計画額	令和10年度計画額
事業費		18,580	0	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	14,047	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	4,533	0	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○価格高騰対策商品券の発行を通じて、エネルギー、食料品等の物価高騰の影響を受けている村民、及び事業活動に大きな支障を来している村内事業者を支援することが出来た。
村民等からの意見等	
今後の課題	

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	3年度	4年度	5年度	A：十分貢献している
			A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	3年度	4年度	5年度	A：経費は適正な水準である
			A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	3年度	4年度	5年度	A：適切な方法である
			A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	3年度	4年度	5年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
			Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	5：終了
	判断理由 事業完了

令和 6 年度 事務事業評価シート

(R 5 年度実績)

□新規

□完了

■実計対象

■評価対象

■施策対象

事務事業名	喬木村物価高騰支援商品券発行事業	
総合計画	基本目標	04 産業／産業と雇用を交流で生み出すむら
	施策	03 商工業・サービス業の振興
	担当所属	700200 産業振興課・商工観光係
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	060101 商工費・商工費・商工振興費

1. 事務事業の概要

事業期間		R4評価結果	
事業概要	エネルギー、食料品等の物価高騰の影響を受けている村民生活を支援するため喬木村物価高騰支援商品券を発行する	評価対応内容	
		問題点・課題等	

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	

3. 指標の推移

活動	指標名	物価高騰支援商品券						単位	枚
	説明	発行枚数							
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実績値		17,607						
活動	指標名	物価高騰支援商品券						単位	%
	説明	換金率							
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実績値		97.55						
	指標名							単位	
	説明								
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実績値								

4. 年度別事業内容

令和 5年度	印刷製本費 513千円 通信運搬費 310千円 手数料 566千円 補助金 17,176千円
令和 6年度	
令和 7年度	
令和 8年度	
令和 9年度	
令和10年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		令和 5年度決算額	令和 6年度予算額	令和 7年度計画額	令和 8年度計画額	令和 9年度計画額	令和10年度計画額
財源内訳	事業費	18,565	0	0	0	0	0
	国庫支出金	18,565	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○冬季の燃料消費が多くなる最適な期間での商品券交付で、最も利用率が高く住民生活を支援できた。
村民等からの意見等	
今後の課題	

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	3年度	4年度	5年度	A：十分貢献している
		A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	3年度	4年度	5年度	A：経費は適正な水準である
		A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	3年度	4年度	5年度	A：適切な方法である
		A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	3年度	4年度	5年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
		Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	5：終了
	判断理由 事業完了

令和 6 年度 事務事業評価シート

(R 5 年度実績)

□新規 □完了 ■実計対象 ■評価対象 ■施策対象

事務事業名		観光振興経費
総合計画	基本目標	04 産業／産業と雇用を交流で生み出すむら
	施策	04 観光の振興
担当所属		700200 産業振興課・商工観光係
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	060102 商工費・商工費・観光費

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 6年度～令和10年度	R4評価結果	継続
事業概要	観光振興を図るため、イベント参加や観光パンフレット作製を行う。また、喬木まつりの運営支援を行う。	評価対応内容	
		問題点・課題等	・ 喬木まつりのあり方

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	

3. 指標の推移

成果	指 標 名	観光入込客統計						単 位	人
	説 明	交流センター集計							
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実 績 値	24,941	32,891						
成果	指 標 名	SNS（フェイスブック フォロワー数）年度末集計						単 位	人
	説 明	村ホームページ集計							
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実 績 値	344	352						
成果	指 標 名	SNS（ツイッター フォロワー数）						単 位	人
	説 明	村ホームページ集計							
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実 績 値	906	1,110						
活動	指 標 名	SNS（Instagram フォロワー数）						単 位	
	説 明								
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実 績 値	687	814						

4. 年度別事業内容

令和 5年度	・ 観光パンフレット製本印刷 235千円 ・ 広告宣伝費 500千円（動画チラシ） ・ 委託料 727千円（トレイルカメラ） ・ 出資金 1,000千円（南信州リゾート）
令和 6年度	
令和 7年度	
令和 8年度	
令和 9年度	
令和10年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		令和 5年度決算額	令和 6年度予算額	令和 7年度計画額	令和 8年度計画額	令和 9年度計画額	令和10年度計画額
事 業 費		2,633	2,222	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0	0
	一 般 財 源	2,633	2,222	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○新たな形式の催事「“美し郷” 喬木まつり」を実施することができた。 ○くりん草祭りポピー園、いちご狩り等の本格的再開を後押しでき、観光入り込み客数は増加した。
村民等からの意見等	
今後の課題	○会場、開催方法を再構築し初回となった「喬木まつり」について継続開催の為、今後も時期、会場、方法を比較検証。 ○コロナ蔓延で衰退した各活性化団体の現状を確認今後の再生等の課題に対して支援を検討していく。 ○広域連携での誘客を進めるため、南信州観光公社を核として村の観光資源（傘作り体験の事業化等）の整備や受入体制等の検討をしていく。 ○観光資源の分析、整理のうえ観光協会等の将来的な設置を検討する。

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	3年度	4年度	5年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	3年度	4年度	5年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	3年度	4年度	5年度	A：適切な方法である
	B	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	3年度	4年度	5年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由 南信州観光公社、NP0法人たかぎを活用して、交流人口の増加（誘客）を図っていく

令和 6 年度 事務事業評価シート

(R 5 年度実績)

□新規

□完了

■実計対象

■評価対象

■施策対象

事務事業名	消費者保護関係経費	
総合計画	基本目標	03 生活環境／環境にやさしく、安全・安心なむら
	施策	05 防犯対策の充実
	担当所属	200100 総務課・総務危機管理係
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	060103 商工費・商工費・消費者保護事業費

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 6 年度～令和10年度	R4評価結果	継続
事業概要	消費者保護の普及啓発及び特殊詐欺被害防止対策に対する補助を行う。	評価対応内容	
		問題点・課題等	・職員不足のため消費者行政の専門知識を持つ専任職員がいない。 ・消費者の会解散後の消費者行政

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	

3. 指標の推移

成果	指標名	特殊詐欺被害件数						単位	件
	説明	村内の認知件数							
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実績値	0	0						
	指標名							単位	
	説明								
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実績値								

4. 年度別事業内容

令和 5年度	・特殊詐欺被害防止対策機器設置補助金 5千円（1件）
令和 6年度	
令和 7年度	
令和 8年度	
令和 9年度	
令和10年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		令和 5年度決算額	令和 6年度予算額	令和 7年度計画額	令和 8年度計画額	令和 9年度計画額	令和10年度計画額
財源内訳	事業費	5	25	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	5	25	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○情報誌に詐欺被害の注意喚起記事を掲載し、住民周知を図った。 ○特殊詐欺被害防止対策機器設置補助金制度を通じ、機器購入の促進を図った。
村民等からの意見等	
今後の課題	○消費生活センターの広域化による設置等の検討。

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	3年度	4年度	5年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	3年度	4年度	5年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	3年度	4年度	5年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	3年度	4年度	5年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由

令和 6 年度 事務事業評価シート

(R 5 年度実績)

☐新規 ☐完了 ☒実計対象 ☒評価対象 ☒施策対象

事務事業名		土木管理経費
総合計画	基本目標	02 社会基盤／住みたいと思える生活環境の整ったむら
	施策	01 道路・交通網の充実
担当所属		900200 高速交通対策課・建設係
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	070101 土木費・土木管理費・土木総務費

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 6 年度～令和10年度	R4評価結果	継続
事業概要	土木事業を行う上で必要となる経費。	評価対応内容	
		問題点・課題等	新たな残土処理場を確保すること。

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	A. 小さな拠点づくりの推進と交通網活用プロジェクト

3. 指標の推移

	指標名							単位	
	説明								
		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度		
	実績値								

4. 年度別事業内容

令和 5 年度	・路面性状調査・舗装個別施設計画策定業務委託料 1,133千円 ・新処分場測量設計業務委託料 5,236千円 ・急傾斜地崩落対策費地元負担金 9,052千円 ・旧残土処分場測量設計業務委託料 5,467千円（繰越分）
令和 6 年度	
令和 7 年度	
令和 8 年度	
令和 9 年度	
令和10年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		令和 5 年度決算額	令和 6 年度予算額	令和 7 年度計画額	令和 8 年度計画額	令和 9 年度計画額	令和10年度計画額
事業費		28,336	34,532	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	1,500	7,500	0	0	0	0
	その他	6,705	450	0	0	0	0
	一般財源	20,131	26,582	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○幹線道路21路線について、路面性状調査の実施と舗装個別施設計画を作成した。 ○加々須桃添地籍を新残土処分場候補地に選定し、地元区及び関係地権者に事業を進めることに対して理解を得た。
村民等からの意見等	○道路施設の修繕の要望が多い。 ○新残土処分場を確保してほしい。
今後の課題	○舗装個別施設計画に基づき、舗装修繕を実施していきたいが多額の予算が必要となる。 ○新残土処理場の規模や構造物（調整池、排水設備）、残土搬入の進入路等の検討を進め、地元の理解を得る。

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	3年度	4年度	5年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	3年度	4年度	5年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	3年度	4年度	5年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	3年度	4年度	5年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由 新残土処分場建設に向けて、関係機関等と協議を進め、地元の理解を得られるよう実施していく。

令和 6 年度 事務事業評価シート

(R 5 年度実績)

□新規 □完了 ■実計対象 ■評価対象 ■施策対象

事務事業名		道路橋梁維持管理経費
総合計画	基本目標	02 社会基盤／住みたいと思える生活環境の整ったむら
	施策	01 道路・交通網の充実
担当所属		900200 高速交通対策課・建設係
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	070201 土木費・道路橋梁費・道路橋梁維持費

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 6 年度～令和10年度	R4評価結果	継続
事業概要	村道の維持管理を行う。	評価対応内容	
		問題点・課題等	・維持管理コストの増

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	A. 小さな拠点づくりの推進と交通網活用プロジェクト

3. 指標の推移

活動	指標名	修繕工事件数						単位	件
	説明								
		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度		
	実績値	98	139						
活動	指標名	村道延長(実延長)						単位	m
	説明	村道296号線（たかぎ保育園）村道297号線（阿島南）							
		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度		
	実績値	183,446	183,635						
活動	指標名	補助金決算額						単位	千円
	説明	材料支給（8件）生活道路整備事業補助金（5件）							
		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度		
	実績値	600	4,179						
	指標名							単位	
	説明								
		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度		
	実績値								

4. 年度別事業内容

令和 5 年度	・道路維持工事 39,340千円 ・橋梁維持工事 20,878千円 ・道路維持補助金 4,179千円 ・道路維持（案内標識修繕）工事 3,344千円（繰越分）
令和 6 年度	
令和 7 年度	
令和 8 年度	
令和 9 年度	
令和10年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		令和 5 年度決算額	令和 6 年度予算額	令和 7 年度計画額	令和 8 年度計画額	令和 9 年度計画額	令和10年度計画額
事業費		89,932	135,719	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	9,730	12,540	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	3,700	47,300	0	0	0	0
	その他	3,344	0	0	0	0	0
	一般財源	73,158	75,879	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○主な維持管理工事等は以下のとおり。 ・路肩擁壁工事（阿島南 村道206号線）5,786千円 ・橋梁修繕工事（菅沼橋 村道733号線）18,799千円 ・道路維持補助金 4,179千円（材料支給8件1,174千円）（生活道路整備補助金5件3,005千円） これらの工事により利便性の向上や安心安全な通行の確保が図られた。
村民等からの意見等	○道路施設の修繕要望は多い。 ○支障木、除草、除雪の処理の要望が多い。
今後の課題	○路面性状調査及び舗装個別施設計画に基づき、舗装損傷状況の悪い路線について、優先順位を見極めながら順次舗装修繕を実施していく。 ○橋梁長寿命化計画による定期点検の結果に基づき、判定Ⅲ（早期措置段階）の橋梁を優先的に補修工事を実施していく。

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	3年度	4年度	5年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	3年度	4年度	5年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	3年度	4年度	5年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	3年度	4年度	5年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由 効率的・効果的な維持管理・更新を継続的に実施していく。

令和 6 年度 事務事業評価シート

(R 5 年度実績)

■新規

□完了

■実計対象

■評価対象

■施策対象

事務事業名	社会資本整備総合交付金事業	
総合計画	基本目標	02 社会基盤／住みたいと思える生活環境の整ったむら
	施策	01 道路・交通網の充実
	担当所属	900200 高速交通対策課・建設係
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	070202 土木費・道路橋梁費・道路橋梁新設改良費

1. 事務事業の概要

事業期間		R4評価結果	
事業概要	国の交付金を受け、道路改良及び修繕工事を行う。 橋梁修繕を道路橋梁維持管理経費へ統合。 道路改良を道路橋梁新設改良経費へ統合。	評価対応内容	
		問題点・課題等	

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	A. 小さな拠点づくりの推進と交通網活用プロジェクト

3. 指標の推移

	指標名							単位	
	説明								
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実績値								

4. 年度別事業内容

令和 5年度	・道路改良工事（村道216号線 路面標示）5,786千円（繰越分）
令和 6年度	
令和 7年度	
令和 8年度	
令和 9年度	
令和10年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		令和 5年度決算額	令和 6年度予算額	令和 7年度計画額	令和 8年度計画額	令和 9年度計画額	令和10年度計画額
財源内訳	事業費	6,012	0	0	0	0	0
	国庫支出金	2,720	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	3,292	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	・道路改良工事（村道216号線 路面標示）5,786千円 繰越分 工事により利便性の向上や安心と安全な通行を確保することができた。
村民等からの意見等	・道路改良の要望は多い。
今後の課題	・道路改良には多額の予算が必要となるため、計画的に事業が実施できよう財源確保に努めていく。

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	3年度	4年度	5年度	A：十分貢献している
			A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	3年度	4年度	5年度	A：経費は適正な水準である
			A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	3年度	4年度	5年度	A：適切な方法である
			A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	3年度	4年度	5年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
			Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由 令和5年度より道路改良は、道路橋梁新設改良経費へ統合。橋梁修繕は、道路橋梁維持管理経費へ統合。

令和 6 年度 事務事業評価シート

(R 5 年度実績)

□新規 □完了 ■実計対象 ■評価対象 ■施策対象

事務事業名		道路橋梁新設改良経費
総合計画	基本目標	02 社会基盤／住みたいと思える生活環境の整ったむら
	施策	01 道路・交通網の充実
担当所属		900200 高速交通対策課・建設係
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	070202 土木費・道路橋梁費・道路橋梁新設改良費

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 6 年度～令和10年度	R4評価結果	継続
事業概要	村道を計画的に改良する。	評価対応内容	
	事業名 村単道路改良事業 →道路橋梁新設改良事業	問題点・課題等	地区内道路の整備

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	A. 小さな拠点づくりの推進と交通網活用プロジェクト

3. 指標の推移

活動	指標名	村単改良事業決算額						単位	千円
	説明								
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実績値	58,464	43,771						
	指標名							単位	
	説明								
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実績値								

4. 年度別事業内容

令和 5年度	・舗装修繕工事（村道620号線）99,517千円（繰越分含む）
令和 6年度	
令和 7年度	
令和 8年度	
令和 9年度	
令和10年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		令和 5年度決算額	令和 6年度予算額	令和 7年度計画額	令和 8年度計画額	令和 9年度計画額	令和10年度計画額
事業費		121,570	271,550	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	45,897	49,500	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	42,500	63,400	0	0	0	0
	その他	13,826	93,786	0	0	0	0
	一般財源	19,347	64,864	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	・舗装改良工事（伊久間 村道620号線）99,517千円（繰越分含む） 工事により利便性の向上や安心安全な通行の確保が図られた。
村民等からの意見等	○道路施設等の改良要望は多い。
今後の課題	○舗装修繕の実施のため財源確保をすること。道整備推進交付金事業R6終了。緊急自然災害対策事業債R7終了。公共施設等適正管理推進事業債R8終了。

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	3年度	4年度	5年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	3年度	4年度	5年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	3年度	4年度	5年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	3年度	4年度	5年度	A：受益・負担は適正である
	A	B	A	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない ※R4 【B】 材料支給制度見直し要望あり。 R5 【A】 新規補助制度（生活道路整備補助金）設置

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由 緊急性、必要性、効果及び経済面等を考慮しながら、道路施設の改良等を継続して実施していく。

令和 6 年度 事務事業評価シート

(R 5 年度実績)

□新規

□完了

■実計対象

■評価対象

■施策対象

事務事業名	三遠南信自動車道関係事業	
総合計画	基本目標	02 社会基盤／住みたいと思える生活環境の整ったむら
	施策	01 道路・交通網の充実
	担当所属	900100 高速交通対策課・計画調整係
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	070202 土木費・道路橋梁費・道路橋梁新設改良費

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 6 年度～令和10年度	R4評価結果	継続
事業概要	飯橋道路 3 工区の事業を行う上で必要となる経費	評価対応内容	
		問題点・課題等	・三遠南信道建設に伴う安全対策等諸問題の対応 ・胡桃沢や工事用道路等の工事後の管理・利用計画

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	A. 小さな拠点づくりの推進と交通網活用プロジェクト

3. 指標の推移

	指標名							単位	
	説明								
		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度		
	実績値								

4. 年度別事業内容

令和 5 年度	・委託料 1,309 千円 胡桃沢地積測量図作成 ・負担金 510 千円 南信地域期成同盟会・飯橋道路3工区
令和 6 年度	
令和 7 年度	
令和 8 年度	
令和 9 年度	
令和10年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		令和 5 年度決算額	令和 6 年度予算額	令和 7 年度計画額	令和 8 年度計画額	令和 9 年度計画額	令和10年度計画額
事業費		2,411	35,791	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	935	31,400	0	0	0	0
	一般財源	1,476	4,391	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○飯喬道路3工工期成同盟会総会 (R5.6.1) ○要望活動 (R5.7.6、11.23～24) ○地元工事説明会 富田・大和知 (R5.6.5)・氏乗 (R5.6.14)、胡桃沢用地取得関係氏乗区 (R5.7.15) ○3工工期成同盟会視察 (R6.3.12) 青崩峠TN～3工区 ○6号TN安全祈願祭 (R6.3.27) ○胡桃沢用地取得 仮契約24/29件 (26/31名)
村民等からの意見等	○工事用車両の運行の安全対策を講じてほしい ○工事に起因すると思われる諸問題 (道路損傷・除草対応、木の小山・猟友会入山) の対応をしてほしい ○地元区などで工事現場の視察を行いたい/区会連絡会 ○三遠南信自動車道の開通時期の明示及び早期開通をしてほしい/氏乗ICまでの一部供用 ○胡桃沢の沢に対岸へ渡れる箇所を用意すること
今後の課題	○工事用車両の運行の安全対策を講じること ○胡桃沢残土処分場の用地取得・埋立後の利用計画の具体化をすること ○氏乗IC周辺の工事調整・開発計画の具体化をすること ○大入・小手沢工事用道路の村道認定に係る富田区覚書の対応をすること ○建設残土の活用/加々須区桃添の地域調整を進める事 ○胡桃沢用地買収にかかる地権者対応

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	3年度	4年度	5年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	3年度	4年度	5年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	3年度	4年度	5年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	3年度	4年度	5年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由

令和 6 年度 事務事業評価シート

(R 5 年度実績)

■新規 □完了 ■実計対象 ■評価対象 ■施策対象

事務事業名	村単道路改良事業	
総合計画	基本目標	02 社会基盤／住みたいと思える生活環境の整ったむら
	施策	01 道路・交通網の充実
	担当所属	900200 高速交通対策課・建設係
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	070202 土木費・道路橋梁費・道路橋梁新設改良費

1. 事務事業の概要

事業期間		R4評価結果	
事業概要	村単で村道改良を行う。	評価対応内容	
		問題点・課題等	

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	A. 小さな拠点づくりの推進と交通網活用プロジェクト

3. 指標の推移

	指標名							単位	
	説明								
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実績値								

4. 年度別事業内容

令和 5年度	・水路整備工事（田ノ口沢）15,000千円（繰越分）
令和 6年度	
令和 7年度	
令和 8年度	
令和 9年度	
令和10年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		令和 5年度決算額	令和 6年度予算額	令和 7年度計画額	令和 8年度計画額	令和 9年度計画額	令和10年度計画額
財源内訳	事業費	16,595	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	12,000	0	0	0	0	0
	その他	4,595	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	・水路改良工事（田ノ口沢）15,000千円(繰越分) 水路改良を実施することにより、浸水被害の予防対策をすることができた。
村民等からの意見等	・水路改修の要望は多い。
今後の課題	・緊急性、必要性、効果及び経済面等を考慮しながら、工事箇所を選定していく。

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	3年度	4年度	5年度	A：十分貢献している
			A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	3年度	4年度	5年度	A：経費は適正な水準である
			A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	3年度	4年度	5年度	A：適切な方法である
			A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	3年度	4年度	5年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
			Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由 令和5年度より、村単道路改良事業は、道路橋梁新設改良事業に統合。

令和 6 年度 事務事業評価シート

(R 5 年度実績)

□新規

□完了

■実計対象

■評価対象

■施策対象

事務事業名	河川維持経費	
総合計画	基本目標	03 生活環境／環境にやさしく、安全・安心なむら
	施策	03 消防・防災対策の充実
	担当所属	900200 高速交通対策課・建設係
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	070301 土木費・河川費・河川改良費

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 6 年度～令和10年度	R4評価結果	継続
事業概要	村の管理河川（準用河川）の維持管理を行う。	評価対応内容	
		問題点・課題等	・河川管理施設等の維持又は修繕コスト

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	A. 小さな拠点づくりの推進と交通網活用プロジェクト

3. 指標の推移

活動	指標名	改修件数						単位	件
	説明								
		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度		
	実績値	3	2						
	指標名							単位	
	説明								
		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度		
	実績値								

4. 年度別事業内容

令和 5 年度	・河川維持（滝ノ沢）1,826千円 ・河川改修（村道307号線）1,074千円
令和 6 年度	
令和 7 年度	
令和 8 年度	
令和 9 年度	
令和10年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		令和 5 年度決算額	令和 6 年度予算額	令和 7 年度計画額	令和 8 年度計画額	令和 9 年度計画額	令和10年度計画額
事業費		3,038	11,600	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	11,000	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	3,038	600	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○支障木、竹撤去工事（滝ノ沢）、根継工（滝ノ沢）、河川改修（村道307号線）を実施した。
村民等からの意見等	○河川清掃参加者が不足しており負担が大きい。
今後の課題	○豪雨による浸水被害が出ないよう排水等の流末処理の対策をすること。

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	3年度	4年度	5年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	3年度	4年度	5年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	3年度	4年度	5年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	3年度	4年度	5年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由 効率的な維持及び修繕が図られるよう必要な措置を継続していく。

令和 6 年度 事務事業評価シート

(R 5 年度実績)

□新規

□完了

■実計対象

■評価対象

■施策対象

事務事業名	公営住宅事業	
総合計画	基本目標	02 社会基盤／住みたいと思える生活環境の整ったむら
	施策	02 住環境の整備
	担当所属	600100 生活環境課・環境林務係
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	070401 土木費・住宅費・公営住宅管理費

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 6 年度～令和10年度	R4評価結果	継続
事業概要	村営住宅（43戸）の維持管理を行う。	評価対応内容	
		問題点・課題等	・阿島北村営住宅の老朽化への対応 ・伊久間村営住宅の集約、解体及び跡地利用の検討 ・クラソ喬木整備の評価と同様施設整備の検討

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	

3. 指標の推移

活動	指 標 名	阿島北・伊久間 住宅入居数（全17戸）						単 位	戸
	説 明	年度末時点での入居戸数							
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実 績 値	12	13						
活動	指 標 名	クラソ喬木入居数（全16戸）						単 位	戸
	説 明	年度末時点での入居戸数							
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実 績 値	16	16						
活動	指 標 名	富田若者住宅（全3戸）						単 位	戸
	説 明	年度末時点での入居戸数							
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実 績 値	3	3						
活動	指 標 名	富田地優良住宅（全7戸）						単 位	戸
	説 明	年度末時点での入居戸数							
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実 績 値	7	7						

4. 年度別事業内容

令和 5年度	・光熱水費 1,200千円 ・次世代ネットワーク使用料 572千円 ・修繕費 353千円 ・地優良クラソ家賃補助金 1,545千円
令和 6年度	
令和 7年度	
令和 8年度	
令和 9年度	
令和10年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		令和 5年度決算額	令和 6年度予算額	令和 7年度計画額	令和 8年度計画額	令和 9年度計画額	令和10年度計画額
事 業 費		3,893	6,063	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0	0
	そ の 他	3,893	6,030	0	0	0	0
	一 般 財 源	0	33	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○クラソ喬木については、令和5年度末時点で全16部屋に入居があり満室となっている。 昨年度と比較し入居人数が、子どもが生まれる等の理由により5名増の合計47名（その内子ども16名）となり、クラソ喬木の整備により人口増加へ繋がると共に、2つの組合編成により地域の活性化に繋がった。 ○富田地優賃住宅及び富田若者住宅についても全住戸満室で、富田地区の人口増加と地域活性化に寄与している。
村民等からの意見等	○クラソ喬木のような集合型村営住宅の整備を望む声が複数ある。
今後の課題	○伊久間村営住宅は小規模な修繕を行い維持をしているが、躯体の老朽化により新たに入居者を募集出来ないため、空室になったところで解体を計画しており、浸水想定区域であるため宅地以外の跡地利用についても検討する。 ○クラソ喬木に続く集合型村営住宅の整備について、建設候補地を検討する。 ○公営住宅法が適用される住宅についても、五反田福祉住宅取壊しによる入居者の移転が2件あり、今後も住宅困窮者の受け入れ先としての役割を継続させる。

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	3年度	4年度	5年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	3年度	4年度	5年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	3年度	4年度	5年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	3年度	4年度	5年度	A：受益・負担は適正である
	A	A	A	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由

令和 6 年度 事務事業評価シート

(R 5 年度実績)

□新規 □完了 ■実計対象 ■評価対象 ■施策対象

事務事業名		教員住宅維持管理経費
総合計画	基本目標	05 教育・文化／生涯、共に学び、誇りと愛着を持ったグローバルな人材を育むむら
	施策	01 学校教育の充実
担当所属		800100 教育委員会・子ども教育係
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	070402 土木費・住宅費・教員住宅管理費

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 6 年度～令和10年度	R4評価結果	継続
事業概要	里原、第一小、富田間洞教員住宅の維持管理を行う。	評価対応内容	
		問題点・課題等	・取壊、建替も含めた今後の活用方法。

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	

3. 指標の推移

成果	指 標 名	教員住宅入居戸数						単 位	戸
	説 明								
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実 績 値	4	3						
	指 標 名							単 位	
	説 明								
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実 績 値								
	指 標 名							単 位	
	説 明								
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実 績 値								
	指 標 名							単 位	
	説 明								
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実 績 値								

4. 年度別事業内容

令和 5年度	・修繕料 484千円（水道設備修繕等） ・手数料 2千円（口振手数料等）
令和 6年度	
令和 7年度	
令和 8年度	
令和 9年度	
令和10年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		令和 5年度決算額	令和 6年度予算額	令和 7年度計画額	令和 8年度計画額	令和 9年度計画額	令和10年度計画額
事 業 費		486	520	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0	0
	そ の 他	486	520	0	0	0	0
	一 般 財 源	0	0	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○教員住宅6戸の管理。
村民等からの意見等	
今後の課題	○築20～30年以上経過し、修繕箇所等も多いため取壊や建替も含め検討していく。

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	3年度	4年度	5年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	3年度	4年度	5年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	3年度	4年度	5年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	3年度	4年度	5年度	A：受益・負担は適正である
	A	A	A	【凡例】A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由

令和 6 年度 事務事業評価シート

(R 5 年度実績)

□新規 □完了 ■実計対象 ■評価対象 ■施策対象

事務事業名		住宅等支援事業
総合計画	基本目標	02 社会基盤／住みたいと思える生活環境の整ったむら
	施策	02 住環境の整備
担当所属		600100 生活環境課・環境林務係
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	070403 土木費・住宅費・住宅管理費

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 6年度～令和10年度	R4評価結果	継続
事業概要	定住促進のため住宅・住宅用地関連の各種の補助を行う。	評価対応内容	
		問題点・課題等	・増加が予想される管理不全空き家の発生の予防施策 ・断熱性能向上等住宅施策から脱炭素社会を推進するための制度検討

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	B. 関係人口拡大プロジェクト

3. 指標の推移

活動	指標名	住宅用地取得補助件数						単位	件
	説明								
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実績値	14	9						
活動	指標名	住宅新築補助件数						単位	件
	説明	(令和 5 年度全新築件数20件)							
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実績値	25	18						
活動	指標名	空き家活用補助金利用件数						単位	件
	説明	単年度補助件数 (改修補助)							
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実績値	4	7						
活動	指標名	空き家活用補助金利用件数						単位	件
	説明	単年度補助件数 (不用品処分補助)							
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実績値	5	7						

4. 年度別事業内容

令和 5年度	・住宅新築補助金 6,800千円 (18件) ・住宅用地取得補助金 4,120千円 (9件) ・空き家活用補助金 4,077千円 (不用品処分7件・改修工事7件) ・耐震診断及び改修 2,065千円 (耐震診断1件・耐震改修2件)
令和 6年度	
令和 7年度	
令和 8年度	
令和 9年度	
令和10年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		令和 5年度決算額	令和 6年度予算額	令和 7年度計画額	令和 8年度計画額	令和 9年度計画額	令和10年度計画額
事業費		17,700	23,335	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	532	3,037	0	0	0	0
	都道府県支出金	226	363	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	16,942	19,935	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○用地取得補助の実績は前年度比▲5件の9件、新築補助実績は前年度比▲7件の18件であった。 用地取得は9件中2件が村外からの転入者、新築補助は18件中7件が村外からの転入者であり、定住人口の増と転出の抑制に寄与できた。（用地取得補助金については、今年度5件の成約があった北分譲地は補助対象外であったため実際の取得件数としては前年度並みの件数と考えられる。） ○空き家関連補助金については、移住者による活用もあり14件と過去最高の交付件数となり空き家の活用に寄与できた。
村民等からの意見等	○空き家の解体補助を求める声がある。 ○喬宝漬物の空き家による環境、治安の悪化を不安視する意見が寄せられている。 ○相続人がおらず倒壊により隣接住居へ危険を及ぼすおそれがある老朽危険空家に対する村の関与を求める声がある。
今後の課題	○環境意識の高まりもあることから、ZEH（ゼロエネルギーハウス）新築や環境配慮型リフォームの際の補助制度の検討を行う。 ○老朽危険空家の除却に対する補助制度の創設を行う。また、管理不全空き家の増加が予想されるため、管理不全空家発生を未然に防ぐための施策の検討を行う。 ○近隣へ危険を及ぼす相続人がいない空家に対する代執行の実施と類似施設に対する今後の検討を行う。

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	3年度	4年度	5年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	3年度	4年度	5年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	3年度	4年度	5年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	3年度	4年度	5年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由

令和 6 年度 事務事業評価シート

(R 5 年度実績)

□新規 □完了 ■実計対象 ■評価対象 ■施策対象

事務事業名		宅地造成事業
総合計画	基本目標	02 社会基盤／住みたいと思える生活環境の整ったむら
	施策	02 住環境の整備
担当所属		600100 生活環境課・環境林務係
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	070403 土木費・住宅費・住宅管理費

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 6 年度～令和10年度	R4評価結果	新規
事業概要	たかぎ保育園西側造成地の分譲を、旧中央保育園に宅地造成を行う。	評価対応内容	
		問題点・課題等	・自治会からの宅地分譲の要望に対し、ニーズや地域バランスに関する考慮と検討

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	B. 関係人口拡大プロジェクト

3. 指標の推移

活動	指標名	宅地用分譲地整備区画数						単位	区画
	説明	令和 5 年度の繰越事業として令和 6 年 8 月に整備完了予定							
		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度		
	実績値	9	10						
活動	指標名	宅地用分譲地の利用者決定数（分譲区画 9 区画中）						単位	区画
	説明	阿島北に 9 区画整備し、令和 4 年 5 月から募集開始した住宅用分譲地							
		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度		
	実績値	4	5						
	指標名							単位	
	説明								
		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度		
	実績値								

4. 年度別事業内容

令和 5 年度	【繰越】・工事請負費 34,210 千円（たかぎ保育園西側宅地造成） 【繰越】・委託料 3,945 千円（積算・工事指導） ・土地購入費 39,199 千円 ・立木補償費 5,304 千円
令和 6 年度	
令和 7 年度	
令和 8 年度	
令和 9 年度	
令和10年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		令和 5 年度決算額	令和 6 年度予算額	令和 7 年度計画額	令和 8 年度計画額	令和 9 年度計画額	令和10年度計画額
事業費		92,030	138,147	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	77,836	0	0	0	0
	一般財源	92,030	60,311	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○阿島北造成地については、令和5年度中に5区画の売買契約が成立し全9区画が完売となった。 ○中原造成事業については、地権者からの用地買収を行い10区画の宅地の造成工事に着手した。 （令和6年度繰越事業として、令和6年8月頃には工事完了、9月頃に販売を行う予定） ○旧中央保育園については、令和5年度に造成地の設計を行った。（令和6年度に造成工事、令和7年度当初に販売開始予定）
村民等からの意見等	○中原分譲地の分譲開始時期の問合せが多数寄せられている。
今後の課題	○宅地分譲による事業効果の検証を行う。 ○中原分譲地の販売価格の決定及び販売方法の検討を行い、分譲地の完売を目指す。 ○旧中央保育園分譲地の、道路改良事業との調整及び周辺への影響を考慮して事業を実施する。

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	3年度	4年度	5年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	3年度	4年度	5年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	3年度	4年度	5年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	3年度	4年度	5年度	A：受益・負担は適正である
	A	A	A	【凡例】A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由

令和 6 年度 事務事業評価シート

(R 5 年度実績)

□新規 □完了 ■実計対象 ■評価対象 ■施策対象

事務事業名		下水道事業費
総合計画	基本目標	02 社会基盤／住みたいと思える生活環境の整ったむら
	施策	04 上・下水道の整備
担当所属		600201 生活環境課・上下水道係・上下水道係
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	070501 土木費・下水道費・下水道費

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 6年度～令和10年度	R4評価結果	継続
事業概要	下水道事業債の元利償還金相当額に係る下水道事業繰出金。	評価対応内容	
		問題点・課題等	・基準外繰り出しへの対応

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	

3. 指標の推移

成果	指 標 名	水洗化率						単 位	%
	説 明	個別処理及び集合処理にて水洗化されている住宅の割合							
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実 績 値	97.36	97.58						
成果	指 標 名	有収率						単 位	%
	説 明	処理した汚水の内、料金を回収できた処理水の割合							
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実 績 値	91.8	90.44						
活動	指 標 名	特環下水経費回収率（H31より法適化）						単 位	%
	説 明	特環下水道使用料/汚水処理費：経営比較分析表							
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実 績 値	47.1	49.22						
活動	指 標 名	農集経費回収率（H31より法適化）						単 位	%
	説 明	農集下水道使用料/汚水処理費：経営比較分析表							
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実 績 値	77	60.2						

4. 年度別事業内容

令和 5年度	下水道事業補助金 92,500千円 下水道事業出資金 67,000千円
令和 6年度	
令和 7年度	
令和 8年度	
令和 9年度	
令和10年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		令和 5年度決算額	令和 6年度予算額	令和 7年度計画額	令和 8年度計画額	令和 9年度計画額	令和10年度計画額
事 業 費		159,500	190,000	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	7,500	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0	0
	一 般 財 源	152,000	190,000	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○基準に基づく繰出しを行うことで、下水道事業経営の安定化が図られ、予定した事業を実施することができた。 ○収益的収支に対する補助金及び資本的収支に対する出資金を事業会計に繰り出すことで円滑な事業経営に資することができた。
村民等からの意見等	
今後の課題	○策定したストックマネジメント計画に基づき、補助金等財源の活用を図りながら計画的に修繕等を行う。 ○資材・物価等の高騰が想定されるため、経費の削減等により費用の抑制に努める。 ○伊久間浄化センター除却に伴い、事業会計に対する基準外繰り出しを行う必要がある。

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	3年度	4年度	5年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	3年度	4年度	5年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	3年度	4年度	5年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	3年度	4年度	5年度	A：受益・負担は適正である
	A	A	A	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由

令和 6 年度 事務事業評価シート

(R 5 年度実績)

□新規 □完了 ■実計対象 ■評価対象 ■施策対象

事務事業名		常備消防経費
総合計画	基本目標	03 生活環境／環境にやさしく、安全・安心なむら
	施策	03 消防・防災対策の充実
担当所属		200100 総務課・総務危機管理係
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	080101 消防費・消防費・常備消防費

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 6 年度～令和10年度	R4評価結果	継続
事業概要	飯田広域消防の火災、救急、救助活動に対する負担金支出を行う。	評価対応内容	
		問題点・課題等	

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	

3. 指標の推移

成果	指 標 名	村内火災発生件数（1 月～1 2 月）						単 位	件
	説 明								
		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度		
	実 績 値	1	5						
成果	指 標 名	村内救急出動件数（1 月～1 2 月）						単 位	件
	説 明								
		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度		
	実 績 値	195	273						
成果	指 標 名	村内救助出動件数（1 月～1 2 月）						単 位	件
	説 明								
		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度		
	実 績 値	1	3						
	指 標 名							単 位	
	説 明								
		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度		
	実 績 値								

4. 年度別事業内容

令和 5 年度	・ 飯田広域消防負担金 112,550千円
令和 6 年度	
令和 7 年度	
令和 8 年度	
令和 9 年度	
令和10年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		令和 5 年度決算額	令和 6 年度予算額	令和 7 年度計画額	令和 8 年度計画額	令和 9 年度計画額	令和10年度計画額
事 業 費		112,550	104,098	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0	0
	そ の 他	10,000	0	0	0	0	0
	一 般 財 源	102,550	104,098	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○飯田広域消防に対する負担金支出により、常備消防の確保維持が図られた。
村民等からの意見等	
今後の課題	

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	3年度	4年度	5年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	3年度	4年度	5年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	3年度	4年度	5年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	3年度	4年度	5年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由

令和 6 年度 事務事業評価シート

(R 5 年度実績)

□新規 □完了 ■実計対象 ■評価対象 ■施策対象

事務事業名		消防団運営経費
総合計画	基本目標	03 生活環境／環境にやさしく、安全・安心なむら
	施策	03 消防・防災対策の充実
担当所属		200100 総務課・総務危機管理係
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	080102 消防費・消防費・非常備消防費

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 6年度～令和10年度	R4評価結果	継続
事業概要	地域防災を担う喬木村消防団運営のための経費支出を行う。	評価対応内容	
		問題点・課題等	・消防団員の確保及び組織体制の再編 ・大規模災害に備えた災害対応能力の向上 ・消防団を中核とした地域防災力の強化

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	

3. 指標の推移

成果	指標名	消防団員数（基本団員）						単位	人
	説明								
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実績値	86	85						
成果	指標名	消防団員数（機能別団員）						単位	人
	説明								
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実績値	72	76						
活動	指標名	延べ訓練出動人員（春季訓練・操法大会・秋季訓練・出初め式）						単位	人
	説明								
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実績値	258	328						
	指標名							単位	
	説明								
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実績値								

4. 年度別事業内容

令和 5年度	・活動及び出動報酬 ・退職報償金（支給者10名） ・備品購入費（小型動力ポンプ） ・退職報償金共済掛金	13,687千円 2,771千円 1,771千円 3,456千円
令和 6年度		
令和 7年度		
令和 8年度		
令和 9年度		
令和10年度		

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		令和 5年度決算額	令和 6年度予算額	令和 7年度計画額	令和 8年度計画額	令和 9年度計画額	令和10年度計画額
事業費		26,546	31,472	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	1,700	2,100	0	0	0	0
	その他	2,518	3,434	0	0	0	0
	一般財源	22,328	25,938	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○村内で5件（1月～12月）の火災が発生し、4月には2件の建物火災が発生となった。消防団による防火広報を強化して行い、その後の発生件数は減少することができた。 ○消防団員の処遇改善（訓練行事の見直し）により、団員の士気向上や家族の理解に繋がった。
村民等からの意見等	○団員減少が進む中で女性消防団員の本部役員登用等を含めた組織体制、定年延長等について検討されたい。 ○地域と連携した消防力維持の施策について検討されたい。 ○機能別団員の処遇改善（報酬の見直し）についても検討されたい。 ○少年少女消防クラブ員の確保、活動の充実について検討されたい。
今後の課題	○基本団員の減少を見据え、団員確保の方策及び組織体制についての検討を継続していくことが必要である。 ○「消防団員の処遇等に関する検討会」の報告書を踏まえ、負担の軽減等を含め訓練や行事のあり方について検討する必要がある。

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	3年度	4年度	5年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	3年度	4年度	5年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	3年度	4年度	5年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	3年度	4年度	5年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由

令和 6 年度 事務事業評価シート

(R 5 年度実績)

□新規

□完了

■実計対象

■評価対象

■施策対象

事務事業名	災害対策経費	
総合計画	基本目標	03 生活環境／環境にやさしく、安全・安心なむら
	施策	03 消防・防災対策の充実
	担当所属	200100 総務課・総務危機管理係
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	080103 消防費・消防費・災害対策費

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 6 年度～令和10年度	R4評価結果	継続
事業概要	防災用品の備蓄や防災体制の向上等に係る経費支出を行う。	評価対応内容	
		問題点・課題等	・自主防災組織の体制強化及び継続性確保 ・災害対策本部体制の強化 ・避難所における良好な生活環境の確保

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	

3. 指標の推移

成果	指 標 名	防災対策が整っていると答える人の割合（満足度）						単 位	%
	説 明	村民意識調査で「満足」「まあ満足」と回答した率							
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実 績 値	58.6	55.4						
成果	指 標 名	マジックライス備蓄数						単 位	食
	説 明								
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実 績 値	6,084	6,000						
成果	指 標 名	自主防災組織リーダー数						単 位	人
	説 明								
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実 績 値	32	32						
活動	指 標 名	防災研修会実施回数						単 位	回
	説 明								
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実 績 値	17	32						

4. 年度別事業内容

令和 5年度	・防災リーダー報酬 384千円 ・自主防災組織発電機購入 1,870千円 ・災害備蓄品購入等消耗品 1,131千円 ・消防施設整備事業等補助金 1,498千円
令和 6年度	
令和 7年度	
令和 8年度	
令和 9年度	
令和10年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		令和 5年度決算額	令和 6年度予算額	令和 7年度計画額	令和 8年度計画額	令和 9年度計画額	令和10年度計画額
財源内訳	事業費	5,674	68,777	0	0	0	0
	国庫支出金	1,900	1,815	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	55,000	0	0	0	0
	その他	0	1,400	0	0	0	0
	一般財源	3,774	10,562	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○地区別防災研修会の実施により、防災意識の醸成及び自主防災組織の取組推進に資することができた。 ○防災リーダーの研修会を開催し、自主防災組織の中核を担う人材の育成を図った。 ○自主防災組織に発電機を配備し災害時の備えとなった。
村民等からの意見等	
今後の課題	○地域防災計画の修正及びその実効性を確保するための各マニュアル等の策定。 ○地区が主体的に取り組む地区防災支え合いマップ作成と地区防災計画策定の推進。 ○防災教育の面的拡大のため、小中学校と連携した防災教育の実施。 ○集落が孤立した場合の資機材の備えについての検討と整備。

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	3年度	4年度	5年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	3年度	4年度	5年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	3年度	4年度	5年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	3年度	4年度	5年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由

令和 6 年度 事務事業評価シート

(R 5 年度実績)

□新規

□完了

■実計対象

■評価対象

■施策対象

事務事業名	防災施設管理経費	
総合計画	基本目標	03 生活環境／環境にやさしく、安全・安心なむら
	施策	03 消防・防災対策の充実
	担当所属	200100 総務課・総務危機管理係
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	080103 消防費・消防費・災害対策費

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 6 年度～令和10年度	R4評価結果	継続
事業概要	災害に備えるため各種施設及び通信設備の強化、保守、運用に係る経費支出を行う。	評価対応内容	
		問題点・課題等	・多様な情報伝達手段の確保 ・移動系防災行政無線不感エリア解消

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	

3. 指標の推移

成果	指 標 名	屋外拡声子局（同報系）						単 位	局
	説 明								
		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度		
	実 績 値	41	41						
成果	指 標 名	移動局数（半固定・車載・携帯型）						単 位	局
	説 明								
		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度		
	実 績 値	48	48						
成果	指 標 名	河川カメラ台数						単 位	台
	説 明								
		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度		
	実 績 値	4	4						
	指 標 名							単 位	
	説 明								
		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度		
	実 績 値								

4. 年度別事業内容

令和 5 年度	・ 同報系防災行政無線操作卓等改修委託 47,300千円 ・ 防火水槽修繕工事（帰牛原） 704千円 ・ 移動系防災行政無線保守点検委託料 3,465千円 ・ 同報系防災行政無線保守点検委託料 1,595千円
令和 6 年度	
令和 7 年度	
令和 8 年度	
令和 9 年度	
令和10年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		令和 5 年度決算額	令和 6 年度予算額	令和 7 年度計画額	令和 8 年度計画額	令和 9 年度計画額	令和10年度計画額
事 業 費		57,429	16,705	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地 方 債	47,300	0	0	0	0	0
	そ の 他	36	36	0	0	0	0
	一 般 財 源	10,093	16,669	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○防災行政無線の適切な保守管理及び同報系防災行政無線の操作卓更新により、住民の情報伝達手段の確保ができた。
村民等からの意見等	
今後の課題	○住民に対し確実な情報伝達を行うため、公式LINEによる情報発信を進め、地域情報アプリ等を含めた情報伝達について周知を行う必要がある。 ○同報系防災行政無線、移動系防災行政無線の導入から10年ほどが経過していることから、定期的に修繕と改修等を行う必要がある。 ○河川カメラについて設置から十年以上が経過し画像が不鮮明であり、また夜間の確認ができない状態である。更新や新規の設置について長野県が設置した河川カメラの場所などを勘案し検討する必要がある。

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	3年度	4年度	5年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	3年度	4年度	5年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	3年度	4年度	5年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	3年度	4年度	5年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由

令和 6 年度 事務事業評価シート

(R 5 年度実績)

□新規 □完了 ■実計対象 ■評価対象 ■施策対象

事務事業名		教育委員会経費
総合計画	基本目標	05 教育・文化／生涯、共に学び、誇りと愛着を持ったグローバルな人材を育むむら
	施策	01 学校教育の充実
担当所属		800100 教育委員会・子ども教育係
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	090101 教育費・教育総務費・教育委員会費

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 6年度～令和10年度	R4評価結果	継続
事業概要	定例・臨時教育委員会の開催、教育委員の研修等を行う。	評価対応内容	
		問題点・課題等	

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	

3. 指標の推移

活動	指標名	定例教育委員会の開催						単位	回
	説明								
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実績値	12	12						
活動	指標名	教育委員数						単位	人
	説明								
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実績値	4	4						
	指標名							単位	
	説明								
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実績値								

4. 年度別事業内容

令和 5年度	・ 委員報酬 1,264千円（教育委員報酬） ・ 負担金 242千円（飯伊市町村教委連絡協議会負担金等）
令和 6年度	
令和 7年度	
令和 8年度	
令和 9年度	
令和10年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		令和 5年度決算額	令和 6年度予算額	令和 7年度計画額	令和 8年度計画額	令和 9年度計画額	令和10年度計画額
事業費		1,546	1,646	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	1,546	1,646	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○定例の教育委員会を12回開催した。
村民等からの意見等	
今後の課題	

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	3年度	4年度	5年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	3年度	4年度	5年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	3年度	4年度	5年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	3年度	4年度	5年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由

令和 6 年度 事務事業評価シート

(R 5 年度実績)

□新規 □完了 ■実計対象 ■評価対象 ■施策対象

事務事業名		教育委員会事務局一般経費
総合計画	基本目標	05 教育・文化／生涯、共に学び、誇りと愛着を持ったグローバルな人材を育むむら
	施策	01 学校教育の充実
担当所属		800100 教育委員会・子ども教育係
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	090102 教育費・教育総務費・事務局費

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 6年度～令和10年度	R4評価結果	継続
事業概要	教育委員会事務局として適正な業務を行う。	評価対応内容	
		問題点・課題等	

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	

3. 指標の推移

活動	指 標 名	登録ボランティア数						単 位	人
	説 明								
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実 績 値	86	68						
活動	指 標 名	ボランティア活動延べ人数						単 位	人
	説 明								
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実 績 値	430	430						
	指 標 名							単 位	
	説 明								
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実 績 値								
	指 標 名							単 位	
	説 明								
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実 績 値								

4. 年度別事業内容

令和 5年度	・委託料 1,127千円 (芸術鑑賞教室、学校行事運転業務委託料等) ・借上料 5,830千円 (教育情報基盤システム、コピーリース、学校用地借上料) ・負担金 2,363千円 (統合型校務支援システム、学校災害共済掛金等) ・貸付金 4,440千円 (奨学金)
令和 6年度	
令和 7年度	
令和 8年度	
令和 9年度	
令和10年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		令和 5年度決算額	令和 6年度予算額	令和 7年度計画額	令和 8年度計画額	令和 9年度計画額	令和10年度計画額
事 業 費		16,974	29,917	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0	0
	そ の 他	2,389	2,026	0	0	0	0
	一 般 財 源	14,585	27,891	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○教育委員会の事務運営を行った。 ○地域の方にボランティア登録をしていただき、小中学校での活動（読み聞かせ、敷地内環境整備、部活動等）に支援をいただいた。
村民等からの意見等	
今後の課題	○教育委員会及び学校の通常業務の利便性（メールの転送方法等）の追究。 ○小学校5・6年生向けの地域の教科書の製作。

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	3年度	4年度	5年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	3年度	4年度	5年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	3年度	4年度	5年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	3年度	4年度	5年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由

令和 6 年度 事務事業評価シート

(R 5 年度実績)

☐新規 ☐完了 ☒実計対象 ☒評価対象 ☒施策対象

事務事業名		教育関係事業補助金
総合計画	基本目標	05 教育・文化／生涯、共に学び、誇りと愛着を持ったグローバルな人材を育むむら
	施策	01 学校教育の充実
担当所属		800100 教育委員会・子ども教育係
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	090102 教育費・教育総務費・事務局費

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 6 年度～令和10年度	R4評価結果	継続
事業概要	小中学校の総合的な学習、校外活動、部活動等への補助を行う。各種検定の受験料補助を行う。	評価対応内容	
		問題点・課題等	

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	

3. 指標の推移

成果	指標名	小学生受検者数						単位	人
	説明								
		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度		
	実績値	283	219						
成果	指標名	小学生検定合格率						単位	%
	説明								
		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度		
	実績値	89.4	85.4						
成果	指標名	中学生受検者数						単位	人
	説明								
		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度		
	実績値	177	177						
成果	指標名	中学生検定合格率						単位	%
	説明								
		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度		
	実績値	56.5	54.8						

4. 年度別事業内容

令和 5 年度	・検定受検補助金 484千円 ・第一小学校補助金 150千円 ・第二小学校補助金 80千円 ・中学校補助金 243千円
令和 6 年度	
令和 7 年度	
令和 8 年度	
令和 9 年度	
令和10年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		令和 5 年度決算額	令和 6 年度予算額	令和 7 年度計画額	令和 8 年度計画額	令和 9 年度計画額	令和10年度計画額
事業費		957	1,460	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	957	1,460	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○各種検定及び総合的な学習、校外学習と部活動に対する補助を実施した。 ○小学生は昨年度よりも合格率が低下したが、継続的な検定補助により高水準で推移している。 ○中学生は昨年度よりも合格率が低下したが、より高い級に挑戦する姿勢が見られた。
村民等からの意見等	
今後の課題	○引き続き補助を実施し、対策講座等により合格者数を増やす。

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	3年度	4年度	5年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	3年度	4年度	5年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	3年度	4年度	5年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	3年度	4年度	5年度	A：受益・負担は適正である
	A	A	A	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由

令和 6 年度 事務事業評価シート

(R 5 年度実績)

□新規 □完了 ■実計対象 ■評価対象 ■施策対象

事務事業名		要・準要保護児童生徒援助費
総合計画	基本目標	05 教育・文化／生涯、共に学び、誇りと愛着を持ったグローバルな人材を育むむら
	施策	01 学校教育の充実
担当所属		800100 教育委員会・子ども教育係
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	090102 教育費・教育総務費・事務局費

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 6年度～令和10年度	R4評価結果	継続
事業概要	経済的に困難な家庭の児童生徒への就学のための援助を行う。	評価対応内容	
		問題点・課題等	

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	

3. 指標の推移

活動	指標名	要保護						単位	人
	説明								
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実績値	0	0						
活動	指標名	準要保護						単位	人
	説明								
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実績値	39	32						
	指標名							単位	
	説明								
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実績値								

4. 年度別事業内容

令和 5年度	・ 扶助費 3,139千円
令和 6年度	
令和 7年度	
令和 8年度	
令和 9年度	
令和10年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		令和 5年度決算額	令和 6年度予算額	令和 7年度計画額	令和 8年度計画額	令和 9年度計画額	令和10年度計画額
事業費		3,139	2,804	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	3,139	2,804	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○経済的な理由により就学が困難な家庭の支援として効果がある。
村民等からの意見等	
今後の課題	○定期的に関係機関と連携し該当者の把握を行う。

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	3年度	4年度	5年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	3年度	4年度	5年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	3年度	4年度	5年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	3年度	4年度	5年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由

令和 6 年度 事務事業評価シート
(R 5 年度実績)

□新規 □完了 ■実計対象 ■評価対象 ■施策対象

事務事業名		特別支援教育就学奨励費
総合計画	基本目標	05 教育・文化／生涯、共に学び、誇りと愛着を持ったグローバルな人材を育む
	施策	01 学校教育の充実
担当所属		800100 教育委員会・子ども教育係
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	090102 教育費・教育総務費・事務局費

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 6 年度～令和10年度	R4評価結果	継続
事業概要	特別支援学級へ就学する児童生徒への援助を行う。	評価対応内容	
		問題点・課題等	

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	

3. 指標の推移

活動	指標名	対象者						単位	人
	説明								
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実績値	25	27						
	指標名							単位	
	説明								
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実績値								

4. 年度別事業内容

令和 5年度	・ 扶助費 1,178千円
令和 6年度	
令和 7年度	
令和 8年度	
令和 9年度	
令和10年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		令和 5年度決算額	令和 6年度予算額	令和 7年度計画額	令和 8年度計画額	令和 9年度計画額	令和10年度計画額
事業費		1,178	1,302	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	574	651	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	604	651	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○特別支援学級等に在籍している児童生徒の保護者の経済的な負担の軽減に効果がある。
村民等からの意見等	
今後の課題	○就学判定後、早い段階で制度の周知を行う。

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	3年度	4年度	5年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	3年度	4年度	5年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	3年度	4年度	5年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	3年度	4年度	5年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由

令和 6 年度 事務事業評価シート

(R 5 年度実績)

□新規

□完了

■実計対象

■評価対象

■施策対象

事務事業名	I C T活用教育関係経費	
総合計画	基本目標	05 教育・文化／生涯、共に学び、誇りと愛着を持ったグローバルな人材を育むむら
	施策	01 学校教育の充実
	担当所属	800100 教育委員会・子ども教育係
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	090102 教育費・教育総務費・事務局費

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 6年度～令和10年度	R4評価結果	継続
事業概要	ICTを活用した教育、遠隔学習の推進を行う。	評価対応内容	
		問題点・課題等	・小学校間の遠隔学習の在り方、県外・海外等との遠隔学習の拡大

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	D.DX推進プロジェクト

3. 指標の推移

活動	指標名	遠隔授業の実施回数						単位	回
	説明								
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実績値	8	12						
活動	指標名	実施教科数						単位	教科
	説明								
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実績値	2	2						
	指標名							単位	
	説明								
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実績値								

4. 年度別事業内容

令和 5年度	・修繕料 1,481千円 (学習者用タブレット端末修繕) ・委託料 770千円 (G I G Aスクール運営支援) ・使用料 2,236千円 (学習者フィルタリングソフト、小学校ドリルソフト) ・借上料 3,399千円 (学習者用コンピュータ等機器リース事業)
令和 6年度	
令和 7年度	
令和 8年度	
令和 9年度	
令和10年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		令和 5年度決算額	令和 6年度予算額	令和 7年度計画額	令和 8年度計画額	令和 9年度計画額	令和10年度計画額
財源内訳	事業費	8,791	10,469	0	0	0	0
	国庫支出金	256	949	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	695	905	0	0	0	0
	一般財源	7,840	8,615	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○第一小第二小間の遠隔は「遠隔合同授業（教科学習）」から合同行事の事前事後の「遠隔学習」や交流を目的とした「遠隔交流」がメインとなった。（科目としては特別活動としてカウント） ○自宅とのオンライン学習や別室へのオンライン配信など、遠隔合同授業以外の遠隔学習が多く行われるようになった。 ○第一第二小間以外にも県外や海外との遠隔交流、中学校でのオンライン英会話など、幅広い遠隔学習が実施された。 ○GIGAスクール構想により、完全な一人一台環境とクラウドサービスの利用を前提とした新しい学習環境が整った。
村民等からの意見等	
今後の課題	・第一小―第二小間における、一人一台端末とクラウド環境を活用した新しい遠隔学習の方法の研究（映像をつなぐだけでなく、スライドやドキュメントなどのデータを共有してコメントしあうなど） ・県外や海外、専門機関とつないだ遠隔学習の充実、接続先の模索 ・学校のICT環境（校務環境・電子黒板等）のリプレイスについての検討 ・GIGAスクール構想第二期として県の共同調達による児童生徒用端末の更新を段階的に進めていく。

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	3年度	4年度	5年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】A：十分貢献している B：一部貢献している C：あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	3年度	4年度	5年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】A：適正な水準である B：節減できる余地が一部ある C：節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	3年度	4年度	5年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】A：適切な方法である B：改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	3年度	4年度	5年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】A：適正 B：一部見直しが必要 C：全面見直しが必要 Z：負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由

令和 6 年度 事務事業評価シート

(R 5 年度実績)

□新規 □完了 ■実計対象 ■評価対象 ■施策対象

事務事業名		小中学生入学祝品支給事業
総合計画	基本目標	05 教育・文化／生涯、共に学び、誇りと愛着を持ったグローバルな人材を育むむら
	施策	01 学校教育の充実
担当所属		800100 教育委員会・子ども教育係
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	090102 教育費・教育総務費・事務局費

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 6年度～令和10年度	R4評価結果	
事業概要	入学祝品として、小学校の入学生に学用品、中学校の入学生に制服・通学かばんを支給する。	評価対応内容	
		問題点・課題等	

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	

3. 指標の推移

活動	指標名	小学校入学児童数						単位	人
	説明								
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実績値	42	50						
活動	指標名	中学校入学生徒数						単位	人
	説明								
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実績値	63	55						
	指標名							単位	
	説明								
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実績値								

4. 年度別事業内容

令和 5年度	・消耗品 3,107千円（学用品、制服、通学カバン）
令和 6年度	
令和 7年度	
令和 8年度	
令和 9年度	
令和10年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		令和 5年度決算額	令和 6年度予算額	令和 7年度計画額	令和 8年度計画額	令和 9年度計画額	令和10年度計画額
事業費		3,107	3,328	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	3,107	3,328	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○R3年度より、子育てを応援するため、保育園、小学校卒業時に入学準備用品（小学校は学用品、中学校は制服と通学カバン）を支給し、村民から一定の評価があったためR5年度についても継続した。
村民等からの意見等	
今後の課題	

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	3年度	4年度	5年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	3年度	4年度	5年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	3年度	4年度	5年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	3年度	4年度	5年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由

令和 6 年度 事務事業評価シート

(R 5 年度実績)

□新規 □完了 ■実計対象 ■評価対象 ■施策対象

事務事業名		第一小学校管理経費
総合計画	基本目標	05 教育・文化／生涯、共に学び、誇りと愛着を持ったグローバルな人材を育むむら
	施策	01 学校教育の充実
担当所属		800200 教育委員会・第一小学校
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	090201 教育費・第一小学校費・学校管理費

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 6 年度～令和10年度	R4評価結果	継続
事業概要	喬木第一小学校の適切な管理を行う。	評価対応内容	
		問題点・課題等	

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	

3. 指標の推移

活動	指標名	学級数						単位	学級
	説明								
		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度		
	実績値	15	13						
活動	指標名	児童数						単位	人
	説明								
		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度		
	実績値	300	277						
	指標名							単位	
	説明								
		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度		
	実績値								

4. 年度別事業内容

令和 5 年度	・ 消耗品費 1,949千円 ・ 光熱水費 3,707千円 ・ 修繕料 2,301千円 (電気温水器取換、ベランダ手摺、黒板張替修繕等) ・ 委託料 3,302千円 (警備保障、樹木伐採業務委託料等)
令和 6 年度	
令和 7 年度	
令和 8 年度	
令和 9 年度	
令和10年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		令和 5 年度決算額	令和 6 年度予算額	令和 7 年度計画額	令和 8 年度計画額	令和 9 年度計画額	令和10年度計画額
事業費		18,606	20,325	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	450	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	115	122	0	0	0	0
	一般財源	18,041	20,203	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○新型コロナウイルス感染症対策として、備品（ジェットヒーター）を整備した。 ○安全確保及び景観維持のため校庭等の樹木を伐採剪定により整備した。
村民等からの意見等	
今後の課題	○施設の老朽化等による修繕費の増加。

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	3年度	4年度	5年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	3年度	4年度	5年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	3年度	4年度	5年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	3年度	4年度	5年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由

令和 6 年度 事務事業評価シート

(R 5 年度実績)

□新規

□完了

■実計対象

■評価対象

■施策対象

事務事業名	第一小学校教育振興費	
総合計画	基本目標	05 教育・文化／生涯、共に学び、誇りと愛着を持ったグローバルな人材を育むむら
	施策	01 学校教育の充実
担当所属	800200 教育委員会・第一小学校	
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	090202 教育費・第一小学校費・教育振興費

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 6 年度～令和10年度	R4評価結果	継続
事業概要	喬木第一小学校の児童が学習に必要な教材、図書等の整備を行う。	評価対応内容	
		問題点・課題等	

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	

3. 指標の推移

	指 標 名							単 位	
	説 明								
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実 績 値								
	指 標 名							単 位	
	説 明								
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実 績 値								
	指 標 名							単 位	
	説 明								
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実 績 値								
	指 標 名							単 位	
	説 明								
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実 績 値								

4. 年度別事業内容

令和 5年度	・ 消耗品費 2,110千円 (解剖顕微鏡等) ・ 図書購入費 1,027千円 (図書、デジタル教科書等) ・ 備品購入費 203千円 (オルガン、マット)
令和 6年度	
令和 7年度	
令和 8年度	
令和 9年度	
令和10年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		令和 5年度決算額	令和 6年度予算額	令和 7年度計画額	令和 8年度計画額	令和 9年度計画額	令和10年度計画額
財源内訳	事業費	3,348	9,238	0	0	0	0
	国庫支出金	142	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	3,206	9,238	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○学習に必要な教材・図書等の整備を行った。
村民等からの意見等	
今後の課題	○ICT機器を効果的に活用するために必要なデジタル教材の検討。 ○児童の学習用デジタル教材の活用。

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	3年度	4年度	5年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	3年度	4年度	5年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	3年度	4年度	5年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	3年度	4年度	5年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由

令和 6 年度 事務事業評価シート

(R 5 年度実績)

□新規

□完了

■実計対象

■評価対象

■施策対象

事務事業名	第二小学校管理経費	
総合計画	基本目標	05 教育・文化／生涯、共に学び、誇りと愛着を持ったグローバルな人材を育むむら
	施策	01 学校教育の充実
担当所属	800300 教育委員会・第二小学校	
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	090301 教育費・第二小学校費・学校管理費

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 6 年度～令和10年度	R4評価結果	継続
事業概要	喬木第二小学校の適切な管理を行う。	評価対応内容	
		問題点・課題等	

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	

3. 指標の推移

活動	指標名	学級数						単位	学級
	説明								
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実績値	5	6						
活動	指標名	児童数						単位	人
	説明								
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実績値	34	35						
	指標名							単位	
	説明								
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実績値								

4. 年度別事業内容

令和 5年度	・消耗品費 1,469千円 ・光熱水費 1,922千円 ・手数料 1,406千円 (防火設備調査、庭木剪定等) ・工事請負費 2,860千円 (高圧設備更新改修工事、校舎内扉等改修工事)
令和 6年度	
令和 7年度	
令和 8年度	
令和 9年度	
令和10年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		令和 5年度決算額	令和 6年度予算額	令和 7年度計画額	令和 8年度計画額	令和 9年度計画額	令和10年度計画額
事業費		11,882	12,321	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	450	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	108	487	0	0	0	0
	一般財源	11,324	11,834	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○新型コロナウイルス感染症対策として、備品（空気清浄機）を整備した。 ○老朽化に伴う高圧設備や教室扉等、施設改修工事を行った。
村民等からの意見等	
今後の課題	○施設の老朽化等による修繕費の増加。 ○児童数減少に伴う学校運営の方法。

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	3年度	4年度	5年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	3年度	4年度	5年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	3年度	4年度	5年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	3年度	4年度	5年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由

令和 6 年度 事務事業評価シート

(R 5 年度実績)

□新規

□完了

■実計対象

■評価対象

■施策対象

事務事業名	第二小学校教育振興費	
総合計画	基本目標	05 教育・文化／生涯、共に学び、誇りと愛着を持ったグローバルな人材を育むむら
	施策	01 学校教育の充実
	担当所属	800300 教育委員会・第二小学校
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	090302 教育費・第二小学校費・教育振興費

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 6 年度～令和10年度	R4評価結果	継続
事業概要	喬木第二小学校の児童が学習に必要な教材、図書等の整備を行う。	評価対応内容	
		問題点・課題等	

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	

3. 指標の推移

	指 標 名							単 位	
	説 明								
		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度		
	実 績 値								
	指 標 名							単 位	
	説 明								
		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度		
	実 績 値								
	指 標 名							単 位	
	説 明								
		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度		
	実 績 値								
	指 標 名							単 位	
	説 明								
		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度		
	実 績 値								

4. 年度別事業内容

令和 5 年度	・講師謝礼 115千円 ・消耗品費 601千円 ・図書購入費 528千円 (図書、デジタル教科書等)
令和 6 年度	
令和 7 年度	
令和 8 年度	
令和 9 年度	
令和10年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		令和 5 年度決算額	令和 6 年度予算額	令和 7 年度計画額	令和 8 年度計画額	令和 9 年度計画額	令和10年度計画額
事 業 費		1,244	5,058	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	645	0	0	0	0
	一 般 財 源	1,244	4,413	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○学習に必要な教材、図書等の整備を行った。
村民等からの意見等	
今後の課題	○ICT機器を効果的に活用するために必要なデジタル教材の検討。 ○児童の学習用デジタル教材の活用。

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	3年度	4年度	5年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	3年度	4年度	5年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	3年度	4年度	5年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	3年度	4年度	5年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由

令和 6 年度 事務事業評価シート

(R 5 年度実績)

□新規

□完了

■実計対象

■評価対象

■施策対象

事務事業名	中学校管理経費	
総合計画	基本目標	05 教育・文化／生涯、共に学び、誇りと愛着を持ったグローバルな人材を育むむら
	施策	01 学校教育の充実
担当所属	800400 教育委員会・中学校	
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	090401 教育費・中学校費・学校管理費

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 6 年度～令和10年度	R4評価結果	継続
事業概要	喬木中学校の適切な管理を行う。	評価対応内容	
		問題点・課題等	

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	

3. 指標の推移

活動	指標名	学級数						単位	学級
	説明								
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実績値	9	9						
活動	指標名	生徒数						単位	人
	説明								
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実績値	178	180						
	指標名							単位	
	説明								
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実績値								

4. 年度別事業内容

令和 5年度	・光熱水費 5,265千円 ・委託料 5,275千円 (水泳指導委託、樹木伐採委託等) ・借上料 1,225千円 (行事、大会等バス借上) ・工事請負費 5,463千円 (下駄箱取替工事、網戸取付工事)
令和 6年度	
令和 7年度	
令和 8年度	
令和 9年度	
令和10年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		令和 5年度決算額	令和 6年度予算額	令和 7年度計画額	令和 8年度計画額	令和 9年度計画額	令和10年度計画額
財源内訳	事業費	24,741	20,402	0	0	0	0
	国庫支出金	900	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	573	672	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	106	125	0	0	0	0
	一般財源	23,162	19,605	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○校舎の改修工事（生徒用下駄箱）、校庭等の安全確保や景観維持を目的に樹木の伐採剪定事業を実施した。 ○新型コロナウイルス感染症対策として、特別教室に網戸を整備した。
村民等からの意見等	
今後の課題	○施設の老朽化等による修繕費の増加。 ○プールの跡地利用について。

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	3年度	4年度	5年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	3年度	4年度	5年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	3年度	4年度	5年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	3年度	4年度	5年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由

令和 6 年度 事務事業評価シート

(R 5 年度実績)

□新規 □完了 ■実計対象 ■評価対象 ■施策対象

事務事業名		中学校教育振興費
総合計画	基本目標	05 教育・文化／生涯、共に学び、誇りと愛着を持ったグローバルな人材を育むむら
	施策	01 学校教育の充実
担当所属		800400 教育委員会・中学校
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	090402 教育費・中学校費・教育振興費

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 6年度～令和10年度	R4評価結果	継続
事業概要	喬木中学校の生徒が学習に必要な教材、図書等の整備を行う。	評価対応内容	
		問題点・課題等	

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	

3. 指標の推移

	指標名							単位	
	説明								
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実績値								

4. 年度別事業内容

令和 5年度	・消耗品費 1,266千円 ・図書購入費 839千円 (図書、デジタル教科書等) ・使用料 1,254千円 (学習用ソフト) ・備品購入費 1,167千円 (プロジェクター、静電高圧発生装置実験セット等)
令和 6年度	
令和 7年度	
令和 8年度	
令和 9年度	
令和10年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		令和 5年度決算額	令和 6年度予算額	令和 7年度計画額	令和 8年度計画額	令和 9年度計画額	令和10年度計画額
事業費		4,641	5,181	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	86	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	4,555	5,181	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○学習に必要な教材・図書等の整備を行った。
村民等からの意見等	
今後の課題	○ICT機器を効果的に活用するために必要なデジタル教材の検討

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	3年度	4年度	5年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	3年度	4年度	5年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	3年度	4年度	5年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	3年度	4年度	5年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由

令和 6 年度 事務事業評価シート

(R 5 年度実績)

□新規

■完了

■実計対象

■評価対象

■施策対象

事務事業名	外国青年招致事業	
総合計画	基本目標	05 教育・文化／生涯、共に学び、誇りと愛着を持ったグローバルな人材を育むむら
	施策	01 学校教育の充実
	担当所属	800100 教育委員会・子ども教育係
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	090403 教育費・中学校費・外国青年招致事業費

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 5 年度～令和 5 年度	R4評価結果	継続
事業概要	児童生徒が生の英語に触れる機会を増やすため、海外から外国青年を招致する。	評価対応内容	
		問題点・課題等	

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	

3. 指標の推移

活動	指標名	A L T雇用人数						単位	人
	説明								
		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度		
	実績値	1	1						
	指標名							単位	
	説明								
		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度		
	実績値								

4. 年度別事業内容

令和 5 年度	・借上料 350 千円 ・負担金 98 千円
令和 6 年度	
令和 7 年度	
令和 8 年度	
令和 9 年度	
令和10年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		令和 5 年度決算額	令和 6 年度予算額	令和 7 年度計画額	令和 8 年度計画額	令和 9 年度計画額	令和10年度計画額
財源内訳	事業費	448	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	448	0	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○R4.10月から就任していたA L TがR5.11月で帰国した。 ○急遽帰国することとなり、補充要因が確保できずR5.11月以降A L T不在となった。
村民等からの意見等	
今後の課題	○令和6年度から民間事業者からの派遣による受け入れとして、安定して質の高い教育環境を確保する。

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	3年度	4年度	5年度	B：一部貢献している
	A	A	B	【凡例】A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない 急遽帰国することとなり、補充要因が確保できずR5.11月以降A L T不在となった。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	3年度	4年度	5年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	3年度	4年度	5年度	B：改善の必要がある
	A	A	B	【凡例】A:適切な方法である B:改善の必要がある 令和6年度から民間事業者からの派遣による受け入れとして、安定して質の高い教育環境を確保する。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	3年度	4年度	5年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	3：改善
	判断理由 J E Tプログラムを活用したA L Tの確保は参加者の指導力にばらつきがあり、安定して質の高い教育を担保するためには、民間事業者からの派遣によるA L Tの受け入れが望ましいため、教育委員会事務局一般経費に統合。

令和 6 年度 事務事業評価シート

(R 5 年度実績)

□新規 □完了 ■実計対象 ■評価対象 ■施策対象

事務事業名		調理場管理運営経費
総合計画	基本目標	05 教育・文化／生涯、共に学び、誇りと愛着を持ったグローバルな人材を育むむら
	施策	01 学校教育の充実
担当所属		800100 教育委員会・子ども教育係
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	090501 教育費・共同調理場費・共同調理場管理費

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 6 年度～令和10年度	R4評価結果	継続
事業概要	児童生徒の健やかな成長を願い、安全で安心な給食の提供を行う。	評価対応内容	
		問題点・課題等	

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	

3. 指標の推移

活動	指標名	人数						単位	人
	説明								
		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度		
	実績値	590	567						
活動	指標名	提供日数						単位	日
	説明								
		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度		
	実績値	199	200						
	指標名							単位	
	説明								
		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度		
	実績値								

4. 年度別事業内容

令和 5 年度	・光熱水費 5,445千円 ・賄材料費 33,549千円 ・修繕料 1,594千円 (給食運搬車コントロールユニット、太陽光発電設備) ・委託料 2,551千円 (学校給食運搬等)
令和 6 年度	
令和 7 年度	
令和 8 年度	
令和 9 年度	
令和10年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		令和 5 年度決算額	令和 6 年度予算額	令和 7 年度計画額	令和 8 年度計画額	令和 9 年度計画額	令和10年度計画額
事業費		45,673	49,670	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	30,970	32,019	0	0	0	0
	一般財源	14,703	17,651	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○地元食材をできる限り使い、安心安全な学校給食を提供することができた。 ○未然の事故防止のため、事務局職員による検食を実施した。
村民等からの意見等	
今後の課題	○全行程において異物混入の防止。 ○地産地消の推進。 ○備品の修繕・更新の検討。

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	3年度	4年度	5年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	3年度	4年度	5年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	3年度	4年度	5年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	3年度	4年度	5年度	A：受益・負担は適正である
	A	A	A	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由

令和 6 年度 事務事業評価シート

(R 5 年度実績)

□新規

□完了

■実計対象

■評価対象

■施策対象

事務事業名	社会教育総務一般経費	
総合計画	基本目標	05 教育・文化／生涯、共に学び、誇りと愛着を持ったグローバルな人材を育むむら
	施策	02 生涯学習の推進
	担当所属	800500 教育委員会・社会教育係
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	090601 教育費・社会教育費・社会教育総務費

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 6 年度～令和10年度	R4評価結果	継続
事業概要	社会教育の全般的なものに係る経費。	評価対応内容	
		問題点・課題等	・たかぎ子育て憲章を实践する事業の運営と地域への定着

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	

3. 指標の推移

活動	指標名	社会教育委員数						単位	人
	説明								
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実績値	9	7						
成果	指標名	お泊まり体験 参加者数 (R3年より代替事業を実施)						単位	人
	説明								
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実績値	21	21						
	指標名							単位	
	説明								
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実績値								

4. 年度別事業内容

令和 5年度	・社会教育委員会報酬 152千円 ・印刷製本費（事業計画カレンダー） 95千円
令和 6年度	
令和 7年度	
令和 8年度	
令和 9年度	
令和10年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		令和 5年度決算額	令和 6年度予算額	令和 7年度計画額	令和 8年度計画額	令和 9年度計画額	令和10年度計画額
財源内訳	事業費	388	673	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	10	0	0	0	0
	一般財源	388	663	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○行政、小中学校、保育園の事業計画を集約した年間事業計画カレンダーを作成し配布した。 ○地域探検ツアーを武田信玄狼煙りレーと同日に加々須で実施し村内を知り、異世代の方との交流に繋がった。 ○たかぎ子育て憲章の改訂を行った。 ○飯伊地区社会教育委員連絡協議会総会が喬木村で開催され、社会教育の課題の共有を図ることが出来た。
村民等からの意見等	
今後の課題	○たかぎ子育て憲章の運営と地域への定着方法。

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	3年度	4年度	5年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	3年度	4年度	5年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	3年度	4年度	5年度	B：改善の必要がある
	B	B	B	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある 社会教育委員の定員不足が続いている。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	3年度	4年度	5年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由

令和 6 年度 事務事業評価シート

(R 5 年度実績)

□新規

□完了

■実計対象

■評価対象

■施策対象

事務事業名	社会教育施設維持管理経費	
総合計画	基本目標	05 教育・文化／生涯、共に学び、誇りと愛着を持ったグローバルな人材を育むむら
	施策	02 生涯学習の推進
	担当所属	800500 教育委員会・社会教育係
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	090601 教育費・社会教育費・社会教育総務費

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 6 年度～令和10年度	R4評価結果	継続
事業概要	第一公民館の維持管理経費	評価対応内容	
		問題点・課題等	利用者が少ない

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	

3. 指標の推移

成果	指標名	施設利用率						単位	%
	説明								
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実績値	15.7	20.5						
	指標名							単位	
	説明								
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実績値								

4. 年度別事業内容

令和 5年度	・借地料 1,269千円 ・管理人委託料 960千円 ・電気料 246千円
令和 6年度	
令和 7年度	
令和 8年度	
令和 9年度	
令和10年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		令和 5年度決算額	令和 6年度予算額	令和 7年度計画額	令和 8年度計画額	令和 9年度計画額	令和10年度計画額
事業費		2,844	3,063	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	2	0	0	0	0
	一般財源	2,844	3,061	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○適正に維持管理した。 ○みんなの居場所として利用を開始し利用率向上を図ることが出来た。
村民等からの意見等	
今後の課題	○施設の利用率向上に向けて引き続き検討する。 ○今後管理運営方法について検討する必要がある。

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	3年度	4年度	5年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	3年度	4年度	5年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	3年度	4年度	5年度	B：改善の必要がある
	B	B	B	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある 利用方法を検討し更なる利用率向上を図りたい。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	3年度	4年度	5年度	A：受益・負担は適正である
	A	A	A	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由

令和 6 年度 事務事業評価シート

(R 5 年度実績)

□新規

□完了

■実計対象

■評価対象

■施策対象

事務事業名	人権・平和関係経費	
総合計画	基本目標	05 教育・文化／生涯、共に学び、誇りと愛着を持ったグローバルな人材を育むむら
	施策	06 人権尊重の推進
	担当所属	800500 教育委員会・社会教育係
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	090601 教育費・社会教育費・社会教育総務費

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 6 年度～令和10年度	R4評価結果	継続
事業概要	人権教育を推進するための経費。	評価対応内容	平和学習会 H30より話題の映画上映会開催希望
		問題点・課題等	・幅広い年代に興味・関心を持って貰える内容、学習の場の提供。

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	

3. 指標の推移

活動	指 標 名	平和学習会事業実施数						単 位	回
	説 明								
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実 績 値	2	3						
成果	指 標 名	人権・平和イベント参加者数						単 位	人
	説 明								
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実 績 値	261	91						
	指 標 名							単 位	
	説 明								
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実 績 値								
	指 標 名							単 位	
	説 明								
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実 績 値								

4. 年度別事業内容

令和 5年度	・人権、平和講演会等講師謝金 30千円 ・映画「種まきうさぎ」上映料 66千円
令和 6年度	
令和 7年度	
令和 8年度	
令和 9年度	
令和10年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		令和 5年度決算額	令和 6年度予算額	令和 7年度計画額	令和 8年度計画額	令和 9年度計画額	令和10年度計画額
財源内訳	事 業 費	97	324	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	25	25	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0	0
	一 般 財 源	72	299	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○「沖縄戦の今を考える」をテーマに沖縄国際大の非常勤講師の吉川由紀さんによる講演会を開催し、平和な世界であり続けるためになにができるかということを多くの方が考える機会を提供した。 ○映画「種まきうさぎ フクシマに向き合う青春」上映を通じて、原発事故の恐ろしさと被害にあわれた高校生の平和への活動を紹介し、平和について多くの方と学習をすることが出来た。
村民等からの意見等	○平和学習会を今後も続けて欲しい。
今後の課題	○過去の戦争問題だけでなく現代の紛争問題やSNSによる人権問題について、幅広い世代に興味を持って貰える内容、学習の場の提供。

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	3年度	4年度	5年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	3年度	4年度	5年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	3年度	4年度	5年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	3年度	4年度	5年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由

令和 6 年度 事務事業評価シート

(R 5 年度実績)

□新規 □完了 ■実計対象 ■評価対象 ■施策対象

事務事業名		こども学遊館管理運営経費	
総合計画	基本目標	05 教育・文化／生涯、共に学び、誇りと愛着を持ったグローバルな人材を育むむら	
	施策	07 保育・子育て支援の充実	
担当所属		800100 教育委員会・子ども教育係	
予算科目	会計	01 一般会計	
	科目	090601 教育費・社会教育費・社会教育総務費	

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 6 年度～令和10年度	R4評価結果	継続
事業概要	こども学遊館の管理運営を行う。	評価対応内容	
		問題点・課題等	

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	

3. 指標の推移

	指標名							単位	
	説明								
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実績値								

4. 年度別事業内容

令和 5年度	・消耗品費 79千円 (こども学遊館消耗品) ・光熱水費 571千円 (上下水道料・電気料) ・手数料 135千円 (ガラス等清掃) ・工事請負費 1,000千円 (遊具設置工事)
令和 6年度	
令和 7年度	
令和 8年度	
令和 9年度	
令和10年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		令和 5年度決算額	令和 6年度予算額	令和 7年度計画額	令和 8年度計画額	令和 9年度計画額	令和10年度計画額
事業費		1,885	1,698	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	357	343	0	0	0	0
	都道府県支出金	357	343	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	1,007	10	0	0	0	0
	一般財源	164	1,002	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○各種事業の拠点施設として、多くの児童・親子の利用がある。 ○主な事業：子育てひろば（地域子育て支援拠点事業） 児童クラブ（放課後児童健全育成事業）
村民等からの意見等	
今後の課題	○完成から１０年以上が経過し、日当たりが良いデッキを中心に劣化が見られる。 ○以前が出ている「児童クラブ施設としての手狭感」、「長期休みの子育てひろばの活動場所がない」の課題については、R6年度から運用を始めることも家庭センターに合わせて解決していきたい。

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	3年度	4年度	5年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	3年度	4年度	5年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	3年度	4年度	5年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	3年度	4年度	5年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	３：改善
	判断理由 こども家庭センター業務の追加

令和 6 年度 事務事業評価シート

(R 5 年度実績)

□新規 □完了 ■実計対象 ■評価対象 ■施策対象

事務事業名		子育て支援事業	
総合計画	基本目標	05 教育・文化／生涯、共に学び、誇りと愛着を持ったグローバルな人材を育むむら	
	施策	07 保育・子育て支援の充実	
担当所属		800100 教育委員会・子ども教育係	
予算科目	会計	01 一般会計	
	科目	090601 教育費・社会教育費・社会教育総務費	

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 6年度～令和10年度	R4評価結果	継続
事業概要	多様化する子ども・家庭からの相談に応じ、支援を行う。	評価対応内容	
		問題点・課題等	多様化する相談に対応できる人材の確保。

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	

3. 指標の推移

活動	指標名	臨床心理士による相談日数						単位	日
	説明								
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実績値	21	21						
活動	指標名	臨床心理士による相談件数						単位	件
	説明								
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実績値	40	40						
活動	指標名	発達支援相談員による相談日数						単位	日
	説明								
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実績値	21	22						
活動	指標名	発達支援相談員による相談件数						単位	件
	説明								
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実績値	40	40						

4. 年度別事業内容

令和 5年度	・委員報酬 8千円 (子育て支援ネットワーク協議会委員報酬) ・会計年度任用職員 112千円 (発達相談員報酬・通勤手当) ・報償金 416千円 (臨床心理士) ・委託料 1,914千円 (こども家庭センター設計業務)
令和 6年度	
令和 7年度	
令和 8年度	
令和 9年度	
令和10年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		令和 5年度決算額	令和 6年度予算額	令和 7年度計画額	令和 8年度計画額	令和 9年度計画額	令和10年度計画額
事業費		2,619	54,727	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	24,299	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	21,493	0	0	0	0
	一般財源	2,619	8,935	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○子育てひろばにおいて発達支援相談日を月に1回開催。 ○各園に発達支援相談員が月1回の巡回を行い、発達に不安のある子どもへの早期対応ができた。 ○子育て支援ネットワーク協議会の実施。（代表者会議1回、実務者会議2回、個別支援会議 随時実施） ○子育てや子どもの養育に不安を抱えている保護者の相談に応じることができた。 ○関係機関（児童相談所、SSWなど）と連携しながら支援することができた。 ○臨床心理士を確保し、保育園や小中学校で発達検査や子ども・保護者とのカウンセリング実施。
村民等からの意見等	
今後の課題	○多様化する相談に対応できる人材の確保。 （臨床心理士や社会福祉士等の専門職の常勤的な配置が必要である）

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	3年度	4年度	5年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	3年度	4年度	5年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	3年度	4年度	5年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	3年度	4年度	5年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由

令和 6 年度 事務事業評価シート

(R 5 年度実績)

□新規 □完了 ■実計対象 ■評価対象 ■施策対象

事務事業名		児童クラブ事業
総合計画	基本目標	05 教育・文化／生涯、共に学び、誇りと愛着を持ったグローバルな人材を育むむら
	施策	07 保育・子育て支援の充実
担当所属		800100 教育委員会・子ども教育係
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	090601 教育費・社会教育費・社会教育総務費

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 6年度～令和10年度	R4評価結果	継続
事業概要	保護者が労働等により昼間家庭にいない小学生を対象として、安心安全な放課後の遊び及び生活の場を提供し、その健全な育成を図る。	評価対応内容	
		問題点・課題等	利用者数は高い水準を維持しており、施設が手狭になってきている。

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	

3. 指標の推移

活動	指 標 名	登録児童数						単 位	人
	説 明								
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実 績 値	157	140						
	指 標 名							単 位	
	説 明								
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実 績 値								
	指 標 名							単 位	
	説 明								
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実 績 値								
	指 標 名							単 位	
	説 明								
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実 績 値								

4. 年度別事業内容

令和 5年度	・会計年度任用職員報酬 8,445千円（児童クラブ支援員報酬・期末手当・社会保険料・通勤手当） ・消耗品費 91千円（児童クラブ消耗品） ・賄材料費 246千円 ・委託料 198千円（入退室管理システムサーバー利用料）
令和 6年度	
令和 7年度	
令和 8年度	
令和 9年度	
令和10年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		令和 5年度決算額	令和 6年度予算額	令和 7年度計画額	令和 8年度計画額	令和 9年度計画額	令和10年度計画額
事 業 費		9,499	10,928	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	2,425	2,425	0	0	0	0
	都道府県支出金	2,285	2,425	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0	0
	そ の 他	2,173	2,200	0	0	0	0
	一 般 財 源	2,616	3,878	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○核家族・共働き家庭等の増加により、利用者数は高い水準を維持している。 ○第一児童クラブ：登録者数112名 開所日数278日（うち土曜日41日） ○第二児童クラブ：登録者数 28名 開所日数237日
村民等からの意見等	○児童の迎えに来た際に、その日あったことを伝えてくれるのでクラブでの様子が分かり安心感がある。 ○私が考えつかない遊び方、しっかり宿題も見て頂いて本当に感謝している。思いつかない遊び方に関してはとても参考にさせてもらっている。
今後の課題	○児童クラブ支援員については、引き続き適切な人員確保に努める。（長期休業・土曜日開所への対応） ○個別の支援・配慮を必要とする児童の増加。学校との連携の強化。 ○児童数が減っていても児童クラブの利用者は低学年を中心に高い水準にある。特に第一児童クラブでは、長期休みの利用者数が70名以上となるため支援員の負担が大きい。両児童クラブ共通で、保護者の働き方が変化し、迎えに来る時間が遅くなる、土曜日利用者の増加など、利用時間が長くなってきている。

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	3年度	4年度	5年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	3年度	4年度	5年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	3年度	4年度	5年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	3年度	4年度	5年度	A：受益・負担は適正である
	A	A	A	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由

令和 6 年度 事務事業評価シート

(R 5 年度実績)

□新規 □完了 ■実計対象 ■評価対象 ■施策対象

事務事業名		放課後子ども教室事業
総合計画	基本目標	05 教育・文化／生涯、共に学び、誇りと愛着を持ったグローバルな人材を育むむら
	施策	07 保育・子育て支援の充実
担当所属		800100 教育委員会・子ども教育係
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	090601 教育費・社会教育費・社会教育総務費

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 6年度～令和10年度	R4評価結果	継続
事業概要	放課後や週末に安全・安心な子どもの活動拠点（居場所）を設け、子ども達が共に勉強やスポーツ、文化活動などを実施する。 ＜実施事業＞ ・子ども教室 ・学遊館広場	評価対応内容	
		問題点・課題等	地域人材を活用し、活動内容の充実させる。

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	

3. 指標の推移

活動	指 標 名	子ども教室 登録児童数						単 位	人
	説 明								
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実 績 値	24	28						
活動	指 標 名	子ども教室 実施回数						単 位	回
	説 明								
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実 績 値	108	170						
成果	指 標 名	子ども教室 平均参加児童数						単 位	人
	説 明								
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実 績 値	14.8	16.4						
	指 標 名							単 位	
	説 明								
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実 績 値								

4. 年度別事業内容

令和 5年度	・講師謝礼 5千円（学遊館広場イベント講師） ・報償金 108千円（コーディネーター、教育活動サポーター） ・消耗品費 78千円 ・損害保険料 7千円（コーディネーター、教育活動サポーター）
令和 6年度	
令和 7年度	
令和 8年度	
令和 9年度	
令和10年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		令和 5年度決算額	令和 6年度予算額	令和 7年度計画額	令和 8年度計画額	令和 9年度計画額	令和10年度計画額
事 業 費		416	762	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	229	249	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0	0
	そ の 他	2	10	0	0	0	0
	一 般 財 源	185	503	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○子ども教室：コーディネーター1名（週2日の配置）、教育活動サポーター2名（常時1名の配置） 第二児童クラブ合同で木工体験を開催。23名が参加。地域の木材に親しむ機会となった。子どもたちの感性で意欲的に取り組むことができた。 ○学遊館広場：コーディネーターを中心に小学生を対象としたイベントを企画。 地域探検等のイベントを4回開催。地域の方との交流や体験をする機会となった。
村民等からの意見等	
今後の課題	○学遊館広場の在り方。 ○児童クラブに対象とならない児童の居場所の検討。

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	3年度	4年度	5年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	3年度	4年度	5年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	3年度	4年度	5年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	3年度	4年度	5年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由

令和 6 年度 事務事業評価シート

(R 5 年度実績)

□新規 □完了 ■実計対象 ■評価対象 ■施策対象

事務事業名		地域子育て支援拠点事業
総合計画	基本目標	05 教育・文化／生涯、共に学び、誇りと愛着を持ったグローバルな人材を育むむら
	施策	07 保育・子育て支援の充実
担当所属		800100 教育委員会・子ども教育係
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	090601 教育費・社会教育費・社会教育総務費

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 6年度～令和10年度	R4評価結果	継続
事業概要	子育て相談員が常駐し、子育て家庭（未就園児）、妊娠中の方の交流の場、子育て相談の場となるよう支援する。 <実施事業> ・子育てひろば	評価対応内容	
		問題点・課題等	利用したことのない家庭への働きかけ。 関係機関との連携した支援。

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	

3. 指標の推移

成果	指標名	子育てひろば利用延べ人数						単位	人
	説明								
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実績値	3,132	3,351						
	指標名							単位	
	説明								
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実績値								

4. 年度別事業内容

令和 5年度	・会計年度任用職員報酬 3,781千円（子育て相談員 報酬・期末手当・社会保険料・通勤手当） ・講師謝礼 108千円（絵本の会・足つぽマッサージ・ベビーピクス等） ・消耗品費 145千円（おもちゃ・絵本等） ・賄材料費 45千円
令和 6年度	
令和 7年度	
令和 8年度	
令和 9年度	
令和10年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		令和 5年度決算額	令和 6年度予算額	令和 7年度計画額	令和 8年度計画額	令和 9年度計画額	令和10年度計画額
事業費		4,079	4,945	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	808	935	0	0	0	0
	都道府県支出金	808	935	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	30	100	0	0	0	0
	一般財源	2,433	2,975	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○4ヶ月児健診時に施設の利用案内、7ヶ月児相談をこども学遊館で実施し、1歳未満のお子さんの利用促進に繋げた。 ○保健師と定期的に連絡会を開催し、子どもの情報共有を行い、支援の方法等を共有できた。
村民等からの意見等	○イベントが色々あって楽しい。 ○月齢の近い子のお母さんと交流ができた。
今後の課題	○未満児で保育園へ入所する子どもが増えているため、利用者も低年齢化している。0～1歳を対象にしたイベントの充実。

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	3年度	4年度	5年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	3年度	4年度	5年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	3年度	4年度	5年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	3年度	4年度	5年度	A：受益・負担は適正である
	A	A	A	【凡例】A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由

令和 6 年度 事務事業評価シート

(R 5 年度実績)

□新規

□完了

■実計対象

■評価対象

■施策対象

事務事業名	地域未来塾事業	
総合計画	基本目標	05 教育・文化／生涯、共に学び、誇りと愛着を持ったグローバルな人材を育むむら
	施策	07 保育・子育て支援の充実
	担当所属	800100 教育委員会・子ども教育係
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	090601 教育費・社会教育費・社会教育総務費

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 6 年度～令和10年度	R4評価結果	継続
事業概要	地域と学校が連携・協働して地域創生活動を推進する中で、小学生と中学生を対象に学習機会を提供し、児童・生徒の学習意欲の向上及び基礎学力の底上げを図る。 <実施事業> ・たかぎ土曜塾 ・たかぎ未来カレッジ	評価対応内容	
		問題点・課題等	継続して参加してもらえるよう、生徒や保護者のニーズを把握し、内容を充実させる。

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	

3. 指標の推移

成果	指 標 名	利用生徒数（中学校）						単 位	人
	説 明								
		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度		
	実 績 値	60	142						
成果	指 標 名	土曜塾受講者数（小学生）						単 位	人
	説 明								
		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度		
	実 績 値	31	17						
	指 標 名							単 位	
	説 明								
		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度		
	実 績 値								
	指 標 名							単 位	
	説 明								
		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度		
	実 績 値								

4. 年度別事業内容

令和 5 年度	・報償金 294千円（学習支援員） ・消耗品費 11千円（学習用品） ・損害保険料 5千円（学習支援員保険料） ・使用料 280千円（土曜塾学習ソフト使用料）
令和 6 年度	
令和 7 年度	
令和 8 年度	
令和 9 年度	
令和10年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		令和 5 年度決算額	令和 6 年度予算額	令和 7 年度計画額	令和 8 年度計画額	令和 9 年度計画額	令和10年度計画額
財源内訳	事業費	748	1,019	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	241	180	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	507	839	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○未来カレッジ（中学校） 検定（英検・数検）対策講座・夏休み対策講座・受験対策講座を実施。学習支援員には元教員の方に依頼し支援を行った。 ○たかぎ土曜塾（小学生） 6月より開講し、30回開催。一人ひとりの理解度に合わせて学習を進めることができた。
村民等からの意見等	
今後の課題	○学校との連携を強化し、学校の意向に寄り添った支援の内容としたい。

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	3年度	4年度	5年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	3年度	4年度	5年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	3年度	4年度	5年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	3年度	4年度	5年度	A：受益・負担は適正である
	A	A	A	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由

令和 6 年度 事務事業評価シート

(R 5 年度実績)

□新規

□完了

■実計対象

■評価対象

■施策対象

事務事業名	男女共同参画活動費	
総合計画	基本目標	06 行財政・村民参加／村民と行政がおもいをついに協働と戦略的経営を進めるむら
	施策	04 男女共同参画の推進
	担当所属	400101 企画財政課・企画財政係・企画財政係
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	090601 教育費・社会教育費・社会教育総務費

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 6 年度～令和10年度	R4評価結果	継続
事業概要	家庭・職場・地域など様々な場所・場面において、男女が共に参画できる環境づくりを進める。	評価対応内容	
		問題点・課題等	各種委員や自治会役員等における女性の割合改善に結びついていない。

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	

3. 指標の推移

成果	指標名	男女共同参画の地域づくりができていると答える人の割合						単位	%
	説明	村民意識調査で「満足」「まあ満足」と回答した率							
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実績値	59.2	62.6						
成果	指標名	主要な審議会、委員会等における女性委員の割合						単位	%
	説明								
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実績値	18.4	17.1						
	指標名							単位	
	説明								
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実績値								

4. 年度別事業内容

令和 5年度	・男女共同参画推進委員報酬 49千円 ・講師謝礼 56千円
令和 6年度	
令和 7年度	
令和 8年度	
令和 9年度	
令和10年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		令和 5年度決算額	令和 6年度予算額	令和 7年度計画額	令和 8年度計画額	令和 9年度計画額	令和10年度計画額
財源内訳	事業費	105	290	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	105	290	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○講演会「片付け初心者のための、スムーズに進められる物の減らし方」を対面とオンライン配信により開催し、計60人の参加者を得た。
村民等からの意見等	
今後の課題	○自治会活動等の地域の担い手不足が顕在化する中、女性と地域活動をつなぐ方法等について研究を進める必要がある。

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	3年度	4年度	5年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	3年度	4年度	5年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	3年度	4年度	5年度	B：改善の必要がある
	B	B	B	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある 啓発イベントを行っているが、直接的な数値改善には結びついていないため、関係団体等と連携した活動内容について検討する。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	3年度	4年度	5年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由

令和 6 年度 事務事業評価シート

(R 5 年度実績)

□新規

□完了

■実計対象

■評価対象

■施策対象

事務事業名	公民館運営経費	
総合計画	基本目標	05 教育・文化／生涯、共に学び、誇りと愛着を持ったグローバルな人材を育むむら
	施策	02 生涯学習の推進
	担当所属	800500 教育委員会・社会教育係
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	090602 教育費・社会教育費・公民館費

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 6 年度～令和10年度	R4評価結果	継続
事業概要	公民館事業の企画運営に係る経費。	評価対応内容	公民館体育事業のあり方の検討
		問題点・課題等	公民館事業における参加者の固定化、競技性が強いこと、住民ニーズを反映し指標の変更を。

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	

3. 指標の推移

活動	指標名	公民館事業実施数（文化系）						単位	回
	説明								
		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度		
	実績値	2	4						
活動	指標名	公民館事業実施数（体育系）						単位	回
	説明								
		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度		
	実績値	2	3						
活動	指標名	大会参加分館率						単位	%
	説明								
		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度		
	実績値	6.25	37.5						
	指標名							単位	
	説明								
		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度		
	実績値								

4. 年度別事業内容

令和 5 年度	・ 公民館報制作費 778千円 ・ 部員報酬 723千円 ・ 団体活動補助金 235千円 ・ 審議会委員報酬 123千円
令和 6 年度	
令和 7 年度	
令和 8 年度	
令和 9 年度	
令和10年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		令和 5 年度決算額	令和 6 年度予算額	令和 7 年度計画額	令和 8 年度計画額	令和 9 年度計画額	令和10年度計画額
財源内訳	事業費	3,681	4,849	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	24	10	0	0	0	0
	一般財源	3,657	4,839	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○公民館あり方について組織の簡素化などにより役員の負担軽減を図ることが出来た。 ○公民館報の隔月発行。○高校生による自主企画講座の実施。 ○公民館体育部主催によりスポーツ交流会を春・秋実施することが出来た。 ○文化展示を行い、PR動画をいちごチャンネルにて放送。 ○公民館教養部主催の楽遊塾2講座と社会部によるふるさとづくりフォーラムを開催。 ○各種事業の見直しを行いR6年事業に反映させた。
村民等からの意見等	○人づくり、地域づくりにつなげる公民館活動の実施。 ○若い人たちが関われる仕組みづくり ○少子高齢化、人口減、コミュニティの変化への対応 ○気軽に参加できるイベント
今後の課題	○今後も少子高齢化など社会情勢を踏まえ公民館のあり方を検証する必要がある。 ○コミュニティの希薄化や個人の孤立化の解消に向けた取組。

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	3年度	4年度	5年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	3年度	4年度	5年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	3年度	4年度	5年度	B：改善の必要がある
	B	B	B	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある 本館部員の担い手不足の課題があるため。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	3年度	4年度	5年度	A：受益・負担は適正である
	A	A	A	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由

令和 6 年度 事務事業評価シート

(R 5 年度実績)

□新規

□完了

■実計対象

■評価対象

■施策対象

事務事業名	保健体育運営経費	
総合計画	基本目標	05 教育・文化／生涯、共に学び、誇りと愛着を持ったグローバルな人材を育むむら
	施策	04 スポーツ活動の推進
	担当所属	800500 教育委員会・社会教育係
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	090603 教育費・社会教育費・保健体育費

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 6 年度～令和10年度	R4評価結果	継続
事業概要	駅伝大会等社会体育事業の企画運営に係る経費	評価対応内容	
		問題点・課題等	

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	

3. 指標の推移

成果	指標名	駅伝大会参加団体数						単位	チーム
	説明								
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実績値	25	15						
活動	指標名	スポーツ推進委員数						単位	人
	説明								
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実績値	8	8						
	指標名							単位	
	説明								
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実績値								

4. 年度別事業内容

令和 5年度	・ 体育関係消耗品 872千円 ・ 体育関係負担金 58千円
令和 6年度	
令和 7年度	
令和 8年度	
令和 9年度	
令和10年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		令和 5年度決算額	令和 6年度予算額	令和 7年度計画額	令和 8年度計画額	令和 9年度計画額	令和10年度計画額
事業費		1,280	2,430	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	460	0	0	0	0
	一般財源	1,280	1,970	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○村体育協会員からの要望箇所の修繕や体育活動に必要な用具等の維持管理を行った。 ○体育関係団体協力のもと以前同様の7区間によるの駅伝大会を開催することが出来た。
村民等からの意見等	○実行委員会組織として行ってはどうか。
今後の課題	○スポーツ推進員等を活用して、村民が自ら健康作りに取り組めるように事業の周知と内容を検討する。

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	3年度	4年度	5年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	3年度	4年度	5年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	3年度	4年度	5年度	B：改善の必要がある
	B	B	B	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある 駅伝大会の運営について実行委員方式を取り入れたい。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	3年度	4年度	5年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由

令和 6 年度 事務事業評価シート

(R 5 年度実績)

□新規

□完了

■実計対象

■評価対象

■施策対象

事務事業名	保健体育関係事業補助金	
総合計画	基本目標	05 教育・文化／生涯、共に学び、誇りと愛着を持ったグローバルな人材を育むむら
	施策	04 スポーツ活動の推進
	担当所属	800500 教育委員会・社会教育係
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	090603 教育費・社会教育費・保健体育費

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 6年度～令和10年度	R4評価結果	継続
事業概要	スポーツ振興のため、青少年スポーツ団体等へ補助を行う。	評価対応内容	
		問題点・課題等	マレットクラブ 会員の減少に伴い維持管理への不安がある。 青少年スポーツ会員の減少もある。

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	

3. 指標の推移

活動	指 標 名	補助対象団体						単 位	団体
	説 明								
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実 績 値	9	9						
成果	指 標 名	県大会以上出場						単 位	件
	説 明								
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実 績 値	6	8						
成果	指 標 名	体育協会登録者数						単 位	人
	説 明								
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実 績 値	757	786						
	指 標 名							単 位	
	説 明								
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実 績 値								

4. 年度別事業内容

令和 5年度	・ 少年少女スポーツクラブ団体補助金 252千円（柔道、パレー、剣道、野球、バスケ、サッカー、体操） ・ 喬木村マレットゴルフコース管理補助 250千円
令和 6年度	
令和 7年度	
令和 8年度	
令和 9年度	
令和10年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		令和 5年度決算額	令和 6年度予算額	令和 7年度計画額	令和 8年度計画額	令和 9年度計画額	令和10年度計画額
財源内訳	事業費	502	502	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	502	502	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○県大会以上の大会への出場者（チーム）の激励を行った。 ○スポーツ団体が継続できるよう助成を行うことが出来た。
村民等からの意見等	
今後の課題	○少年少女スポーツ団体の存続（新規加入者確保）。 ○マレットゴルフクラブ員の高齢化により施設管理が難しくなっている。

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	3年度	4年度	5年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	3年度	4年度	5年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	3年度	4年度	5年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	3年度	4年度	5年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由

令和 6 年度 事務事業評価シート

(R 5 年度実績)

□新規

□完了

■実計対象

■評価対象

■施策対象

事務事業名	保健体育施設管理経費	
総合計画	基本目標	05 教育・文化／生涯、共に学び、誇りと愛着を持ったグローバルな人材を育む
	施策	04 スポーツ活動の推進
	担当所属	800500 教育委員会・社会教育係
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	090603 教育費・社会教育費・保健体育費

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 6 年度～令和10年度	R4評価結果	継続
事業概要	社会体育施設の維持管理を行う。	評価対応内容	
		問題点・課題等	

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	B. 関係人口拡大プロジェクト

3. 指標の推移

活動	指標名	管理施設数						単位	施設
	説明								
		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度		
	実績値	7	7						
成果	指標名	体育施設利用率						単位	%
	説明								
		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度		
	実績値	59.6	63.2						
	指標名							単位	
	説明								
		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度		
	実績値								

4. 年度別事業内容

令和 5 年度	・電気料 5,122千円 ・社会体育施設管理等委託料 6,872千円 ・芝公園,マレットゴルフ場樹木管理 594千円 ・中央社会体育館高圧設備更新工事 2,992千円
令和 6 年度	
令和 7 年度	
令和 8 年度	
令和 9 年度	
令和10年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		令和 5 年度決算額	令和 6 年度予算額	令和 7 年度計画額	令和 8 年度計画額	令和 9 年度計画額	令和10年度計画額
事業費		19,469	53,007	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	22,700	0	0	0	0
	その他	2,177	3,890	0	0	0	0
	一般財源	17,292	26,417	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○公園周辺の高木剪定作業などにより快適に利用できる環境を整えることが出来た。 ○中央社会体育館の高圧設備工事により、運動施設の長寿命化を図ることが出来た。
村民等からの意見等	○ボランティアによる除草活動の様子を広報などで紹介しては。 ○運動公園テニスコート周辺の剪定をお願いしたい。
今後の課題	○老朽化に伴う施設の更新。 ○電気料高騰及び省電力化への対応。

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	3年度	4年度	5年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	3年度	4年度	5年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	3年度	4年度	5年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	3年度	4年度	5年度	A：受益・負担は適正である
	A	A	A	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由

令和 6 年度 事務事業評価シート

(R 5 年度実績)

□新規

□完了

■実計対象

■評価対象

■施策対象

事務事業名	多機能型施設関係経費	
総合計画	基本目標	05 教育・文化／生涯、共に学び、誇りと愛着を持ったグローバルな人材を育むむら
	施策	04 スポーツ活動の推進
	担当所属	800500 教育委員会・社会教育係
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	090603 教育費・社会教育費・保健体育費

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 6 年度～令和10年度	R4評価結果	継続
事業概要	多機能型施設の管理運営経費	評価対応内容	
		問題点・課題等	スポーツクラブの経営安定化が図られるよう委託内容及び費用の内容について検討する必要がある。

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	C. 協働・共創によるSDGs推進プロジェクト

3. 指標の推移

成果	指標名	スポーツクラブ会員数						単位	人
	説明								
		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度		
	実績値	556	521						
活動	指標名	ボランティア登録人数						単位	人
	説明								
		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度		
	実績値	706	620						
活動	指標名	ボランティア登録団体数						単位	団体数
	説明								
		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度		
	実績値	49	51						
	指標名							単位	
	説明								
		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度		
	実績値								

4. 年度別事業内容

令和 5 年度	・夜間休日管理委託料 2,908千円 ・電気料 1,218千円 ・コピー機使用料 238千円
令和 6 年度	
令和 7 年度	
令和 8 年度	
令和 9 年度	
令和10年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		令和 5 年度決算額	令和 6 年度予算額	令和 7 年度計画額	令和 8 年度計画額	令和 9 年度計画額	令和10年度計画額
事業費		4,783	5,512	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	488	460	0	0	0	0
	一般財源	4,295	5,052	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○認知症予防のための体操教室やスポーツクラブによる49講座の実施の他、社会福祉協議会による災害ボランティア訓練などの活動を実施することが出来た。 ○運営協議会からの要望事項の防犯カメラの設置により防犯対策を行った。
村民等からの意見等	○土日夜間18時以降来場者少ないが高校生の居場所の要望はある。
今後の課題	○スポーツクラブ会員数が減少傾向にあるためニーズを反映したクラスを実施。 ○営業時間を含め委託内容を検討。

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	3年度	4年度	5年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	3年度	4年度	5年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	3年度	4年度	5年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	3年度	4年度	5年度	A：受益・負担は適正である
	A	A	A	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由

令和 6 年度 事務事業評価シート

(R 5 年度実績)

□新規

□完了

■実計対象

■評価対象

■施策対象

事務事業名	文化財保護一般経費	
総合計画	基本目標	05 教育・文化／生涯、共に学び、誇りと愛着を持ったグローバルな人材を育むむら
	施策	05 文化・芸術活動の推進
	担当所属	800500 教育委員会・社会教育係
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	090604 教育費・社会教育費・文化財保護費

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 6 年度～令和10年度	R4評価結果	継続
事業概要	村内にある各文化財の保護に係る経費。	評価対応内容	
		問題点・課題等	・指定文化財の保護

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	

3. 指標の推移

活動	指標名	村指定文化財数						単位	件
	説明								
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実績値	20	20						
活動	指標名	文化財保護委員数						単位	人
	説明								
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実績値	5	4						
	指標名							単位	
	説明								
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実績値								

4. 年度別事業内容

令和 5年度	・文化財保護委員報酬 28千円 ・文化財維持管理手数料 614千円 ・曙月庵改修工事 5,148千円 ・文化財保護交付金 45千円
令和 6年度	
令和 7年度	
令和 8年度	
令和 9年度	
令和10年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		令和 5年度決算額	令和 6年度予算額	令和 7年度計画額	令和 8年度計画額	令和 9年度計画額	令和10年度計画額
財源内訳	事業費	5,980	819	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	4,500	0	0	0	0	0
	その他	1	1	0	0	0	0
	一般財源	1,479	818	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○曙月庵の改修工事を行った。 ○村内の文化財の管理、保護を行った。 ○曙月庵へのツアーの受け入れやイベントの実施等、多くの方に曙月庵を紹介することが出来た。
村民等からの意見等	○阿島陣屋跡や曙月庵・郭1号古墳など、一帯の歴史観光として発信することができないか。
今後の課題	○村内にある文化財の保護と長寿命化。 ○包蔵図の境界の見直し。

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	3年度	4年度	5年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	3年度	4年度	5年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	3年度	4年度	5年度	B：改善の必要がある
	B	B	B	【凡例】A:適切な方法である B:改善の必要がある 個人所有の村指定文化財の管理について検討が必要。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	3年度	4年度	5年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由

令和 6 年度 事務事業評価シート

(R 5 年度実績)

□新規 □完了 ■実計対象 ■評価対象 ■施策対象

事務事業名		歴史民俗資料館管理運営経費	
総合計画	基本目標	05 教育・文化／生涯、共に学び、誇りと愛着を持ったグローバルな人材を育むむら	
	施策	05 文化・芸術活動の推進	
担当所属		800500 教育委員会・社会教育係	
予算科目	会計	01 一般会計	
	科目	090604 教育費・社会教育費・文化財保護費	

1. 事務事業の概要

事業概要	事業期間	令和 6 年度～令和10年度	R4評価結果	継続
	資料館の管理運営を行う。		評価対応内容	
			問題点・課題等	・ 資料館来館者の増

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	

3. 指標の推移

成果	指標名	来館者数						単位	人
	説明								
		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度		
	実績値	695	719						
	指標名							単位	
	説明								
		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度		
	実績値								

4. 年度別事業内容

令和 5 年度	・ 資料館当番賃金 86千円 ・ 光熱水費 188千円 ・ 建物清掃料 108千円 ・ コピー使用料 81千円
令和 6 年度	
令和 7 年度	
令和 8 年度	
令和 9 年度	
令和10年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		令和 5 年度決算額	令和 6 年度予算額	令和 7 年度計画額	令和 8 年度計画額	令和 9 年度計画額	令和10年度計画額
事業費		613	829	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	613	829	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○村の文化祭に合わせ企画展を開催し6日間の来館者は、令和4年度の245人から81人増加し、326人（村外者は25人、子どもは149人）であった。 ○資料館だよりの発行や授業参加により、地域の歴史への興味関心に寄与した。 ○大学をはじめ研究機関・諸団体の学習、研究等に対応した。
村民等からの意見等	
今後の課題	○資料館の収蔵品を利用した村の魅力発信のための活用。 ○資料館にある収蔵品のリスト化。

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	3年度	4年度	5年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	3年度	4年度	5年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	3年度	4年度	5年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	3年度	4年度	5年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由

令和 6 年度 事務事業評価シート

(R 5 年度実績)

□新規 □完了 ■実計対象 ■評価対象 ■施策対象

事務事業名		埋蔵文化財発掘経費
総合計画	基本目標	05 教育・文化／生涯、共に学び、誇りと愛着を持ったグローバルな人材を育むむら
	施策	05 文化・芸術活動の推進
担当所属		800500 教育委員会・社会教育係
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	090605 教育費・社会教育費・埋蔵文化財発掘調査費

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 6 年度～令和10年度	R4評価結果	継続
事業概要	村内にある埋蔵文化財の保護・調査に係る経費。	評価対応内容	
		問題点・課題等	

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	

3. 指標の推移

活動	指標名	包蔵地内の開発立会調査数						単位	件
	説明								
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実績値	10	10						
	指標名							単位	
	説明								
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実績値								

4. 年度別事業内容

令和 5年度	・埋蔵文化財試掘調査委託料 72千円 ・埋蔵文化財試掘調査報酬費 287千円
令和 6年度	
令和 7年度	
令和 8年度	
令和 9年度	
令和10年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		令和 5年度決算額	令和 6年度予算額	令和 7年度計画額	令和 8年度計画額	令和 9年度計画額	令和10年度計画額
事業費		359	867	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	359	867	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○包蔵地内の住宅開発による立会・試掘調査の実施。
村民等からの意見等	
今後の課題	○発掘調査が必要となった場合、指導する先生の不足。

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	3年度	4年度	5年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	3年度	4年度	5年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	3年度	4年度	5年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	3年度	4年度	5年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由

令和 6 年度 事務事業評価シート

(R 5 年度実績)

□新規 □完了 ■実計対象 ■評価対象 ■施策対象

事務事業名		棕記念館図書館運営経費
総合計画	基本目標	05 教育・文化／生涯、共に学び、誇りと愛着を持ったグローバルな人材を育むむら
	施策	05 文化・芸術活動の推進
担当所属		800500 教育委員会・社会教育係
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	090606 教育費・社会教育費・棕記念館図書館費

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 6年度～令和10年度	R4評価結果	継続
事業概要	棕鳩十の資料展示と研究資料の収集、図書館の管理運営を行う。 南信州ネットワーク（広域連携システム）と長野県版電子図書館デジとしょ信州の利用向上に向けた取り組み。	評価対応内容	
		問題点・課題等	

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	B. 関係人口拡大プロジェクト

3. 指標の推移

成果	指標名	図書館入館者数						単位	人
	説明								
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実績値	9,007	9,517						
活動	指標名	貸出冊数						単位	冊
	説明								
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実績値	45,644	45,425						
成果	指標名	記念館入館者数						単位	人
	説明								
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実績値	703	704						
成果	指標名	村外図書館との貸借数						単位	冊
	説明								
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実績値	6,152	6,267						

4. 年度別事業内容

令和 5年度	・非常照明、誘導灯LED化等工事 3,168千円 ・エアコン等修繕費 880千円 ・図書購入費 2,987千円 ・蔵書管理システム等保守料 1,550千円
令和 6年度	
令和 7年度	
令和 8年度	
令和 9年度	
令和10年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		令和 5年度決算額	令和 6年度予算額	令和 7年度計画額	令和 8年度計画額	令和 9年度計画額	令和10年度計画額
事業費		13,363	12,916	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	185	210	0	0	0	0
	一般財源	13,178	12,706	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○第36回棕鳩十賞読書感想文コンクールは、500点を超える作品の応募があった。本年度は、村内小中学校から棕鳩十賞、優秀賞の受賞者が出るなど、本村の児童生徒が低学年より棕作品にふれている成果が現れる結果となった。 ○タヤけ祭記念講演会は、亀山達矢さん（絵本作家）による講演を実施し約150名の参加者があった。 ○棕鳩十記念館への来館者は県外からの来館者が増加し704人となり、コロナ禍以前の入館者数に戻りつつある。 ○「絵本の会」、「お楽しみ会」等の取組を実施し未就園児及びその保護者の参加の増加があった。 ○ギャラリー展は、展示希望者が多く、年度内に次年度の枠が埋まるほどの盛況であった。
村民等からの意見等	
今後の課題	○活字離れに伴い利用者は減少傾向であるが、幼児・小学生・子育て世代を対象とした企画、SNS等を活用した周知により、図書館を利用いただけるよう努める。 ○設置後31年を経過しておりフェンス等外構施設の劣化。 ○顕彰会の存続及び公園等施設の維持管理。

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	3年度	4年度	5年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	3年度	4年度	5年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	3年度	4年度	5年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	3年度	4年度	5年度	A：受益・負担は適正である
	A	A	A	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由

令和 6 年度 事務事業評価シート

(R 5 年度実績)

□新規 □完了 □実計対象 ■評価対象 ■施策対象

事務事業名		村単農業用施設災害復旧事業費
総合計画	基本目標	03 生活環境／環境にやさしく、安全・安心なむら
	施策	03 消防・防災対策の充実
担当所属		900200 高速交通対策課・建設係
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	100101 災害復旧費・農林水産施設災害復旧費・村単農業用施設災害復旧費

1. 事務事業の概要

事業期間		R4評価結果	
事業概要	災害復旧（村単農地・施設）	評価対応内容	
		問題点・課題等	

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	A. 小さな拠点づくりの推進と交通網活用プロジェクト

3. 指標の推移

	指標名							単位	
	説明								
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実績値								

4. 年度別事業内容

令和 5年度	・災害復旧（配水池内排土）工事 891千円
令和 6年度	
令和 7年度	
令和 8年度	
令和 9年度	
令和10年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		令和 5年度決算額	令和 6年度予算額	令和 7年度計画額	令和 8年度計画額	令和 9年度計画額	令和10年度計画額
事業費		891	100	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	100	0	0	0	0	0
	その他	133	0	0	0	0	0
	一般財源	658	100	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	・災害復旧（配水池排土）工事（伊久間小渋配水池）891千円
村民等からの意見等	
今後の課題	

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	3年度	4年度	5年度	A：十分貢献している
	A		A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	3年度	4年度	5年度	A：経費は適正な水準である
	A		A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	3年度	4年度	5年度	A：適切な方法である
	A		A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	3年度	4年度	5年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	A		Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	5：終了
	判断理由 復旧完了

令和 6 年度 事務事業評価シート

(R 5 年度実績)

□新規

□完了

■実計対象

■評価対象

■施策対象

事務事業名	森林災害復旧事業費	
総合計画	基本目標	03 生活環境／環境にやさしく、安全・安心なむら
	施策	03 消防・防災対策の充実
	担当所属	600100 生活環境課・環境林務係
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	100103 災害復旧費・農林水産施設災害復旧費・森林災害復旧費

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 6 年度～令和10年度	R4評価結果	継続
事業概要	自然災害により被災した森林の災害復旧を行う。	評価対応内容	
		問題点・課題等	・財源確保による計画的な事業執行の推進

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	

3. 指標の推移

成果	指 標 名	災害復旧実施箇所						単 位	箇所
	説 明	令和 2 年 7 月に発生した豪雨災害の復旧作業実施箇所数							
		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度		
	実 績 値	4	2						
	指 標 名							単 位	
	説 明								
		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度		
	実 績 値								
	指 標 名							単 位	
	説 明								
		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度		
	実 績 値								
	指 標 名							単 位	
	説 明								
		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度		
	実 績 値								

4. 年度別事業内容

令和 5 年度	・工事請負費 2,619千円 九十九谷森林公園災害復旧
令和 6 年度	
令和 7 年度	
令和 8 年度	
令和 9 年度	
令和10年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		令和 5 年度決算額	令和 6 年度予算額	令和 7 年度計画額	令和 8 年度計画額	令和 9 年度計画額	令和10年度計画額
財源内訳	事 業 費	2,619	1,600	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0	0
	一 般 財 源	2,619	1,600	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○九十九谷森林公園千間洞において池の排土を実施したことにより災害復旧及び景観整備が進んだ。 ○くりん草園上段の遊歩道整備及び側溝の排土等の実施により園内の災害復旧が進んだ。
村民等からの意見等	○九十九谷森林公園のあちらこちらに、まだ災害を受けたままの状態の場所があるため、早期復旧を求める声がある。
今後の課題	○土砂流入等自然災害の影響を受けやすい九十九谷森林公園内の整備における財源の確保を図る。 ○九十九谷森林公園（大和知洞ほか）における県に対する治山治水要望を行う。

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	3年度	4年度	5年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	3年度	4年度	5年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	3年度	4年度	5年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	3年度	4年度	5年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由

令和 6 年度 事務事業評価シート

(R 5 年度実績)

☐新規 ☐完了 ☐実計対象 ☒評価対象 ☒施策対象

事務事業名		国庫補助農業用施設災害復旧事業費
総合計画	基本目標	03 生活環境／環境にやさしく、安全・安心なむら
	施策	03 消防・防災対策の充実
担当所属		900200 高速交通対策課・建設係
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	100105 災害復旧費・農林水産施設災害復旧費・国庫補助農業用施設災害復旧費

1. 事務事業の概要

事業期間		R4評価結果	
事業概要	○災害復旧（国庫農地・施設）	評価対応内容	
		問題点・課題等	

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	A. 小さな拠点づくりの推進と交通網活用プロジェクト

3. 指標の推移

	指標名							単位	
	説明								
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実績値								

4. 年度別事業内容

令和 5年度	・測量設計監理委託料 1,210千円 ・災害復旧（富田1地区）工事 649千円
令和 6年度	
令和 7年度	
令和 8年度	
令和 9年度	
令和10年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		令和 5年度決算額	令和 6年度予算額	令和 7年度計画額	令和 8年度計画額	令和 9年度計画額	令和10年度計画額
事業費		1,888	8,351	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	642	4,921	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	1	3,430	0	0	0	0
	一般財源	1,245	0	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	令和5年6月1日～3日発生梅雨前線による大雨及び台風第2号災害復旧 ・農地災害箇所5箇所（うち4箇所繰越） ・富田区4箇所、大和知区1箇所
村民等からの意見等	
今後の課題	

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	3年度	4年度	5年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	3年度	4年度	5年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	3年度	4年度	5年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	3年度	4年度	5年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由 早期に災害復旧できるよう実施していく。

令和 6 年度 事務事業評価シート

(R 5 年度実績)

☐新規 ☐完了 ☐実計対象 ☒評価対象 ☒施策対象

事務事業名		村単土木施設災害復旧事業費
総合計画	基本目標	03 生活環境／環境にやさしく、安全・安心なむら
	施策	03 消防・防災対策の充実
担当所属		900200 高速交通対策課・建設係
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	100201 災害復旧費・公共土木施設災害復旧費・村単土木施設災害復旧費

1. 事務事業の概要

事業期間		R4評価結果	
事業概要	災害復旧事業（村単土木）	評価対応内容	
		問題点・課題等	

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	A. 小さな拠点づくりの推進と交通網活用プロジェクト

3. 指標の推移

	指標名							単位	
	説明								
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実績値								

4. 年度別事業内容

令和 5年度	災害復旧工事 10,047千円
令和 6年度	
令和 7年度	
令和 8年度	
令和 9年度	
令和10年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		令和 5年度決算額	令和 6年度予算額	令和 7年度計画額	令和 8年度計画額	令和 9年度計画額	令和10年度計画額
事業費		10,046	200	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	8,300	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	1,746	200	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	令和5年6月1日から3日発生梅雨前線による大雨及び台風第2号災害復旧 村単災害31箇所
村民等からの意見等	
今後の課題	

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	3年度	4年度	5年度	A：十分貢献している
	A		A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	3年度	4年度	5年度	A：経費は適正な水準である
	A		A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	3年度	4年度	5年度	A：適切な方法である
	A		A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	3年度	4年度	5年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z		Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	5：終了
	判断理由 復旧完了

令和 6 年度 事務事業評価シート

(R 5 年度実績)

☐新規

☐完了

☐実計対象

☒評価対象

☒施策対象

事務事業名	公共土木施設災害復旧事業費	
総合計画	基本目標	03 生活環境／環境にやさしく、安全・安心なむら
	施策	03 消防・防災対策の充実
	担当所属	900200 高速交通対策課・建設係
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	100202 災害復旧費・公共土木施設災害復旧費・公共土木施設災害復旧費

1. 事務事業の概要

事業期間		R4評価結果	
事業概要	災害復旧事業（公共土木）	評価対応内容	
		問題点・課題等	

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	A. 小さな拠点づくりの推進と交通網活用プロジェクト

3. 指標の推移

	指標名							単位	
	説明								
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実績値								

4. 年度別事業内容

令和 5年度	・測量設計監理委託料 8,658千円 ・公共災害 道路災害復旧（一部応急）工事（村道1号線 寺の前）2,915千円 ・公共災害 道路災害復旧工事（村道824号線 大和知）2,090千円 ・公共災害 道路災害復旧工事（前払金）25,090千円
令和 6年度	
令和 7年度	
令和 8年度	
令和 9年度	
令和10年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		令和 5年度決算額	令和 6年度予算額	令和 7年度計画額	令和 8年度計画額	令和 9年度計画額	令和10年度計画額
財源内訳	事業費	39,050	71,323	0	0	0	0
	国庫支出金	5,691	54,601	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	26,400	1,100	0	0	0	0
	その他	0	15,622	0	0	0	0
	一般財源	6,959	0	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	令和5年6月1日から3日発生梅雨前線による大雨及び台風第2号災害復旧 ・公共災害7箇所（うち6箇所繰越） ・寺の前1箇所、上平1箇所、富田3箇所、大和知1箇所、加々須1箇所
村民等からの意見等	
今後の課題	

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	3年度	4年度	5年度	A：十分貢献している
	A		A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	3年度	4年度	5年度	A：経費は適正な水準である
	A		A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	3年度	4年度	5年度	A：適切な方法である
	A		A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	3年度	4年度	5年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z		Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由 早期に災害復旧できるよう実施していく。

令和 6 年度 事務事業評価シート

(R 5 年度実績)

□新規

□完了

■実計対象

■評価対象

■施策対象

事務事業名	借入金元金償還経費	
総合計画	基本目標	06 行財政・村民参加／村民と行政がおもいをついに協働と戦略的経営を進めるむら
	施策	03 戦略的な自治体経営の推進
	担当所属	400101 企画財政課・企画財政係・企画財政係
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	110101 公債費・公債費・元金

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 6 年度～令和10年度	R4評価結果	継続
事業概要	村債の元金償還金。	評価対応内容	
		問題点・課題等	

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	

3. 指標の推移

成果	指標名	元金償還金残高						単位	千円
	説明								
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実績値	2,590,745	2,429,145						
成果	指標名	実質公債費比率（3カ年平均）						単位	%
	説明								
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実績値	7.9	8.5						
	指標名							単位	
	説明								
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実績値								

4. 年度別事業内容

令和 5年度	・村債元金償還金 331,100千円
令和 6年度	
令和 7年度	
令和 8年度	
令和 9年度	
令和10年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		令和 5年度決算額	令和 6年度予算額	令和 7年度計画額	令和 8年度計画額	令和 9年度計画額	令和10年度計画額
事業費		331,100	300,238	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	331,100	300,238	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○実質公債費比率は増加傾向で推移しているものの、早期健全化基準の25.0%を下回っている。
村民等からの意見等	
今後の課題	○今後大型事業による村債発行が見込まれる中、将来負担比率が正数に転じることがなよう計画的な村債発行を図る必要がある。

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	3年度	4年度	5年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	3年度	4年度	5年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	3年度	4年度	5年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	3年度	4年度	5年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由

令和 6 年度 事務事業評価シート

(R 5 年度実績)

□新規

□完了

■実計対象

■評価対象

■施策対象

事務事業名	借入金利子償還経費	
総合計画	基本目標	06 行財政・村民参加／村民と行政がおもいをついに協働と戦略的経営を進めるむら
	施策	03 戦略的な自治体経営の推進
	担当所属	400101 企画財政課・企画財政係・企画財政係
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	110102 公債費・公債費・利子

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 6 年度～令和10年度	R4評価結果	継続
事業概要	村債の利子償還金。	評価対応内容	
		問題点・課題等	

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	

3. 指標の推移

成果	指標名	利子償還金残高（一般会計債）						単位	千円
	説明								
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実績値	47,519	46,859						
	指標名							単位	
	説明								
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実績値								

4. 年度別事業内容

令和 5年度	・村債利子償還金 5,996千円
令和 6年度	
令和 7年度	
令和 8年度	
令和 9年度	
令和10年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		令和 5年度決算額	令和 6年度予算額	令和 7年度計画額	令和 8年度計画額	令和 9年度計画額	令和10年度計画額
財源内訳	事業費	5,996	7,149	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	5,996	7,149	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○利率の低い財政融資資金や市町村振興協会からの借入を優先し、利子償還金の抑制を図った。
村民等からの意見等	
今後の課題	○引き続き、利率の有利な資金からの借入を行っていく必要がある。

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	3年度	4年度	5年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	3年度	4年度	5年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	3年度	4年度	5年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	3年度	4年度	5年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由

令和5年度 喬木村国民健康保険特別会計

わかりやすい決算書

令和5年度 喬木村国民健康保険特別会計 主要事業の執行状況を別紙のとおり報告します。

令和6年9月5日

喬木村長 市瀬 直史

1. 国保運営協議会の開催状況

(1) 国保運営協議会

開催月日	審議事項
令和5年6月1日	・ 令和5年度喬木村国民健康保険税税率について
令和5年9月15日	・ 喬木村第5次総合計画施策評価について（書面）
令和6年3月5日	・ 令和5年度国保事業状況報告について

(2) 研修会

令和5年11月2日	・ 国民健康保険運営協議会委員等研修会（長野市）

2. 国保被保険者数の状況

(1) 加入率及び構成割合

（単位：人％）

年度	世帯数			人口			国保被保険者			
	総世帯数	国保加入世帯数	加入率	総人口	国保加入被保険者数	加入率	一般		退職	
							被保険者数	構成割合	被保険者数	構成割合
H30年度	2,141	781	36.5	6,369	1,312	20.6	1,306	99.5	6	0.5
R1年度	2,145	747	34.8	6,302	1,232	19.5	1,230	99.8	2	0.2
R2年度	2,131	743	34.9	6,173	1,227	19.9	1,227	100.0	0	0.0
R3年度	2,133	743	34.8	6,064	1,207	19.9	1,207	100.0	0	0.0
R4年度	2,157	746	34.6	6,029	1,193	19.8	1,193	100.0	0	0.0
R5年度	2,151	724	33.7	5,916	1,134	19.2	1,134	100.0	0	0.0

※各年度末現在

3. 財政の状況

(1) 令和5年度収支決算の状況

〔歳入〕（単位：円％）

科目	決算額	割合	被保険者1人当り金額	前年比
保険税	103,745,700	16.9	86,962	96.6
国庫支出金	22,000	0.0	18	368.8
県支出金	普通交付金	449,086,837	72.9	376,435 108.2
	保険者努力支援分	5,189,000	0.8	4,350 93.9
	特別調整交付金分	743,000	0.1	623 69.1
	県繰入金	1,021,000	0.2	856 248.8
	特定健診等負担金	1,820,000	0.3	1,526 94.1
	小計	8,773,000	1.4	7,354 98.1
	小計	457,859,837	74.4	383,789 108.0
繰入金	保険基盤安定	26,943,033	4.4	22,584 102.7
	その他	6,387,100	1.0	5,354 94.6
	小計	33,330,133	5.4	27,938 101.1
基金繰入金	0	0.0	0	-
前年度繰越金	14,874,197	2.4	12,468	115.1
その他収入	5,782,692	0.9	4,847	157.5
合計	615,614,559	100.0	516,022	105.95

〔歳出〕（単位：円％）

科目	決算額	割合	被保険者1人当り金額	前年比
総務費	4,362,666	0.7	3,657	102.4
保険給付費	療養給付費	383,174,074	63.4	321,185 107.8
	療養費	4,201,071	0.7	3,521 137.9
	高額療養費	60,482,232	10.0	50,698 108.9
	移送費	0	0.0	0 -
	出産育児諸費	1,000,000	0.2	838 238.1
	葬祭費	400,000	0.1	335 159.7
	結核精神給付金	1,057,776	0.2	887 116.8
	審査支払手数料	1,244,054	0.2	1,043 108.5
	小計	451,559,207	74.8	378,507 108.4
	国保事業費納付金	133,031,342	22.0	111,510 100.8
保健事業費	9,040,920	1.5	7,578	101.5
基金積立金	78,434	0.0	66	113.4
保険給付費等交付金償還金	5,327,239	0.9	4,465	174.2
その他支出	506,900	0.1	425	41.2
合計	603,906,708	100.0	506,208	106.7

〔歳入歳出差引〕

（単位：円）

	歳入総額	歳出総額	差引
令和4年度	581,058,286	566,184,089	14,874,197
令和5年度	615,614,559	603,906,708	11,707,851

4. 国民健康保険税の状況

国民健康保険税の収納状況

区分		調定額	収納額	不能欠損額	未納額	収納率	収納率 前年比
一般被保険者分	現年度分	103,737,400	102,268,800	0	1,468,600	98.6%	0.8%
	滞納繰越分	5,483,000	1,476,900	17,400	3,988,700	26.9%	-12.8%
	計	109,220,400	103,745,700	17,400	5,457,300	95.0%	0.1%
退職被保険者分	現年度分	0	0	0	0	—	0.0%
	滞納繰越分	0	0	0	0	—	0.0%
	計	0	0	0	0	—	0.0%
合計	現年度分	103,737,400	102,268,800	0	1,468,600	98.6%	0.8%
	滞納繰越分	5,483,000	1,476,900	17,400	3,988,700	26.9%	-12.8%
	計	109,220,400	103,745,700	17,400	5,457,300	95.0%	0.1%

5. 喬木村の国保医療費の状況【一般分】

(1) 一人あたり医療費・調定額及び基金保有額の推移

(国保連資料より R 5 は速報値)

年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	R 1 年度	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度
一人あたり医療費	284,472円	331,018円	339,449円	317,544円	336,902円	325,088円	333,941円	331,856円	397,192円	436,477円
県内順位	66位	39位	37位	56位	53位	63位	54位	64位	33位	15位
一人あたり保険料	79,883円	78,096円	91,755円	91,617円	91,485円	93,357円	87,066円	85,931円	83,237円	86,305円
基金保有額	1千円	1千円	30,001千円	90,001千円	90,119千円	90,251千円	110,376千円	121,452千円	121,521千円	121,599千円

(2) 療養の給付費等内訳（一般分）

		件数（件）	日数（日）	費用額（円）	1件あたり 費用額（円）	前年度1件あたり 費用額（円）	前年比（%）
診療費	入院	272	3,475	187,538,330	689,479	688,947	100.1%
	入院外	10,852	15,190	198,464,890	18,288	17,589	104.0%
	歯科	2,421	4,356	29,239,920	12,078	12,193	99.1%
	小計	13,545	23,021	415,243,140	30,657	28,515	107.5%
調剤		6,215	7167枚	84,042,730	13,523	12,327	109.7%
食事療養・生活療養 （再掲）		(256)	(8,995回)	6,074,739	23,729	24,640	96.3%
訪問看護		82	495	5,199,230	63,405	63,702	99.5%
合 計		19,842	23,516	510,559,839	25,731	23,848	107.9%

(3) 高額療養費の推移（一般分）

年度	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度	前年比（%）
件数(件)	637	711	873	997	114.2%
費用額（円）	40,560,308	38,399,294	55,528,900	60,482,232	108.9%

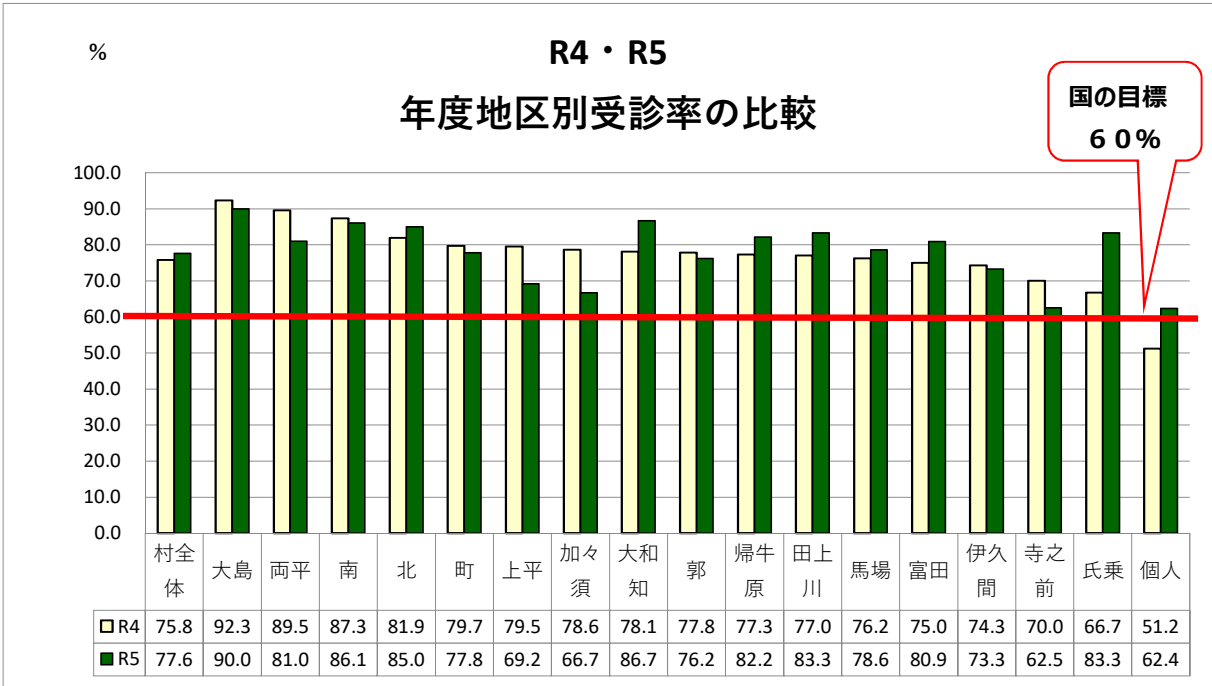
特定健診地区別の受診状況 令和5年度途中経過（R6.8月現在）

対象者：国保加入者 40～74才

：受診率60%に達した地区

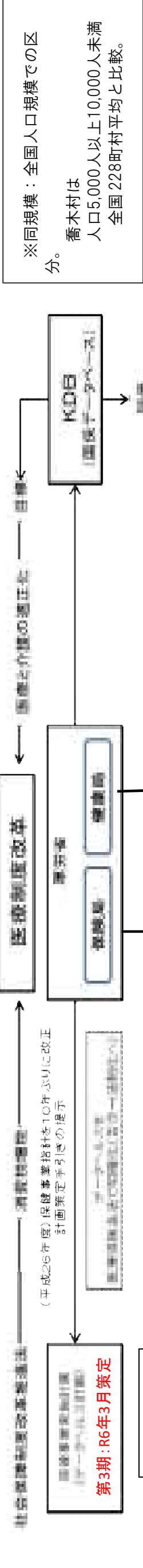
順位	R4年度 確定		R5年度（R6.8時点）			
	地区名	%	地区名	%	対象者	受診者数
1	大 島	92.3%	大 島	90.0%	10	9
2	両 平	89.5%	大 和 知	86.7%	30	26
3	南	87.3%	南	86.1%	79	68
4	北	81.9%	北	85.0%	80	68
5	町	79.7%	氏 乗	83.3%	24	20
6	上 平	79.5%	田 上 川	83.3%	54	45
7	加 々 須	78.6%	帰 牛 原	82.2%	45	37
8	大 和 知	78.1%	両 平	81.0%	21	17
9	郭	77.8%	富 田	80.9%	89	72
10	帰 牛 原	77.3%	馬 場	78.6%	42	33
11	田 上 川	77.0%	町	77.8%	63	49
12	馬場	76.2%	郭	76.2%	21	16
13	富 田	75.0%	伊 久 間	73.3%	105	77
14	伊 久 間	74.3%	上 平	69.2%	39	27
15	寺 之 前	70.0%	加 々 須	66.7%	24	16
16	氏 乗	66.7%	寺 之 前	62.5%	8	5
17	個人	51.2%	個人	62.4%	101	63
	村 全 体	75.8%	村 全 体	77.6%	835	648

R4年度:対象者853人 受診者647人



【第3期 喬木村保健事業実施計画（データヘルス計画）】

令和6年8月作成



① 健診	喬木村	
	H30	R4
特定健診受診率	76.8% 1位	75.8% 1位
保健指導実施率	92.6%	93.9%
メタバ該当者割合	15.2%	20.3%

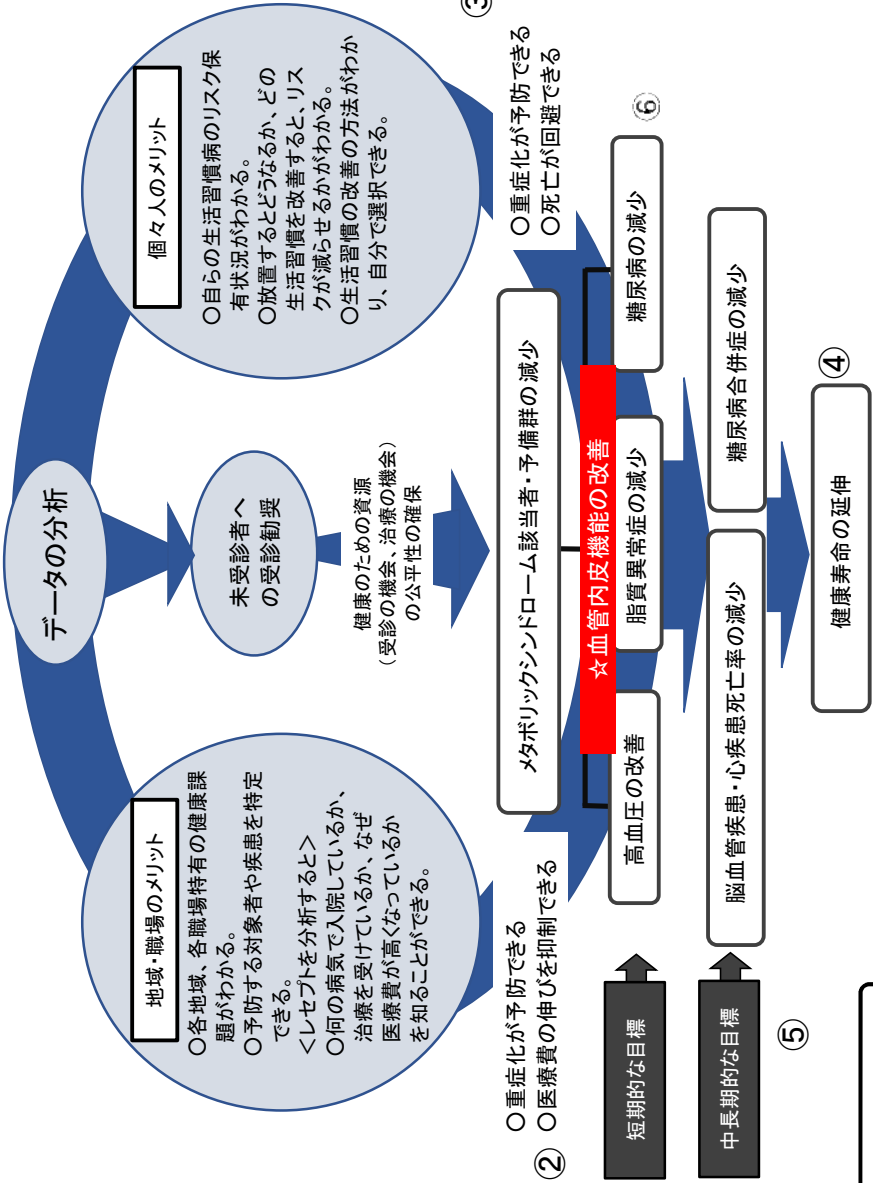
② 医療費	喬木村	
	H30	R4
1人当たり医療費 円	312,235	366,811
全国同規模 県	191位	132位
	46位	18位

③ 介護	喬木村	
	H30	R4
1号認定率	15.9%	16.6%
2号認定率 (40-64歳)	0.05%	0.21%
1件当たり介護給付費 (円)	304,210	340,735

④ 地域差指数・順位	国民健康保険 (県内市町村中)	
	喬木村	県内市町村中
全体	H30年度	R2年度
	0.868 (58位)	0.856 (59位)
	0.824 (53位)	0.858 (47位)
入院	0.904 (44位)	0.858 (59位)
外来		

① 特定健診・保健指導の実施率の向上

特定健診・特定保健指導と国民健康づくり運動
～特定健診・特定保健指導のメリットを活かし、国民健康づくり運動を着実に推進～



喬木村の課題

高血圧については改善例が多くみられました。これまでの取り組みの継続が重症化予防につながります。高血糖についても同様に取り組んできましたが、健診結果の改善が難しいケースが多く、取組み内容の見直しが必要であり、課題解決のために最優先課題として位置づける必要があります。

中長期疾患(脳血管疾患・虚血性心疾患・腎不全)に共通した糖尿病・メタボリックシンドロームの抑制が優先課題です。また、高血圧の取り組みも継続が必要です。糖尿病や高血圧等の早期受診勧奨や治療中断を防ぐ保健指導を継続していくことが、慢性腎不全、脳血管疾患、虚血性心疾患等への重症化を防ぐことにつながります。

対 策

個別保健事業

1. 糖尿病性腎症重症化予防
2. 肥満・メタボリック重症化予防
3. 脳血管疾患重症化予防
4. 虚血性心疾患重症化予防

⑤ 中長期目標疾患の医療費の変化

中長期目標疾患	総医療費(円)	
	H30年度	R04年度
	4億1,374万円	4億4,091万円
	4億1,374万円	4億1,375万円
脳	中長期目標疾患医療費合計(円)	
	4,187万円	3,062万円
	10.1%	6.94%
	4.40%	2.41%
心	2.37%	0.89%
	3.10%	3.63%
腎	0.25%	0.02%

⑥ 特定健診結果の経年変化
メタボリックシンドロームの経年変化

年度	該当者	予備群	
		3項目	2項目
H30年度	111 (15.2%)	42 (5.7%)	69 (9.4%)
R04年度	133 (19.9%)	46 (6.9%)	87 (13.0%)

HbA1c6.5%以上の前年度からの変化

年度	HbA1c 6.5%以上		翌年度健診結果	
	改善率	変化なし	悪化	健診未受診者
H30→R01	20 (32.3%)	20 (32.3%)	10 (16.1%)	12 (19.4%)
R03→R04	20 (28.6%)	32 (45.7%)	10 (14.3%)	8 (11.4%)

Ⅱ 度高血圧以上の前年度からの変化

年度	Ⅱ 度高血圧 以上		翌年度健診結果	
	改善率	変化なし	悪化	健診未受診者
H30→R01	20 (57.1%)	10 (28.6%)	0 (0.0%)	5 (14.3%)
R03→R04	12 (54.5%)	4 (18.2%)	0 (0.0%)	6 (27.3%)

LDL-C160以上の前年度からの変化

年度	LDL-C 160mg/dl以上		翌年度健診結果	
	改善率	変化なし	悪化	健診未受診者
H30→R01	28 (51.9%)	16 (29.6%)	4 (7.4%)	6 (11.1%)
R03→R04	27 (50.0%)	14 (25.9%)	3 (5.6%)	10 (18.5%)

令和 6 年度 事務事業評価シート

(R 5 年度実績)

□新規

□完了

■実計対象

■評価対象

■施策対象

事務事業名	特定健康診査等事業費	
総合計画	基本目標	01 福祉・保健・医療／すべての人が生涯にわたり、健康で安心して暮らせるむら
	施策	01 村民の健康づくりの推進
	担当所属	500100 保健福祉課・健康保険係
予算科目	会計	02 国民健康保険特別会計
	科目	040101 保健事業費・特定健康診査等事業費・特定健康診査等事業費

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 6 年度～令和10年度	R4評価結果	継続
事業概要	40歳から74歳の被保険者に対して実施する特定健康診査等の実施費用	評価対応内容	
		問題点・課題等	

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	

3. 指標の推移

成果	指 標 名	特定健診受診率						単 位	%
	説 明	R4年度法定報告確定：R5年10月							
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実 績 値	77.5	75.8						
成果	指 標 名	メタボリックシンドローム該当者の割合（特定健診受診者）						単 位	%
	説 明	R4年度法定報告確定：R5年10月							
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実 績 値	21.8	20.3						
	指 標 名							単 位	
	説 明								
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実 績 値								
	指 標 名							単 位	
	説 明								
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実 績 値								

4. 年度別事業内容

令和 5年度	・報酬 保健師報酬 1,982千円 ・委託料 健診委託料 3,833千円 運動指導士委託料 154千円 ・使用料 保健指導用教材 14千円
令和 6年度	
令和 7年度	
令和 8年度	
令和 9年度	
令和10年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		令和 5年度決算額	令和 6年度予算額	令和 7年度計画額	令和 8年度計画額	令和 9年度計画額	令和10年度計画額
財源内訳	事業費	7,087	7,311	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	2,147	5,012	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	4,940	2,299	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○特定健診受診率は75.8%(1.7ポイント減)。特定保健指導終了率は93.9%(3.5ポイント増)で総合計画目標値の92.6%を上回った。 ○重症化予防対象者への保健指導率は高血圧88.5%、脂質異常100%、高血糖80%で、改善率は高血圧51.9%、脂質異常23.1%、高血糖20%だった。 ○メタボ予備軍・該当者を中心に運動指導士による減量プログラムを実施し、44%が体重が改善、40%が腹囲が改善、36%が肝機能（脂肪肝）が改善した。
村民等からの意見等	
今後の課題	○受診率の高い前期高齢者の後期への異動に伴い、受診率が低下する可能性がある。若年者の受診率向上が重要となるため、新たな対象者（新40歳、新規加入者）を確実に受診につなげ、リピーター率を維持する取り組みが必要。 ○健診結果の改善率を上げるためには、定期的に係内で関わりの進捗状況を確認する必要がある。またリスクの高い対象者が放置されないよう過去の健診結果から作成した各種管理台帳（糖尿病、血圧、肥満）を活用する。 ○将来の国保加入を見越して、健診結果の把握できていない社会保険加入者に対しても、メタボ対象者への減量プログラムを拡大する必要がある。

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	3年度	4年度	5年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	3年度	4年度	5年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	3年度	4年度	5年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	3年度	4年度	5年度	A：受益・負担は適正である
	A	A	A	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由

令和 6 年度 事務事業評価シート

(R 5 年度実績)

□新規 □完了 ■実計対象 ■評価対象 ■施策対象

事務事業名		保健衛生普及費
総合計画	基本目標	01 福祉・保健・医療／すべての人が生涯にわたり、健康で安心して暮らせるむら
	施策	01 村民の健康づくりの推進
担当所属		500100 保健福祉課・健康保険係
予算科目	会計	02 国民健康保険特別会計
	科目	040201 保健事業費・保健事業費・保健衛生普及費

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 6 年度～令和10年度	R4評価結果	継続
事業概要	国保の広報、レセプト点検や医療費通知等の費用	評価対応内容	
		問題点・課題等	

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	

3. 指標の推移

成果	指標名	ジェネリック医薬品の使用割合（数量ベース）						単位	%
	説明	医薬品に占める後発医薬品の使用割合を高める（年度末）							
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実績値	81.9	86.5						
活動	指標名	後発医薬品広報実施回数						単位	回
	説明								
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実績値	3	3						
	指標名							単位	
	説明								
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実績値								

4. 年度別事業内容

令和 5年度	・委託料 ・郵送料 ・需用費	レセプト点検委託 医療費通知作成委託 保険証等郵送料 追録代等	159千円 77千円 34千円 359千円
令和 6年度			
令和 7年度			
令和 8年度			
令和 9年度			
令和10年度			

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		令和 5年度決算額	令和 6年度予算額	令和 7年度計画額	令和 8年度計画額	令和 9年度計画額	令和10年度計画額
事業費		629	862	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	158	283	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	471	579	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○ジェネリック使用割合については、前年度より増加した。 ○医療費通知及びジェネリック医薬品の利用差額通知を年2回発送した。 ○保険証更新時にジェネリック医薬品希望シールの配布を行った。
村民等からの意見等	
今後の課題	○ジェネリック医薬品使用率は目標を達しているが、さらなる周知を実施していく必要がある。

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	3年度	4年度	5年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	3年度	4年度	5年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	3年度	4年度	5年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	3年度	4年度	5年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由

令和 6 年度 事務事業評価シート

(R 5 年度実績)

□新規 □完了 ■実計対象 ■評価対象 ■施策対象

事務事業名		疾病予防費
総合計画	基本目標	01 福祉・保健・医療／すべての人が生涯にわたり、健康で安心して暮らせるむら
	施策	01 村民の健康づくりの推進
担当所属		500100 保健福祉課・健康保険係
予算科目	会計	02 国民健康保険特別会計
	科目	040202 保健事業費・保健事業費・疾病予防費

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 6 年度～令和10年度	R4評価結果	継続
事業概要	受診結果に伴う生活習慣病等の早期発見、早期治療の啓発	評価対応内容	
		問題点・課題等	

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	

3. 指標の推移

成果	指標名	人間ドック受診助成者数						単位	人
	説明								
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実績値	126	129						
	指標名							単位	
	説明								
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実績値								

4. 年度別事業内容

令和 5年度	・人間ドック受診料助成金 1,325千円
令和 6年度	
令和 7年度	
令和 8年度	
令和 9年度	
令和10年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		令和 5年度決算額	令和 6年度予算額	令和 7年度計画額	令和 8年度計画額	令和 9年度計画額	令和10年度計画額
事業費		1,325	1,350	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	1,325	1,350	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○人間ドック受診者への助成については、129人（前年比+3人）に行った。
村民等からの意見等	
今後の課題	

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	3年度	4年度	5年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	3年度	4年度	5年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	3年度	4年度	5年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	3年度	4年度	5年度	A：受益・負担は適正である
	A	A	A	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由

令和 6 年度 事務事業評価シート

(R 5 年度実績)

☐新規

☐完了

☐実計対象

☒評価対象

☒施策対象

事務事業名	一般管理費	
総合計画	基本目標	01 福祉・保健・医療／すべての人が生涯にわたり、健康で安心して暮らせるむら
	施策	06 社会保障の充実
	担当所属	500100 保健福祉課・健康保険係
予算科目	会計	02 国民健康保険特別会計
	科目	010101 総務費・総務管理費・一般管理費

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 6 年度～令和10年度	R4評価結果	継続
事業概要	国保運営に関する一般経費	評価対応内容	
		問題点・課題等	

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	

3. 指標の推移

	指 標 名							単 位	
	説 明								
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実 績 値								
	指 標 名							単 位	
	説 明								
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実 績 値								
	指 標 名							単 位	
	説 明								
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実 績 値								
	指 標 名							単 位	
	説 明								
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実 績 値								

4. 年度別事業内容

令和 5年度	・システム改修委託料 620千円 ・保険証作成等委託料 339千円 ・電算機器保守料 220千円 ・国保連業務委託料 503千円
令和 6年度	
令和 7年度	
令和 8年度	
令和 9年度	
令和10年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		令和 5年度決算額	令和 6年度予算額	令和 7年度計画額	令和 8年度計画額	令和 9年度計画額	令和10年度計画額
財源内訳	事業費	1,804	3,122	0	0	0	0
	国庫支出金	0	1,307	0	0	0	0
	都道府県支出金	120	30	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	1,156	1,346	0	0	0	0
	一般財源	528	439	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○システム委託料、被保険者証作成委託料等を支出した。
村民等からの意見等	
今後の課題	令和6年12月2日以降、現行の保険証からマイナ保険証に切り替わるため、マイナ保険証利用の周知及び登録支援の対応、マイナカードを所持されていない方には資格確認書発行の対応が必要。

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	3年度	4年度	5年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	3年度	4年度	5年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	3年度	4年度	5年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	3年度	4年度	5年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由

令和 6 年度 事務事業評価シート

(R 5 年度実績)

☐新規

☐完了

☐実計対象

☒評価対象

☒施策対象

事務事業名	連合会負担金	
総合計画	基本目標	01 福祉・保健・医療／すべての人が生涯にわたり、健康で安心して暮らせるむら
	施策	06 社会保障の充実
	担当所属	500100 保健福祉課・健康保険係
予算科目	会計	02 国民健康保険特別会計
	科目	010102 総務費・総務管理費・連合会負担金

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 6 年度～令和10年度	R4評価結果	継続
事業概要	国民健康保険団体連合会への負担金	評価対応内容	
		問題点・課題等	

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	

3. 指標の推移

	指 標 名							単 位	
	説 明								
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実 績 値								
	指 標 名							単 位	
	説 明								
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実 績 値								
	指 標 名							単 位	
	説 明								
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実 績 値								
	指 標 名							単 位	
	説 明								
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実 績 値								

4. 年度別事業内容

令和 5年度	・連合会負担金 310千円
令和 6年度	
令和 7年度	
令和 8年度	
令和 9年度	
令和10年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		令和 5年度決算額	令和 6年度予算額	令和 7年度計画額	令和 8年度計画額	令和 9年度計画額	令和10年度計画額
事 業 費		310	322	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0	0
	一 般 財 源	310	322	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○負担金 平等割 112千円 被保険者割 130千円 事業割 68千円
村民等からの意見等	
今後の課題	

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	3年度	4年度	5年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	3年度	4年度	5年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	3年度	4年度	5年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	3年度	4年度	5年度	A：受益・負担は適正である
	A	A	A	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由

令和 6 年度 事務事業評価シート

(R 5 年度実績)

□新規 □完了 ■実計対象 ■評価対象 ■施策対象

事務事業名		賦課徴収費
総合計画	基本目標	01 福祉・保健・医療／すべての人が生涯にわたり、健康で安心して暮らせるむら
	施策	06 社会保障の充実
担当所属		500100 保健福祉課・健康保険係
予算科目	会計	02 国民健康保険特別会計
	科目	010201 総務費・徴税費・賦課徴収費

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 6 年度～令和10年度	R4評価結果	継続
事業概要	国保税の賦課徴収に関する費用。	評価対応内容	
		問題点・課題等	

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	

3. 指標の推移

成果	指 標 名	収納率（現年度分）						単 位	%
	説 明	事業年報より							
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実 績 値	97.8	98.58						
成果	指 標 名	収納率（過年度分）						単 位	%
	説 明	事業年報より							
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実 績 値	39.7	26.94						
成果	指 標 名	滞納額（現年度分）						単 位	円
	説 明								
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実 績 値	2,155,300	1,468,600						
成果	指 標 名	滞納額（過年度分）						単 位	円
	説 明								
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実 績 値	3,509,000	3,988,700						

4. 年度別事業内容

令和 5年度	・需用費 納税通知等用紙代 200千円 ・役務費 口座振替手数料 165千円 ・委託料 電算委託料 1,753千円
令和 6年度	
令和 7年度	
令和 8年度	
令和 9年度	
令和10年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		令和 5年度決算額	令和 6年度予算額	令和 7年度計画額	令和 8年度計画額	令和 9年度計画額	令和10年度計画額
事 業 費		2,118	2,185	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0	0
	そ の 他	2,118	2,185	0	0	0	0
	一 般 財 源	0	0	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○現年度分については、収納率が増加した。 ○過年度分については、滞納者が固定化してきているが、分納誓約を結ぶなどし、確実な納付に繋げている。
村民等からの意見等	
今後の課題	○短期証の発行などにより、滞納者との定期的な接触を図り、納付に繋げる。

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	3年度	4年度	5年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	3年度	4年度	5年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	3年度	4年度	5年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	3年度	4年度	5年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由

令和 6 年度 事務事業評価シート

(R 5 年度実績)

☐新規 ☐完了 ☐実計対象 ☒評価対象 ☒施策対象

事務事業名		運営協議会費	
総合計画	基本目標	01 福祉・保健・医療／すべての人が生涯にわたり、健康で安心して暮らせるむら	
	施策	06 社会保障の充実	
担当所属		500100 保健福祉課・健康保険係	
予算科目	会計	02 国民健康保険特別会計	
	科目	010301 総務費・運営協議会費・運営協議会費	

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 6 年度～令和10年度	R4評価結果	継続
事業概要	国保運営の内容を審議する協議会に関する費用。	評価対応内容	
		問題点・課題等	

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	

3. 指標の推移

	指標名							単位	
	説明								
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実績値								

4. 年度別事業内容

令和 5年度	・委員報酬 78千円 ・需用費 51千円 消耗品費（国保新聞）
令和 6年度	
令和 7年度	
令和 8年度	
令和 9年度	
令和10年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		令和 5年度決算額	令和 6年度予算額	令和 7年度計画額	令和 8年度計画額	令和 9年度計画額	令和10年度計画額
事業費		131	199	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	131	199	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○国保運営協議会を2回開催した。税率については諮問どおり据置で承認いただいた。
村民等からの意見等	
今後の課題	医療費指数の二次医療圏及び県単位での統一に向け、適正な税率設定を図る必要がある。

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	3年度	4年度	5年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	3年度	4年度	5年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	3年度	4年度	5年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	3年度	4年度	5年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由

令和 6 年度 事務事業評価シート

(R 5 年度実績)

□新規 □完了 ■実計対象 ■評価対象 ■施策対象

事務事業名		一般被保険者療養給付費
総合計画	基本目標	01 福祉・保健・医療／すべての人が生涯にわたり、健康で安心して暮らせるむら
	施策	06 社会保障の充実
担当所属		500100 保健福祉課・健康保険係
予算科目	会計	02 国民健康保険特別会計
	科目	020101 保険給付費・療養諸費・一般被保険者療養給付費

1. 事務事業の概要

事業概要	事業期間	令和 6 年度～令和10年度	R4評価結果	
	一般被保険者の医療費（保険者負担分）		評価対応内容	
			問題点・課題等	

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	

3. 指標の推移

活動	指 標 名	1人あたりの医療費（一般）（全体）						単 位	円
	説 明	R 5 は速報値							
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実 績 値	397,192	436,477						
活動	指 標 名	療養給付費受診件数						単 位	件
	説 明	事業年報より							
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実 績 値	19,980	19,842						
	指 標 名							単 位	
	説 明								
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実 績 値								
	指 標 名							単 位	
	説 明								
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実 績 値								

4. 年度別事業内容

令和 5年度	・一般被保険者療養給付費 383,174千円
令和 6年度	
令和 7年度	
令和 8年度	
令和 9年度	
令和10年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		令和 5年度決算額	令和 6年度予算額	令和 7年度計画額	令和 8年度計画額	令和 9年度計画額	令和10年度計画額
事 業 費		383,174	360,000	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	383,155	360,000	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0	0
	一 般 財 源	19	0	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○対前年度比 7.8%の増加 ○一人あたりの医療費は、9.9%の増加 100万円以上の件数は74件（前年比▲7件）と減少したが、入院の30～50万円の件数が200件（前年比+92件）と大幅に増加した。 ○高額な治療を必要とする方が増加したため、費用は伸びた。
村民等からの意見等	
今後の課題	

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	3年度	4年度	5年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	3年度	4年度	5年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	3年度	4年度	5年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	3年度	4年度	5年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由

令和 6 年度 事務事業評価シート

(R 5 年度実績)

□新規 ■完了 □実計対象 ■評価対象 □施策対象

事務事業名		退職被保険者等療養給付費
総合計画	基本目標	01 福祉・保健・医療／すべての人が生涯にわたり、健康で安心して暮らせるむら
	施策	06 社会保障の充実
担当所属		500100 保健福祉課・健康保険係
予算科目	会計	02 国民健康保険特別会計
	科目	020102 保険給付費・療養諸費・退職被保険者等療養給付費

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 5 年度～令和 5 年度	R4評価結果	継続
事業概要	退職被保険者の医療費（保険者負担分）	評価対応内容	
		問題点・課題等	

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	

3. 指標の推移

活動	指標名	1人あたりの医療費（退職）（全体）						単位	円
	説明	R3は速報値							
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実績値	0	0						
活動	指標名	療養給付費（退職）件数						単位	件
	説明								
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実績値	0	0						
	指標名							単位	
	説明								
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実績値								

4. 年度別事業内容

令和 5 年度	・実績なし
令和 6 年度	
令和 7 年度	
令和 8 年度	
令和 9 年度	
令和10年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		令和 5 年度決算額	令和 6 年度予算額	令和 7 年度計画額	令和 8 年度計画額	令和 9 年度計画額	令和10年度計画額
事業費		0	0	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○対象となる退職被保険者がいないため実績なし。
村民等からの意見等	
今後の課題	

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	3年度	4年度	5年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	3年度	4年度	5年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	3年度	4年度	5年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	3年度	4年度	5年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	5：終了
	判断理由

令和 6 年度 事務事業評価シート

(R 5 年度実績)

□新規

□完了

■実計対象

■評価対象

■施策対象

事務事業名	一般被保険者療養費	
総合計画	基本目標	01 福祉・保健・医療／すべての人が生涯にわたり、健康で安心して暮らせるむら
	施策	06 社会保障の充実
	担当所属	500100 保健福祉課・健康保険係
予算科目	会計	02 国民健康保険特別会計
	科目	020103 保険給付費・療養諸費・一般被保険者療養費

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 6 年度～令和10年度	R4評価結果	継続
事業概要	一般被保険者の柔整等の医療費（保険者負担分）	評価対応内容	
		問題点・課題等	

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	

3. 指標の推移

活動	指 標 名	1 人あたりの医療費（一般）（療養費）						単 位	円
	説 明	事業年報÷被保数							
		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度		
	実 績 値	3,401	4,768						
活動	指 標 名	療養費件数						単 位	件
	説 明	事業年報より							
		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度		
	実 績 値	616	639						
	指 標 名							単 位	
	説 明								
		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度		
	実 績 値								
	指 標 名							単 位	
	説 明								
		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度		
	実 績 値								

4. 年度別事業内容

令和 5 年度	・一般被保険者療養費 4,201千円
令和 6 年度	
令和 7 年度	
令和 8 年度	
令和 9 年度	
令和10年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		令和 5 年度決算額	令和 6 年度予算額	令和 7 年度計画額	令和 8 年度計画額	令和 9 年度計画額	令和10年度計画額
財源内訳	事業費	4,201	3,600	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	4,201	3,600	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○対前年度比 31.4%と大幅増加となり、一人あたりの医療費も、40.2%と大幅増加となった。
村民等からの意見等	
今後の課題	

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	3年度	4年度	5年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	3年度	4年度	5年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	3年度	4年度	5年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	3年度	4年度	5年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由

令和 6 年度 事務事業評価シート

(R 5 年度実績)

□新規

■完了

□実計対象

■評価対象

□施策対象

事務事業名	退職被保険者等療養費	
総合計画	基本目標	01 福祉・保健・医療／すべての人が生涯にわたり、健康で安心して暮らせるむら
	施策	06 社会保障の充実
	担当所属	500100 保健福祉課・健康保険係
予算科目	会計	02 国民健康保険特別会計
	科目	020104 保険給付費・療養諸費・退職被保険者等療養費

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 5 年度～令和 5 年度	R4評価結果	継続
事業概要	退職被保険者の柔整等の医療費（保険者負担分）	評価対応内容	
		問題点・課題等	

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	

3. 指標の推移

活動	指標名	1人あたりの医療費（退職）（療養費）						単位	円
	説明	事業年報÷被保険者							
		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度		
	実績値	0	0						
活動	指標名	療養費（退職）件数						単位	
	説明								
		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度		
	実績値	0	0						
	指標名							単位	
	説明								
		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度		
	実績値								

4. 年度別事業内容

令和 5 年度	・実績なし
令和 6 年度	
令和 7 年度	
令和 8 年度	
令和 9 年度	
令和10年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		令和 5 年度決算額	令和 6 年度予算額	令和 7 年度計画額	令和 8 年度計画額	令和 9 年度計画額	令和10年度計画額
財源内訳	事業費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○対象となる退職被保険者がいないため、実績なし。
村民等からの意見等	
今後の課題	

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	3年度	4年度	5年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	3年度	4年度	5年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	3年度	4年度	5年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	3年度	4年度	5年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	5：終了
	判断理由

令和 6 年度 事務事業評価シート

(R 5 年度実績)

☐新規 ☐完了 ☐実計対象 ☒評価対象 ☒施策対象

事務事業名		審査支払手数料
総合計画	基本目標	01 福祉・保健・医療／すべての人が生涯にわたり、健康で安心して暮らせるむら
	施策	06 社会保障の充実
担当所属		500100 保健福祉課・健康保険係
予算科目	会計	02 国民健康保険特別会計
	科目	020105 保険給付費・療養諸費・審査支払手数料

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 6 年度～令和10年度	R4評価結果	継続
事業概要	医療費請求の集計や内容審査等の手数料	評価対応内容	
		問題点・課題等	

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	

3. 指標の推移

活動	指標名	支払審査件数（療養給付費）						単位	件
	説明								
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実績値	19,980	19,842						
活動	指標名	支払審査件数（療養費）						単位	件
	説明								
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実績値	558	595						
	指標名							単位	
	説明								
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実績値								

4. 年度別事業内容

令和 5年度	・ 審査支払手数料 1,244千円
令和 6年度	
令和 7年度	
令和 8年度	
令和 9年度	
令和10年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		令和 5年度決算額	令和 6年度予算額	令和 7年度計画額	令和 8年度計画額	令和 9年度計画額	令和10年度計画額
事業費		1,244	1,337	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	1,244	1,335	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	0	2	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○件数 審査支払（療養給付費） 19,842件（対前年度比 138件の減少） 審査支払（療養費） 595件（対前年度比 37件の増加）
村民等からの意見等	
今後の課題	

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	3年度	4年度	5年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	3年度	4年度	5年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	3年度	4年度	5年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	3年度	4年度	5年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由

令和 6 年度 事務事業評価シート

(R 5 年度実績)

□新規

□完了

■実計対象

■評価対象

■施策対象

事務事業名	一般被保険者高額療養費	
総合計画	基本目標	01 福祉・保健・医療／すべての人が生涯にわたり、健康で安心して暮らせるむら
	施策	06 社会保障の充実
	担当所属	500100 保健福祉課・健康保険係
予算科目	会計	02 国民健康保険特別会計
	科目	020201 保険給付費・高額療養費・一般被保険者高額療養費

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 6 年度～令和10年度	R4評価結果	継続
事業概要	一般被保険者の高額療養費	評価対応内容	
		問題点・課題等	

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	

3. 指標の推移

活動	指 標 名	1人あたりの高額医療費（一般）						単 位	円
	説 明	事業年報÷被保数							
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実 績 値	45,892	51,647						
活動	指 標 名	高額療養費（一般）件数						単 位	件
	説 明	事業年報							
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実 績 値	873	997						
	指 標 名							単 位	
	説 明								
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実 績 値								
	指 標 名							単 位	
	説 明								
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実 績 値								

4. 年度別事業内容

令和 5年度	・一般被保険者高額療養費 60,482千円
令和 6年度	
令和 7年度	
令和 8年度	
令和 9年度	
令和10年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		令和 5年度決算額	令和 6年度予算額	令和 7年度計画額	令和 8年度計画額	令和 9年度計画額	令和10年度計画額
財源内訳	事業費	60,482	54,000	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	60,482	54,000	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○対前年度比 9.4%の増加 ○一人あたりの高額医療費 12.5%の増加 入院の30～50万円の件数が200件（前年比+92件）と大幅に増加した。 ○件数、高額な治療を必要とする方共に増加した。
村民等からの意見等	
今後の課題	

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	3年度	4年度	5年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	3年度	4年度	5年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	3年度	4年度	5年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	3年度	4年度	5年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由

令和 6 年度 事務事業評価シート

(R 5 年度実績)

□新規

■完了

□実計対象

■評価対象

□施策対象

事務事業名	退職被保険者等高額療養費	
総合計画	基本目標	01 福祉・保健・医療／すべての人が生涯にわたり、健康で安心して暮らせるむら
	施策	06 社会保障の充実
	担当所属	500100 保健福祉課・健康保険係
予算科目	会計	02 国民健康保険特別会計
	科目	020202 保険給付費・高額療養費・退職被保険者等高額療養費

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 5 年度～令和 5 年度	R4評価結果	継続
事業概要	退職被保険者の高額療養費（保険者負担分）	評価対応内容	
		問題点・課題等	

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	

3. 指標の推移

活動	指 標 名	1人あたりの高額医療費（退職）						単 位	円
	説 明	事業年報÷被保険数（平均）							
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実 績 値	0	0						
	指 標 名							単 位	
	説 明								
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実 績 値								
	指 標 名							単 位	
	説 明								
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実 績 値								
	指 標 名							単 位	
	説 明								
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実 績 値								

4. 年度別事業内容

令和 5 年度	・実績なし
令和 6 年度	
令和 7 年度	
令和 8 年度	
令和 9 年度	
令和10年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		令和 5 年度決算額	令和 6 年度予算額	令和 7 年度計画額	令和 8 年度計画額	令和 9 年度計画額	令和10年度計画額
財源内訳	事業費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○対象となる退職被保険者がいないため実績なし。
村民等からの意見等	
今後の課題	

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	3年度	4年度	5年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	3年度	4年度	5年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	3年度	4年度	5年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	3年度	4年度	5年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	5：終了
	判断理由

令和 6 年度 事務事業評価シート

(R 5 年度実績)

☐新規 ☐完了 ☐実計対象 ☒評価対象 ☐施策対象

事務事業名		一般被保険者高額介護合算療養費
総合計画	基本目標	01 福祉・保健・医療／すべての人が生涯にわたり、健康で安心して暮らせるむら
	施策	06 社会保障の充実
担当所属		500100 保健福祉課・健康保険係
予算科目	会計	02 国民健康保険特別会計
	科目	020203 保険給付費・高額療養費・一般被保険者高額介護合算療養費

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 6 年度～令和10年度	R4評価結果	継続
事業概要	一般被保険者の高額介護合算療養費（保険者負担分）	評価対応内容	
		問題点・課題等	

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	

3. 指標の推移

活動	指標名	支給対象件数						単位	件
	説明								
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実績値	0	0						
	指標名							単位	
	説明								
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実績値								

4. 年度別事業内容

令和 5年度	・実績なし
令和 6年度	
令和 7年度	
令和 8年度	
令和 9年度	
令和10年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		令和 5年度決算額	令和 6年度予算額	令和 7年度計画額	令和 8年度計画額	令和 9年度計画額	令和10年度計画額
事業費		0	100	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	100	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○実績なし
村民等からの意見等	
今後の課題	

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	3年度	4年度	5年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	3年度	4年度	5年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	3年度	4年度	5年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	3年度	4年度	5年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由

令和 6 年度 事務事業評価シート

(R 5 年度実績)

□新規

■完了

□実計対象

■評価対象

□施策対象

事務事業名	退職被保険者等高額介護合算療養費	
総合計画	基本目標	01 福祉・保健・医療／すべての人が生涯にわたり、健康で安心して暮らせるむら
	施策	06 社会保障の充実
	担当所属	500100 保健福祉課・健康保険係
予算科目	会計	02 国民健康保険特別会計
	科目	020204 保険給付費・高額療養費・退職被保険者等高額介護合算療養費

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 5 年度～令和 5 年度	R4評価結果	継続
事業概要	退職被保険者等の高額介護合算療養費（保険者負担分）	評価対応内容	
		問題点・課題等	

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	

3. 指標の推移

活動	指標名	支給対象件数						単位	件
	説明	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度		
	実績値	0	0						
	指標名							単位	
	説明	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度		
	実績値								

4. 年度別事業内容

令和 5 年度	・実績なし
令和 6 年度	
令和 7 年度	
令和 8 年度	
令和 9 年度	
令和10年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		令和 5 年度決算額	令和 6 年度予算額	令和 7 年度計画額	令和 8 年度計画額	令和 9 年度計画額	令和10年度計画額
財源内訳	事業費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○対象となる退職被保険者がいないため実績なし。
村民等からの意見等	
今後の課題	

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	3年度	4年度	5年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	3年度	4年度	5年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	3年度	4年度	5年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	3年度	4年度	5年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	A	Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	5：終了
	判断理由

令和 6 年度 事務事業評価シート

(R 5 年度実績)

☐新規 ☐完了 ☐実計対象 ☒評価対象 ☐施策対象

事務事業名	一般被保険者移送費	
総合計画	基本目標	01 福祉・保健・医療／すべての人が生涯にわたり、健康で安心して暮らせるむら
	施策	06 社会保障の充実
	担当所属	500100 保健福祉課・健康保険係
予算科目	会計	02 国民健康保険特別会計
	科目	020301 保険給付費・移送費・一般被保険者移送費

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 6 年度～令和10年度	R4評価結果	継続
事業概要	一般被保険者の移送費（保険者負担分）	評価対応内容	
		問題点・課題等	

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	

3. 指標の推移

活動	指標名	支給対象件数						単位	件
	説明								
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実績値	0	0						
	指標名							単位	
	説明								
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実績値								

4. 年度別事業内容

令和 5年度	・実績なし
令和 6年度	
令和 7年度	
令和 8年度	
令和 9年度	
令和10年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		令和 5年度決算額	令和 6年度予算額	令和 7年度計画額	令和 8年度計画額	令和 9年度計画額	令和10年度計画額
財源内訳	事業費	0	10	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	10	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○実績なし
村民等からの意見等	
今後の課題	

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	3年度	4年度	5年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	3年度	4年度	5年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	3年度	4年度	5年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	3年度	4年度	5年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	A	Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由

令和 6 年度 事務事業評価シート

(R 5 年度実績)

□新規

■完了

□実計対象

■評価対象

□施策対象

事務事業名	退職被保険者等移送費	
総合計画	基本目標	01 福祉・保健・医療／すべての人が生涯にわたり、健康で安心して暮らせるむら
	施策	06 社会保障の充実
	担当所属	500100 保健福祉課・健康保険係
予算科目	会計	02 国民健康保険特別会計
	科目	020302 保険給付費・移送費・退職被保険者等移送費

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 5 年度～令和 5 年度	R4評価結果	継続
事業概要	退職被保険者等の移送費（保険者負担分）	評価対応内容	
		問題点・課題等	

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	

3. 指標の推移

活動	指標名	支給対象件数						単位	件
	説明								
		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度		
	実績値	0	0						
	指標名							単位	
	説明								
		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度		
	実績値								

4. 年度別事業内容

令和 5 年度	・実績なし
令和 6 年度	
令和 7 年度	
令和 8 年度	
令和 9 年度	
令和10年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		令和 5 年度決算額	令和 6 年度予算額	令和 7 年度計画額	令和 8 年度計画額	令和 9 年度計画額	令和10年度計画額
財源内訳	事業費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○対象となる退職被保険者がいないため実績なし。
村民等からの意見等	
今後の課題	

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	3年度	4年度	5年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	3年度	4年度	5年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	3年度	4年度	5年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	3年度	4年度	5年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	5：終了
	判断理由

令和 6 年度 事務事業評価シート

(R 5 年度実績)

□新規 □完了 ■実計対象 ■評価対象 ■施策対象

事務事業名		出産育児一時金
総合計画	基本目標	01 福祉・保健・医療／すべての人が生涯にわたり、健康で安心して暮らせるむら
	施策	06 社会保障の充実
担当所属		500100 保健福祉課・健康保険係
予算科目	会計	02 国民健康保険特別会計
	科目	020401 保険給付費・出産育児諸費・出産育児一時金

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 5 年度～令和10年度	R4評価結果	継続
事業概要	被保険者の出産に対して支給する一時金	評価対応内容	
		問題点・課題等	

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	

3. 指標の推移

活動	指標名	出産育児一時金対象者数						単位	件
	説明								
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実績値	1	2						
	指標名							単位	
	説明								
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実績値								

4. 年度別事業内容

令和 5年度	・ 出産育児一時金 1,000千円
令和 6年度	
令和 7年度	
令和 8年度	
令和 9年度	
令和10年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		令和 5年度決算額	令和 6年度予算額	令和 7年度計画額	令和 8年度計画額	令和 9年度計画額	令和10年度計画額
事業費		1,000	2,500	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	666	1,691	0	0	0	0
	一般財源	334	809	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○対前年度比 1件の増 ○件数 2件
村民等からの意見等	
今後の課題	

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	3年度	4年度	5年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	3年度	4年度	5年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	3年度	4年度	5年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	3年度	4年度	5年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由

令和 6 年度 事務事業評価シート

(R 5 年度実績)

□新規 □完了 ■実計対象 ■評価対象 ■施策対象

事務事業名		葬祭費
総合計画	基本目標	01 福祉・保健・医療／すべての人が生涯にわたり、健康で安心して暮らせるむら
	施策	06 社会保障の充実
担当所属		500100 保健福祉課・健康保険係
予算科目	会計	02 国民健康保険特別会計
	科目	020501 保険給付費・葬祭諸費・葬祭費

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 6 年度～令和10年度	R4評価結果	継続
事業概要	被保険者の方が亡くなられた場合に支給される費用。	評価対応内容	
		問題点・課題等	

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	

3. 指標の推移

活動	指標名	支給対象件数						単位	件
	説明								
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実績値	5	8						
	指標名							単位	
	説明								
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実績値								

4. 年度別事業内容

令和 5年度	・葬祭費 400千円
令和 6年度	
令和 7年度	
令和 8年度	
令和 9年度	
令和10年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		令和 5年度決算額	令和 6年度予算額	令和 7年度計画額	令和 8年度計画額	令和 9年度計画額	令和10年度計画額
事業費		400	500	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	400	500	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○対前年度比 3件増 ○件数 8件
村民等からの意見等	
今後の課題	

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	3年度	4年度	5年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	3年度	4年度	5年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	3年度	4年度	5年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	3年度	4年度	5年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由

令和 6 年度 事務事業評価シート

(R 5 年度実績)

□新規

□完了

■実計対象

■評価対象

■施策対象

事務事業名	結核精神給付金	
総合計画	基本目標	01 福祉・保健・医療／すべての人が生涯にわたり、健康で安心して暮らせるむら
	施策	06 社会保障の充実
	担当所属	500100 保健福祉課・健康保険係
予算科目	会計	02 国民健康保険特別会計
	科目	020601 保険給付費・結核精神諸費・結核精神給付金

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 6 年度～令和10年度	R4評価結果	継続
事業概要	結核・精神通院が必要な方への給付金。	評価対応内容	
		問題点・課題等	

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	

3. 指標の推移

活動	指 標 名	支給対象件数						単 位	件
	説 明	事業年報より							
		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度		
	実 績 値	868	979						
	指 標 名							単 位	
	説 明								
		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度		
	実 績 値								
	指 標 名							単 位	
	説 明								
		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度		
	実 績 値								
	指 標 名							単 位	
	説 明								
		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度		
	実 績 値								

4. 年度別事業内容

令和 5 年度	・結核精神給付金 1,058千円
令和 6 年度	
令和 7 年度	
令和 8 年度	
令和 9 年度	
令和10年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		令和 5 年度決算額	令和 6 年度予算額	令和 7 年度計画額	令和 8 年度計画額	令和 9 年度計画額	令和10年度計画額
事 業 費		1,058	1,080	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0	0
	一 般 財 源	1,058	1,080	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○費用額 20.0%の増加（前年比） ○件数 979件（前年比 111件の増加）
村民等からの意見等	
今後の課題	

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	3年度	4年度	5年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	3年度	4年度	5年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	3年度	4年度	5年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	3年度	4年度	5年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由

令和 6 年度 事務事業評価シート

(R 5 年度実績)

□新規 □完了 ■実計対象 ■評価対象 ■施策対象

事務事業名		一般被保険者医療給付費分	
総合計画	基本目標	01 福祉・保健・医療／すべての人が生涯にわたり、健康で安心して暮らせるむら	
	施策	06 社会保障の充実	
担当所属		500100 保健福祉課・健康保険係	
予算科目	会計	02 国民健康保険特別会計	
	科目	030101 国民健康保険事業費納付金・医療給付費分・一般被保険者医療給付費分	

1. 事務事業の概要

事業概要	事業期間	令和 6 年度～令和10年度	R4評価結果	
	事業概要	村から県への納付金（一般医療分）	評価対応内容	
			問題点・課題等	

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	

3. 指標の推移

活動	指標名	一人あたりの納付金額（一般医療分）						単位	円
	説明	一般医療分÷年度平均一般被保険数							
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実績値	71,138	70,208						
	指標名							単位	
	説明								
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実績値								

4. 年度別事業内容

令和 5年度	・納付金（医療給付費分） 82,565千円
令和 6年度	
令和 7年度	
令和 8年度	
令和 9年度	
令和10年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		令和 5年度決算額	令和 6年度予算額	令和 7年度計画額	令和 8年度計画額	令和 9年度計画額	令和10年度計画額
事業費		82,565	82,424	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	3,199	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	23,039	23,956	0	0	0	0
	一般財源	59,526	55,269	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○税率を据え置いたが、不足することなく納付することが出来た。
村民等からの意見等	
今後の課題	

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	3年度	4年度	5年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	3年度	4年度	5年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	3年度	4年度	5年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	3年度	4年度	5年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由

令和 6 年度 事務事業評価シート

(R 5 年度実績)

□新規

□完了

■実計対象

■評価対象

■施策対象

事務事業名	一般被保険者後期高齢者支援金等	
総合計画	基本目標	01 福祉・保健・医療／すべての人が生涯にわたり、健康で安心して暮らせるむら
	施策	06 社会保障の充実
	担当所属	500100 保健福祉課・健康保険係
予算科目	会計	02 国民健康保険特別会計
	科目	030201 国民健康保険事業費納付金・後期高齢者支援金等分・一般被保険者後期高齢者支援金等分

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 6 年度～令和10年度	R4評価結果	
事業概要	村から県への納付金（一般後期支援分）	評価対応内容	
		問題点・課題等	

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	

3. 指標の推移

活動	指 標 名	一人あたりの納付金額（一般後期支援分）						単 位	円
	説 明	一般後期支援分÷年度平均一般被保数							
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実 績 値	28,053	32,262						
	指 標 名							単 位	
	説 明								
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実 績 値								
	指 標 名							単 位	
	説 明								
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実 績 値								
	指 標 名							単 位	
	説 明								
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実 績 値								

4. 年度別事業内容

令和 5年度	・納付金（後期高齢者支援金分） 37,940千円
令和 6年度	
令和 7年度	
令和 8年度	
令和 9年度	
令和10年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		令和 5年度決算額	令和 6年度予算額	令和 7年度計画額	令和 8年度計画額	令和 9年度計画額	令和10年度計画額
財源内訳	事 業 費	37,940	38,476	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0	0
	そ の 他	7,655	7,657	0	0	0	0
	一 般 財 源	30,285	30,819	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○税率を据え置いたが、不足することなく納付することが出来た。
村民等からの意見等	
今後の課題	

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	3年度	4年度	5年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	3年度	4年度	5年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	3年度	4年度	5年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	3年度	4年度	5年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由

令和 6 年度 事務事業評価シート

(R 5 年度実績)

□新規 □完了 ■実計対象 ■評価対象 ■施策対象

事務事業名		介護納付金分	
総合計画	基本目標	01 福祉・保健・医療／すべての人が生涯にわたり、健康で安心して暮らせるむら	
	施策	06 社会保障の充実	
担当所属		500100 保健福祉課・健康保険係	
予算科目	会計	02 国民健康保険特別会計	
	科目	030301 国民健康保険事業費納付金・介護納付金分・介護納付金分	

1. 事務事業の概要

事業概要	事業期間	令和 6 年度～令和10年度	R4評価結果	
	村から県への納付金（介護分）		評価対応内容	
			問題点・課題等	

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	

3. 指標の推移

活動	指標名	一人あたりの納付金額（介護納付金分）						単位	円
	説明	介護納付金÷年度平均被保険者							
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実績値	9,801	10,651						
	指標名							単位	
	説明								
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実績値								

4. 年度別事業内容

令和 5年度	・納付金（介護分） 12,526千円
令和 6年度	
令和 7年度	
令和 8年度	
令和 9年度	
令和10年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		令和 5年度決算額	令和 6年度予算額	令和 7年度計画額	令和 8年度計画額	令和 9年度計画額	令和10年度計画額
事業費		12,526	11,937	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	2,481	2,482	0	0	0	0
	一般財源	10,045	9,455	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○税率を据え置いたが、不足することなく納付することが出来た。
村民等からの意見等	
今後の課題	

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	3年度	4年度	5年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	3年度	4年度	5年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	3年度	4年度	5年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	3年度	4年度	5年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由

令和 6 年度 事務事業評価シート

(R 5 年度実績)

□新規

□完了

□実計対象

■評価対象

■施策対象

事務事業名	財政調整基金積立金	
総合計画	基本目標	01 福祉・保健・医療／すべての人が生涯にわたり、健康で安心して暮らせるむら
	施策	06 社会保障の充実
	担当所属	500100 保健福祉課・健康保険係
予算科目	会計	02 国民健康保険特別会計
	科目	050101 基金積立金・基金積立金・財政調整基金積立金

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 6 年度～令和10年度	R4評価結果	継続
事業概要	基金への積立金	評価対応内容	
		問題点・課題等	

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	

3. 指標の推移

活動	指 標 名	基金残高						単 位	千円
	説 明	年度末							
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実 績 値	121,521	121,599						
	指 標 名							単 位	
	説 明								
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実 績 値								
	指 標 名							単 位	
	説 明								
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実 績 値								
	指 標 名							単 位	
	説 明								
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実 績 値								

4. 年度別事業内容

令和 5年度	・基金積立 79千円
令和 6年度	
令和 7年度	
令和 8年度	
令和 9年度	
令和10年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		令和 5年度決算額	令和 6年度予算額	令和 7年度計画額	令和 8年度計画額	令和 9年度計画額	令和10年度計画額
財源内訳	事業費	79	79	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	79	78	0	0	0	0
	一般財源	0	1	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○利息分を積み立てた。
村民等からの意見等	
今後の課題	○圏域及び県での医療費指数統一を見据え、被保険者の保険税負担が急激に増えることが無いよう、税率の設定と基金の活用について検討する必要がある。

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	3年度	4年度	5年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	3年度	4年度	5年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	3年度	4年度	5年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	3年度	4年度	5年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由

令和 6 年度 事務事業評価シート

(R 5 年度実績)

☐新規

☐完了

☐実計対象

☒評価対象

☐施策対象

事務事業名	公債費	
総合計画	基本目標	01 福祉・保健・医療／すべての人が生涯にわたり、健康で安心して暮らせるむら
	施策	06 社会保障の充実
	担当所属	500100 保健福祉課・健康保険係
予算科目	会計	02 国民健康保険特別会計
	科目	060101 公債費・公債費・利子

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 6 年度～令和10年度	R4評価結果	継続
事業概要	一時借入金の利子償還のための費用。	評価対応内容	
		問題点・課題等	

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	

3. 指標の推移

	指 標 名							単 位	
	説 明								
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実 績 値								
	指 標 名							単 位	
	説 明								
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実 績 値								
	指 標 名							単 位	
	説 明								
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実 績 値								
	指 標 名							単 位	
	説 明								
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実 績 値								

4. 年度別事業内容

令和 5年度	・実績なし
令和 6年度	
令和 7年度	
令和 8年度	
令和 9年度	
令和10年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		令和 5年度決算額	令和 6年度予算額	令和 7年度計画額	令和 8年度計画額	令和 9年度計画額	令和10年度計画額
財源内訳	事 業 費	0	1	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0	0
	一 般 財 源	0	1	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○実績なし
村民等からの意見等	
今後の課題	

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	3年度	4年度	5年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	3年度	4年度	5年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	3年度	4年度	5年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	3年度	4年度	5年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由

令和 6 年度 事務事業評価シート

(R 5 年度実績)

☐新規

☐完了

☐実計対象

☒評価対象

☒施策対象

事務事業名	一般被保険者保険税還付金	
総合計画	基本目標	01 福祉・保健・医療／すべての人が生涯にわたり、健康で安心して暮らせるむら
	施策	06 社会保障の充実
	担当所属	500100 保健福祉課・健康保険係
予算科目	会計	02 国民健康保険特別会計
	科目	070101 諸支出金・償還金及び還付加算金・一般被保険者保険税還付金

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 6 年度～令和10年度	R4評価結果	継続
事業概要	一般被保険者への保険税還付金	評価対応内容	
		問題点・課題等	

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	

3. 指標の推移

活動	指標名	還付件数						単位	件
	説明								
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実績値	10	13						
	指標名							単位	
	説明								
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実績値								

4. 年度別事業内容

令和 5年度	・国保税過誤納付金還付金 507千円
令和 6年度	
令和 7年度	
令和 8年度	
令和 9年度	
令和10年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		令和 5年度決算額	令和 6年度予算額	令和 7年度計画額	令和 8年度計画額	令和 9年度計画額	令和10年度計画額
財源内訳	事業費	507	1,000	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	507	1,000	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○還付件数 13件（前年度比 3件増）
村民等からの意見等	
今後の課題	

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	3年度	4年度	5年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	3年度	4年度	5年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	3年度	4年度	5年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	3年度	4年度	5年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由

令和 6 年度 事務事業評価シート

(R 5 年度実績)

□新規

■完了

□実計対象

■評価対象

□施策対象

事務事業名	退職被保険者等保険税還付金	
総合計画	基本目標	01 福祉・保健・医療／すべての人が生涯にわたり、健康で安心して暮らせるむら
	施策	06 社会保障の充実
	担当所属	500100 保健福祉課・健康保険係
予算科目	会計	02 国民健康保険特別会計
	科目	070102 諸支出金・償還金及び還付加算金・退職被保険者等保険税還付金

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 5 年度～令和 5 年度	R4評価結果	継続
事業概要	退職被保険者への保険税還付金	評価対応内容	
		問題点・課題等	

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	

3. 指標の推移

活動	指標名	還付件数						単位	件
	説明								
		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度		
	実績値	0	0						
	指標名							単位	
	説明								
		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度		
	実績値								

4. 年度別事業内容

令和 5 年度	・実績なし
令和 6 年度	
令和 7 年度	
令和 8 年度	
令和 9 年度	
令和10年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		令和 5 年度決算額	令和 6 年度予算額	令和 7 年度計画額	令和 8 年度計画額	令和 9 年度計画額	令和10年度計画額
財源内訳	事業費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○対象となる退職被保険者がいないため実績なし。
村民等からの意見等	
今後の課題	

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	3年度	4年度	5年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	3年度	4年度	5年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	3年度	4年度	5年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	3年度	4年度	5年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	5：終了
	判断理由

令和 6 年度 事務事業評価シート

(R 5 年度実績)

□新規

■完了

□実計対象

■評価対象

□施策対象

事務事業名	療養給付費交付金返還金	
総合計画	基本目標	01 福祉・保健・医療／すべての人が生涯にわたり、健康で安心して暮らせるむら
	施策	06 社会保障の充実
	担当所属	500100 保健福祉課・健康保険係
予算科目	会計	02 国民健康保険特別会計
	科目	070103 諸支出金・償還金及び還付加算金・療養給付費交付金返還金

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 5 年度～令和 5 年度	R4評価結果	継続
事業概要	療養給付費交付金の過年度精算による返還金	評価対応内容	
		問題点・課題等	

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	

3. 指標の推移

	指 標 名							単 位	
	説 明								
		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度		
	実 績 値								
	指 標 名							単 位	
	説 明								
		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度		
	実 績 値								
	指 標 名							単 位	
	説 明								
		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度		
	実 績 値								
	指 標 名							単 位	
	説 明								
		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度		
	実 績 値								

4. 年度別事業内容

令和 5 年度	・実績なし
令和 6 年度	
令和 7 年度	
令和 8 年度	
令和 9 年度	
令和10年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		令和 5 年度決算額	令和 6 年度予算額	令和 7 年度計画額	令和 8 年度計画額	令和 9 年度計画額	令和10年度計画額
財源内訳	事 業 費	0	1	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0	0
	一 般 財 源	0	1	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○実績なし
村民等からの意見等	
今後の課題	

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	3年度	4年度	5年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	3年度	4年度	5年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	3年度	4年度	5年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	3年度	4年度	5年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由

令和 6 年度 事務事業評価シート

(R 5 年度実績)

☐新規 ☐完了 ☐実計対象 ☒評価対象 ☒施策対象

事務事業名		その他償還金
総合計画	基本目標	01 福祉・保健・医療／すべての人が生涯にわたり、健康で安心して暮らせるむら
	施策	06 社会保障の充実
担当所属		500100 保健福祉課・健康保険係
予算科目	会計	02 国民健康保険特別会計
	科目	070104 諸支出金・償還金及び還付加算金・その他償還金

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 6 年度～令和10年度	R4評価結果	継続
事業概要	療養給付費等の精算による返還金等	評価対応内容	
		問題点・課題等	

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	

3. 指標の推移

	指 標 名							単 位	
	説 明								
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実 績 値								
	指 標 名							単 位	
	説 明								
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実 績 値								
	指 標 名							単 位	
	説 明								
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実 績 値								
	指 標 名							単 位	
	説 明								
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実 績 値								

4. 年度別事業内容

令和 5年度	・ 令和 4 年度普通交付金返還金 5,327千円
令和 6年度	
令和 7年度	
令和 8年度	
令和 9年度	
令和10年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		令和 5年度決算額	令和 6年度予算額	令和 7年度計画額	令和 8年度計画額	令和 9年度計画額	令和10年度計画額
事 業 費		5,327	1	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0	0
	一 般 財 源	5,327	1	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	・概算で交付を受けた交付金の精算を行った。
村民等からの意見等	
今後の課題	

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	3年度	4年度	5年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	3年度	4年度	5年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	3年度	4年度	5年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	3年度	4年度	5年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由

令和 6 年度 事務事業評価シート

(R 5 年度実績)

☐新規

☐完了

☐実計対象

☒評価対象

☐施策対象

事務事業名	一般被保険者還付加算金	
総合計画	基本目標	01 福祉・保健・医療／すべての人が生涯にわたり、健康で安心して暮らせるむら
	施策	06 社会保障の充実
	担当所属	500100 保健福祉課・健康保険係
予算科目	会計	02 国民健康保険特別会計
	科目	070105 諸支出金・償還金及び還付加算金・一般被保険者還付加算金

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 6 年度～令和10年度	R4評価結果	継続
事業概要	一般被保険者への保険税還付加算金	評価対応内容	
		問題点・課題等	

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	

3. 指標の推移

活動	指標名	還付加算件数						単位	件
	説明								
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実績値	0	0						
	指標名							単位	
	説明								
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実績値								

4. 年度別事業内容

令和 5年度	・実績なし
令和 6年度	
令和 7年度	
令和 8年度	
令和 9年度	
令和10年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		令和 5年度決算額	令和 6年度予算額	令和 7年度計画額	令和 8年度計画額	令和 9年度計画額	令和10年度計画額
財源内訳	事業費	0	1	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	0	1	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○実績なし
村民等からの意見等	
今後の課題	

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	3年度	4年度	5年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	3年度	4年度	5年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	3年度	4年度	5年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	3年度	4年度	5年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由

令和 6 年度 事務事業評価シート

(R 5 年度実績)

□新規 ■完了 □実計対象 ■評価対象 □施策対象

事務事業名		退職被保険者等還付加算金	
総合計画	基本目標	01 福祉・保健・医療／すべての人が生涯にわたり、健康で安心して暮らせるむら	
	施策	06 社会保障の充実	
担当所属		500100 保健福祉課・健康保険係	
予算科目	会計	02 国民健康保険特別会計	
	科目	070106 諸支出金・償還金及び還付加算金・退職被保険者等還付加算金	

1. 事務事業の概要

事業概要	事業期間	令和 5 年度～令和 5 年度	R4評価結果	継続
	退職被保険者への保険税還付加算金		評価対応内容	
			問題点・課題等	

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	

3. 指標の推移

活動	指標名	還付加算件数						単位	件
	説明								
		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度		
	実績値	0	0						
	指標名							単位	
	説明								
		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度		
	実績値								

4. 年度別事業内容

令和 5 年度	・実績なし
令和 6 年度	
令和 7 年度	
令和 8 年度	
令和 9 年度	
令和10年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		令和 5 年度決算額	令和 6 年度予算額	令和 7 年度計画額	令和 8 年度計画額	令和 9 年度計画額	令和10年度計画額
事業費		0	0	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○対象となる退職被保険者がいないため実績なし。
村民等からの意見等	
今後の課題	

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	3年度	4年度	5年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	3年度	4年度	5年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	3年度	4年度	5年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	3年度	4年度	5年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	5：終了
	判断理由

令和 6 年度 事務事業評価シート

(R 5 年度実績)

☐新規

☐完了

☐実計対象

☒評価対象

☐施策対象

事務事業名	延滞金	
総合計画	基本目標	01 福祉・保健・医療／すべての人が生涯にわたり、健康で安心して暮らせるむら
	施策	06 社会保障の充実
	担当所属	500100 保健福祉課・健康保険係
予算科目	会計	02 国民健康保険特別会計
	科目	070201 諸支出金・延滞金・延滞金

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 6 年度～令和10年度	R4評価結果	継続
事業概要	支払が納期を遅延した場合の延滞金	評価対応内容	
		問題点・課題等	

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	

3. 指標の推移

	指 標 名							単 位	
	説 明								
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実 績 値								
	指 標 名							単 位	
	説 明								
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実 績 値								
	指 標 名							単 位	
	説 明								
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実 績 値								
	指 標 名							単 位	
	説 明								
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実 績 値								

4. 年度別事業内容

令和 5年度	・実績なし
令和 6年度	
令和 7年度	
令和 8年度	
令和 9年度	
令和10年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		令和 5年度決算額	令和 6年度予算額	令和 7年度計画額	令和 8年度計画額	令和 9年度計画額	令和10年度計画額
財源内訳	事業費	0	1	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	0	1	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○実績なし
村民等からの意見等	
今後の課題	

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	3年度	4年度	5年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	3年度	4年度	5年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	3年度	4年度	5年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	3年度	4年度	5年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由

令和 6 年度 事務事業評価シート

(R 5 年度実績)

□新規

■完了

□実計対象

■評価対象

□施策対象

事務事業名	傷病手当金	
総合計画	基本目標	01 福祉・保健・医療／すべての人が生涯にわたり、健康で安心して暮らせるむら
	施策	06 社会保障の充実
	担当所属	500100 保健福祉課・健康保険係
予算科目	会計	02 国民健康保険特別会計
	科目	020701 保険給付費・傷病手当金・傷病手当金

1. 事務事業の概要

事業期間		R4評価結果	
事業概要	国保加入者のうち、被用者に対してコロナ感染による傷病手当金を支給する。	評価対応内容	
		問題点・課題等	

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	

3. 指標の推移

活動	指標名	傷病手当金支給対象者						単位	人
	説明								
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実績値	1	0						
	指標名							単位	
	説明								
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実績値								

4. 年度別事業内容

令和 5年度	・実績なし
令和 6年度	
令和 7年度	
令和 8年度	
令和 9年度	
令和10年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		令和 5年度決算額	令和 6年度予算額	令和 7年度計画額	令和 8年度計画額	令和 9年度計画額	令和10年度計画額
財源内訳	事業費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○実績なし
村民等からの意見等	
今後の課題	

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	3年度	4年度	5年度	A：十分貢献している
		A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	3年度	4年度	5年度	A：経費は適正な水準である
		A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	3年度	4年度	5年度	A：適切な方法である
		A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	3年度	4年度	5年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
		Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	5：終了
	判断理由 新型コロナが五類に移行したため。

令和5年度 喬木村後期高齢者医療特別会計

わかりやすい決算書

令和5年度 喬木村後期高齢者医療特別会計 主要事業の執行状況を別紙のとおり報告します。

令和6年9月5日

喬木村長 市瀬 直史

1. 後期高齢者医療被保険者数 (令和6年3月末)

被保険者数	65歳～74歳 (障害認定者)
1,280	(再掲) 20

2. 医療費の状況 (年間集計)

(単位: 円)

総医療費	医療給付費	医療給付費内訳		葬祭費		対象人員 (平均)	1人当たり 医療費
		うち7割分	うち8・9割分	金額	件数		
1,062,850,370	981,322,102	23,010,246	881,952,218	4,650,000	93	1,279	831,001
		3割負担者数	1・2割負担者数				前年度比 (%)
		43	1,237				108%

医療給付費内訳				
療養給付費	訪問看護費	療養費	高額療養費	高額介護合算療養費
959,902,981	6,172,640	8,613,851	5,916,812	715,818

3. 後期高齢者医療保険料の状況

(単位: 円 %)

区分	調定額	収納額	未納額	収納率
特別徴収分	45,630,200	45,630,200	0	100.0
普通徴収分	18,501,100	18,501,100	0	100.0
滞納繰越分	8,200	8,200	0	100.0
合計	64,139,500	64,139,500	0	100.0

4. 財政の状況

(単位: 円 % 円)

歳入	区分	決算額	割合	対象者1人当たり金額	前年比
	後期高齢者医療保険料	64,139,500	71.1	50,109	104.1%
	使用料及び手数料	4,100	0.0	3	106.8%
繰入金	事務費繰入金	998,735	1.1	780	103.3%
	広域連合事務費繰入金	3,781,190	4.2	2,954	124.8%
	保険基盤安定繰入金	21,181,534	23.5	16,548	103.4%
	繰越金	134,800	0.1	105	478.7%
	諸収入	21,700	0.0	17	99.7%
	合 計	90,261,559	100.0	70,517	104.8%

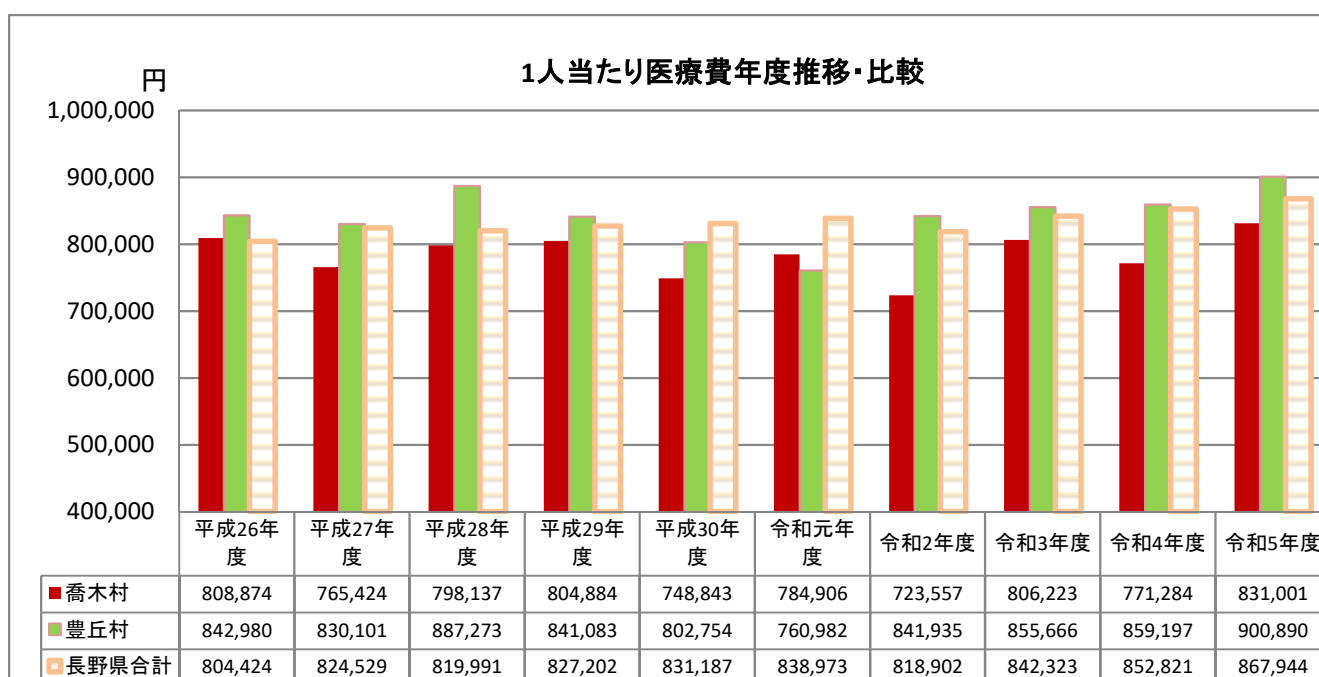
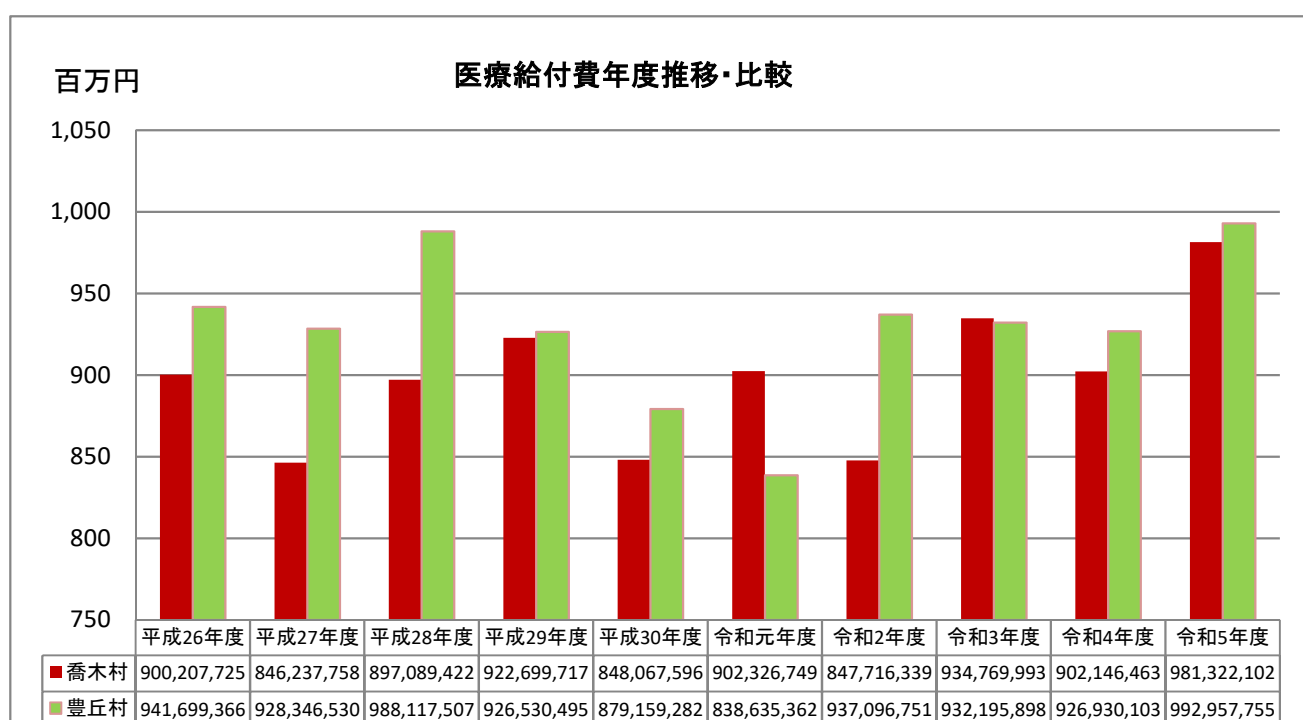
歳出	区分	決算額	割合	対象者1人当たり金額	前年比
	一般管理費	998,735	1.1	780	103.3%
負担金	保険料	64,191,700	71.2	50,150	104.4%
	保険基盤安定負担金	21,181,534	23.5	16,548	103.4%
	広域連合負担金 (事務費)	3,781,190	4.2	2,954	124.8%
	保険料還付金	21,700	0.0	17	99.7%
	保険料還付加算金	0	0.0	0	±0
	一般会計繰出金	0	0.0	0	±0
	合 計	90,174,859	100.0	70,449	104.9%

歳入歳出差引	区分	決算額
	歳入合計	90,261,559
	歳出合計	90,174,859
	歳入歳出差引	86,700

5. 後期高齢 医療費年度推移・比較

(単位：円)

年度	医療給付費			1人当たり医療費		
	喬木村	豊丘村	長野県合計	喬木村	豊丘村	長野県合計
平成26年度	900,207,725	941,699,366	241,394,977,495	808,874	842,980	804,424
平成27年度	846,237,758	928,346,530	251,212,063,698	765,424	830,101	824,529
平成28年度	897,089,422	988,117,507	253,876,749,296	798,137	887,273	819,991
平成29年度	922,699,717	926,530,495	260,222,826,365	804,884	841,083	827,202
平成30年度	848,067,596	879,159,282	264,695,535,243	748,843	802,754	831,187
令和元年度	902,326,749	838,635,362	272,475,158,175	784,906	760,982	838,973
令和2年度	847,716,339	937,096,751	268,296,342,158	723,557	841,935	818,902
令和3年度	934,769,993	932,195,898	275,740,363,784	806,223	855,666	842,323
令和4年度	902,146,463	926,930,103	284,708,508,237	771,284	859,197	852,821
令和5年度	981,322,102	992,957,755	297,052,216,806	831,001	900,890	867,944



令和 6 年度 事務事業評価シート

(R 5 年度実績)

□新規 □完了 ■実計対象 ■評価対象 ■施策対象

事務事業名		一般管理費
総合計画	基本目標	01 福祉・保健・医療／すべての人が生涯にわたり、健康で安心して暮らせるむら
	施策	05 高齢者福祉の推進
担当所属		500100 保健福祉課・健康保険係
予算科目	会計	04 後期高齢者医療特別会計
	科目	010101 総務費・総務管理費・一般管理費

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 6 年度～令和10年度	R4評価結果	継続
事業概要	後期高齢者医療事業に係わる一般事務費	評価対応内容	
		問題点・課題等	

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	

3. 指標の推移

	指 標 名							単 位	
	説 明								
		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度		
	実 績 値								
	指 標 名							単 位	
	説 明								
		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度		
	実 績 値								
	指 標 名							単 位	
	説 明								
		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度		
	実 績 値								
	指 標 名							単 位	
	説 明								
		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度		
	実 績 値								

4. 年度別事業内容

令和 5 年度	・印刷製本費 後期保険証等 114千円 ・通信運搬費 郵便料 154千円 ・使用料 後期システム使用料 670千円
令和 6 年度	
令和 7 年度	
令和 8 年度	
令和 9 年度	
令和10年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		令和 5 年度決算額	令和 6 年度予算額	令和 7 年度計画額	令和 8 年度計画額	令和 9 年度計画額	令和10年度計画額
事 業 費		999	1,335	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0	0
	そ の 他	999	1,335	0	0	0	0
	一 般 財 源	0	0	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○適正に事務を行うことができた
村民等からの意見等	
今後の課題	

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	3年度	4年度	5年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	3年度	4年度	5年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	3年度	4年度	5年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	3年度	4年度	5年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由

令和 6 年度 事務事業評価シート

(R 5 年度実績)

□新規 □完了 ■実計対象 ■評価対象 ■施策対象

事務事業名		後期高齢者医療広域連合納付金
総合計画	基本目標	01 福祉・保健・医療／すべての人が生涯にわたり、健康で安心して暮らせるむら
	施策	05 高齢者福祉の推進
担当所属		500100 保健福祉課・健康保険係
予算科目	会計	04 後期高齢者医療特別会計
	科目	020101 後期高齢者医療広域連合納付金・後期高齢者医療広域連合納付金・後期高齢者医療広域連合納付金

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 6 年度～令和10年度	R4評価結果	継続
事業概要	長野県後期高齢者医療広域連合へ納付する後期高齢者医療保険料や負担金	評価対応内容	
		問題点・課題等	・加入者増加による納付額の増加見込

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	

3. 指標の推移

成果	指 標 名	後期高齢者被保険者						単 位	人
	説 明	年度末時点の被保険者数（全体）							
		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度		
	実 績 値	1,257	1,280						
成果	指 標 名	後期高齢者医療保険料軽減対象者数（基盤安定）						単 位	人
	説 明	年度末時点の軽減対象の被保険者数（被扶養者）							
		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度		
	実 績 値	11	16						
成果	指 標 名	後期高齢者医療保険料軽減対象者数（基盤安定）						単 位	人
	説 明	年度末時点の軽減対象の被保険者数（区分Ⅰ、区分Ⅱ）							
		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度		
	実 績 値	411	407						
	指 標 名							単 位	
	説 明								
		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度		
	実 績 値								

4. 年度別事業内容

令和 5 年度	・保険料 ・保険負担金（基盤安定） ・事務費負担金	64,192千円 21,181千円 3,781千円
令和 6 年度		
令和 7 年度		
令和 8 年度		
令和 9 年度		
令和10年度		

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		令和 5 年度決算額	令和 6 年度予算額	令和 7 年度計画額	令和 8 年度計画額	令和 9 年度計画額	令和10年度計画額
事 業 費		89,154	101,248	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0	0
	そ の 他	89,154	101,248	0	0	0	0
	一 般 財 源	0	0	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○後期高齢広域連合へ保険料等負担金を納入した。
村民等からの意見等	
今後の課題	

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	3年度	4年度	5年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	3年度	4年度	5年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	3年度	4年度	5年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	3年度	4年度	5年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由

令和 6 年度 事務事業評価シート

(R 5 年度実績)

☐新規

☐完了

☐実計対象

☒評価対象

☒施策対象

事務事業名		保険料還付金
総合計画	基本目標	01 福祉・保健・医療／すべての人が生涯にわたり、健康で安心して暮らせるむら
	施策	05 高齢者福祉の推進
担当所属		500100 保健福祉課・健康保険係
予算科目	会計	04 後期高齢者医療特別会計
	科目	030101 諸支出金・償還金及び還付加算金・保険料還付金

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 6 年度～令和10年度	R4評価結果	継続
事業概要	長野県後期高齢者医療保険広域連合へ納付済みの保険料の還付金	評価対応内容	
		問題点・課題等	

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	

3. 指標の推移

	指 標 名							単 位	
	説 明								
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実 績 値								
	指 標 名							単 位	
	説 明								
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実 績 値								
	指 標 名							単 位	
	説 明								
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実 績 値								
	指 標 名							単 位	
	説 明								
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実 績 値								

4. 年度別事業内容

令和 5年度	・還付金 22千円
令和 6年度	
令和 7年度	
令和 8年度	
令和 9年度	
令和10年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		令和 5年度決算額	令和 6年度予算額	令和 7年度計画額	令和 8年度計画額	令和 9年度計画額	令和10年度計画額
事 業 費		22	50	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0	0
	そ の 他	22	50	0	0	0	0
	一 般 財 源	0	0	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	・還付 1人
村民等からの意見等	
今後の課題	

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	3年度	4年度	5年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	3年度	4年度	5年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	3年度	4年度	5年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	3年度	4年度	5年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由

令和 6 年度 事務事業評価シート

(R 5 年度実績)

☐新規 ☐完了 ☐実計対象 ☒評価対象 ☐施策対象

事務事業名		還付加算金
総合計画	基本目標	01 福祉・保健・医療／すべての人が生涯にわたり、健康で安心して暮らせるむら
	施策	05 高齢者福祉の推進
担当所属		500100 保健福祉課・健康保険係
予算科目	会計	04 後期高齢者医療特別会計
	科目	030102 諸支出金・償還金及び還付加算金・還付加算金

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 6 年度～令和10年度	R4評価結果	継続
事業概要	長野県後期高齢者医療広域連合への納付済み保険料の還付金への加算金	評価対応内容	
		問題点・課題等	

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	

3. 指標の推移

	指標名							単位	
	説明								
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実績値								

4. 年度別事業内容

令和 5年度	・還付加算金 0千円
令和 6年度	
令和 7年度	
令和 8年度	
令和 9年度	
令和10年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		令和 5年度決算額	令和 6年度予算額	令和 7年度計画額	令和 8年度計画額	令和 9年度計画額	令和10年度計画額
事業費		0	5	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	5	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○実績なし
村民等からの意見等	
今後の課題	

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	3年度	4年度	5年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	3年度	4年度	5年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	3年度	4年度	5年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	3年度	4年度	5年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由

令和5年度 喬木村介護保険特別会計

わかりやすい決算書

令和5年度 喬木村介護保険特別会計 主要事業の執行状況を別紙のとおり報告します。

令和6年9月5日

喬木村長 市瀬 直史

1. 高齢者福祉懇話会・包括支援センター運営協議会の開催状況

(1) 高齢者福祉懇話会・包括支援センター運営協議会

開催年月日		協議事項
第1回	令和5年 10月31日	○第8期介護保険事業計画の実績報告について ○第9期介護保険事業計画の方向性について
第2回	令和5年 12月14日	○第9期介護保険事業計画の途中経過報告 ○第9期介護保険事業計画における介護保険料設定の考え方について
第3回	令和6年 1月22日	○高齢者福祉計画・第9期介護保険事業計画(素案)について ○第9期介護保険事業計画における介護保険料(案)について
第4回	令和6年 2月21日	○高齢者福祉計画・第9期介護保険事業計画(案)について ○第9期介護保険事業計画における第1号被保険者介護保険料について ○令和5年度介護保険事業・地域支援事業実績報告について ○令和6年度介護保険特別会計・地域支援事業予算(案)について

2. 介護保険被保険者の状況

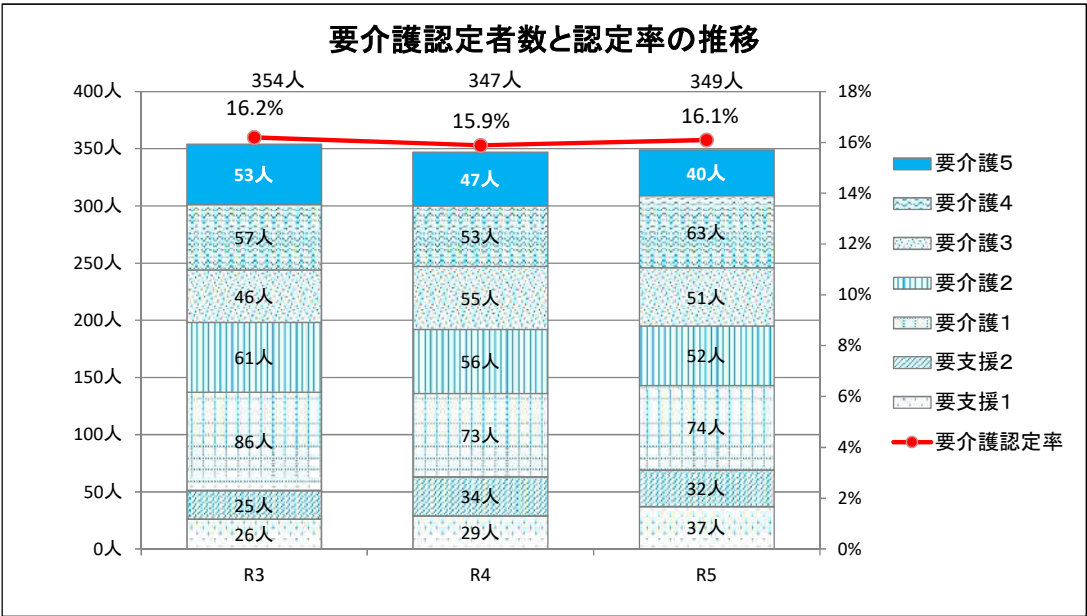
(各年度 年度末現在)

(1) 被保険者の状況 (単位: 人)

	R3年度	R4年度	R5年度
世帯数	1,416	1,415	1,434
被保険者数	2,186	2,184	2,173
65～74歳	951	923	905
75歳以上	1,235	1,261	1,268
(再掲)住特者	30	27	30

(2) 要介護(要支援)認定者数の状況 (単位: 人)

	支援1	支援2	介護1	介護2	介護3	介護4	介護5	計
第1号被保険者	37	31	74	52	51	62	40	347
65～74歳	3	2	2	3	6	2	5	23
75歳以上	34	29	72	49	45	60	35	324
第2号被保険者	0	1	0	0	0	1	0	2
総数	37	32	74	52	51	63	40	349



3. 総合事業対象者の状況

(各年度 年度末現在)

(1) 総合事業対象者数の状況 (単位: 人)

	R3年度	R4年度	R5年度
事業対象者数※	146	147	160

※事業対象者とは、全国共通の25項目である「基本チェックリスト」により心身の状態を判定するもので、村では事業対象者として認定されれば、介護予防事業(いきいきクラブやヘルパー、配食等)のサービスを利用することができます。

4. 財政の状況
令和5年度 喬木村介護保険特別会計
① 保険事業勘定

〔歳 入〕		(単位：円)		
		R4年度決算額	R5年度決算額	比較
保険料	特別徴収保険料	138,522,800	139,264,940	100.5%
	普通徴収保険料	8,791,360	10,207,210	116.1%
	普通滞納保険料	256,900	281,200	109.5%
使用料及び手数料		2,400	1,400	58.3%
国庫支出金	介護給付費負担金	127,764,096	156,425,404	122.4%
	財政調整交付金	64,722,000	57,241,000	88.4%
	地域支援事業交付金(介護予防・日常生活総合事業)	5,922,800	5,893,400	99.5%
	地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業)	8,670,359	8,122,500	93.7%
	事務費交付金	0	0	—
	保険者機能強化推進交付金・保険者努力支援交付金	2,961,000	2,159,000	72.9%
	その他補助金	144,000	374,000	259.7%
支払基金	介護給付費交付金	203,127,000	203,785,000	100.3%
	地域支援事業支援交付金	7,995,000	7,956,000	99.5%
県支出金	介護給付費負担金	113,181,179	107,324,000	94.8%
	財政安定化基金支出金	0	0	—
	地域支援事業交付金(介護予防・日常生活総合事業)	3,701,750	3,683,375	99.5%
	地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業)	4,335,179	4,061,250	93.7%
	保険者機能強化推進交付金	0	0	#DIV/0!
財産収入		16,234	30,042	185.1%
一般会計繰入金	介護給付費繰入金	92,574,000	90,517,000	97.8%
	総務費に係る繰入金	21,182,000	16,426,000	77.5%
	地域支援事業交付金(介護予防・日常生活総合事業)	3,563,000	3,739,000	104.9%
	地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業)	3,168,163	3,635,774	114.8%
低所得者保険料軽減繰入金		6,683,000	6,423,000	96.1%
基金繰入金		0	0	—
繰越金		14,960,886	14,674,063	98.1%
諸収入		168,000	156,545	93.2%
合 計		832,413,106	842,381,103	101.2%

〔年度末時点 基金残高〕		(単位：円)
介護給付費準備基金	69,350,274	

〔歳 出〕		(単位：円)		
		R4年度決算額	R5年度決算額	比較
総務費	総務管理費	17,648,785	12,879,591	73.0%
	徴収費	679,700	525,936	77.4%
	介護認定審査会費	2,721,219	3,156,817	116.0%
	趣旨普及費	223,683	224,950	100.6%
保険給付費	介護サービス等諸費	692,140,450	675,446,044	97.6%
	介護予防サービス等諸費	13,821,172	15,219,478	110.1%
	高額介護サービス諸費	13,408,417	13,949,641	104.0%
	高額医療合算介護サービス諸費	1,985,836	1,316,914	66.3%
	特定入所者介護サービス費	18,617,968	17,564,264	94.3%
	審査支払手数料	649,020	643,568	99.2%
支援地域事業	介護予防・日常生活総合事業費	31,220,463	33,042,964	105.8%
	包括的支援事業・任意事業	20,365,666	18,505,079	90.9%
財政安定化基金拠出金		0	0	—
財政安定化基金償還金		0	0	—
基金積立金		16,234	30,042	185.1%
その他支出		4,240,430	7,648,914	180.4%
合 計		817,739,043	800,154,202	97.8%

② 介護サービス事業勘定		(単位：円)		
		R4年度決算額	R5年度決算額	比較
歳入	予防給付費収入	2,475,000	3,004,500	121.4%
	一般会計繰入金	4,186,837	4,486,226	107.2%
合 計		6,661,837	7,490,726	112.4%
歳出	負担金	6,661,837	7,490,726	112.4%

〔歳入歳出差引〕		(単位：円)		
		R4年度決算額	R5年度決算額	比較
歳入総額		839,074,943	849,871,829	101.3%
歳出総額		824,400,880	807,644,928	98.0%
歳入歳出差引		14,674,063	42,226,901	—

5. 介護保険料関係

(1) 介護保険料の収納状況

(単位:円)

区 分		調 定 額	収 納 額	不納欠損額	未 収 額	収納率
現 年 分	特別徴収	139,264,940	139,264,940			100.0%
	普通徴収	10,332,410	10,207,210	0	125,200	98.8%
	計	149,597,350	149,472,150	0	125,200	99.9%
滞 納 繰 越 分	普通徴収	1,382,960	281,200	0	1,101,760	20.3%
合 計	特別徴収	139,264,940	139,264,940			100.0%
	普通徴収	11,715,370	10,488,410	0	1,226,960	89.5%
	計	150,980,310	149,753,350	0	1,226,960	99.2%

(2) 近隣市町村の介護保険料の比較(一月あたりの基準額)

(単位:円)

期別	期間	喬木村	豊丘村	松川町	高森町	大鹿村	飯田市	県平均
第1期	平成12～14	2,334	2,367	2,300	2,350	2,142	2,292	2,346
第2期	平成15～17	3,217	2,950	3,000	3,050	2,900	3,380	3,058
第3期	平成18～20	3,700	3,750	3,500	3,800	3,000	3,960	3,882
第4期	平成21～23	3,900	4,300	3,800	4,500	3,200	4,245	4,047
第5期	平成24～26	4,800	5,200	4,300	5,200	3,700	4,997	4,972
第6期	平成27～29	5,900	5,950	4,900	5,750	4,500	5,635	5,399
第7期	平成30～令和2	5,900	5,650	4,900	5,750	5,000	6,088	5,596
第8期	令和3～5	5,750	5,950	5,400	5,600	5,000	5,980	5,623
第9期	令和6～8	5,700	5,950	6,500	5,400	5,000	5,980	5,647

6. 保険給付の状況

(1) 要介護度別保険者負担状況

総 数

(単位:円 令和5年4月～令和6年3月利用分)

区 分	件 数	費 用 額	保険者負担額	利用者負担額
総 数	11,239	766,698,937	690,665,522	76,033,415
月 平 均	937	63,891,578	57,555,460	6,336,118

介護度別内訳

(単位:円)

区 分	件 数	費 用 額	保険者負担額	利用者負担額	構成比 (費用額)
要支援1	714	8,055,320	7,386,540	668,780	1.1%
要支援2	877	8,599,490	7,832,938	766,552	1.1%
要介護1	2,542	112,105,800	101,469,590	10,636,210	14.6%
要介護2	2,048	123,433,297	110,913,588	12,519,709	16.1%
要介護3	1,830	154,478,549	139,465,289	15,013,260	20.1%
要介護4	1,850	200,612,568	180,787,339	19,825,229	26.2%
要介護5	1,378	159,413,913	142,810,238	16,603,675	20.8%

(2) サービス別の受給状況

保険給付費の状況（給付額）

〔居宅介護サービス〕

（単位：円）

給付実績	令和4年度	令和5年度	比較
居宅サービス	289,144,148	283,189,754	97.9%
訪問介護	47,793,763	47,753,905	99.9%
訪問入浴介護	4,502,766	5,141,812	114.2%
訪問看護	14,399,880	13,506,656	93.8%
訪問リハビリテーション	8,021,784	8,312,117	103.6%
居宅療養管理指導	2,006,911	1,896,137	94.5%
通所介護	99,225,500	98,546,939	99.3%
通所リハビリテーション	13,472,512	14,048,719	104.3%
短期入所生活介護	37,223,462	35,004,898	94.0%
短期入所療養介護	26,055,709	25,764,381	98.9%
福祉用具貸与	24,068,733	22,860,694	95.0%
福祉用具購入	717,153	700,221	97.6%
特定施設生活介護	11,655,975	9,653,275	82.8%
地域密着型サービス	76,244,058	70,784,226	92.8%
認知症対応型通所介護	448,407	100,422	22.4%
地域密着型通所介護	28,658,971	30,544,495	106.6%
認知症対応型共同生活介護	47,136,680	40,139,309	85.2%
その他	36,562,403	36,112,016	98.8%
住宅改修費	780,783	822,496	105.3%
居宅介護支援	35,781,620	35,289,520	98.6%
施設サービス	290,189,841	285,360,048	98.3%
介護老人福祉施設	140,308,703	132,323,743	94.3%
介護老人保健施設	132,738,315	131,256,746	98.9%
介護療養型医療施設 介護医療院	17,142,823	21,779,559	127.0%
合 計	692,140,450	675,446,044	97.6%

〔介護予防・日常生活支援総合事業サービス〕

（単位：円）

事業費実績	令和4年度	令和5年度	比較
訪問型サービス	2,454,600	3,039,852	123.8%
通所型サービス	16,259,800	16,569,324	101.9%
合 計	18,714,400	19,609,176	104.8%

〔介護予防サービス〕

（単位：円）

給付実績	令和4年度	令和5年度	比較
介護予防サービス	10,213,752	11,044,617	108.1%
介護予防訪問入浴介護	0	0	—
介護予防訪問看護	1,275,876	964,440	75.6%
介護予防訪問リハビリテーション	1,432,413	1,915,705	133.7%
介護予防居宅療養管理指導	86,364	43,695	50.6%
介護予防通所リハビリテーション	3,009,625	3,485,067	115.8%
介護予防短期入所生活介護	1,321,065	795,042	60.2%
介護予防短期入所療養介護	60,660	69,759	115.0%
介護予防福祉用具貸与	2,680,090	3,493,057	130.3%
介護予防福祉用具購入	347,659	277,852	79.9%
# 地域密着型サービス	0	0	—
認知症対応型通所介護	0	0	—
地域密着型通所介護	0	0	—
認知症対応型共同生活介護	0	0	—
その他	3,607,420	4,174,861	115.7%
介護予防住宅改修費	1,078,480	1,138,081	105.5%
介護予防居宅介護支援	2,528,940	3,036,780	120.1%
合 計	13,821,172	15,219,478	110.1%

	令和4年度	令和5年度	比較
保 険 給 付 費 合 計	705,961,622	690,665,522	97.8%

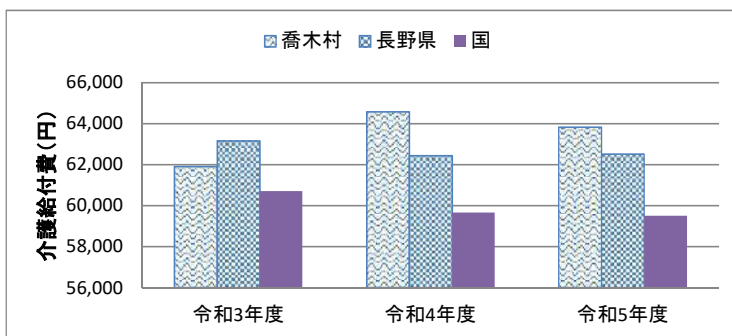
※介護予防・日常生活支援総合事業サービス（総合事業）は保険給付費ではなく地域支援事業費ですが、平成28年度より保険給付費の介護予防訪問介護、介護予防通所介護および介護予防訪問入浴介護が総合事業へ移行しているため、併せて記載しています。

(3) 介護保険 介護給付費推移の比較(利用者1件当たりの金額)

単位(円)

	介護給付費		
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
喬木村	61,909	64,581	63,827
長野県	63,158	62,434	62,510
国	60,703	59,662	59,499

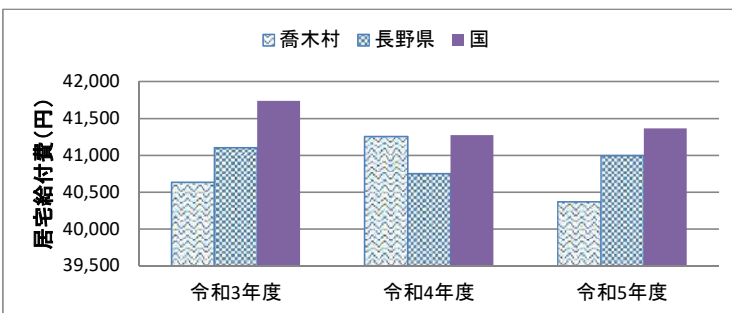
(R5年度末現在KDBより)



単位(円)

	居宅給付費		
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
喬木村	40,632	41,253	40,367
長野県	41,103	40,752	40,992
国	41,736	41,272	41,362

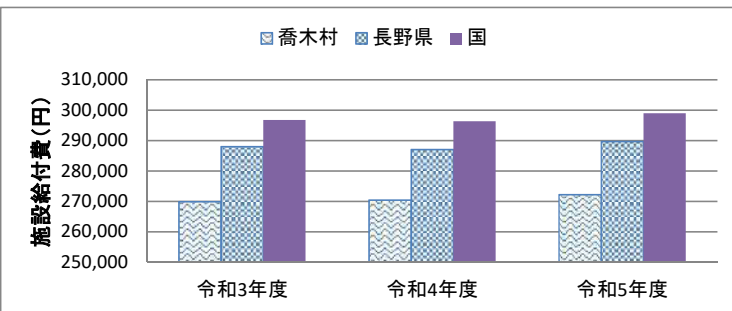
(R5年度末現在KDBより)



単位(円)

	施設給付費		
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
喬木村	269,899	270,384	272,205
長野県	287,966	287,007	289,676
国	296,733	296,364	298,976

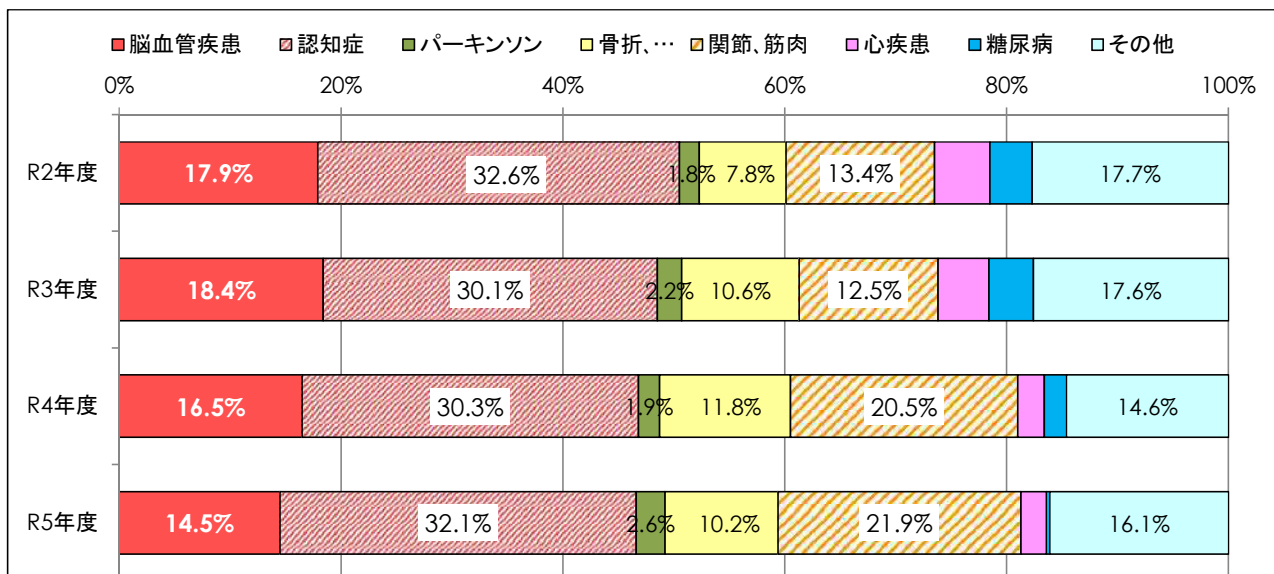
(R5年度末現在KDBより)



7. 認定者の原因疾患

(令和5年度末現在)

	脳血管疾患	認知症	パーキンソン	骨折、骨粗鬆症	関節、筋肉	心疾患	糖尿病	その他	計
R2年度	17.9%	32.6%	1.8%	7.8%	13.4%	5.0%	3.8%	17.7%	100.0%
R3年度	18.4%	30.1%	2.2%	10.6%	12.5%	4.6%	4.0%	17.6%	100.0%
R4年度	16.5%	30.3%	1.9%	11.8%	20.5%	2.4%	2.0%	14.6%	100.0%
R5年度	14.5%	32.1%	2.6%	10.2%	21.9%	2.3%	0.3%	16.1%	100.0%



令和 6 年度 事務事業評価シート

(R 5 年度実績)

☐新規 ☐完了 ☐実計対象 ☒評価対象 ☒施策対象

事務事業名		一般管理経費
総合計画	基本目標	01 福祉・保健・医療／すべての人が生涯にわたり、健康で安心して暮らせるむら
	施策	05 高齢者福祉の推進
担当所属		500300 保健福祉課・包括支援係
予算科目	会計	05 介護保険特別会計
	科目	010101 総務費・総務管理費・一般管理費

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 6 年度～令和10年度	R4評価結果	継続
事業概要	介護保険事業に関わる一般事務費。	評価対応内容	
		問題点・課題等	

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	

3. 指標の推移

	指標名							単位	
	説明								
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実績値								

4. 年度別事業内容

令和 5年度	・介護保険システム改修委託料 580千円 ・高齢者福祉懇話会委員報酬 136千円 ・事業計画等印刷費 112千円 ・消耗品費 70千円
令和 6年度	
令和 7年度	
令和 8年度	
令和 9年度	
令和10年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		令和 5年度決算額	令和 6年度予算額	令和 7年度計画額	令和 8年度計画額	令和 9年度計画額	令和10年度計画額
事業費		923	1,984	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	374	734	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	549	1,250	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○介護保険報酬改定に係るシステム改修等、適切な事業運営のために必要な整備を行った。 ○第9期高齢者福祉計画・介護保険事業計画を策定した。
村民等からの意見等	
今後の課題	

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	3年度	4年度	5年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	3年度	4年度	5年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	3年度	4年度	5年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	3年度	4年度	5年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由

令和 6 年度 事務事業評価シート

(R 5 年度実績)

□新規 □完了 ■実計対象 ■評価対象 ■施策対象

事務事業名		一般職人事管理経費
総合計画	基本目標	01 福祉・保健・医療／すべての人が生涯にわたり、健康で安心して暮らせるむら
	施策	05 高齢者福祉の推進
担当所属		500300 保健福祉課・包括支援係
予算科目	会計	05 介護保険特別会計
	科目	010101 総務費・総務管理費・一般管理費

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 6 年度～令和10年度	R4評価結果	継続
事業概要	介護保険事業担当職員の人事経費。	評価対応内容	
		問題点・課題等	

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	

3. 指標の推移

	指標名							単位	
	説明								
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実績値								

4. 年度別事業内容

令和 5年度	・会計年度任用職員報酬 3,637千円 ・一般職員給料 3,523千円 ・地方公務員共済組合等負担金 1,034千円 ・町村総合事務組合負担金 599千円
令和 6年度	
令和 7年度	
令和 8年度	
令和 9年度	
令和10年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		令和 5年度決算額	令和 6年度予算額	令和 7年度計画額	令和 8年度計画額	令和 9年度計画額	令和10年度計画額
事業費		11,956	13,667	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	11,956	13,667	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○一般事務職員1名及び会計年度任用職員2名の人件費
村民等からの意見等	
今後の課題	

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	3年度	4年度	5年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	3年度	4年度	5年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	3年度	4年度	5年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	3年度	4年度	5年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由

令和 6 年度 事務事業評価シート

(R 5 年度実績)

□新規 □完了 ■実計対象 ■評価対象 ■施策対象

事務事業名		賦課徴収経費
総合計画	基本目標	01 福祉・保健・医療／すべての人が生涯にわたり、健康で安心して暮らせるむら
	施策	05 高齢者福祉の推進
担当所属		500300 保健福祉課・包括支援係
予算科目	会計	05 介護保険特別会計
	科目	010201 総務費・徴収費・賦課徴収費

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 6 年度～令和10年度	R4評価結果	継続
事業概要	介護保険料賦課徴収に係る事務費。	評価対応内容	
		問題点・課題等	

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	

3. 指標の推移

成果	指標名	介護保険料徴収率（普通徴収分）						単位	%
	説明								
		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度		
	実績値	98.8	98.8						
成果	指標名	滞納繰越額						単位	円
	説明								
		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度		
	実績値	1,385,960	1,226,960						
	指標名							単位	
	説明								
		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度		
	実績値								

4. 年度別事業内容

令和 5 年度	・印刷製本費 367千円 ・電算処理保守管理委託料 103千円 ・郵便料 29千円 ・口座振替手数料 17千円
令和 6 年度	
令和 7 年度	
令和 8 年度	
令和 9 年度	
令和10年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		令和 5 年度決算額	令和 6 年度予算額	令和 7 年度計画額	令和 8 年度計画額	令和 9 年度計画額	令和10年度計画額
事業費		526	960	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	526	960	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	滞納繰越額は着実に減少している。
村民等からの意見等	
今後の課題	滞納保険料を督促しても支払わない被保険者に対して、滞納処分を実施する必要がある。

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	3年度	4年度	5年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	3年度	4年度	5年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	3年度	4年度	5年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	3年度	4年度	5年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由

令和 6 年度 事務事業評価シート

(R 5 年度実績)

☐新規 ☐完了 ☐実計対象 ☒評価対象 ☒施策対象

事務事業名		認定調査等関係経費
総合計画	基本目標	01 福祉・保健・医療／すべての人が生涯にわたり、健康で安心して暮らせるむら
	施策	05 高齢者福祉の推進
担当所属		500300 保健福祉課・包括支援係
予算科目	会計	05 介護保険特別会計
	科目	010301 総務費・介護認定審査会費・認定調査等費

1. 事務事業の概要

事業概要	事業期間	令和 6 年度～令和10年度	R4評価結果	継続
		介護認定調査に係る事務費。	評価対応内容	
			問題点・課題等	

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	

3. 指標の推移

活動	指標名	認定調査件数						単位	件
	説明								
		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度		
	実績値	262	263						
活動	指標名	うち、新規調査						単位	件
	説明								
		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度		
	実績値	84	90						
活動	指標名	うち、区分変更調査						単位	件
	説明								
		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度		
	実績値	45	48						
活動	指標名	うち、更新調査						単位	件
	説明								
		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度		
	実績値	133	125						

4. 年度別事業内容

令和 5 年度	・手数料（主治医意見書作成手数料） 1,214千円 ・消耗品費 103千円 ・車検費用 98千円 ・燃料費 61千円
令和 6 年度	
令和 7 年度	
令和 8 年度	
令和 9 年度	
令和10年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		令和 5 年度決算額	令和 6 年度予算額	令和 7 年度計画額	令和 8 年度計画額	令和 9 年度計画額	令和10年度計画額
事業費		1,520	1,903	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	1,520	1,903	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	
村民等からの意見等	
今後の課題	

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	3年度	4年度	5年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	3年度	4年度	5年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	3年度	4年度	5年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	3年度	4年度	5年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由

令和 6 年度 事務事業評価シート

(R 5 年度実績)

☐新規

☐完了

☐実計対象

☒評価対象

☒施策対象

事務事業名		認定審査会共同設置関係経費
総合計画	基本目標	01 福祉・保健・医療／すべての人が生涯にわたり、健康で安心して暮らせるむら
	施策	05 高齢者福祉の推進
担当所属		500300 保健福祉課・包括支援係
予算科目	会計	05 介護保険特別会計
	科目	010302 総務費・介護認定審査会費・認定審査会共同設置負担金

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 6 年度～令和10年度	R4評価結果	継続
事業概要	介護認定審査会（南信州広域連合）の共同設置に伴う運営経費の負担金。	評価対応内容	
		問題点・課題等	

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	

3. 指標の推移

	指標名							単位	
	説明								
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実績値								

4. 年度別事業内容

令和 5年度	・認定審査会共同設置負担金 1,637千円
令和 6年度	
令和 7年度	
令和 8年度	
令和 9年度	
令和10年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		令和 5年度決算額	令和 6年度予算額	令和 7年度計画額	令和 8年度計画額	令和 9年度計画額	令和10年度計画額
事業費		1,637	1,724	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	1,637	1,724	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	
村民等からの意見等	
今後の課題	

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	3年度	4年度	5年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	3年度	4年度	5年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	3年度	4年度	5年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	3年度	4年度	5年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由

令和 6 年度 事務事業評価シート

(R 5 年度実績)

☐新規 ☐完了 ☐実計対象 ☒評価対象 ☒施策対象

事務事業名		趣旨普及関係経費
総合計画	基本目標	01 福祉・保健・医療／すべての人が生涯にわたり、健康で安心して暮らせるむら
	施策	05 高齢者福祉の推進
担当所属		500300 保健福祉課・包括支援係
予算科目	会計	05 介護保険特別会計
	科目	010401 総務費・趣旨普及費・趣旨普及費

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 6年度～令和10年度	R4評価結果	継続
事業概要	介護保険制度に係るパンフレットを作成し、制度の普及を図る。	評価対応内容	
		問題点・課題等	

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	

3. 指標の推移

	指標名							単位	
	説明								
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実績値								

4. 年度別事業内容

令和 5年度	・介護保険料パンフレット印刷製本費 206千円 ・消耗品費 19千円
令和 6年度	
令和 7年度	
令和 8年度	
令和 9年度	
令和10年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		令和 5年度決算額	令和 6年度予算額	令和 7年度計画額	令和 8年度計画額	令和 9年度計画額	令和10年度計画額
事業費		225	238	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	225	238	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	
村民等からの意見等	
今後の課題	

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	3年度	4年度	5年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	3年度	4年度	5年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	3年度	4年度	5年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	3年度	4年度	5年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由

令和 6 年度 事務事業評価シート

(R 5 年度実績)

□新規 □完了 ■実計対象 ■評価対象 ■施策対象

事務事業名		介護サービス等関係費
総合計画	基本目標	01 福祉・保健・医療／すべての人が生涯にわたり、健康で安心して暮らせるむら
	施策	05 高齢者福祉の推進
担当所属		500300 保健福祉課・包括支援係
予算科目	会計	05 介護保険特別会計
	科目	020101 保険給付費・介護サービス等諸費・介護サービス等諸費

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 6年度～令和10年度	R4評価結果	継続
事業概要	要介護認定者（要介護1～5）の方が利用したサービス費用額の7割から9割を給付する。	評価対応内容	
		問題点・課題等	

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	

3. 指標の推移

	指標名							単位	
	説明								
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実績値								

4. 年度別事業内容

令和 5年度	・居宅介護サービス給付費 282,490千円 ・施設介護サービス給付費 285,361千円 ・地域密着型介護サービス給付費 70,785千円 ・居宅介護サービス計画給付費 35,290千円
令和 6年度	
令和 7年度	
令和 8年度	
令和 9年度	
令和10年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		令和 5年度決算額	令和 6年度予算額	令和 7年度計画額	令和 8年度計画額	令和 9年度計画額	令和10年度計画額
事業費		675,361	701,360	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	172,810	179,720	0	0	0	0
	都道府県支出金	99,170	102,730	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	273,395	277,037	0	0	0	0
	一般財源	129,986	141,873	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	
村民等からの意見等	
今後の課題	

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	3年度	4年度	5年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	3年度	4年度	5年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	3年度	4年度	5年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	3年度	4年度	5年度	A：受益・負担は適正である
	A	A	A	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由

令和 6 年度 事務事業評価シート

(R 5 年度実績)

□新規

□完了

■実計対象

■評価対象

■施策対象

事務事業名	介護予防サービス等関係費	
総合計画	基本目標	01 福祉・保健・医療／すべての人が生涯にわたり、健康で安心して暮らせるむら
	施策	05 高齢者福祉の推進
	担当所属	500300 保健福祉課・包括支援係
予算科目	会計	05 介護保険特別会計
	科目	020201 保険給付費・介護予防サービス等諸費・介護予防サービス等諸費

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 6 年度～令和10年度	R4評価結果	継続
事業概要	要介護認定者（要支援1・2）の方が利用したサービス費用額の7割から9割を給付する。	評価対応内容	
		問題点・課題等	

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	

3. 指標の推移

	指 標 名							単 位	
	説 明								
		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度		
	実 績 値								
	指 標 名							単 位	
	説 明								
		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度		
	実 績 値								
	指 標 名							単 位	
	説 明								
		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度		
	実 績 値								
	指 標 名							単 位	
	説 明								
		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度		
	実 績 値								

4. 年度別事業内容

令和 5 年度	・介護予防サービス給付費 10,767千円 ・介護予防サービス計画給付費 3,037千円 ・介護予防住宅改修費 1,222千円 ・介護予防福祉用具購入費 278千円
令和 6 年度	
令和 7 年度	
令和 8 年度	
令和 9 年度	
令和10年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		令和 5 年度決算額	令和 6 年度予算額	令和 7 年度計画額	令和 8 年度計画額	令和 9 年度計画額	令和10年度計画額
財源内訳	事業費	15,304	15,034	0	0	0	0
	国庫支出金	4,250	4,175	0	0	0	0
	都道府県支出金	1,913	1,879	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	6,045	5,938	0	0	0	0
	一般財源	3,096	3,042	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	
村民等からの意見等	
今後の課題	

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	3年度	4年度	5年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	3年度	4年度	5年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	3年度	4年度	5年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	3年度	4年度	5年度	A：受益・負担は適正である
	A	A	A	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由

令和 6 年度 事務事業評価シート

(R 5 年度実績)

□新規 □完了 □実計対象 ■評価対象 ■施策対象

事務事業名		審査支払関係費
総合計画	基本目標	01 福祉・保健・医療／すべての人が生涯にわたり、健康で安心して暮らせるむら
	施策	05 高齢者福祉の推進
担当所属		500300 保健福祉課・包括支援係
予算科目	会計	05 介護保険特別会計
	科目	020301 保険給付費・その他諸費・審査支払手数料

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 6 年度～令和10年度	R4評価結果	継続
事業概要	サービス事業者からの介護報酬請求の取りまとめ及び内容の審査に係る国保連合会への手数料。	評価対応内容	
		問題点・課題等	

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	

3. 指標の推移

	指標名							単位	
	説明								
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実績値								

4. 年度別事業内容

令和 5年度	・審査支払手数料 644千円
令和 6年度	
令和 7年度	
令和 8年度	
令和 9年度	
令和10年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		令和 5年度決算額	令和 6年度予算額	令和 7年度計画額	令和 8年度計画額	令和 9年度計画額	令和10年度計画額
事業費		644	650	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	128	180	0	0	0	0
	都道府県支出金	80	81	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	254	256	0	0	0	0
	一般財源	182	133	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	
村民等からの意見等	
今後の課題	

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	3年度	4年度	5年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	3年度	4年度	5年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	3年度	4年度	5年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	3年度	4年度	5年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由

令和 6 年度 事務事業評価シート

(R 5 年度実績)

□新規 □完了 □実計対象 ■評価対象 ■施策対象

事務事業名		高額介護等サービス関係費
総合計画	基本目標	01 福祉・保健・医療／すべての人が生涯にわたり、健康で安心して暮らせるむら
	施策	05 高齢者福祉の推進
担当所属		500300 保健福祉課・包括支援係
予算科目	会計	05 介護保険特別会計
	科目	020401 保険給付費・高額介護サービス等費・高額介護サービス等費

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 6 年度～令和10年度	R4評価結果	継続
事業概要	1ヶ月の利用者負担額合計が、一定の上限額を超えた場合の払戻金。	評価対応内容	
		問題点・課題等	

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	

3. 指標の推移

	指 標 名							単 位	
	説 明								
		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度		
	実 績 値								
	指 標 名							単 位	
	説 明								
		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度		
	実 績 値								
	指 標 名							単 位	
	説 明								
		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度		
	実 績 値								
	指 標 名							単 位	
	説 明								
		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度		
	実 績 値								

4. 年度別事業内容

令和 5 年度	・ 高額介護サービス費 13,950千円
令和 6 年度	
令和 7 年度	
令和 8 年度	
令和 9 年度	
令和10年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		令和 5 年度決算額	令和 6 年度予算額	令和 7 年度計画額	令和 8 年度計画額	令和 9 年度計画額	令和10年度計画額
事 業 費		13,950	13,700	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	3,874	3,805	0	0	0	0
	都道府県支出金	1,743	1,712	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0	0
	そ の 他	5,510	5,411	0	0	0	0
	一 般 財 源	2,823	2,772	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	
村民等からの意見等	
今後の課題	

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	3年度	4年度	5年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	3年度	4年度	5年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	3年度	4年度	5年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	3年度	4年度	5年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由

令和 6 年度 事務事業評価シート

(R 5 年度実績)

☐新規

☐完了

☐実計対象

☒評価対象

☒施策対象

事務事業名	高額医療合算介護サービス等関係費	
総合計画	基本目標	01 福祉・保健・医療／すべての人が生涯にわたり、健康で安心して暮らせるむら
	施策	05 高齢者福祉の推進
	担当所属	500300 保健福祉課・包括支援係
予算科目	会計	05 介護保険特別会計
	科目	020501 保険給付費・高額医療合算介護サービス等費・高額医療合算介護サービス等費

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 6年度～令和10年度	R4評価結果	継続
事業概要	介護保険と医療保険の両方の利用者負担額を年間で合算し、高額になった場合の払戻金。	評価対応内容	
		問題点・課題等	

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	

3. 指標の推移

	指 標 名							単 位	
	説 明								
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実 績 値								
	指 標 名							単 位	
	説 明								
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実 績 値								
	指 標 名							単 位	
	説 明								
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実 績 値								
	指 標 名							単 位	
	説 明								
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実 績 値								

4. 年度別事業内容

令和 5年度	・高額医療合算介護サービス費 1,317千円
令和 6年度	
令和 7年度	
令和 8年度	
令和 9年度	
令和10年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		令和 5年度決算額	令和 6年度予算額	令和 7年度計画額	令和 8年度計画額	令和 9年度計画額	令和10年度計画額
財源内訳	事業費	1,317	1,600	0	0	0	0
	国庫支出金	365	444	0	0	0	0
	都道府県支出金	164	200	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	520	632	0	0	0	0
	一般財源	268	324	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	
村民等からの意見等	
今後の課題	

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	3年度	4年度	5年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	3年度	4年度	5年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	3年度	4年度	5年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	3年度	4年度	5年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由

令和 6 年度 事務事業評価シート

(R 5 年度実績)

☐新規

☐完了

☐実計対象

☒評価対象

☒施策対象

事務事業名	特定入所者介護サービス等費	
総合計画	基本目標	01 福祉・保健・医療／すべての人が生涯にわたり、健康で安心して暮らせるむら
	施策	05 高齢者福祉の推進
	担当所属	500300 保健福祉課・包括支援係
予算科目	会計	05 介護保険特別会計
	科目	020601 保険給付費・特定入所者介護サービス等費・特定入所者介護サービス等費

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 6 年度～令和10年度	R4評価結果	継続
事業概要	低所得者（住民税非課税者）に対して、施設サービス及び短期入所サービス利用時の食費・居住費（滞在費）の一部を負担する。	評価対応内容	
		問題点・課題等	

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	

3. 指標の推移

	指 標 名							単 位	
	説 明								
		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度		
	実 績 値								
	指 標 名							単 位	
	説 明								
		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度		
	実 績 値								
	指 標 名							単 位	
	説 明								
		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度		
	実 績 値								
	指 標 名							単 位	
	説 明								
		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度		
	実 績 値								

4. 年度別事業内容

令和 5 年度	・特定入所者介護サービス費 17,549千円 ・特定入所者介護予防サービス費 15千円
令和 6 年度	
令和 7 年度	
令和 8 年度	
令和 9 年度	
令和10年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		令和 5 年度決算額	令和 6 年度予算額	令和 7 年度計画額	令和 8 年度計画額	令和 9 年度計画額	令和10年度計画額
財源内訳	事業費	17,564	18,102	0	0	0	0
	国庫支出金	4,035	4,168	0	0	0	0
	都道府県支出金	3,037	3,123	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	6,937	7,151	0	0	0	0
	一般財源	3,555	3,660	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	
村民等からの意見等	
今後の課題	

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	3年度	4年度	5年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	3年度	4年度	5年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	3年度	4年度	5年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	3年度	4年度	5年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由

令和 6 年度 事務事業評価シート

(R 5 年度実績)

□新規

□完了

■実計対象

■評価対象

■施策対象

事務事業名	訪問型・通所型サービス事業	
総合計画	基本目標	01 福祉・保健・医療／すべての人が生涯にわたり、健康で安心して暮らせるむら
	施策	05 高齢者福祉の推進
	担当所属	500300 保健福祉課・包括支援係
予算科目	会計	05 介護保険特別会計
	科目	030101 地域支援事業費・介護予防・日常生活支援総合事業・介護予防・生活支援サービス事業

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 6 年度～令和10年度	R4評価結果	継続
事業概要	要介護認定者（要支援1・2）及び総合事業対象者が利用した訪問型・通所型サービス費用額の一部を給付する。	評価対応内容	
		問題点・課題等	・通所型サービスAの利用者減少

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	

3. 指標の推移

成果	指 標 名	実利用者数						単 位	人
	説 明								
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実 績 値	222	252						
	指 標 名							単 位	
	説 明								
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実 績 値								
	指 標 名							単 位	
	説 明								
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実 績 値								
	指 標 名							単 位	
	説 明								
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実 績 値								

4. 年度別事業内容

令和 5年度	・【拡充】訪問型サービス負担金（訪問A、D、独自） 1,187千円 ・通所型サービス負担金（通所A、B、独自） 150千円 ・高額総合事業サービス費 18,272千円
令和 6年度	
令和 7年度	
令和 8年度	
令和 9年度	
令和10年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		令和 5年度決算額	令和 6年度予算額	令和 7年度計画額	令和 8年度計画額	令和 9年度計画額	令和10年度計画額
財源内訳	事業費	19,609	21,000	0	0	0	0
	国庫支出金	6,531	6,900	0	0	0	0
	都道府県支出金	2,451	2,623	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	7,745	8,293	0	0	0	0
	一般財源	2,882	3,184	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○通所型サービスを利用することで、高齢者の外出機会の確保ができています。 ○訪問型サービスAは、機能特化型運動教室さくらんぼが新設され、実利用者は17名であった。 ○訪問型サービスの利用により独居高齢者や高齢者世帯が在宅で生活することが継続できている。 ○訪問型サービスDは、実証運行を経てたかぎショッピングツアーが新設され、実利用者は23名であった。
村民等からの意見等	
今後の課題	○通所型サービスAの利用者が減少傾向のため、住民が介護予防に積極的に取り組めるよう広報や訪問による促しを強化する。

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	3年度	4年度	5年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	3年度	4年度	5年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	3年度	4年度	5年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	3年度	4年度	5年度	A：受益・負担は適正である
	A	A	A	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由

令和 6 年度 事務事業評価シート

(R 5 年度実績)

□新規 □完了 ■実計対象 ■評価対象 ■施策対象

事務事業名		配食サービス事業（要支援・事業対象者）
総合計画	基本目標	01 福祉・保健・医療／すべての人が生涯にわたり、健康で安心して暮らせるむら
	施策	05 高齢者福祉の推進
担当所属		500300 保健福祉課・包括支援係
予算科目	会計	05 介護保険特別会計
	科目	030101 地域支援事業費・介護予防・日常生活支援総合事業・介護予防・生活支援サービス事業

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 6年度～令和10年度	R4評価結果	継続
事業概要	食事の準備や調理が困難な要支援者、事業対象者に対し、栄養バランスがとれるよう食事の提供を実施、また配食の際に安否確認を行う。	評価対応内容	
		問題点・課題等	

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	

3. 指標の推移

成果	指標名	実利用者数						単位	人
	説明								
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実績値	61	40						
活動	指標名	配食数						単位	食
	説明								
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実績値	5,491	5,226						
	指標名							単位	
	説明								
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実績値								

4. 年度別事業内容

令和 5年度	・業務委託料 1,306千円（250円／1日）
令和 6年度	
令和 7年度	
令和 8年度	
令和 9年度	
令和10年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		令和 5年度決算額	令和 6年度予算額	令和 7年度計画額	令和 8年度計画額	令和 9年度計画額	令和10年度計画額
事業費		1,306	1,650	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	362	458	0	0	0	0
	都道府県支出金	163	206	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	516	652	0	0	0	0
	一般財源	265	334	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○栄養バランスのとれた食事の提供を実施。加えて配食の際に安否確認を行うことにより高齢者世帯の在宅生活の継続につながっている。 ○令和5年度の新規利用者は6名だった。
村民等からの意見等	
今後の課題	

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	3年度	4年度	5年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	3年度	4年度	5年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	3年度	4年度	5年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	3年度	4年度	5年度	A：受益・負担は適正である
	A	A	A	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由

令和 6 年度 事務事業評価シート

(R 5 年度実績)

□新規

□完了

■実計対象

■評価対象

■施策対象

事務事業名	介護予防ケアマネジメント事業	
総合計画	基本目標	01 福祉・保健・医療／すべての人が生涯にわたり、健康で安心して暮らせるむら
	施策	05 高齢者福祉の推進
	担当所属	500300 保健福祉課・包括支援係
予算科目	会計	05 介護保険特別会計
	科目	030101 地域支援事業費・介護予防・日常生活支援総合事業・介護予防・生活支援サービス事業

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 6年度～令和10年度	R4評価結果	継続
事業概要	介護予防サービス受給者及び介護予防・日常生活支援総合事業対象者のケアプラン作成と、介護支援専門員のネットワークを形成する。	評価対応内容	
		問題点・課題等	

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	

3. 指標の推移

	指 標 名							単 位	
	説 明								
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実 績 値								
	指 標 名							単 位	
	説 明								
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実 績 値								
	指 標 名							単 位	
	説 明								
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実 績 値								
	指 標 名							単 位	
	説 明								
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実 績 値								

4. 年度別事業内容

令和 5年度	・一般職員給料 3,454千円 ・地方公務員共済組合等負担金 1,070千円 ・期末手当 819千円 ・勤勉手当 657千円
令和 6年度	
令和 7年度	
令和 8年度	
令和 9年度	
令和10年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		令和 5年度決算額	令和 6年度予算額	令和 7年度計画額	令和 8年度計画額	令和 9年度計画額	令和10年度計画額
財源内訳	事業費	7,491	7,745	0	0	0	0
	国庫支出金	1,245	1,318	0	0	0	0
	都道府県支出金	560	593	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	4,776	4,874	0	0	0	0
	一般財源	910	960	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	
村民等からの意見等	
今後の課題	

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	3年度	4年度	5年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	3年度	4年度	5年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	3年度	4年度	5年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	3年度	4年度	5年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由

令和 6 年度 事務事業評価シート

(R 5 年度実績)

☐新規 ☐完了 ☐実計対象 ☒評価対象 ☒施策対象

事務事業名		訪問指導事業
総合計画	基本目標	01 福祉・保健・医療／すべての人が生涯にわたり、健康で安心して暮らせるむら
	施策	05 高齢者福祉の推進
担当所属		500300 保健福祉課・包括支援係
予算科目	会計	05 介護保険特別会計
	科目	030102 地域支援事業費・介護予防・日常生活支援総合事業・一般介護予防事業

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 6 年度～令和10年度	R4評価結果	継続
事業概要	要介護状態や重症化の予防及び閉じこもり、うつ傾向、認知症、生活習慣病、関節疾患などを防ぐための訪問相談を実施する。	評価対応内容	
		問題点・課題等	

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	

3. 指標の推移

活動	指標名	訪問指導件数						単位	件
	説明								
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実績値	145	76						
	指標名							単位	
	説明								
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実績値								

4. 年度別事業内容

令和 5年度	・会計年度任用職員報酬 36千円 ・旅費 1千円
令和 6年度	
令和 7年度	
令和 8年度	
令和 9年度	
令和10年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		令和 5年度決算額	令和 6年度予算額	令和 7年度計画額	令和 8年度計画額	令和 9年度計画額	令和10年度計画額
事業費		37	69	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	10	19	0	0	0	0
	都道府県支出金	4	9	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	14	28	0	0	0	0
	一般財源	9	13	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○訪問職員の減により目標数に届かなかったが、独居、高齢者世帯、8050世帯のうち訪問指導を76件実施した。 ○訪問を通じて、高齢者等の身体的状況や生活状況を把握し、専門職や医療等へ繋げることで自立支援や重症化防止に寄与している。
村民等からの意見等	
今後の課題	○特に訪問が必要な独居、高齢者及び訪問実績がない8050世帯を優先的に、生活や身体状況に応じて訪問を行っていく。

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	3年度	4年度	5年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	3年度	4年度	5年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	3年度	4年度	5年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	3年度	4年度	5年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由

令和 6 年度 事務事業評価シート

(R 5 年度実績)

□新規

□完了

■実計対象

■評価対象

■施策対象

事務事業名	介護予防教室事業	
総合計画	基本目標	01 福祉・保健・医療／すべての人が生涯にわたり、健康で安心して暮らせるむら
	施策	05 高齢者福祉の推進
	担当所属	500300 保健福祉課・包括支援係
予算科目	会計	05 介護保険特別会計
	科目	030102 地域支援事業費・介護予防・日常生活支援総合事業・一般介護予防事業

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 6 年度～令和10年度	R4評価結果	継続
事業概要	認知症のある方を地域で支え合うため、理解を深める学習会を実施する。	評価対応内容	
		問題点・課題等	

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	

3. 指標の推移

活動	指標名	学習会開催数						単位	回
	説明								
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実績値	3	3						
成果	指標名	学習会参加者数						単位	人
	説明								
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実績値	61	40						
	指標名							単位	
	説明								
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実績値								

4. 年度別事業内容

令和 5年度	・認知症学習会講師謝礼 18千円
令和 6年度	
令和 7年度	
令和 8年度	
令和 9年度	
令和10年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		令和 5年度決算額	令和 6年度予算額	令和 7年度計画額	令和 8年度計画額	令和 9年度計画額	令和10年度計画額
財源内訳	事業費	18	20	0	0	0	0
	国庫支出金	4	6	0	0	0	0
	都道府県支出金	2	3	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	7	8	0	0	0	0
	一般財源	5	3	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○健和会病院の認知症看護認定看護師を講師に招き、認知症予防や認知症の方を支えるための学習会を町、郭地区で開催。町で13名、郭で12名の参加があった。 ○「認知症ケアパス」を用いた少人数向けの学習会を伊久間地区で開催、15名の参加があった。
村民等からの意見等	○認知症に関する学習会は積極的に開催してほしい。
今後の課題	○認知症者は増加しており、認知症について多くの住民の理解を深める必要があるため今後も学習会を開催していく。

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	3年度	4年度	5年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	3年度	4年度	5年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	3年度	4年度	5年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	3年度	4年度	5年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由

令和 6 年度 事務事業評価シート

(R 5 年度実績)

□新規 □完了 ■実計対象 ■評価対象 ■施策対象

事務事業名		転倒骨折予防事業
総合計画	基本目標	01 福祉・保健・医療／すべての人が生涯にわたり、健康で安心して暮らせるむら
	施策	05 高齢者福祉の推進
担当所属		500300 保健福祉課・包括支援係
予算科目	会計	05 介護保険特別会計
	科目	030102 地域支援事業費・介護予防・日常生活支援総合事業・一般介護予防事業

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 6年度～令和10年度	R4評価結果	継続
事業概要	筋力低下や麻痺の進行、関節の変形による生活機能の低下を予防し、自立した生活を送るための指導を実施する。	評価対応内容	高齢化に伴う筋力の低下、関節疾患の増加が見込まれるため、転倒骨折を予防する本事業への新規参加者を増やす取組を引き続き行う。
		問題点・課題等	・健康体操教室への継続参加による効果検証を行う。 ・水中体操教室参加者を継続的に確保する方策を検討する。

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	

3. 指標の推移

活動	指標名	開催回数						単位	回
	説明								
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実績値	219	213						
成果	指標名	延べ参加者数						単位	人
	説明								
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実績値	1,578	1,611						
	指標名							単位	
	説明								
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実績値								

4. 年度別事業内容

令和 5年度	・転倒骨折予防事業委託料 2,596千円 【内訳】健康体操教室 201回、水中体操教室 12回 ・会計年度任用職員報酬 106千円 ・消耗品費 3千円
令和 6年度	
令和 7年度	
令和 8年度	
令和 9年度	
令和10年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		令和 5年度決算額	令和 6年度予算額	令和 7年度計画額	令和 8年度計画額	令和 9年度計画額	令和10年度計画額
事業費		2,707	2,842	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	717	754	0	0	0	0
	都道府県支出金	323	340	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	1,143	1,199	0	0	0	0
	一般財源	524	549	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○健康体操教室を201回開催、水中体操教室を12回開催し、延べ参加者数は2.1%増の1,611人となった。 ○水中体操教室では、看護師が開始前に血圧の測定・健康状態の聞き取りを行い、参加者の状態を把握し必要に応じて助言等を行った。 ○北地区と南地区では、健康体操教室に併せてインボディ測定会を行った。
村民等からの意見等	
今後の課題	○健康体操教室は、高齢化や会場までの交通手段が確保できないなどの理由により参加者数が伸び悩んでいるため、移送手段を確立して参加者を増やす方策を検討する。水中体操教室は減量プログラム対象者及び国保健診受診者への声掛けを行なう他、周知方法の見直しを行うなど、引き続き新規参加者の確保に努める。 ○インボディ測定会の事業効果・検証を行い、今後の事業実施について検討を行う。

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	3年度	4年度	5年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	3年度	4年度	5年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	3年度	4年度	5年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	3年度	4年度	5年度	A：受益・負担は適正である
	A	A	A	【凡例】A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由

令和 6 年度 事務事業評価シート

(R 5 年度実績)

□新規

□完了

■実計対象

■評価対象

■施策対象

事務事業名	地区サロン等支援事業	
総合計画	基本目標	01 福祉・保健・医療／すべての人が生涯にわたり、健康で安心して暮らせるむら
	施策	05 高齢者福祉の推進
	担当所属	500300 保健福祉課・包括支援係
予算科目	会計	05 介護保険特別会計
	科目	030102 地域支援事業費・介護予防・日常生活支援総合事業・一般介護予防事業

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 6年度～令和10年度	R4評価結果	継続
事業概要	地域と高齢者が交流して支え合う機会を創出し、ボランティアなど自発的活動が行えるよう支援する。	評価対応内容	
		問題点・課題等	・現在の担い手の高齢化に伴い、新たな担い手の育成が必要。

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	C.協働・共創によるSDGs推進プロジェクト

3. 指標の推移

活動	指標名	実施回数						単位	回
	説明								
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実績値	140	170						
成果	指標名	延べ参加者数						単位	人
	説明								
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実績値	2,544	3,053						
	指標名							単位	
	説明								
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実績値								

4. 年度別事業内容

令和 5年度	・地区サロン支援事業委託料 1,481千円 ・地域介護予防活動事業補助金 75千円
令和 6年度	
令和 7年度	
令和 8年度	
令和 9年度	
令和10年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		令和 5年度決算額	令和 6年度予算額	令和 7年度計画額	令和 8年度計画額	令和 9年度計画額	令和10年度計画額
財源内訳	事業費	1,556	1,650	0	0	0	0
	国庫支出金	432	458	0	0	0	0
	都道府県支出金	194	206	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	614	652	0	0	0	0
	一般財源	316	334	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○コロナの影響が緩和され積極的に活動を行ったことで、前年度よりも参加者数が増加した。 ○地域介護予防活動支援事業として、のんか弁当による配食サービス・見守り活動を24回実施し、延べ利用者は511名であった。
村民等からの意見等	○担い手の高齢化や役員の長期化により活動の継続が困難。
今後の課題	○担い手の高齢化が課題であり、新たな担い手の育成及び持続可能なサロン活動の支援を行うため、引き続き社会福祉協議会と連携して取り組む。

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	3年度	4年度	5年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	3年度	4年度	5年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	3年度	4年度	5年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	3年度	4年度	5年度	A：受益・負担は適正である
	A	A	A	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由

令和 6 年度 事務事業評価シート

(R 5 年度実績)

□新規 □完了 ■実計対象 ■評価対象 ■施策対象

事務事業名		介護予防サポーター事業
総合計画	基本目標	01 福祉・保健・医療／すべての人が生涯にわたり、健康で安心して暮らせるむら
	施策	05 高齢者福祉の推進
担当所属		500300 保健福祉課・包括支援係
予算科目	会計	05 介護保険特別会計
	科目	030102 地域支援事業費・介護予防・日常生活支援総合事業・一般介護予防事業

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 6 年度～令和10年度	R4評価結果	継続
事業概要	地域において高齢者に対する介護予防の身近な担い手として活躍できる生活支援・介護予防サポーター養成講座の実施。	評価対応内容	R2～講座主催を社協から村に変更し、地域のボランティア活動の担い手の養成を図るためにも講座の内容について見直しを行った。
		問題点・課題等	・サポーター養成講座の新規受講者を増やす方策を検討する。 ・実施主体をR6～社協に変更予定。

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	

3. 指標の推移

成果	指 標 名	サポーター養成講座新規受講人数						単 位	人
	説 明								
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実 績 値	15	7						
成果	指 標 名	延べサポーター登録人数						単 位	人
	説 明								
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実 績 値	103	108						
	指 標 名							単 位	
	説 明								
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実 績 値								
	指 標 名							単 位	
	説 明								
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実 績 値								

4. 年度別事業内容

令和 5年度	・生活支援・介護予防サポーター講座講師謝礼 22千円
令和 6年度	
令和 7年度	
令和 8年度	
令和 9年度	
令和10年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		令和 5年度決算額	令和 6年度予算額	令和 7年度計画額	令和 8年度計画額	令和 9年度計画額	令和10年度計画額
事 業 費		22	30	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	6	8	0	0	0	0
	都道府県支出金	2	4	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0	0
	そ の 他	8	12	0	0	0	0
	一 般 財 源	6	6	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○介護保険料本算定通知に講座チラシを同封したところ60代の新規受講者が3名参加した。 ○新規受講者7名、継続受講者5名のうち、サポーターとして新規登録した方は7名だった。
村民等からの意見等	
今後の課題	○受講後のボランティア活動に繋がるようフォローアップ講座を開催する。 ○R6～生活支援・介護予防サポーター養成講座を社協へ委託する。

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	3年度	4年度	5年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	3年度	4年度	5年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	3年度	4年度	5年度	B：改善の必要がある
	A	B	B	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある 令和6年度から生活支援・介護予防サポーター養成講座を社協へ委託する。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	3年度	4年度	5年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由

令和 6 年度 事務事業評価シート

(R 5 年度実績)

☐新規 ☐完了 ☒実計対象 ☒評価対象 ☒施策対象

事務事業名		リハビリ相談事業
総合計画	基本目標	01 福祉・保健・医療／すべての人が生涯にわたり、健康で安心して暮らせるむら
	施策	05 高齢者福祉の推進
担当所属		500300 保健福祉課・包括支援係
予算科目	会計	05 介護保険特別会計
	科目	030102 地域支援事業費・介護予防・日常生活支援総合事業・一般介護予防事業

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 6年度～令和10年度	R4評価結果	継続
事業概要	筋力低下や麻痺の進行、関節の変形による生活機能の低下を予防し、自立した生活を送るため、理学療法士等によるリハビリ訪問指導を実施。	評価対応内容	
		問題点・課題等	

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	

3. 指標の推移

活動	指標名	相談回数						単位	回
	説明								
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実績値	12	12						
	指標名							単位	
	説明								
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実績値								

4. 年度別事業内容

令和 5年度	・業務委託料 理学療法士（飯田市立病院・下伊那厚生病院） 198千円
令和 6年度	
令和 7年度	
令和 8年度	
令和 9年度	
令和10年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		令和 5年度決算額	令和 6年度予算額	令和 7年度計画額	令和 8年度計画額	令和 9年度計画額	令和10年度計画額
事業費		198	198	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	55	55	0	0	0	0
	都道府県支出金	25	25	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	78	78	0	0	0	0
	一般財源	40	40	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○専門職の評価により自宅の環境整備、介護方法や運動方法の指導を受けることで、本人の自立支援や介護者の負担軽減につながっている。
村民等からの意見等	
今後の課題	○在宅生活継続につなげられるよう、対象者の選定に配慮する。 ○事業の周知に努める。

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	3年度	4年度	5年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	3年度	4年度	5年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	3年度	4年度	5年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	3年度	4年度	5年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由

令和 6 年度 事務事業評価シート

(R 5 年度実績)

□新規 □完了 ■実計対象 ■評価対象 ■施策対象

事務事業名		総合相談事業
総合計画	基本目標	01 福祉・保健・医療／すべての人が生涯にわたり、健康で安心して暮らせるむら
	施策	05 高齢者福祉の推進
担当所属		500300 保健福祉課・包括支援係
予算科目	会計	05 介護保険特別会計
	科目	030201 地域支援事業費・包括的支援事業・任意事業費・包括的支援事業

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 6年度～令和10年度	R4評価結果	継続
事業概要	地域の方々からの総合相談を受け、医療・福祉・介護・保険のサービス提供機関と連携するための調整を行う。	評価対応内容	
		問題点・課題等	

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	

3. 指標の推移

	指標名							単位	
	説明								
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実績値								

4. 年度別事業内容

令和 5年度	・一般職員給料 3,449千円 ・地方公務員共済組合等負担金 949千円 ・期末手当 785千円 ・勤勉手当 659千円
令和 6年度	
令和 7年度	
令和 8年度	
令和 9年度	
令和10年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		令和 5年度決算額	令和 6年度予算額	令和 7年度計画額	令和 8年度計画額	令和 9年度計画額	令和10年度計画額
事業費		6,925	7,029	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	3,018	2,564	0	0	0	0
	都道府県支出金	972	946	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	1,770	2,389	0	0	0	0
	一般財源	1,165	1,130	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	
村民等からの意見等	
今後の課題	

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	3年度	4年度	5年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	3年度	4年度	5年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	3年度	4年度	5年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	3年度	4年度	5年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由

令和 6 年度 事務事業評価シート

(R 5 年度実績)

☐新規

☐完了

☐実計対象

☒評価対象

☒施策対象

事務事業名	成年後見制度支援事業	
総合計画	基本目標	01 福祉・保健・医療／すべての人が生涯にわたり、健康で安心して暮らせるむら
	施策	05 高齢者福祉の推進
	担当所属	500300 保健福祉課・包括支援係
予算科目	会計	05 介護保険特別会計
	科目	030201 地域支援事業費・包括的支援事業・任意事業費・包括的支援事業

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 6 年度～令和10年度	R4評価結果	継続
事業概要	成年後見制度についての普及啓発を行うとともに、困難事例については専門家による相談を行い高齢者の権利擁護の支援を行う。	評価対応内容	
		問題点・課題等	

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	

3. 指標の推移

活動	指標名	相談件数						単位	件
	説明								
		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度		
	実績値	2	4						
	指標名							単位	
	説明								
		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度		
	実績値								

4. 年度別事業内容

令和 5 年度	・成年後見制度申立 0 千円 ・成年後見制度申立印紙代 6 千円
令和 6 年度	
令和 7 年度	
令和 8 年度	
令和 9 年度	
令和10年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		令和 5 年度決算額	令和 6 年度予算額	令和 7 年度計画額	令和 8 年度計画額	令和 9 年度計画額	令和10年度計画額
財源内訳	事業費	6	149	0	0	0	0
	国庫支出金	2	40	0	0	0	0
	都道府県支出金	1	20	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	1	65	0	0	0	0
	一般財源	2	24	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○成年後見制度についての相談を4件受け付け、村長申立を1件実施した。
村民等からの意見等	
今後の課題	○親族による申立など、制度についての普及啓発を図る。

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	3年度	4年度	5年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	3年度	4年度	5年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	3年度	4年度	5年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	3年度	4年度	5年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由

令和 6 年度 事務事業評価シート

(R 5 年度実績)

□新規 □完了 ■実計対象 ■評価対象 ■施策対象

事務事業名		生活支援体制整備事業
総合計画	基本目標	01 福祉・保健・医療／すべての人が生涯にわたり、健康で安心して暮らせるむら
	施策	05 高齢者福祉の推進
担当所属		500300 保健福祉課・包括支援係
予算科目	会計	05 介護保険特別会計
	科目	030201 地域支援事業費・包括的支援事業・任意事業費・包括的支援事業

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 6年度～令和10年度	R4評価結果	継続
事業概要	生活支援コーディネーター支援や協議体を設置し、高齢者の生活支援等サービス体制の強化を行う。	評価対応内容	
		問題点・課題等	

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	

3. 指標の推移

活動	指標名	生活支援サポーター数						単位	人
	説明								
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実績値	84	106						
成果	指標名	高齢者が在宅での生活を続けられるための福祉サービスが整っていると答える人の割合						単位	%
	説明	村民意識調査で「満足」「まあ満足」と回答した率							
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実績値	71	64.5						
	指標名							単位	
	説明								
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実績値								

4. 年度別事業内容

令和 5年度	・生活支援事業委託料（社協）4,810千円 ・会計年度任用職員報酬 698千円 ・会計年度任用職員手当 191千円 ・協議体委員報酬 116千円
令和 6年度	
令和 7年度	
令和 8年度	
令和 9年度	
令和10年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		令和 5年度決算額	令和 6年度予算額	令和 7年度計画額	令和 8年度計画額	令和 9年度計画額	令和10年度計画額
事業費		6,142	6,845	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	2,365	2,634	0	0	0	0
	都道府県支出金	1,182	1,317	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	1,182	1,317	0	0	0	0
	一般財源	1,413	1,577	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○おたすけ隊たかぎレンジャーによる有償生活支援を563回実施した。 ○たかぎショッピングツアー開始により生活支援サポーター数が16名加入、おたすけ隊たかぎレンジャーの協力者も微増し、生活支援サポーター数はR4年に比べ22名増加した。
村民等からの意見等	
今後の課題	○引き続きボランティアの担い手育成や地域活動への啓発を図る。

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	3年度	4年度	5年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	3年度	4年度	5年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	3年度	4年度	5年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	3年度	4年度	5年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由

令和 6 年度 事務事業評価シート

(R 5 年度実績)

□新規 □完了 ■実計対象 ■評価対象 ■施策対象

事務事業名		認知症総合支援事業
総合計画	基本目標	01 福祉・保健・医療／すべての人が生涯にわたり、健康で安心して暮らせるむら
	施策	05 高齢者福祉の推進
担当所属		500300 保健福祉課・包括支援係
予算科目	会計	05 介護保険特別会計
	科目	030201 地域支援事業費・包括的支援事業・任意事業費・包括的支援事業

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 6年度～令和10年度	R4評価結果	継続
事業概要	認知症者やその家族に早期に関わる認知症初期集中支援チームを配置し、早期診断・早期対応に向けた支援を行う。また、地域における支援体制の構築と認知症ケアの向上を家族支援と併せて行う。	評価対応内容	
		問題点・課題等	・認知症初期集中支援チーム及び認知症ケアパスの住民、関係機関への周知が必要。

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	

3. 指標の推移

成果	指標名	チーム介入により課題解決の方向性を見いだせたケース数						単位	件
	説明								
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実績値	0	1						
成果	指標名	認知症カフェ利用者数						単位	人
	説明								
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実績値	87	89						
	指標名							単位	
	説明								
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実績値								

4. 年度別事業内容

令和 5年度	・認知症予防にこここコグニカフェ事業委託料（たかぎスポーツクラブ） 240千円 ・認知症カフェ補助金（喬木村社会福祉協議会） 230千円 ・認知症初期集中支援推進事業委託料（下伊那厚生病院） 99千円
令和 6年度	
令和 7年度	
令和 8年度	
令和 9年度	
令和10年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		令和 5年度決算額	令和 6年度予算額	令和 7年度計画額	令和 8年度計画額	令和 9年度計画額	令和10年度計画額
事業費		569	997	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	219	384	0	0	0	0
	都道府県支出金	109	192	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	109	192	0	0	0	0
	一般財源	132	229	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○認知症予防にこここグニカフェは、昨年と同数の延べ1,109名の参加があった。 ○認知症カフェは認知症者を介護する人の息抜きの場となっている。参加者数は89名で前年度を上回った。 ○認知症初期集中支援チームは、年度内に2名の利用者に介入開始。うち1名は介護保険サービス利用につながり、もう1名は介護保険サービス利用に向けた支援を継続中。
村民等からの意見等	
今後の課題	○認知症カフェの周知の継続。 ○認知症が進行し生活に困ることが出てきてからの相談が多く、できるだけ初期の段階で介入できるよう認知症初期集中支援チームの事業周知に努める。

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	3年度	4年度	5年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	3年度	4年度	5年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	3年度	4年度	5年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	3年度	4年度	5年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由

令和 6 年度 事務事業評価シート

(R 5 年度実績)

☐新規

☐完了

☐実計対象

☒評価対象

☒施策対象

事務事業名	在宅医療・介護連携推進事業	
総合計画	基本目標	01 福祉・保健・医療／すべての人が生涯にわたり、健康で安心して暮らせるむら
	施策	05 高齢者福祉の推進
	担当所属	500300 保健福祉課・包括支援係
予算科目	会計	05 介護保険特別会計
	科目	030201 地域支援事業費・包括的支援事業・任意事業費・包括的支援事業

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 6 年度～令和10年度	R4評価結果	継続
事業概要	医療と介護を必要とする高齢者を地域で支え、在宅医療・介護連携体制を医師会等の協力を得て充実させるための推進事業に係る広域連合への負担金。	評価対応内容	
		問題点・課題等	

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	

3. 指標の推移

	指 標 名							単 位	
	説 明								
		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度		
	実 績 値								
	指 標 名							単 位	
	説 明								
		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度		
	実 績 値								
	指 標 名							単 位	
	説 明								
		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度		
	実 績 値								
	指 標 名							単 位	
	説 明								
		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度		
	実 績 値								

4. 年度別事業内容

令和 5 年度	・広域連合負担金 46千円
令和 6 年度	
令和 7 年度	
令和 8 年度	
令和 9 年度	
令和10年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		令和 5 年度決算額	令和 6 年度予算額	令和 7 年度計画額	令和 8 年度計画額	令和 9 年度計画額	令和10年度計画額
事 業 費		46	38	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	17	15	0	0	0	0
	都道府県支出金	8	7	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0	0
	そ の 他	8	7	0	0	0	0
	一 般 財 源	13	9	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○南信州地域合同ケアカンファレンス（4回） ・地域ケア会議の事例提供を通じ、参加者のスキルアップ、地域の課題の抽出等を実施した ○高齢者施設等メーリングリスト活用 ・新型コロナ5類移行後の対応方法、感染対策等について情報共有
村民等からの意見等	
今後の課題	○地域の医療・介護関係者、地域包括支援センター等からの在宅医療・介護サービスに関する相談支援窓口の構築。 ○人材確保をさらに進めるため、看護師等確保対策修学資金貸与制度（H29開始）の見直し。 ○調剤情報・電子お薬手帳の医療機関での普及・利活用。

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	3年度	4年度	5年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	3年度	4年度	5年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	3年度	4年度	5年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	3年度	4年度	5年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由

令和 6 年度 事務事業評価シート
(R 5 年度実績)

□新規 □完了 ■実計対象 ■評価対象 ■施策対象

事務事業名		家族介護教室事業
総合計画	基本目標	01 福祉・保健・医療／すべての人が生涯にわたり、健康で安心して暮らせるむら
	施策	05 高齢者福祉の推進
担当所属		500300 保健福祉課・包括支援係
予算科目	会計	05 介護保険特別会計
	科目	030202 地域支援事業費・包括的支援事業・任意事業費・任意事業費

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 6 年度～令和10年度	R4評価結果	継続
事業概要	介護者が安心して在宅介護を継続できるよう家族が障害を理解し、本人や家族が安心して生活するための学習会を実施する。	評価対応内容	
		問題点・課題等	

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	

3. 指標の推移

成果	指標名	学習会参加者数						単位	人
	説明								
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実績値	15	23						
活動	指標名	学習会開催数						単位	回
	説明								
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実績値	1	1						
	指標名							単位	
	説明								
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実績値								

4. 年度別事業内容

令和 5年度	・報償費（講師謝礼）10千円
令和 6年度	
令和 7年度	
令和 8年度	
令和 9年度	
令和10年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		令和 5年度決算額	令和 6年度予算額	令和 7年度計画額	令和 8年度計画額	令和 9年度計画額	令和10年度計画額
事業費		10	20	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	2	5	0	0	0	0
	都道府県支出金	1	3	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	4	9	0	0	0	0
	一般財源	3	3	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○対象者を拡大し住民向けに高齢者の口腔ケアに関する学習会を開催し、参加者は23名であった。
村民等からの意見等	
今後の課題	○介護保険認定者の介護者を対象にしていたが、学習会内容によっては対象参加者の拡大の継続を行う。 ○介護者が在宅介護を継続できるような学習会を開催するため、介護者の意向を聞き取る。

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	3年度	4年度	5年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	3年度	4年度	5年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	3年度	4年度	5年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	3年度	4年度	5年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由

令和 6 年度 事務事業評価シート

(R 5 年度実績)

□新規

□完了

■実計対象

■評価対象

■施策対象

事務事業名	やすらぎ支援事業	
総合計画	基本目標	01 福祉・保健・医療／すべての人が生涯にわたり、健康で安心して暮らせるむら
	施策	05 高齢者福祉の推進
	担当所属	500300 保健福祉課・包括支援係
予算科目	会計	05 介護保険特別会計
	科目	030202 地域支援事業費・包括的支援事業・任意事業費・任意事業費

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 6 年度～令和10年度	R4評価結果	継続
事業概要	認知症高齢者の家族が在宅で介護を継続できるよう、見守りや話し相手となる支援員の訪問を実施。利用料は100円/1回。	評価対応内容	
		問題点・課題等	・やすらぎ支援員の安定的な確保が必要。

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	

3. 指標の推移

成果	指標名	利用回数						単位	回
	説明								
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実績値	120	155						
	指標名							単位	
	説明								
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実績値								

4. 年度別事業内容

令和 5年度	・やすらぎ支援員報酬 226千円 ・やすらぎ支援員旅費 41千円 ・やすらぎ支援員損害保険料 10千円
令和 6年度	
令和 7年度	
令和 8年度	
令和 9年度	
令和10年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		令和 5年度決算額	令和 6年度予算額	令和 7年度計画額	令和 8年度計画額	令和 9年度計画額	令和10年度計画額
財源内訳	事業費	277	415	0	0	0	0
	国庫支出金	74	106	0	0	0	0
	都道府県支出金	37	53	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	121	192	0	0	0	0
	一般財源	45	64	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○支援員の訪問により、家族の休息や外出機会が確保でき在宅介護の継続に貢献している。 ○認知症の本人自身も、支援員との会話や手作業を楽しみにされている。
村民等からの意見等	
今後の課題	○支援員は現在6名、75歳の定年を迎える支援員が令和7年度に1名いる。今後も認知症者の増加が予想されることから、新たな支援員を確保していく必要がある。

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	3年度	4年度	5年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	3年度	4年度	5年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	3年度	4年度	5年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	3年度	4年度	5年度	A：受益・負担は適正である
	A	A	A	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由

令和 6 年度 事務事業評価シート

(R 5 年度実績)

□新規 □完了 ■実計対象 ■評価対象 ■施策対象

事務事業名		介護用品支給事業
総合計画	基本目標	01 福祉・保健・医療／すべての人が生涯にわたり、健康で安心して暮らせるむら
	施策	05 高齢者福祉の推進
担当所属		500300 保健福祉課・包括支援係
予算科目	会計	05 介護保険特別会計
	科目	030202 地域支援事業費・包括的支援事業・任意事業費・任意事業費

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 6 年度～令和10年度	R4評価結果	継続
事業概要	住民税非課税世帯で要介護4・5の方を介護している世帯へ、介護用品購入費用の一部補助を実施する。	評価対応内容	
		問題点・課題等	令和6年度から地域支援事業の補助対象外となることから、財源をどうするか検討が必要。

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	

3. 指標の推移

活動	指標名	受給対象者						単位	世帯
	説明	介護度 4、5 かつ住民税非課税世帯							
		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度		
	実績値	9	9						
	指標名							単位	
	説明								
		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度		
	実績値								

4. 年度別事業内容

令和 5 年度	・重度高齢者介護慰労品 275千円
令和 6 年度	
令和 7 年度	
令和 8 年度	
令和 9 年度	
令和10年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		令和 5 年度決算額	令和 6 年度予算額	令和 7 年度計画額	令和 8 年度計画額	令和 9 年度計画額	令和10年度計画額
事業費		275	500	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	77	135	0	0	0	0
	都道府県支出金	38	67	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	112	218	0	0	0	0
	一般財源	48	80	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○住民税非課税世帯で介護度4・5の在宅介護者である9世帯におむつ購入券の支給を行った。
村民等からの意見等	
今後の課題	○地域支援事業の補助対象から外れることが見込まれており、本事業を今後村単で実施していくかを含めて検討が必要。

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	3年度	4年度	5年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	3年度	4年度	5年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	3年度	4年度	5年度	B：改善の必要がある
	B	B	B	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある 第9期の計画期間で地域支援事業の補助対象とするためには、計画期間において計画的な事業の廃止・縮小に向けた取組を行う必要がある。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	3年度	4年度	5年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由

令和 6 年度 事務事業評価シート

(R 5 年度実績)

□新規 □完了 ■実計対象 ■評価対象 ■施策対象

事務事業名		家族介護者交流事業
総合計画	基本目標	01 福祉・保健・医療／すべての人が生涯にわたり、健康で安心して暮らせるむら
	施策	05 高齢者福祉の推進
担当所属		500300 保健福祉課・包括支援係
予算科目	会計	05 介護保険特別会計
	科目	030202 地域支援事業費・包括的支援事業・任意事業費・任意事業費

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 6年度～令和10年度	R4評価結果	継続
事業概要	新規介護者の制度の学習や、在宅介護の継続が出来るよう介護者間での交流を図る。	評価対応内容	
		問題点・課題等	

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	

3. 指標の推移

成果	指標名	学習会参加者						単位	人
	説明								
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実績値	12	23						
	指標名							単位	
	説明								
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実績値								

4. 年度別事業内容

令和 5年度	・介護者交流事業補助金 26千円
令和 6年度	
令和 7年度	
令和 8年度	
令和 9年度	
令和10年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		令和 5年度決算額	令和 6年度予算額	令和 7年度計画額	令和 8年度計画額	令和 9年度計画額	令和10年度計画額
事業費		26	40	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	7	11	0	0	0	0
	都道府県支出金	3	5	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	10	17	0	0	0	0
	一般財源	6	7	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○新規介護者学習会では介護保険制度の理解と介護者同士の交流を深めることができた。 ○訪問看護師による在宅での看取りを考えるために交流会を行った。
村民等からの意見等	○同じ悩みを持つ介護者同士の交流やリフレッシュに力を入れてほしい。
今後の課題	○学習会の参加者が減少しているため、参加者が興味のある学習会を計画する。

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	3年度	4年度	5年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	3年度	4年度	5年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	3年度	4年度	5年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	3年度	4年度	5年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由

令和 6 年度 事務事業評価シート

(R 5 年度実績)

□新規 □完了 ■実計対象 ■評価対象 ■施策対象

事務事業名		認知症サポーター養成事業
総合計画	基本目標	01 福祉・保健・医療／すべての人が生涯にわたり、健康で安心して暮らせるむら
	施策	05 高齢者福祉の推進
担当所属		500300 保健福祉課・包括支援係
予算科目	会計	05 介護保険特別会計
	科目	030202 地域支援事業費・包括的支援事業・任意事業費・任意事業費

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 6 年度～令和10年度	R4評価結果	継続
事業概要	認知症の症状や認知症者、家族の気持ちを理解し立場を思いやり行動することで誰もが安心して暮らせる地域づくりに繋げる。	評価対応内容	
		問題点・課題等	

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	

3. 指標の推移

活動	指標名	認知症サポーター養成講座参加者数						単位	人
	説明								
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実績値	79	79						
	指標名							単位	
	説明								
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実績値								

4. 年度別事業内容

令和 5年度	・ 認知症サポーター養成事業委託料（喬木村社会福祉協議会） 101千円
令和 6年度	
令和 7年度	
令和 8年度	
令和 9年度	
令和10年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		令和 5年度決算額	令和 6年度予算額	令和 7年度計画額	令和 8年度計画額	令和 9年度計画額	令和10年度計画額
事業費		101	133	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	28	36	0	0	0	0
	都道府県支出金	14	18	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	41	58	0	0	0	0
	一般財源	18	21	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○南地区を対象に養成講座を開催し、21名の参加があった。 ○中学生を対象にした養成講座を開催し、58名の参加があった。
村民等からの意見等	
今後の課題	○認知症者の増加に伴い、より多くの地域住民の理解を広めていくことが必要。

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	3年度	4年度	5年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	3年度	4年度	5年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	3年度	4年度	5年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	3年度	4年度	5年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由

令和 6 年度 事務事業評価シート

(R 5 年度実績)

□新規 □完了 ■実計対象 ■評価対象 ■施策対象

事務事業名		配食サービス事業（要介護・一般高齢者）
総合計画	基本目標	01 福祉・保健・医療／すべての人が生涯にわたり、健康で安心して暮らせるむら
	施策	05 高齢者福祉の推進
担当所属		500300 保健福祉課・包括支援係
予算科目	会計	05 介護保険特別会計
	科目	030202 地域支援事業費・包括的支援事業・任意事業費・任意事業費

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 6年度～令和10年度	R4評価結果	継続
事業概要	食事の準備・調理が困難な要介護者に対し、栄養バランスがとれるよう食事の提供を実施、また配食の際に安否確認を行う。	評価対応内容	
		問題点・課題等	

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	

3. 指標の推移

成果	指標名	実利用者数						単位	人
	説明								
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実績値	30	27						
活動	指標名	配食数						単位	食
	説明								
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実績値	2, 612	2, 332						
	指標名							単位	
	説明								
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実績値								

4. 年度別事業内容

令和 5年度	・業務委託料 583千円（250円/1日）
令和 6年度	
令和 7年度	
令和 8年度	
令和 9年度	
令和10年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		令和 5年度決算額	令和 6年度予算額	令和 7年度計画額	令和 8年度計画額	令和 9年度計画額	令和10年度計画額
事業費		583	750	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	163	202	0	0	0	0
	都道府県支出金	81	101	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	239	327	0	0	0	0
	一般財源	100	120	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○栄養バランスのとれた食事の提供を実施。加えて配食の際に安否確認を行うことにより高齢者世帯の在宅生活の継続につながっている。 ○令和5年度の新規利用者は7名であった。
村民等からの意見等	
今後の課題	

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	3年度	4年度	5年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	3年度	4年度	5年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	3年度	4年度	5年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	3年度	4年度	5年度	A：受益・負担は適正である
	A	A	A	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由

令和 6 年度 事務事業評価シート

(R 5 年度実績)

□新規 □完了 ■実計対象 ■評価対象 ■施策対象

事務事業名		地域包括支援センター運営事業
総合計画	基本目標	01 福祉・保健・医療／すべての人が生涯にわたり、健康で安心して暮らせるむら
	施策	05 高齢者福祉の推進
担当所属		500300 保健福祉課・包括支援係
予算科目	会計	05 介護保険特別会計
	科目	030301 地域支援事業費・地域包括支援センター運営事業・地域包括支援センター運営事業

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 6 年度～令和10年度	R4評価結果	継続
事業概要	地域包括支援センター運営に関する経費。	評価対応内容	
		問題点・課題等	

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	

3. 指標の推移

	指 標 名							単 位	
	説 明								
		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度		
	実 績 値								
	指 標 名							単 位	
	説 明								
		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度		
	実 績 値								
	指 標 名							単 位	
	説 明								
		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度		
	実 績 値								
	指 標 名							単 位	
	説 明								
		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度		
	実 績 値								

4. 年度別事業内容

令和 5 年度	・一般職員給料 4,608千円 ・地方公務員共済組合負担金 1,504千円 ・勤勉手当 1,071千円 ・期末手当 947千円
令和 6 年度	
令和 7 年度	
令和 8 年度	
令和 9 年度	
令和10年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		令和 5 年度決算額	令和 6 年度予算額	令和 7 年度計画額	令和 8 年度計画額	令和 9 年度計画額	令和10年度計画額
事 業 費		11,036	11,035	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	3,100	2,969	0	0	0	0
	都道府県支出金	1,550	1,484	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0	0
	そ の 他	4,531	4,808	0	0	0	0
	一 般 財 源	1,855	1,774	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○相談業務や訪問等を通して、地域に暮らす住民の介護予防や日々の暮らしを様々な側面からサポートしている。
村民等からの意見等	
今後の課題	○引き続き地域包括支援センターの周知を行い、村民に身近な存在として認知してもらえるよう努めていく。

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	3年度	4年度	5年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	3年度	4年度	5年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	3年度	4年度	5年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	3年度	4年度	5年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由

令和 6 年度 事務事業評価シート

(R 5 年度実績)

□新規 □完了 □実計対象 ■評価対象 ■施策対象

事務事業名		審査支払関係費
総合計画	基本目標	01 福祉・保健・医療／すべての人が生涯にわたり、健康で安心して暮らせるむら
	施策	05 高齢者福祉の推進
担当所属		500300 保健福祉課・包括支援係
予算科目	会計	05 介護保険特別会計
	科目	030401 地域支援事業費・その他諸費・審査支払手数料

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 6 年度～令和10年度	R4評価結果	継続
事業概要	介護予防・日常生活支援総合事業に係るサービス事業者から介護報酬請求の取りまとめ及び内容の審査に係る国保連合会への手数料。	評価対応内容	
		問題点・課題等	

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	

3. 指標の推移

	指標名							単位	
	説明								
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実績値								

4. 年度別事業内容

令和 5年度	・審査支払手数料 99千円
令和 6年度	
令和 7年度	
令和 8年度	
令和 9年度	
令和10年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		令和 5年度決算額	令和 6年度予算額	令和 7年度計画額	令和 8年度計画額	令和 9年度計画額	令和10年度計画額
事業費		99	119	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	27	33	0	0	0	0
	都道府県支出金	12	15	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	38	47	0	0	0	0
	一般財源	22	24	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	
村民等からの意見等	
今後の課題	

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	3年度	4年度	5年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	3年度	4年度	5年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	3年度	4年度	5年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	3年度	4年度	5年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由

令和 6 年度 事務事業評価シート

(R 5 年度実績)

☐新規

☐完了

☐実計対象

☒評価対象

☒施策対象

事務事業名	基金関係経費	
総合計画	基本目標	01 福祉・保健・医療／すべての人が生涯にわたり、健康で安心して暮らせるむら
	施策	05 高齢者福祉の推進
	担当所属	500300 保健福祉課・包括支援係
予算科目	会計	05 介護保険特別会計
	科目	040101 基金積立金・基金積立金・介護給付費準備基金積立金

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 6 年度～令和10年度	R4評価結果	継続
事業概要	第1号保険料超過分を準備基金へ積立て、翌年度以降保険料不足時の財源とする。	評価対応内容	
		問題点・課題等	

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	

3. 指標の推移

	指 標 名							単 位	
	説 明								
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実 績 値								
	指 標 名							単 位	
	説 明								
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実 績 値								
	指 標 名							単 位	
	説 明								
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実 績 値								
	指 標 名							単 位	
	説 明								
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実 績 値								

4. 年度別事業内容

令和 5年度	・利息積立 30千円
令和 6年度	
令和 7年度	
令和 8年度	
令和 9年度	
令和10年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		令和 5年度決算額	令和 6年度予算額	令和 7年度計画額	令和 8年度計画額	令和 9年度計画額	令和10年度計画額
事 業 費		30	31	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0	0
	そ の 他	30	30	0	0	0	0
	一 般 財 源	0	1	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○介護給付実績を鑑み、今年度は利息の積立のみ行った。
村民等からの意見等	
今後の課題	

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	3年度	4年度	5年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	3年度	4年度	5年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	3年度	4年度	5年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	3年度	4年度	5年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由

令和 6 年度 事務事業評価シート

(R 5 年度実績)

□新規 □完了 □実計対象 ■評価対象 ■施策対象

事務事業名		第 1 号被保険者保険料還付関係費
総合計画	基本目標	01 福祉・保健・医療／すべての人が生涯にわたり、健康で安心して暮らせるむら
	施策	05 高齢者福祉の推進
担当所属		500300 保健福祉課・包括支援係
予算科目	会計	05 介護保険特別会計
	科目	050101 諸支出金・償還金及び還付加算金・第 1 号被保険者保険料還付金

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 6 年度～令和10年度	R4評価結果	継続
事業概要	過年度の保険料に対する還付金及び返納金。	評価対応内容	
		問題点・課題等	

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	

3. 指標の推移

	指 標 名							単 位	
	説 明								
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実 績 値								
	指 標 名							単 位	
	説 明								
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実 績 値								
	指 標 名							単 位	
	説 明								
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実 績 値								
	指 標 名							単 位	
	説 明								
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実 績 値								

4. 年度別事業内容

令和 5年度	・ 第 1 号被保険者保険料還付金 0千円
令和 6年度	
令和 7年度	
令和 8年度	
令和 9年度	
令和10年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		令和 5年度決算額	令和 6年度予算額	令和 7年度計画額	令和 8年度計画額	令和 9年度計画額	令和10年度計画額
事 業 費		0	50	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0	0
	一 般 財 源	0	50	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	
村民等からの意見等	
今後の課題	

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	3年度	4年度	5年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	3年度	4年度	5年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	3年度	4年度	5年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	3年度	4年度	5年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由

令和 6 年度 事務事業評価シート

(R 5 年度実績)

☐新規 ☐完了 ☐実計対象 ☒評価対象 ☒施策対象

事務事業名		償還金関係経費
総合計画	基本目標	01 福祉・保健・医療／すべての人が生涯にわたり、健康で安心して暮らせるむら
	施策	05 高齢者福祉の推進
担当所属		500300 保健福祉課・包括支援係
予算科目	会計	05 介護保険特別会計
	科目	050102 諸支出金・償還金及び還付加算金・償還金

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 6 年度～令和10年度	R4評価結果	継続
事業概要	前年度保険給付費等精算後の返納金。	評価対応内容	
		問題点・課題等	

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	

3. 指標の推移

	指標名							単位	
	説明								
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
	実績値								

4. 年度別事業内容

令和 5年度	・国庫返還分 273千円 ・県返還分 2,483千円 ・支払基金返還分 4,893千円
令和 6年度	
令和 7年度	
令和 8年度	
令和 9年度	
令和10年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		令和 5年度決算額	令和 6年度予算額	令和 7年度計画額	令和 8年度計画額	令和 9年度計画額	令和10年度計画額
事業費		7,649	7	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	7,649	7	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	
村民等からの意見等	
今後の課題	

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	3年度	4年度	5年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	3年度	4年度	5年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	3年度	4年度	5年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	3年度	4年度	5年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由

令和 6 年度 事務事業評価シート

(R 5 年度実績)

□新規

□完了

■実計対象

■評価対象

□施策対象

事務事業名	高齢者GPS位置情報サービス利用補助事業	
総合計画	基本目標	01 福祉・保健・医療／すべての人が生涯にわたり、健康で安心して暮らせるむら
	施策	05 高齢者福祉の推進
	担当所属	500300 保健福祉課・包括支援係
予算科目	会計	05 介護保険特別会計
	科目	030202 地域支援事業費・包括的支援事業・任意事業費・任意事業費

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 6 年度～令和10年度	R4評価結果	
事業概要	認知症等の高齢者の安全と家族の負担を軽減するため、GPS位置情報サービスの導入に係る初期費用の一部に対して補助金を交付する。	評価対応内容	
		問題点・課題等	・相談はあるが機器を確実に持ち歩いてもらう方法に課題が多く、補助金申請の実績がない。

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	

3. 指標の推移

成果	指 標 名	補助件数						単 位	
	説 明								
		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度		
	実 績 値		0						
	指 標 名							単 位	
	説 明								
		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度		
	実 績 値								
	指 標 名							単 位	
	説 明								
		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度		
	実 績 値								
	指 標 名							単 位	
	説 明								
		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度		
	実 績 値								

4. 年度別事業内容

令和 5 年度	実績なし
令和 6 年度	
令和 7 年度	
令和 8 年度	
令和 9 年度	
令和10年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		令和 5 年度決算額	令和 6 年度予算額	令和 7 年度計画額	令和 8 年度計画額	令和 9 年度計画額	令和10年度計画額
財源内訳	事 業 費	0	30	0	0	0	0
	国庫支出金	0	8	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	4	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	13	0	0	0	0
	一 般 財 源	0	5	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○認知症者の介護者から、補助金についての相談を2件受け付けた。
村民等からの意見等	
今後の課題	○機器の待たせ方について、同様の補助事業を行っている近隣市町村に聞き取りを行う。

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	3年度	4年度	5年度	A：十分貢献している
			A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	3年度	4年度	5年度	A：経費は適正な水準である
			A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	3年度	4年度	5年度	A：適切な方法である
			A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	3年度	4年度	5年度	A：受益・負担は適正である
			A	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由



わかりやすい決算書のご質問については、喬木村役場企画財政課までお問い合わせください。

【喬木村役場 企画財政課】

電話：０２６５－３３－２００１（代表）
０２６５－３３－５１２９（直通）

メールアドレス：zaisei@vill.takagi.lg.jp

村の予算・決算は村のホームページでもご覧になれます。

ホームページ：<https://www.vill.takagi.lg.jp>